



阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター

令和元年度 年次報告書



センター長ご挨拶



阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
センター長 河田 恵 昭

毎年のように「数十年に一度」と形容される豪雨が発生し、全国各地で河川の氾濫や土砂災害など甚大な被害を引き起こしています。令和元年度も、「8月の前線に伴う大雨」が九州北部地方を襲い、9月には最強クラスの「房総半島台風（第15号）」が関東地方を直撃しました。その復旧もままならない中、翌10月に発生した「東日本台風（第19号）」は、14都県390市区町村に災害救助法が適用される深刻な広域災害となりました。

人と防災未来センターでは、これら被災地に発災直後から研究員を派遣し（計41日、延べ100人）、被災自治体に対して助言や支援を行うとともに、現地調査を実施し、研究員自らの研鑽にもつながりました。本年度も熊本県を中心とした水害で既に80名を越える死者・行方不明者が発生し（7月13日時点）、被災自治体に研究員を派遣して支援を継続しているところです。

大規模災害が頻発し、近い将来の南海トラフ巨大地震の発生が危惧されている今、実践的な防災研究と危機管理能力を備えた人材の育成は急務であります。当センターでは、若手研究員の研究成果の蓄積と発信に努めるとともに、地方自治体職員対象の専門研修に取り組んでいます。初級から上級までのレベル別コースのほか、首長向けトップフォーラムや目的・テーマを絞った特設コースなどの多彩なラインナップを揃え、当センター開所からこれまでに着実に積み上げてきた修了者は延べ1万人を突破しました。

また、今年1月17日には、阪神・淡路大震災から25年の節目を迎えました。今や被災地においても震災を知らない世代が増加し、経験と教訓を風化させることなく伝えることが、ますます重要な課題となっています。当センターにおいても、所蔵する震災資料を用いた震災25年特別展示や25年間を振り返り一人ひとりの思いを寄せた品を箱に入れて展示する「117BOX・いいなの箱展」などの特別企画のほか、災害体験の語り継ぎの重要性について考える「阪神・淡路大震災を伝える語り部フォーラム2020」や「2020世界災害語り継ぎフォーラム」、大学生・高校生が震災からの学びを発表し共有する「災害メモリアルアクション KOBÉ 2020」などを開催し、震災の経験を次世代へとつなぎ、来たる災害に備えるための取り組みを強化しました。

当センターは、阪神・淡路大震災の経験と教訓を地域や世代を越えて発信することを目指して設立され、震災から復興の過程で培われた災害文化を分かりやすく伝える努力を重ねてきました。震災から25年を機にあらためて初心を胸に刻み、これからも災害ミュージアム・シンクタンクとして縮災社会の実現という目標に向かって前進できるよう、職員一丸となって事業の推進に努めてまいります。関係各位のこれまでのお力添えに感謝いたしますとともに、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願いいたします。

人と防災未来センターのミッション

阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に活かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献する。

このため、震災の展示を通じて防災の重要性や共に生きることの大切さを広く市民に訴える。また、実践的な防災研究や防災を担う人材の育成、災害対応の現地支援、多様なネットワークを通じた連携などを、展示を含め一体のものとして推進し、知恵や情報の効果的な創出と体系化を進め、共有を促進する。

事業ごとのサブ・ミッション

展示

被災者・市民・ボランティアなど多くの人々の協力と連携のもと、阪神・淡路大震災の経験や教訓をわかりやすく展示し、世界の市民や未来を担う子ども達に広く効果的に情報発信することにより、市民・来館者一人ひとりが、防災の重要性やいのちの尊さ、共に生きることの大切さなどを真摯に受け止め、共に考え、学ぶことを促進する。

資料収集・保存

阪神・淡路大震災の記憶を風化させることなく、被災者の想いと震災の教訓を資産として共有し次世代へ継承するため、被災地において地域社会と関わりを保ちながら震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積し、データベース化する。そして、防災情報を市民にわかりやすい形で整理し、発信する。

実践的な防災研究

阪神・淡路大震災の経験と教訓、学術的な知見や蓄積された研究成果に基づき、我が国の防災上の課題を的確にとらえ、政府・地方自治体・コミュニティ・企業などの防災政策や災害対策の立案・推進に資する実践的な防災研究を実施する。そして、知の新たな体系化と、その学術的価値の確立を先導する。

若手防災専門家の育成

阪神・淡路大震災の経験と教訓に精通し、実践的な防災研究を推進する高い能力を備え、社会の防災力向上に向けて常に思考し働きかけることのできる行動力や、災害の諸様相に関する確かな想像力を有し、将来それぞれの立場や観点で防災を牽引することが期待される若手防災専門家を育成する。

災害対応の現地支援

大規模災害時に、災害対応の実践的・体系的な知識を有する人材を災害対策本部等に派遣し、災害対応を統括する者に適切な情報提供や助言を行い、被災地の被害軽減と復旧・復興に貢献する。また、所要の知見の蓄積・体系化や派遣体制の整備、本活動の浸透に向けた社会的な環境の醸成に努める。



災害対策専門職員の育成

阪神・淡路大震災の経験を具体的に伝えとともに、最新の研究成果を踏まえ、防災に関する実践的知識や技術を体系的・総合的に提供することにより、地方自治体の防災担当職員など災害対策実務の中核を担う人材を育成する。そして、これを通じて関係各組織の災害対応能力の向上に貢献する。

交流ネットワーク

阪神・淡路大震災や防災に関わる行政実務者・研究者・市民・企業など多様なネットワークの交差点となり、様々な知恵や人材の出会いと、国内外の連携の場となることを通じて、社会の防災力向上のための取り組みを促進する。

令和元年度を振り返って

1 展示

人と防災未来センターには毎年約 50 万人の利用者が訪れているが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大のため、令和 2 年 1 月以降、団体のキャンセルが相次いだほか 3 月初旬からは臨時休館したこと、日韓関係の影響などにより外国人利用者が大幅に減少したことで、年間 50 万人を下回る利用者数となった。

阪神・淡路大震災 25 年特別展では、①被災地の面的な広がりを示すため、デジタル化した被災地図をわかりやすく展示するとともに、②常設展示では公開されていない資料を中学生による解説文とともに展示したほか、③女優の相武紗季さんをはじめ各界で活躍されている方々から震災 25 年に思いを寄せた物品を提供いただき展示した。

また、兵庫県公館においてメモリアル特別展示「阪神・淡路大震災を振り返る」を開催し、1 月 17 日には秋篠宮皇嗣同妃両殿下に御視察いただいたほか、日赤兵庫県支部と共同した日赤の使命と活動展や新潟県中越大地震のメモリアル拠点である 4 施設と連携した中越大地震 15 年企画展、岩手県立大槌高等学校の生徒と神戸大学の学生が東日本大震災前から復興に至る変化を撮影した定点観測写真展などを開催した。

さらに、名古屋市で開催された防災推進国民大会において災害伝承ミュージアムの課題と今後の展望をテーマにワークショップを実施するとともに、東京、仙台での県外巡回展などを開催した。

誘客活動としては、校外学習等の下見用のパンフレットを全国の小中高等学校約 3 万 5 千校に配布するとともに、他県・市区町村議会の管外視察や災害対策専門研修などの機会を捉えて、センターへの来館を呼びかけた。さらに、インバウンド対策として、ラグビーワールドカップ観戦のために来日した外国人向け観光情報誌への掲載や海外ブログへの投稿、関西国際空港インフォメーションセンターでのパンフレット配架などにより情報発信を行った。

加えて、地域貢献活動として、復興のシンボルプロジェクトとして整備された HAT 神戸の賑わいの創出や地域交流のため、センターの夜間ライトアップを活用した交流イベント「HAT 減災サマーフェス」や、日赤兵庫県支部創立 130 周年のプレイベントと連携して「ALL HAT 防災訓練」を実施した。

2 資料収集・保存

震災資料の収集・整理及び閲覧、貸出など資料の公開を引き続き行った。また、震災から 25 年を迎えるにあたり、震災資料受入方針等検討委員会を設置してこれまでの資料収集・整理・保存にかかる活動や課題について検討し、引き続き資料収集等に取り組み、一層の利活用を図るよう提言を受けた。

このほか、資料の適切な保存環境を維持するため、収蔵庫内の環境調査と西館 3 階の資料収蔵スペースの殺虫処理を継続した。

3階のスポット展示「震災資料のメッセージ 2019」では、令和元年度前期は、「1.17 と野球」と題し、オリックス野球クラブから寄贈されたパ・リーグ優勝記念グッズなどをオリックスブルーウェーブの1995年のあゆみをまとめた年表パネルとともに展示した。後期は、「手作り表札で広がる復興の輪」と題し、元語り部ボランティアの長岡照子氏から寄贈された手作り表札を展示した。

夏休み防災未来学校では、資料室でゲームを体験する「防災ゲーム本気あそび」と、収蔵庫等やバックヤードを見学する「謎解き！ひとぼうツアー」を実施した。

また、震災資料の利活用を推進するため、資料室において、企画展「阪神・淡路大震災から25年」を開催した。企画を、「企画1 河田文庫オープンまでの道のり」と「企画2 被災地のナイチンゲール～黒田裕子が遺したもの～」の2本立てにした。

これらに加えて、他の震災資料保存機関との相互連携を深め、資料横断検索の更新を行うとともに、震災資料に関する研究会等において、資料収集・保存業務の課題および震災資料の活用に関する発表を行うなど、他機関との交流を図った。

3 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

研究部では、研究活動のガイドラインに基づき、各研究員の調査研究活動、重点研究領域に関する中核的研究プロジェクト、6つの特定研究プロジェクト等をはじめとした実践的な防災研究を推進した。研究成果は、DRI 調査研究レポートとして研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有した。

全研究員で、「巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法」をテーマとする中核的研究プロジェクト（平成30年度～令和4年度）に取組んだ。本研究では、南海トラフ巨大地震などを踏まえ、被災した社会の縮災（被害の極小化と早期の回復）を可能とする自治体の防災体制や、体制手法の方法を明らかにすることとしている。令和元年度は、昨年度整理した概念の精緻化と方法論の実証に取組んだ。

具体的には、既存研究の整理や最近の災害事例から「巨大災害に特有の課題」について把握と昨年度抽出した「縮災社会」実現のための行政機関に求められる「普遍化」と「越境」が巨大災害からのしなやかな回復が見込まれる要素であることを検証するための調査を実施した。

令和元年度における研究業績は査読論文数（6件）、一般論文（29件）、口頭発表（29件）であった。なお、本年度末をもって、1名の研究員（中林啓修）及び1名の研究調査員（有吉恭子）が、当センターを巣立ち、新たな歩みを始めることとなっており、研究員等OBは、令和2年度当初の時点で国公立大学に18名、私立大学に15名、行政機関に10名、研究機関等に18名の計61名が在籍し活躍している。

災害対応の現地支援・現地調査では、「8月の前線に伴う大雨」、「令和元年東日本台風（台風第19号）」により被災した各自治体災害対策本部に研究員等を派遣し、現地支援・調査を実施した。この2災害における現地支援・調査を踏まえ、DRI 調査研究レポート vol.42（『令和元年8月の前線に伴う大雨災害における災害対応の現地支援に関する報告書』）及び

vol.43 (『令和元年台風第 19 号 (東日本台風) における災害対応の現地支援に関する報告書』) に取りまとめ、防災関係者等に情報発信した。

4 災害対策専門職員の育成

自治体の首長を対象とした「トップフォーラム」を、佐賀県、鳥取県及び福岡県の 3 県で実施し、参加した首長から高い評価を得ることができた。

また、自治体の防災担当職員を対象とした「マネジメントコース」では、近畿地方、中部地方を中心に全国各地から参加があった。受講者からは、「多方面からの切り口で災害対応を考え、学ぶことができた。」「様々な分野で最新の情報や研究内容が聞けて非常に参考になった」、「多くの方が自分と同じような境遇であると分かり、仲間意識が芽生えた。」等の評価を得た。

さらに、テーマ・目的を絞った特設コースとして、「エキスパート特設演習」や「減災報道研究会」等を開催した。なかでも平成 30 年度から実施している「エキスパート特設演習」は、研修回数を 2 日間から 3 日間に増やして内容の充実を図るとともに、実際の災害対応において「目標管理型災害対応」の考え方や災害対応の具体的な手法を着実に実践できることを目的として実施した。受講者からは「研修内容に対し、自身の技量・経験・知識と色々なものが足りていないと痛感した。」「濃い研修で疲れたが、チームで疑似災害対応ができたことは力になる。」「研修全体としては非常に良かったが、難易度が高く、自組織で活かすためにはさらに難易度が高い。」等の評価を得た。

このほか、内閣府から (株) サイエンスクラフトと共同受託している「防災スペシャリスト養成研修」については、全 10 コースの研修を年 2 回、有明の丘基幹的広域防災拠点施設 (東京都江東区) で、また、地域研修を全国 5 箇所 (静岡、奈良、広島、熊本、大分) で開催した。さらに、フォローアップ研修を茨城県常総市で開催し、被災地の事例調査を行った。

5 交流ネットワーク

阪神・淡路大震災 25 年記念事業として下記の 4 つのフォーラム等を実施した。

- ① HAT 神戸に集積する DRA 会員の活動を住民に広く紹介するため、令和元年 8 月 27 日に JICA 関西で「国際防災・人道支援協議 (DRA) 活動報告シンポジウム」を開催した。
- ②国内外で発生している災害における被害の様相や課題について討議し、災害多発時代における新たな課題に向けた方策について考えるため、国際防災・人道支援協議会 (DRA) 等とともに、令和 2 年 1 月 22 日に神戸ポートピアホテルにおいて『持続可能な開発目標 (SDGs) と防災～レジリエント (強く、しなやか) な都市の実現を目指して～国際防災・人道支援フォーラム 2020』を開催した。
- ③世界各地で実際の災害体験の語り継ぎに取り組む人々や組織が一堂に会して交流・連携を深め、各地の事例を学びあい、語り継ぎの意義を再確認し、その重要性を広く世界に訴えるため、令和 2 年 1 月 24 日～26 日に開催された「世界災害語り継ぎフォーラム」



について、支援委員会の開催や運営等の面での支援を行った。

- ④令和2年2月3日には、企業活動や語り継ぎの現場で活躍されている語り部がこれまでの活動を振り返り、今後の語り継ぎについて考えるために兵庫県公館で「阪神・淡路大震災を伝える語り部フォーラム2020」を開催した。

ほかにも、平成27年度から学生の防災・減災活動を通じて、災害教訓を「活かす」ことができる人材を育成するとともに、防災の取組みをいろいろな地域・世代へ広げていく事例をまとめ、今後の被害を減らすことに寄与することを目的として、「災害メモリアルアクション KOBE」を実施している。

さらに、学校や地域で取り組んでいる防災教育・活動を顕彰する1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」（兵庫県・毎日新聞社と共催）には、全国から118件の応募があった。1月12日に兵庫県公館で表彰式・発表会を開催し、約400名の参加を得た。なお、応募校・団体の活動内容の紹介や表彰式・発表会の概要等を記録誌として発行した。

人と防災未来センター令和元年度年次報告書 目次

センター長ご挨拶

人と防災未来センターのミッション、事業ごとのサブミッション

令和元年度を振り返って

I 章 展示

1 節	利用者の動向	2
2 節	常設展示の概要	21
3 節	企画展の概要	32
4 節	運営ボランティアの活動等	56
5 節	VIP 等の視察対応	59

II 章 資料収集・保存

1 節	資料収集と整理	62
2 節	資料室における相談業務・情報発信	65
3 節	震災資料の活用	68
4 節	資料を通じた交流・ネットワーク	71

III 章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

1 節	実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について	74
2 節	研究員の取組	76
3 節	中核的研究プロジェクト及び特定研究プロジェクトの推進について	127
4 節	研究員等の多彩な活動	139
5 節	研究調査員の取組	141
6 節	令和元年度災害対応の現地支援・現地調査の仕組み	158
7 節	令和元年度災害対応の現地支援・現地調査	159
8 節	研究成果の発信	161

IV 章 災害対策専門職員の育成

1 節	災害対策専門研修	164
2 節	フォローアップセミナー	175
3 節	防災スペシャリスト養成研修	176

V 章 交流・ネットワーク

1 節 国際防災・人道支援協議会の活動	182
2 節 友の会	185
3 節 情報発信	187

VI 章 阪神・淡路大震災 25 年記念事業

1 節 阪神・淡路大震災 25 年記念事業	202
-----------------------	-----

VII 章 事業評価委員会

1 節 事業評価委員会	204
-------------	-----

参考資料

資料 1 整備の趣旨・目的	206
資料 2 施設概要	208
資料 3 沿革	209
資料 4 組織	212
資料 5 平成 31 年度人と防災未来センター特別会計収支予算書	213
資料 6 資料室のあらまし	214
(1) 資料室の概要	
(2) 震災資料の収集・保存事業の経緯	
(3) 資料室受け入れ資料点数等	
(4) 震災資料収集・公開の流れと公開形態別資料点数	
資料 7 新聞記事がとりあげた人と防災未来センター	221
資料 8 研修カリキュラム表	222
(1) 災害対策専門研修トップフォーラムの過去に開催状況一覧	
(2) 災害対策専門研修「トップフォーラム in 佐賀」	
(3) 災害対策専門研修「トップフォーラム in 鳥取」	
(4) 災害対策専門研修「トップフォーラム in 福岡」	
(5) 令和元年度春期 災害対策専門研修	
(6) 令和元年度秋期 災害対策専門研修	
(7) 令和元年度 エキスパート特設演習	
(8) 令和元年度 防災スペシャリスト養成研修	
資料 9 センター刊行物	241

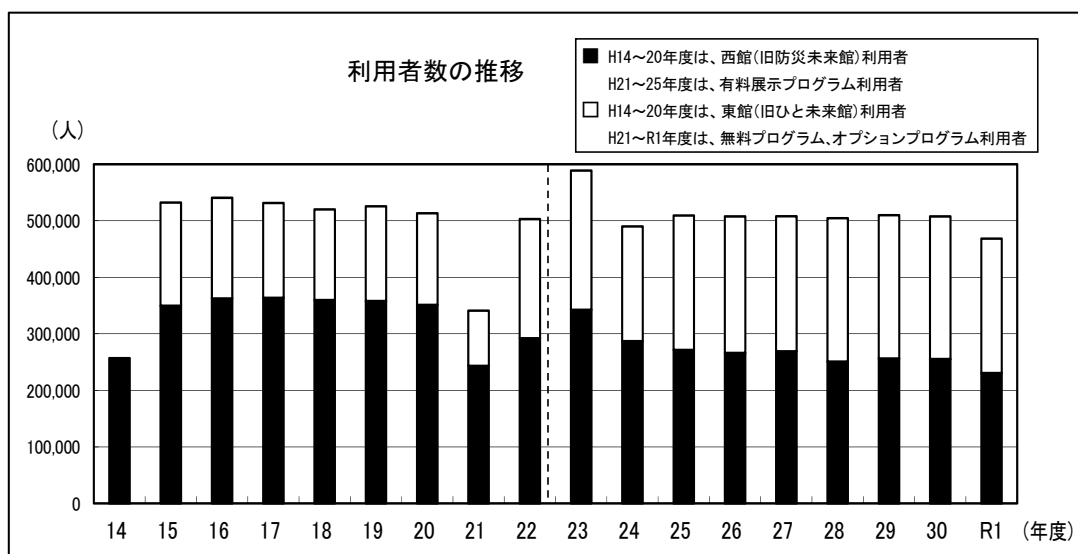
I 章 展示

- 1 利用者の動向
- 2 常設展示の概要
- 3 企画展の概要
- 4 運営ボランティアの活動等
- 5 VIP 等の視察対応

I 章 展示

1 節 利用者の動向

1 利用者数



〔平成 14 ～ 20 年度〕

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	小計(H14-20)
利用者数(人)	256,789	532,173	540,622	531,485	520,016	525,624	513,092	3,419,801
西館(旧防災未来館)	256,789	349,584	362,409	363,516	359,571	358,163	351,263	2,401,295
東館(旧ひと未来館)	—	182,589	178,213	167,969	160,445	167,461	161,829	1,018,506
1 日平均利用者数(人)	870	1,700	1,733	1,703	1,646	1,679	1,639	1,573
西館(旧防災未来館)	870	1,117	1,162	1,165	1,138	1,144	1,122	1,105
東館(旧ひと未来館)	—	583	571	538	508	535	517	468
営業日数(日)	295	313	312	312	316	313	313	2,174

〔平成 21 ～ 令和元年度〕

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
利用者数(人)	341,010	502,865	588,731	490,131	509,206	507,714	507,986	504,410
有料展示プログラム	243,134	292,092	342,507	286,915	271,426	265,999	269,057	250,712
無料・オプションプログラム	97,876	210,773	246,224	203,216	237,780	241,715	238,929	253,698
1 日平均利用者数(人)	1,111	1,612	1,881	1,566	1,637	1,628	1,628	1,622
有料展示プログラム	792	936	1,094	917	873	853	862	806
無料・オプションプログラム	319	676	787	649	765	775	766	816
営業日数(日)	307	312	313	313	311	312	312	311

区 分	29年度	30年度	R1年度	小計(H21-R1)	累計(H14-R1)
利用者数(人)	509,820	507,595	468,282	5,437,750	8,857,551
有料展示プログラム	256,239	255,202	230,452	2,963,735	—
無料・オプションプログラム	253,581	252,393	237,830	2,474,015	—
1 日平均利用者数(人)	1,639	1,627	1,626	1,598	平均 1,589
有料展示プログラム	824	818	800	9,575	—
無料・オプションプログラム	815	809	826	8,001	—
営業日数(日)	311	312	288	3,402	5,576

「利用者数」

※平成14年度の利用者数は防災未来館のみの利用者数。

平成14年4月27日 西館(旧防災未来館)オープン

平成15年4月26日 東館(旧ひと未来館)オープン(グランドオープン)

※平成15～20年度の利用者数は、西館(旧防災未来館)、東館(旧ひと未来館)それぞれの利用者数の合計数。

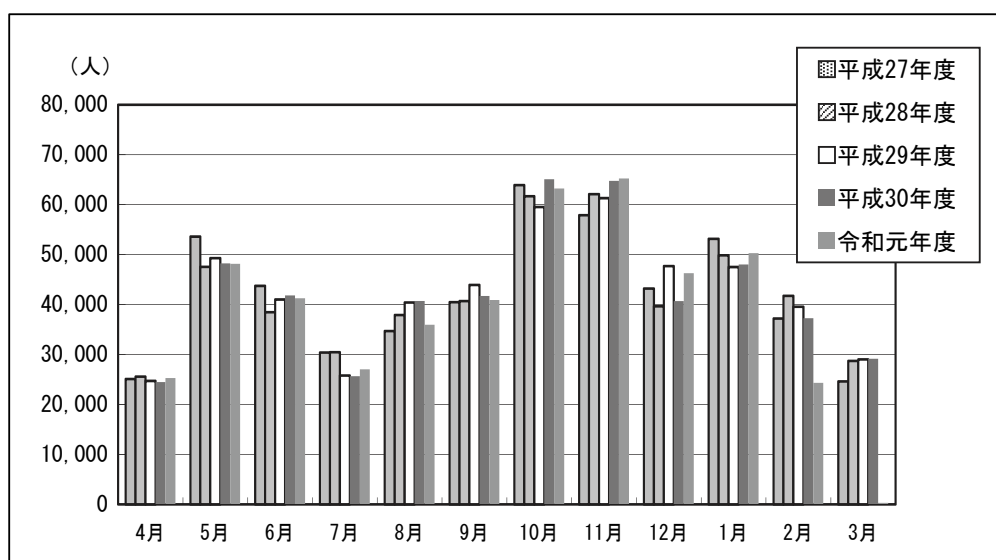
※平成21年度以降の利用者数は、有料展示プログラム利用者数に加え、資料室利用や各種の研修・ワークショップ・セミナー・イベント参加等の無料プログラムの利用者数及びこころのシアター利用等のオプションプログラムの利用者数の合計数。

(料金体系の変更、無料プログラムの増大等に伴い、利用者数算定の方法を、館区分別から有料・無料等プログラム区分別に変更。)

- ・平成21年度の利用者数が大幅に少ないのは、新型インフルエンザの兵庫県内発生による予約キャンセルや、その後の全国的なまん延による出控え、旅行自粛等の影響と考えられる。
- ・平成23年度の利用者数が増加しているのは、東日本大震災（H23.3.11）を機に、防災に対する関心が高まったこと、特に中部圏の学校等の団体が、震災等の影響で旅行先を関東から関西方面に変更したこと等によるものと考えられる。
- ・令和元年度の利用者数（無料のイベント参加等を含む）は468,282人（うち有料展示プログラム 230,452人）で、前年度に比べ92.3%（有料展示プログラムについては90.3%）となっている。
- ・令和元年度は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響で1月から団体予約のキャンセルが相次ぎ、また、3月3日午後から3月末まで臨時休館を行った。（臨時休館は翌年度5月末まで継続）

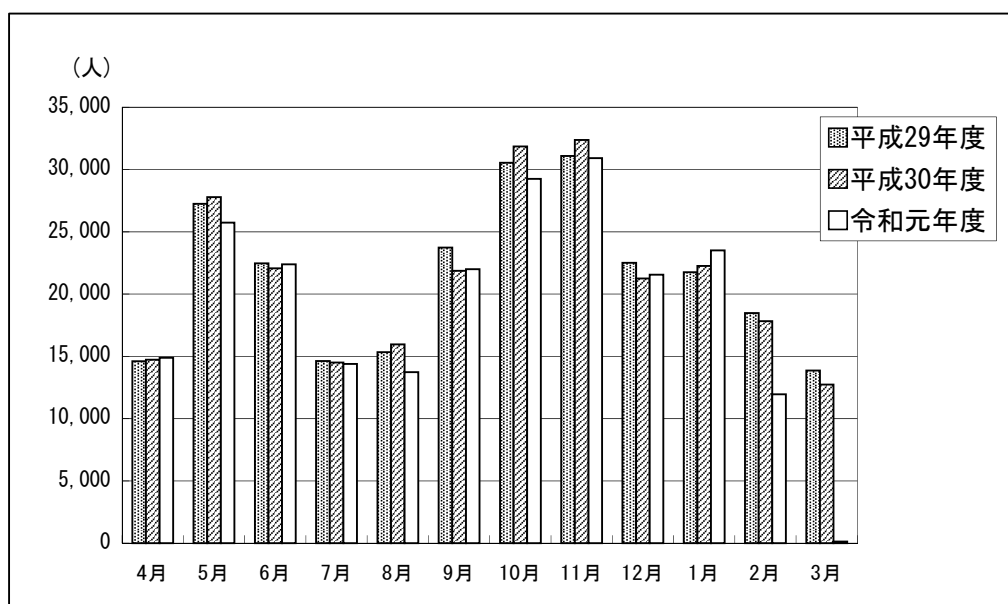
2 利用者の月別状況

(1) 利用者全体



(単位：人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成14年度	4,512	27,626	25,056	19,762	18,435	23,141	37,616	36,244	13,238	16,952	18,380	15,827	256,789
平成15年度	19,690	56,046	49,018	42,526	39,324	40,887	75,822	70,871	28,463	33,412	37,907	38,207	532,173
平成16年度	30,251	60,068	43,598	34,698	38,540	36,154	67,234	67,857	32,749	45,242	42,610	41,621	540,622
平成17年度	32,301	58,348	46,947	35,495	34,731	45,972	71,306	72,367	29,237	32,430	37,505	34,846	531,485
平成18年度	31,175	57,664	42,676	32,524	35,361	43,656	72,918	75,236	28,027	34,605	34,715	31,459	520,016
平成19年度	28,983	62,099	43,890	27,626	35,943	42,644	75,466	76,403	30,189	39,949	35,461	26,971	525,624
平成20年度	27,656	60,722	45,097	29,446	33,088	39,862	79,334	70,953	29,024	38,846	33,548	25,516	513,092
平成21年度	22,627	20,918	11,928	21,257	19,932	31,053	49,590	39,338	29,685	41,611	31,100	21,971	341,010
平成22年度	28,198	53,336	45,600	31,448	35,405	40,120	62,536	59,809	41,134	37,676	39,310	28,293	502,865
平成23年度	24,893	68,035	78,503	41,048	39,611	53,558	70,397	71,320	39,811	34,856	34,648	32,051	588,731
平成24年度	25,824	57,044	41,098	27,001	32,405	42,609	58,966	57,252	40,052	40,027	37,113	30,740	490,131
平成25年度	23,844	59,377	36,902	25,139	33,822	40,318	59,530	73,484	44,648	49,463	36,867	25,812	509,206
平成26年度	25,286	59,934	34,757	25,387	33,243	42,283	61,806	53,104	35,871	59,590	42,335	34,118	507,714
平成27年度	25,091	53,612	43,749	30,381	34,693	40,482	63,905	57,882	43,190	53,164	37,222	24,615	507,986
平成28年度	25,577	47,552	38,481	30,454	37,918	40,699	61,686	62,086	39,633	49,861	41,748	28,715	504,410
平成29年度	24,721	49,303	40,998	25,805	40,410	43,940	59,519	61,307	47,713	47,497	39,569	29,038	509,820
平成30年度	24,505	48,244	41,827	25,669	40,713	41,720	65,069	64,750	40,680	48,018	37,259	29,141	507,595
令和元年度	25,286	48,141	41,260	27,033	35,959	40,924	63,232	65,246	46,271	50,287	24,332	311	468,282
合 計	450,420	948,069	751,385	532,699	619,533	730,022	1,155,932	1,135,509	639,615	753,486	641,629	499,252	8,857,551



(2) 有料展示プログラム利用者のみ

(単位：人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	14,613	27,252	22,467	14,620	15,333	23,733	30,546	31,083	22,503	21,756	18,476	13,857	256,239
平成30年度	14,733	27,778	22,061	14,504	15,963	21,872	31,856	32,371	21,245	22,261	17,820	12,738	255,202
令和元年度	14,887	25,739	22,390	14,389	13,735	22,001	29,242	30,912	21,565	23,505	11,959	128	230,452

・令和元年度は例年と同様に、修学旅行等のシーズンである5～6月及び10～11月が多い。

3 観覧者（有料展示プログラム利用者）の区分別状況

「観覧者」

※利用者のうち有料展示プログラム利用者を指す。（発券記録等を基にして「団体予約」・「個人」の2区分ごと、また「大人」・「高校・大学生」・「小・中学生等」の3区分ごとに集計。）

(上段：人数)

(下段：構成比率)

区 分	団体予約											
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大 人	－	200,525 37.7%	192,071 35.5%	183,423 34.5%	160,634 30.9%	134,627 25.6%	94,263 18.4%	45,846 18.9%	63,106 21.6%	61,080 17.8%	78,645 27.4%	70,932 26.1%
高校・ 大学生	－	29,178 5.5%	31,365 5.8%	38,365 7.2%	37,287 7.2%	42,206 8.0%	37,584 7.3%	24,668 10.1%	18,514 6.3%	30,343 8.9%	24,993 8.7%	25,173 9.3%
小・中学生 等	－	87,054 16.4%	110,397 20.4%	113,779 21.4%	118,431 22.8%	105,972 20.2%	115,542 22.5%	57,633 23.7%	66,895 22.9%	149,687 43.7%	100,246 34.9%	95,308 35.1%
計	147,515 57.4%	316,757 59.5%	333,833 61.7%	335,567 63.1%	316,352 60.8%	282,805 53.8%	247,389 48.2%	128,147 52.7%	148,515 50.8%	241,110 70.4%	203,884 71.1%	191,413 70.5%

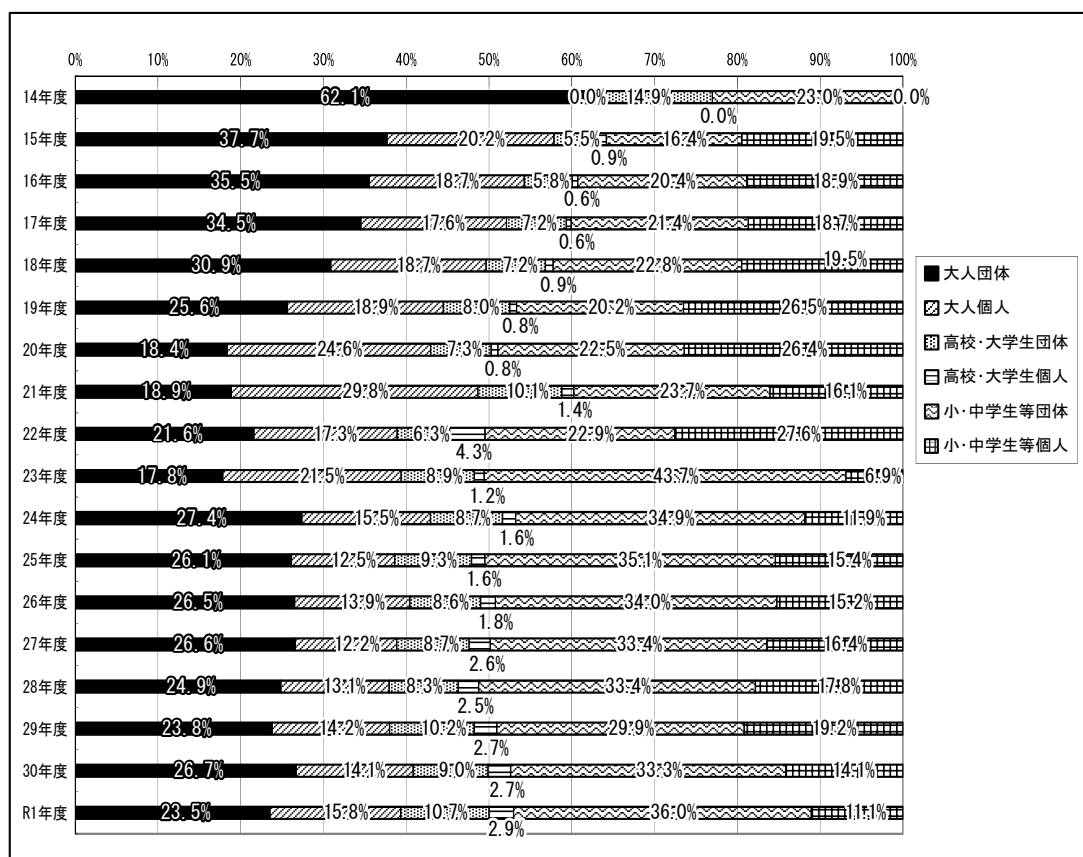
区 分	団体予約					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大 人	70,514 26.5%	71,566 26.6%	62,321 24.9%	60,980 23.8%	68,125 26.7%	54,233 23.5%
高校・ 大学生	22,749 8.6%	23,526 8.7%	20,896 8.3%	26,227 10.2%	23,070 9.0%	24,598 10.7%
小・中学生 等	90,464 34.0%	89,890 33.4%	83,362 33.3%	76,593 29.9%	84,862 33.3%	82,905 36.0%
計	183,727 69.1%	184,982 68.8%	166,579 66.4%	163,800 63.9%	176,057 69.0%	161,736 70.2%

区 分	個人											
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大 人	－	107,283 20.2%	101,311 18.7%	93,517 17.6%	97,494 18.7%	99,162 18.9%	126,037 24.6%	72,437 29.8%	50,493 17.3%	73,769 21.5%	44,495 15.5%	33,850 12.5%
高校・ 大学生	－	4,589 0.9%	3,467 0.6%	3,161 0.6%	4,855 0.9%	4,307 0.8%	4,175 0.8%	3,514 1.4%	12,511 4.3%	4,054 1.2%	4,510 1.6%	4,361 1.6%
小・中学生 等	－	103,544 19.5%	102,011 18.9%	99,240 18.7%	101,315 19.5%	139,350 26.5%	135,491 26.4%	39,036 16.1%	80,573 27.6%	23,574 6.9%	34,026 11.9%	41,802 15.4%
計	109,274 42.6%	215,416 40.5%	206,789 38.3%	195,918 36.9%	203,664 39.2%	242,819 46.2%	265,703 51.8%	114,987 47.3%	143,577 49.2%	101,397 29.6%	83,031 28.9%	80,013 29.5%

区 分	個人					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大 人	37,006 13.9%	32,948 12.2%	32,791 13.1%	36,343 14.2%	36,075 14.1%	36,403 15.8%
高校・ 大学生	4,769 1.8%	6,897 2.6%	6,195 2.5%	6,948 2.7%	6,961 2.7%	6,812 3.0%
小・中学生 等	40,497 15.2%	44,230 16.4%	45,147 18.0%	49,148 19.2%	36,109 14.1%	25,501 11.1%
計	82,272 30.9%	84,075 31.2%	84,133 33.6%	92,439 36.1%	79,145 31.0%	68,716 29.8%

区 分	合 計											
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大 人	—	307,808 57.8%	293,382 54.3%	276,940 52.1%	258,128 49.6%	233,789 44.5%	220,300 42.9%	118,283 48.6%	113,599 38.9%	134,849 39.4%	123,140 42.9%	104,782 38.6%
高校・ 大学生	—	33,767 6.3%	34,832 6.4%	41,526 7.8%	42,142 8.1%	46,513 8.8%	41,759 8.1%	28,182 11.6%	31,025 10.6%	34,397 10.0%	29,503 10.3%	29,534 10.9%
小・中学生 等	—	190,598 35.8%	212,408 39.3%	213,019 40.1%	219,746 42.3%	245,322 46.7%	251,033 48.9%	96,669 39.8%	147,468 50.5%	173,261 50.6%	134,272 46.8%	137,110 50.5%
計	256,789 100.0%	532,173 100.0%	540,622 100.0%	531,485 100.0%	520,016 100.0%	525,624 100.0%	513,092 100.0%	243,134 100.0%	292,092 100.0%	342,507 100.0%	286,915 100.0%	271,426 100.0%

区 分	合 計					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大 人	107,520 40.4%	104,514 38.8%	95,112 37.9%	97,323 38.0%	104,200 40.8%	90,636 39.3%
高校・ 大学生	27,518 10.4%	30,423 11.3%	27,091 10.8%	33,175 12.9%	30,031 11.8%	31,410 13.6%
小・中学生 等	130,961 49.2%	134,120 49.8%	128,509 51.3%	125,741 49.1%	120,971 47.4%	108,406 47.1%
計	265,999 100.0%	269,057 100.0%	250,712 100.0%	256,239 100.0%	255,202 100.0%	230,452 100.0%



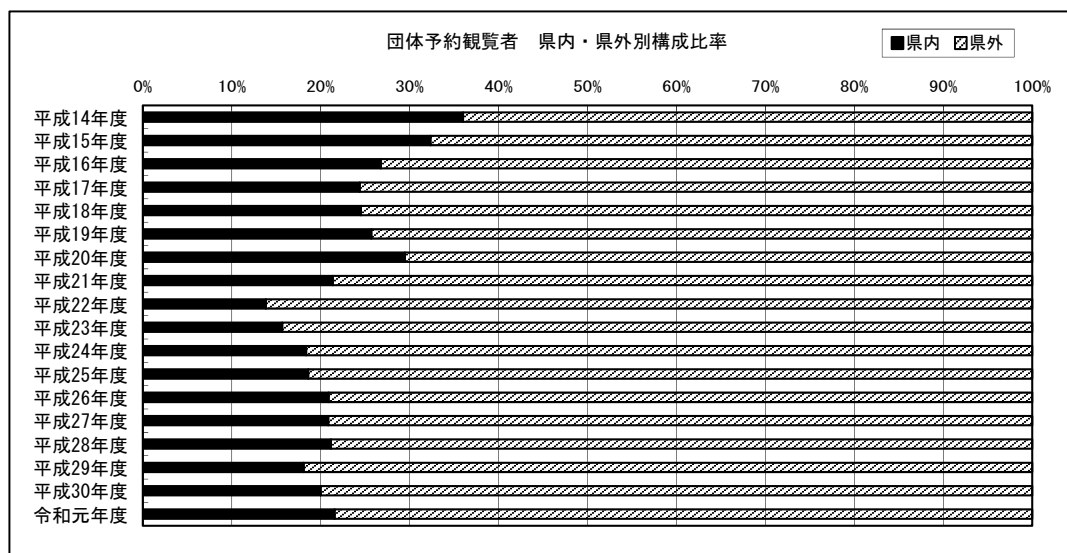
- ・令和元年度は、「団体予約」、「個人」別では、「団体予約」が70.2%となっている。
- ・「大人」、「高校・大学生」、「小・中学生等」別では、「小・中学生等」が47.1%で約半数を占め、「高校・大学生」を含めると全体の60.7%となっている。

4 団体予約観覧者（有料展示プログラム利用者）の状況

「団体予約観覧者」

※観覧者のうち団体予約による者を指す。（観覧予約申込書を基にして地域ごと、団体種類ごとに集計。）

(1) 県内・県外別



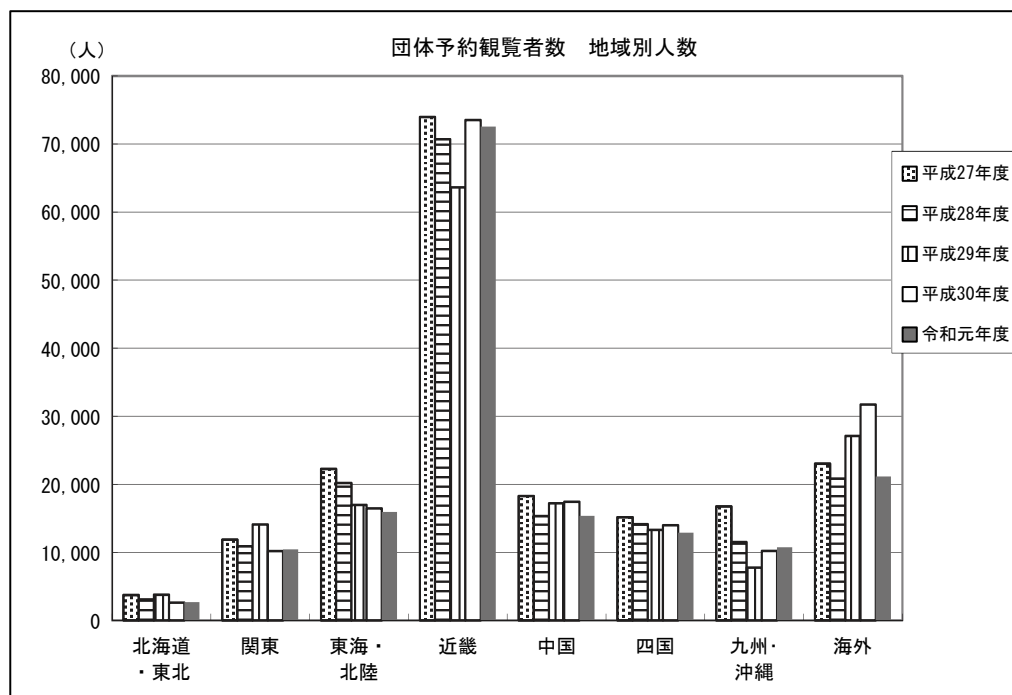
・令和元年度は、「県外」が78.4%となっている。

(単位：人)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
県内	53,110	102,424	89,331	81,839	77,537	72,640	72,906	27,367	20,530	37,757	37,429	35,583
構成比	36.0%	32.3%	26.8%	24.4%	24.5%	25.7%	29.5%	21.4%	13.8%	15.7%	18.4%	18.6%
県外	94,405	214,333	244,502	253,728	238,815	210,165	174,483	100,780	127,985	203,353	166,455	155,830
構成比	64.0%	67.7%	73.2%	75.6%	75.5%	74.3%	70.5%	78.6%	86.2%	84.3%	81.6%	81.4%
合計	147,515	316,757	333,833	335,567	316,352	282,805	247,389	128,147	148,515	241,110	203,884	191,413
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県内	38,371	38,560	35,221	29,618	35,204	34,866
構成比	20.9%	20.8%	21.1%	18.1%	20.0%	21.6%
県外	145,356	146,422	131,358	134,182	140,853	126,870
構成比	79.1%	79.2%	78.9%	81.9%	80.0%	78.4%
合計	183,727	184,982	166,579	163,800	176,057	161,736
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 地域（ブロック）別



(上段：人数)
(下段：構成比率)

区 分	北海道・東北	関東	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄	海外	計
平成14年度	3,139 2.1%	11,153 7.6%	22,462 15.2%	89,275 60.5%	7,970 5.4%	6,477 4.4%	7,039 4.8%	—	147,515 100.0%
平成15年度	10,917 3.4%	15,740 5.0%	48,530 15.3%	184,974 58.4%	20,017 6.3%	19,741 6.2%	16,838 5.3%	—	316,757 100.0%
平成16年度	12,185 3.7%	18,322 5.5%	52,312 15.7%	174,333 52.2%	22,175 6.6%	25,196 7.5%	29,310 8.8%	—	333,833 100.0%
平成17年度	13,949 4.2%	17,551 5.2%	59,368 17.7%	163,183 48.6%	25,597 7.6%	28,617 8.5%	27,302 8.1%	—	335,567 100.0%
平成18年度	13,350 4.2%	15,406 4.9%	57,608 18.2%	145,237 45.9%	25,403 8.0%	25,625 8.1%	33,723 10.7%	—	316,352 100.0%
平成19年度	12,895 4.6%	15,568 5.5%	44,059 15.6%	118,946 42.1%	23,422 8.3%	24,536 8.7%	17,768 6.3%	25,611 9.1%	282,805 100.0%
平成20年度	13,906 5.6%	15,332 6.2%	38,636 15.6%	102,705 41.5%	16,464 6.7%	21,982 8.9%	15,042 6.1%	22,823 9.2%	247,389 100.0%
平成21年度	7,030 5.5%	6,097 4.8%	20,185 15.8%	51,184 39.9%	9,576 7.5%	13,774 10.7%	9,581 7.5%	10,720 8.4%	128,147 100.0%
平成22年度	6,951 4.7%	9,475 6.4%	28,019 18.9%	45,590 30.7%	12,493 8.4%	17,150 11.5%	11,854 8.0%	16,983 11.4%	148,515 100.0%
平成23年度	7,780 3.2%	11,661 4.8%	73,382 30.4%	84,186 34.9%	18,452 7.7%	20,838 8.6%	18,068 7.5%	6,743 2.8%	241,110 100.0%
平成24年度	6,288 3.1%	12,784 6.3%	32,363 15.9%	79,159 38.8%	20,144 9.9%	20,850 10.2%	18,965 9.3%	13,331 6.5%	203,884 100.0%
平成25年度	5,108 2.7%	11,669 6.1%	24,234 12.7%	76,636 40.0%	18,793 9.8%	19,418 10.1%	17,562 9.2%	17,993 9.4%	191,413 100.0%
平成26年度	4,654 2.5%	12,211 6.6%	22,624 12.4%	74,317 40.4%	16,803 9.1%	16,657 9.1%	15,725 8.6%	20,736 11.3%	183,727 100.0%
平成27年度	3,710 2.0%	11,865 6.4%	22,241 12.0%	73,978 40.0%	18,270 9.9%	15,163 8.2%	16,742 9.1%	23,013 12.4%	184,982 100.0%
平成28年度	3,052 1.8%	10,883 6.5%	20,171 12.1%	70,695 42.4%	15,322 9.2%	14,141 8.5%	11,506 6.9%	20,809 12.5%	166,579 100.0%
平成29年度	3,771 2.3%	14,086 8.6%	16,953 10.3%	63,634 38.8%	17,201 10.5%	13,300 8.1%	7,751 4.7%	27,104 16.5%	163,800 100.0%
平成30年度	2,596 1.5%	10,170 5.8%	16,455 9.3%	73,515 41.8%	17,432 9.9%	13,986 7.9%	10,206 5.8%	31,697 18.0%	176,057 100.0%
令和元年度	2,679 1.7%	10,422 6.4%	15,929 9.8%	72,570 44.9%	15,363 9.5%	12,889 8.0%	10,744 6.6%	21,140 13.1%	161,736 100.0%

・令和元年度は、「近畿」が72,570人、構成比44.9%で最も多い。

(3) 都道府県別

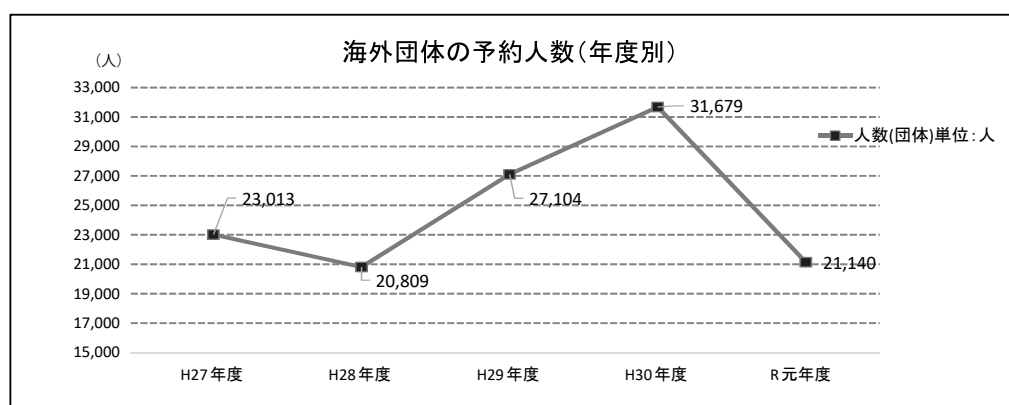
(単位：人)

ランキング	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
平成14年度	兵庫県 53,110	大阪府 19,918	愛知県 7,367	京都府 4,859	滋賀県 4,856	和歌山県 3,753	岐阜県 3,718	岡山県 3,363	三重県 3,345	東京都 3,066
平成15年度	兵庫県 102,424	大阪府 37,164	愛知県 16,458	和歌山県 12,988	滋賀県 12,922	京都府 10,303	三重県 9,259	奈良県 9,173	岡山県 7,820	高知県 7,818
平成16年度	兵庫県 89,331	大阪府 38,219	愛知県 17,441	和歌山県 14,600	京都府 11,871	滋賀県 10,548	岡山県 9,836	奈良県 9,764	高知県 8,920	三重県 8,110
平成17年度	兵庫県 81,839	大阪府 38,223	愛知県 22,818	和歌山県 14,190	京都府 11,388	岡山県 10,144	奈良県 8,922	高知県 8,748	三重県 8,634	滋賀県 8,621
平成18年度	兵庫県 77,537	大阪府 28,549	愛知県 21,334	和歌山県 10,850	京都府 10,817	岡山県 9,837	三重県 9,557	滋賀県 8,757	岐阜県 7,504	高知県 7,370

ランキング	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
平成19年度	兵庫県 72,640	海外 25,611	大阪府 21,861	愛知県 15,526	京都府 9,106	岡山県 8,739	和歌山県 8,512	愛媛県 7,579	三重県 6,844	熊本県 6,646
平成20年度	兵庫県 72,906	海外 22,823	大阪府 22,600	愛知県 14,849	和歌山県 7,718	岡山県 7,229	京都府 6,996	香川県 6,553	愛媛県 6,352	岐阜県 5,556
平成21年度	兵庫県 27,367	大阪府 11,011	海外 10,720	愛知県 7,324	香川県 4,331	和歌山県 3,813	愛媛県 3,807	京都府 3,664	三重県 3,609	岡山県 3,479
平成22年度	兵庫県 20,530	海外 16,983	大阪府 10,829	愛知県 9,712	香川県 5,816	三重県 4,821	和歌山県 4,477	高知県 4,357	京都府 4,323	福岡県 4,181
平成23年度	兵庫県 40,934	愛知県 38,063	大阪府 26,186	三重県 14,815	岐阜県 9,988	岡山県 7,829	香川県 7,558	京都府 6,952	海外 6,743	和歌山県 6,137
平成24年度	兵庫県 37,429	大阪府 21,164	海外 13,331	愛知県 9,832	岡山県 7,774	三重県 6,842	京都府 6,642	熊本県 6,392	福岡県 6,146	高知県 5,924
平成25年度	兵庫県 35,583	大阪府 22,376	海外 17,993	岡山県 7,932	愛知県 6,562	京都府 6,265	高知県 6,184	熊本県 5,774	香川県 5,714	福岡県 5,445
平成26年度	兵庫県 38,371	海外 20,736	大阪府 19,195	岡山県 7,282	愛知県 7,083	高知県 6,186	和歌山県 5,199	京都府 4,785	熊本県 4,638	広島県 4,431
平成27年度	兵庫県 38,560	海外 23,013	大阪府 19,545	愛知県 8,948	岡山県 8,443	京都府 7,430	高知県 5,597	熊本県 5,188	広島県 5,170	和歌山県 4,947
平成28年度	兵庫県 35,221	海外 20,809	大阪府 20,097	愛知県 6,428	岡山県 6,263	京都府 5,682	広島県 4,872	高知県 4,837	福岡県 3,983	和歌山県 3,872
平成29年度	兵庫県 29,618	海外 27,104	大阪府 20,053	岡山県 6,852	京都府 5,594	東京都 5,289	広島県 5,195	愛知県 5,140	高知県 4,763	和歌山県 3,371
平成30年度	兵庫県 35,204	海外 31,697	大阪府 22,193	岡山県 6,840	京都府 5,872	愛知県 5,715	広島県 5,669	高知県 4,897	福岡県 4,864	和歌山県 4,580
令和元年度	兵庫県 34,866	大阪府 22,469	海外 21,140	京都府 6,600	愛知県 6,052	広島県 5,721	福岡県 5,252	岡山県 4,906	高知県 4,711	東京都 3,971

・令和元年度は、「兵庫県」が34,866人で第1位、「大阪府」が22,469人で第2位となっている。

(4) 海外（団体予約人数の推移）

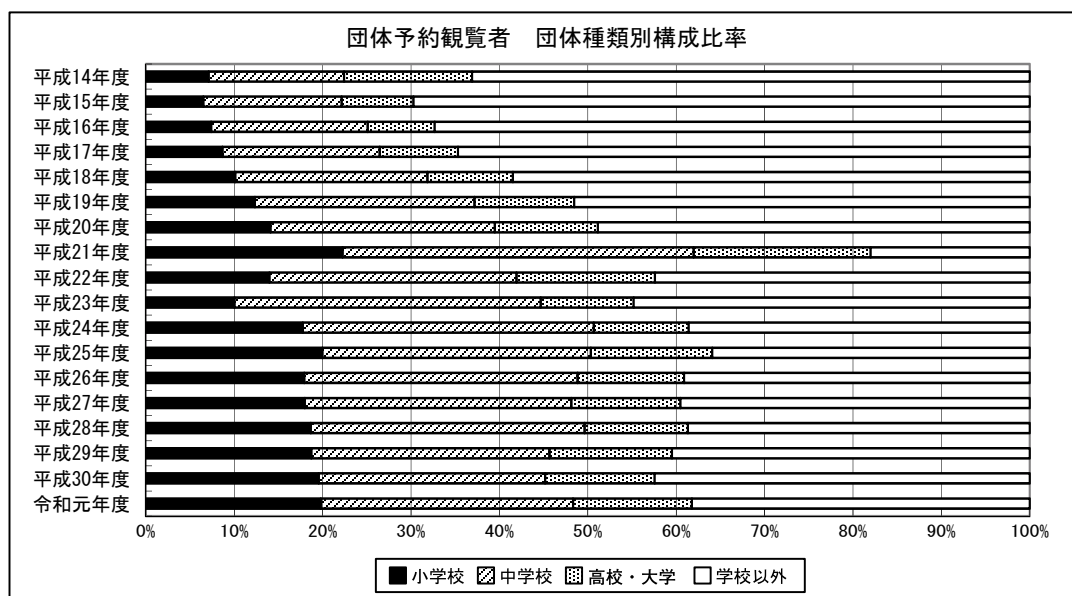


・海外の団体予約人数の国別順位（1位～3位）

国別順位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
1位	ベトナム	8,948	ベトナム	7,056	韓国	7,887	ベトナム	8,336	ベトナム	3,847
2位	韓国	3,479	韓国	3,780	ベトナム	7,042	韓国	7,034	韓国	3,632
3位	中国	2,666	中国	2,471	マレーシア	2,904	中国	3,199	中国	3,344
－	その他	7,920	その他	7,502	その他	9,271	その他	13,110	その他	10,317
合計		23,013		20,809		27,104		31,679		21,140

- ・令和元年度は、① 日韓貿易問題の影響による日韓航空路線の運休、減便（7月頃～）による韓国の訪日観光客の激減、② 世界的な新型コロナウイルス感染症拡大のため、団体予約のキャンセルや臨時休館措置（令和2年3月3日～5月31日）の影響、③ 一部の訪日外国人向けのツアーコースから当センターが外れたことなどにより、海外からの団体予約観覧者は21,140人となり前年度（平成30年度）に比べ66.7%と大きく減少した。

(5) 団体種類別

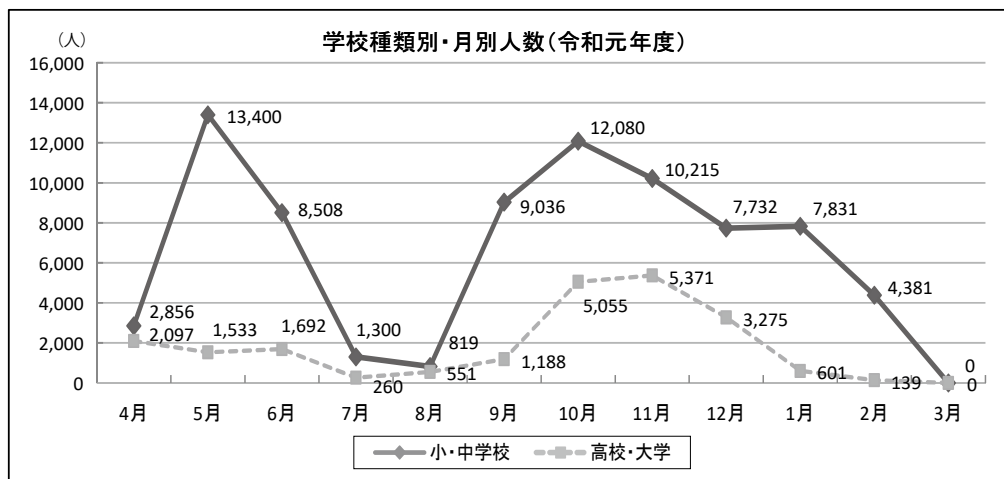


(上段：人数)

(下段：構成比率)

区 分	学 校				学校以外	合計
		小学校	中学校	高校・大学		
平成14年度	53,578 36.3%	10,312 7.0%	22,243 15.1%	21,023 14.3%	93,937 63.7%	147,515 100.0%
平成15年度	95,941 30.3%	20,597 6.5%	49,552 15.6%	25,792 8.1%	220,816 69.7%	316,757 100.0%
平成16年度	109,135 32.7%	24,629 7.4%	59,158 17.7%	25,348 7.6%	224,698 67.3%	333,833 100.0%
平成17年度	118,509 35.3%	29,064 8.7%	59,704 17.8%	29,741 8.9%	217,058 64.7%	335,567 100.0%
平成18年度	131,385 41.5%	32,005 10.1%	68,777 21.7%	30,603 9.7%	184,967 58.5%	316,352 100.0%
平成19年度	137,061 48.5%	34,923 12.3%	70,257 24.8%	31,881 11.3%	145,744 51.5%	282,805 100.0%

区 分	学 校	学 校			学校以外	合計
		小学校	中学校	高校・大学		
平成20年度	126,544 51.2%	34,893 14.1%	62,795 25.4%	28,856 11.7%	120,845 48.8%	247,389 100.0%
平成21年度	105,097 82.0%	28,512 22.2%	50,900 39.7%	25,685 20.0%	23,050 18.0%	128,147 100.0%
平成22年度	85,538 57.6%	20,752 14.0%	41,518 28.0%	23,268 15.7%	62,977 42.4%	148,515 100.0%
平成23年度	133,068 55.2%	24,157 10.0%	83,562 34.7%	25,349 10.5%	108,042 44.8%	241,110 100.0%
平成24年度	125,214 61.4%	36,186 17.7%	67,159 32.9%	21,869 10.7%	78,670 38.6%	203,884 100.0%
平成25年度	122,682 64.1%	38,232 20.0%	58,137 30.4%	26,313 13.7%	68,731 35.9%	191,413 100.0%
平成26年度	111,890 60.9%	32,938 17.9%	56,823 30.9%	22,129 12.0%	71,837 39.1%	183,727 100.0%
平成27年度	111,875 60.5%	33,279 18.0%	55,776 30.2%	22,820 12.3%	73,107 39.5%	184,982 100.0%
平成28年度	102,164 61.3%	31,082 18.7%	51,594 31.0%	19,488 11.7%	64,415 38.7%	166,579 100.0%
平成29年度	97,516 59.5%	30,679 18.7%	44,099 26.9%	22,738 13.9%	66,284 40.5%	163,800 100.0%
平成30年度	97,174 55.2%	32,521 18.5%	45,985 26.1%	18,668 10.6%	78,883 44.8%	176,057 100.0%
令和元年度	99,920 61.8%	32,014 19.8%	46,144 28.5%	21,762 13.5%	61,816 38.2%	161,736 100.0%



(単位：人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小・中学校	2,856	13,400	8,508	1,300	819	9,036	12,080	10,215	7,732	7,831	4,381	0	78,158
高校・大学	2,097	1,533	1,692	260	551	1,188	5,055	5,371	3,275	601	139	0	21,762
合 計	4,953	14,933	10,200	1,560	1,370	10,224	17,135	15,586	11,007	8,432	4,520	0	99,920

- ・令和元年度は、団体種類別では「学校」が61.8%を占めている。
- ・「学校」の中では「中学校」が約半数を占め、月別では5月、10～11月が多くなっている。

5 来館者アンケートの概要

来館者の属性、来館動機、施設の評価等を把握するため、アンケート調査を実施した。
調査結果の概要は次のとおり。

項 目	内 容
調査対象及び方法	・一般来館者 ・西館2階、東館2階、東館1階にて調査票手渡し自記入及び聞き取り記入 ・回収箱（西館2階、東館2階、東館1階）・郵送・FAXにて回答
実施時期	令和2年1月2日（木）～3月3日（火）
回答状況	・回答数 251件 ・無効数 0件 ・有効回答数 251件(有効回答率：100.0%)

(1) 回答者属性

① 年代別

区 分	標本数	～10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
回答数	251	44	19	22	31	24	14	15	82
比率 (%)	100.0	17.5	7.5	8.8	12.3	9.6	5.6	6.0	32.7

「～10代」の来館者が17.5%で最も多く、次いで「40代」の来館者が多かった。

② 性別

区 分	標本数	男性	女性	無回答
回答数	251	93	55	103
比率 (%)	100.0	37.1	21.9	41.0

男女比では、男性の来館者の方が多かった。

③ 居住地別

区 分	標本数	神戸市内	兵庫県内	近畿圏内	その他	無回答
回答数	251	22	20	13	84	112
比率 (%)	100.0	8.8	8.0	5.2	33.4	44.6

※「兵庫県内」：神戸市内を除く

※「近畿圏内」：兵庫県内を除く

④ 職業等別

区 分	標本数	学生	民間就業者	学校教員	公務員 (教員以外)	地域団体等	無職・その他	無回答
回答数	251	51	56	8	5	9	18	104
比率 (%)	100.0	20.3	22.3	3.2	2.0	3.6	7.2	41.4

【学 生】→「小学生」、「中学生」、「高校生」、「大学生・専門学校生」

【民 間 就 業 者】→「自営業」、「会社員（役員含む）」

【学 校 教 員】→「学校教員」

【公務員（教員以外）】→「公務員（教員以外）」

【地 域 団 体 等】→「地域団体」「専業主婦」

【無 職 ・ そ の 他】→「無職」、「その他」

（２）来館行動

① 同伴者（１つ選択）

区 分	標本数	ひとりで	家族と	友人・知人と	団体で	その他	無回答
回答数	251	50	36	22	56	3	84
比率（％）	100.0	19.9	14.3	8.8	22.3	1.2	33.5
・年代別							
10代	44	6	13	4	16	0	5
	100.0	13.6	29.5	9.1	36.4	0.0	11.4
20代・30代	41	8	4	8	17	3	1
	100.0	19.5	9.8	19.5	41.5	7.3	2.4
40代・50代	55	23	14	4	12	0	2
	100.0	41.8	25.5	7.3	21.8	0.0	3.6
60代・70歳以上	29	12	3	5	9	0	0
	100.0	41.4	10.3	17.2	31.0	0.0	0.0
無回答	82	1	2	1	2	0	76
	100.0	1.2	2.4	1.2	2.4	0.0	92.7
・性別							
男性	93	34	13	9	30	2	5
	100.0	36.6	14.0	9.7	32.3	2.2	5.4
女性	55	8	18	9	17	1	2
	100.0	14.5	32.7	16.4	30.9	1.8	3.6
無回答	103	8	5	4	9	0	77
	100.0	7.8	4.9	3.9	8.7	0.0	74.8
・住所地別							
神戸市内	22	10	6	3	1	1	1
	100.0	45.5	27.3	13.6	4.5	4.5	4.5
兵庫県内	20	5	11	3	0	0	1
	100.0	25.0	55.0	15.0	0.0	0.0	5.0
近畿圏内	33	10	6	1	13	1	2
	100.0	30.3	18.2	3.0	39.4	3.0	6.1
その他の地域	64	18	8	12	25	1	0
	100.0	28.1	12.5	18.8	39.1	1.6	0.0
無回答	112	7	5	3	17	0	80
	100.0	6.3	4.5	2.7	15.2	0.0	71.4
・職業等別							
学生	51	6	12	6	21	2	4
	100.0	11.8	23.5	11.8	41.2	3.9	7.8
民間就業者	56	18	12	3	21	0	2
	100.0	32.1	21.4	5.4	37.5	0.0	3.6
学校教員	8	3	2	1	2	0	0
	100.0	37.5	25.0	12.5	25.0	0.0	0.0
公務員（教員以外）	5	2	1	1	0	1	0
	100.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0
地域団体等	9	3	3	1	2	0	0
	100.0	33.3	33.3	11.1	22.2	0.0	0.0
無職・その他	18	7	2	6	3	0	0
	100.0	38.9	11.1	33.3	16.7	0.0	0.0
無回答	104	11	4	4	7	0	78
	100.0	10.6	3.8	3.8	6.7	0.0	75.0

全体：「団体で」訪れた来館者が最も多く、次いで「ひとりで」訪れた来館者が多かった。

年齢：「40代・50代」・「60代・70歳以上」は「ひとりで」訪れた来館者が最も多く、「10

代」・「20代・30代」は「団体で」訪れた来館者が多かった。

性別：男性は「ひとりで」女性は「家族と」訪れた来館者が最も多く、次いで男女共「団体」で訪れた来館者が多かった。

住所：「神戸市内」在住の来館者は、「ひとりで」、「兵庫県内」は「家族と」訪れた来館者が最も多かった。それ以外の来館者は、「団体で」訪れた来館者が多かった。

職業：「学生」・「民間就業者」の来館者は、「団体で」訪れた来館者が多かった。ついで「学生」は「家族と」、「民間就業者」は「ひとりで」訪れた来館者が多かった。その他の職業は「ひとりで」の来館者が多かった。

② 観覧予約をしたかどうか（「団体で」回答対象者：1つ選択）

区 分	標本数	はい	いいえ	無回答
回答数	56	27	10	19
比率 (%)	100.0	48.2	17.9	33.9

	団体	個人
平成 29 年度	66.3	33.7
平成 30 年度	48.6	51.4
令和元年度	22.3	77.7

「団体で」訪れた来館者中、「予約をした」と回答した来館者は約 48%で、「予約しなかった」と回答した来館者は、約 18%だった。また、今回は「団体」の来館者が約 22%で、前回より「団体」の来館者割合が減少した。

③ 来館回数（1つ選択）

区 分	標本数	はじめて	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	10回以上	無回答	平均
回答数	251	111	22	4	4	3	0	1	0	0	2	0	104	1.53
比率 (%)	100.0	44.2	8.8	1.6	1.6	1.2	0.0	0.4	0.0	0.0	0.8	0.0	41.4	

例年同様、「はじめて」の来館者が最も多かった。

区 分	標本数	はじめて	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	10回以上	無回答	平均
回答数	251	111	22	4	4	3	0	1	0	0	2	0	104	1.53
比率 (%)	100.0	44.2	8.8	1.6	1.6	1.2	0.0	0.4	0.0	0.0	0.8	0.0	41.4	
・ 年代別														
10代	44	30	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	8	1.33
	100.0	68.2	6.8	2.3	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	
20代・30代	41	24	5	1	0	0	0	0	0	0	1	0	10	1.52
	100.0	58.5	12.2	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	24.4	
40代・50代	55	32	10	1	3	2	0	1	0	0	1	0	5	1.88
	100.0	58.2	18.2	1.8	5.5	3.6	0.0	1.8	0.0	0.0	1.8	0.0	9.1	
60代・70歳以上	29	23	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.19
	100.0	79.3	10.3	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	
無回答	82	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79	1.33
	100.0	2.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.3	
・ 性別														
男性	93	58	12	1	2	1	0	1	0	0	2	0	16	1.62
	100.0	62.4	12.9	1.1	2.2	1.1	0.0	1.1	0.0	0.0	2.2	0.0	17.2	
女性	55	36	8	2	2	1	0	0	0	0	0	0	6	1.45
	100.0	65.5	14.5	3.6	3.6	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.9	
無回答	103	17	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	82	1.38
	100.0	16.5	1.9	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.6	
・ 住所地別														
神戸市内	22	14	3	1	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1.67
	100.0	63.6	13.6	4.5	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	
兵庫県内	20	12	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.44
	100.0	60.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	
近畿圏内	33	19	5	0	0	2	0	1	0	0	1	0	5	2.00
	100.0	57.6	15.2	0.0	0.0	6.1	0.0	3.0	0.0	0.0	3.0	0.0	15.2	
その他の地域	64	52	7	0	1	0	0	0	0	0	1	0	3	1.31
	100.0	81.3	10.9	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	4.7	
無回答	112	14	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	93	1.47
	100.0	12.5	2.7	0.9	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.0	

区 分	標本数	はじめて	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	10回以上	無回答	平均
・職業等別														
学生	51 100.0	37 72.5	4 7.8	1 2.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 13.7	1.30
民間就業者	56 100.0	35 62.5	7 12.5	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	12 21.4	1.41
学校教員	8 100.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	3.25
公務員 (教員以外)	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.20
地域団体等	9 100.0	5 55.6	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.78
無職・ その他	18 100.0	14 77.8	1 5.6	1 5.6	0 0.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.72
無回答	104 100.0	13 12.5	5 4.8	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	85 81.7	1.42

年齢：全世代において「はじめて」の来館者が最も多かった。「40代・50代」の来館者の平均来館回数は、他の世代の来館者に比べて僅かに多かった。

性別：男女ともに「はじめて」の来館者が多かった。平均来館回数は「男性」の方が僅かに多かった。

住所：全地域において「はじめて」の来館者が最も多かった。「近畿圏内」在住の来館者の平均来館回数は、それ以外の地域在住の来館者に比べて僅かに多かった。

職業：職業に関わらず、「はじめて」の来館者が最も多かった。「学校教員」の来館者の平均来館回数は、他の職業の来館者に比べて多かった。

④ 交通手段（複数選択）

区 分	標本数	車	タクシー	バス	JR	阪神電車	阪急電車	徒歩	その他	無回答
回答数	251	34	3	44	27	37	6	20	1	100
比率（％）	100.0	12.5	1.1	16.2	9.9	13.6	2.2	7.4	0.4	36.8
・住所別										
神戸市内	22	6 23.1	1 3.8	4 15.4	2 7.7	6 23.1	1 3.8	5 19.2	0 0.0	1 3.8
兵庫県内	20	11 47.8	0 0.0	1 4.3	2 8.7	4 17.4	1 4.3	3 13.0	0 0.0	1 4.3
近畿圏内	33	6 16.7	0 0.0	12 33.3	6 16.7	6 16.7	1 2.8	3 8.3	0 0.0	2 5.6
その他の地域	64	7 9.7	2 2.8	20 27.8	16 22.2	13 18.1	3 4.2	7 9.7	1 1.4	3 4.2
無回答	112	4 3.5	0 0.0	7 6.1	1 0.9	8 7.0	0 0.0	2 1.7	0 0.0	93 80.9

前回同様、「バス」での来館が最も多かった。次いで「阪神電車」での来館が多かった。「神戸市内」在住の来館者は、「車」・「阪神電車」での来館が多かった。「兵庫県内」在住の来館者は、「車」での来館が多かった。次いで「阪神電車」での来館が多かった。「近畿圏内」在住の来館者は、「バス」での来館が多かった。「その他の地域」在住の来館者も「バス」での来館が多かった。

⑤ 人と防災未来センターを何で知ったか（複数回答）

区 分	標本数	新聞	雑誌	TV・ラジオ	講演会	ホーム ページ	ポスター ・ちらし	学校・先生 からの紹介	友人・知人・家族 からの紹介 (口コミ)	旅行代理店	各種団体から	その他	無回答
回答数	251	11	2	14	5	31	8	35	25	7	11	10	114
比率 (%)	100.0	4.0	0.7	5.1	1.8	11.4	2.9	12.8	9.2	2.6	4.0	3.7	41.8
・年代別													
10 代	44	2	1	2	0	2	2	16	6	1	2	4	11
		4.1	2.0	4.1	0.0	4.1	4.1	32.7	12.2	2.0	4.1	8.2	22.4
20 代・30 代	41	0	0	0	0	8	1	11	7	1	2	1	12
		0.0	0.0	0.0	0.0	18.6	2.3	25.6	16.3	2.3	4.7	2.3	27.9
40 代・50 代	55	2	0	7	4	11	4	4	7	3	2	4	10
		3.4	0.0	12.1	6.9	19.0	6.9	6.9	12.1	5.2	3.4	6.9	17.2
60 代・70 歳以上	29	6	0	3	0	9	1	0	4	1	5	1	5
		17.1	0.0	8.6	0.0	25.7	2.9	0.0	11.4	2.9	14.3	2.9	14.3
無回答	82	1	1	2	1	1	0	4	1	1	0	0	76
		1.1	1.1	2.3	1.1	1.1	0.0	4.5	1.1	1.1	0.0	0.0	86.4

区 分	標本数	新聞	雑誌	TV・ラジオ	講演会	ホーム ページ	ポスター ・ちらし	学校・先生 からの紹介	友人・知人・家族 からの紹介（口コミ）	旅行代理店	各種団体から	その他	無回答
・ 住所地別													
神戸市内	22	1 3.4	0 0.0	5 17.2	1 3.4	2 6.9	2 6.9	6 20.7	6 20.7	0 0.0	0 0.0	1 3.4	5 17.2
兵庫県内	20	2 9.1	0 0.0	1 4.5	0 0.0	3 13.6	2 9.1	2 9.1	6 27.3	0 0.0	0 0.0	3 13.6	3 13.6
近畿圏内	33	2 5.7	0 0.0	3 8.6	2 5.7	7 20.0	1 2.9	4 11.4	1 2.9	1 2.9	4 11.4	2 5.7	8 22.9
その他の地域	64	4 5.8	1 1.4	2 2.9	1 1.4	15 21.7	2 2.9	18 26.1	10 14.5	5 7.2	6 8.7	2 2.9	3 4.3
無回答	112	2 1.7	1 0.8	3 2.5	1 0.8	4 3.4	1 0.8	5 4.2	2 1.7	1 0.8	1 0.8	2 1.7	95 80.5
・ 職業等別													
学生	51	0 0.0	0 0.0	2 3.6	0 0.0	3 5.4	1 1.8	25 44.6	6 10.7	1 1.8	3 5.4	4 7.1	11 19.6
民間就業者	56	3 5.3	0 0.0	5 8.8	3 5.3	9 15.8	1 1.8	2 3.5	6 10.5	3 5.3	4 7.0	3 5.3	18 31.6
学校教員	8	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
公務員（教員以外）	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域団体等	9	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7	3 23.1	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	2 15.4	0 0.0	1 7.7
無職・その他	18	4 18.2	0 0.0	2 9.1	0 0.0	6 27.3	1 4.5	0 0.0	4 18.2	0 0.0	1 4.5	1 4.5	3 13.6
無回答	104	3 2.7	2 1.8	3 2.7	1 0.9	8 7.1	3 2.7	4 3.6	3 2.7	1 0.9	1 0.9	2 1.8	81 72.3

全体：「学校・先生からの紹介」で知ったという回答が最も多く、次いで「ホームページ」で知ったという回答が多かった。

年齢：「10代」は「学校・先生からの紹介」で知ったという回答が最も多く、次いで「友人・知人・家族からの紹介（口コミ）」で知ったという回答が多かった。「20代・30代」は、「学校・先生からの紹介」で知ったという回答が最も多く、次いで「ホームページ」で知ったという回答が多かった。「40代・50代」は、「ホームページ」で知ったという回答が最も多く、ついで「TV・ラジオ」・「友人・知人・家族からの紹介（口コミ）」で知ったという回答が多かった。「60代・70歳以上」は、「ホームページ」で知ったという回答が最も多く、次いで「新聞」で知ったという回答が多かった。

住所：「神戸市内」在住の来館者は「学校・先生からの紹介」・「友人・知人・家族からの紹介（口コミ）」で知ったという回答が最も多かった。「兵庫県内」在住の来館者は「友人・知人・家族からの紹介（口コミ）」で知ったという回答が多かった。「近畿圏内」在住の来館者は「ホームページ」が多く、「その他の地域」在住の来館者は、「学校・先生からの紹介」で知ったという回答が多かった。

職業：「学生」の来館者は「学校・先生からの紹介」で知ったという回答が最も多く、次いで「友人・知人・家族からの紹介（口コミ）」で知ったという回答が多かった。「民間就業者」の来館者は「ホームページ」で知ったという回答が最も多く、次いで「友人・知人・家族からの紹介（口コミ）」で知ったという回答が多かった。「学校教員」の来館者は「学校・先生からの紹介」で知ったという回答が多く、「公務員（教員以外）」の来館者は「友人・知人・家族からの紹介（口コミ）」で知ったという回答が多く、「地域団体等」の来館者は「ホームページ」で知ったという回答が多く、「無職・その他」の来館者も「ホームページ」で知ったという回答が多かった。

⑥ 来館動機（複数回答）

区 分	標本数	阪神・淡路大震災の状況を知りたくて	防災に関する情報を知りたくて	語り部による被災体験を聞きたくて	専任研究員による防災セミナーに興味があって	知人・友人に勧められて	団体旅行に組み込まれていたため	学校行事で	会社・団体の行事で	東日本大震災をきっかけに	その他	無回答
回答数	251	82	53	11	5	19	9	17	11	6	17	7
比率（％）		34.6	22.4	4.6	2.1	8.0	3.8	7.2	4.6	2.5	7.2	3.0
・年代別												
10代	44	19 25.0	15 19.7	5 6.6	4 5.3	6 7.9	5 6.6	12 15.8	3 3.9	2 2.6	3 3.9	2 2.6
20代・30代	41	14 27.5	8 15.7	2 3.9	0 0.0	7 13.7	1 2.0	2 3.9	3 5.9	0 0.0	2 3.9	12 23.5
40代・50代	55	33 44.0	18 24.0	2 2.7	0 0.0	3 4.0	1 1.3	1 1.3	3 4.0	2 2.7	3 4.0	9 12.0
60代・70歳以上	29	14 37.8	10 27.0	1 2.7	0 0.0	2 5.4	0 0.0	0 0.0	2 5.4	1 2.7	0 0.0	7 18.9
無回答	82	2 15.4	2 15.4	1 7.7	1 7.7	1 7.7	2 15.4	2 15.4	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0
・住所地別												
神戸市内	22	13 41.9	5 16.1	1 3.2	0 0.0	2 6.5	0 0.0	1 3.2	1 3.2	2 6.5	5 16.1	1 3.2
兵庫県内	20	10 37.0	8 29.6	0 0.0	0 0.0	4 14.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.4	3 11.1
近畿圏内	33	15 41.7	7 19.4	1 2.8	0 0.0	1 2.8	0 0.0	3 8.3	3 8.3	1 2.8	0 0.0	5 13.9
その他の地域	64	33 30.3	26 23.9	5 4.6	2 1.8	10 9.2	5 4.6	10 9.2	6 5.5	1 0.9	3 2.8	8 7.3
無回答	112	11 27.5	7 17.5	4 10.0	3 7.5	2 5.0	4 10.0	3 7.5	1 2.5	2 5.0	3 7.5	0 0.0
・職業等別												
学生	51	23 23.2	18 18.2	5 5.1	4 4.0	11 11.1	5 5.1	13 13.1	5 5.1	2 2.0	2 2.0	11 11.1
民間就業者	56	27 39.1	14 20.3	2 2.9	0 0.0	2 2.9	2 2.9	0 0.0	4 5.8	1 1.4	3 4.3	14 20.3
学校教員	8	6 46.2	4 30.8	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
公務員(教員以外)	5	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
地域団体等	9	4 33.3	4 33.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3
無職・その他	18	9 40.9	5 22.7	1 4.5	0 0.0	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 22.7
無回答	104	11 31.4	7 20.0	2 5.7	1 2.9	2 5.7	2 5.7	2 5.7	1 2.9	2 5.7	4 11.4	1 2.9

全体：前回同様、「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」が来館動機として最も多く、次いで「防災に関する情報を知りたくて」の来館動機が多かった

年齢：「10代」では「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」と「防災に関する情報を知りたくて」が来館動機として多かった。「20代・30代」・「40代・50代」・「60代・70歳以上」でも、「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」が来館動機として最も多く、次いで「防災に関する情報を知りたくて」が多かった。

住所：全ての地域で「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」が来館動機として最も多く、次いで「防災に関する情報を知りたくて」の来館動機が多かった。

職業：概ね全ての職種で、「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」の来館動機が多く、「防災に関する情報を知りたくて」の来館動機が多かった。

来館動機「その他」回答

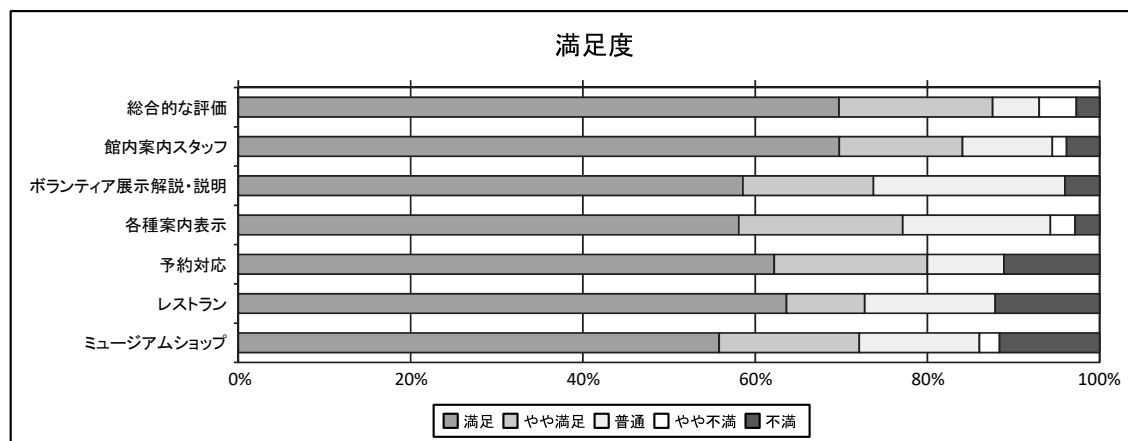
- ・教科書にのっていたから
- ・ルミナリエに合わせて

- ・子供に見せるため
- ・大震災の被災者として25年になるこの期に改めて震災に向き合いたいから
- ・防災教育に生かすため
- ・南海トラフについて
- ・震災を忘れない為に

(3) 満足度（1つ選択）

区 分	有効標本数	満足 している	やや満足 している	どちらとも いえない	あまり満足 していない	満足 していない	無回答	今回平均	前回平均	前々回 平均
総合評価	185	129	33	10	8	5	66	4.48	4.58	4.67
	100.0	69.7	17.8	5.4	4.3	2.7	-			
館内案内スタッフ	182	127	26	19	3	7	69	4.45	4.62	4.66
	100.0	69.8	14.3	10.4	1.6	3.8	-			
ボランティア 展示解説・説明	99	58	15	22	0	4	152	4.24	4.46	4.59
	100.0	58.6	15.2	22.2	0.0	4.0	-			
各種案内表示	105	61	20	18	3	3	146	4.27	4.35	4.54
	100.0	58.1	19.0	17.1	2.9	2.9	-			
予約対応	45	28	8	4	0	5	206	4.20	4.21	4.52
	100.0	62.2	17.8	8.9	0.0	11.1	-			
レストラン	33	21	3	5	0	4	218	4.12	3.80	4.42
	100.0	63.6	9.1	15.2	0.0	12.1	-			
ミュージアム ショップ	43	24	7	6	1	5	208	4.02	3.81	4.28
	100.0	55.8	16.3	14.0	2.3	11.6	-			

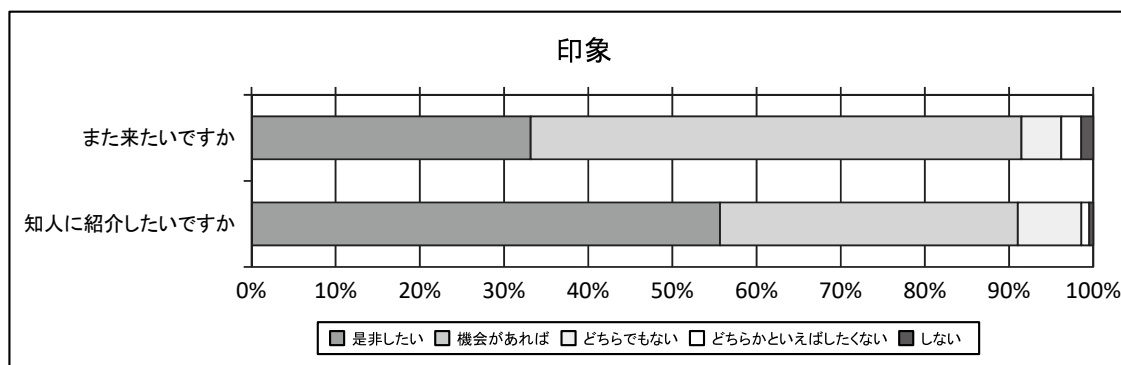
今回の「総合評価」で、満足している、やや満足しているの評価が約9割を占めた。



(4) 印象（1つ選択）

区 分	有効標本数	是非来たい	機会があれば	どちらでもない	どちらかといえ ばしたくない	しない	無回答	平均	平成 30 年度	平成 29 年度
また来たいですか	155	73	67	6	4	5	96	4.28	4.19	4.23
	100.0	47.1	43.2	3.9	2.6	3.2	-			
知人に紹介したいですか	152	90	47	7	3	5	99	4.41	4.45	4.41
	100.0	59.2	30.9	4.6	2.0	3.3	-			

当館への再訪、知人への紹介について約 9 割の来館者が肯定的な回答をした。



I 章 展示

2 節 常設展示の概要

1 項 西館（旧防災未来館）

エントランス、ロビーのほか、阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える「震災追体験フロア」（4階）、「震災の記憶フロア」（3階）及び地震災害を中心に防災・減災について学ぶ「防災・減災体験フロア」（2階）を配置している。

【主な経緯】

○平成14年4月27日一般公開開始

○平成19年度

開館後の時間経過に伴う復興過程の新たな情報を追記するとともに、来館者に震災の情報等をより分かりやすく伝える観点から、西館全体にわたり展示改修を検討、実施。

・平成19年10月30日 資料室を2階から5階に移転

・平成20年1月9日 リニューアルオープン

1 エントランス：1階

(1) センター紹介ガイダンス

来館者が効果的に学べるように、センターの設立趣旨や展示のねらいについて、事前ガイダンスを実施している。

(2) 南海トラフ地震の想定津波高表示（館内）

来館者が、南海トラフ地震による津波の被害について、より実感をもって理解し、また、災害に対する備えへの意識を高めることができるように、館内に展示可能な懸垂幕に県庁所在地や政令市等における想定津波高を表示し展示した。（平成28年度設置）

その他、内閣府による南海トラフ巨大地震に係る新たな津波想定を踏まえ、解説パネルを設置している。（平成24年度設置）



2 震災追体験フロア：4階

(1) 震災以前のまち（1.17シアター前室）

震災以前の神戸のまち並みの切り絵を展示し、照明と音響の演出により来館者を震災前夜にタイムスリップさせ、次の1.17シアターから始まる震災追体験に効果的につなげる空間を創出している。



(2) 1.17シアター（「5：46の衝撃」）

平成7（1995）年1月17日午前5時46分、マグニチュード7.3の兵庫県南部地震が発生した。その瞬間、阪神・淡路地域で何が起こったのかを体感できるよう、特殊撮影やコンピューターグラフィックの映像を駆使して、崩壊していくビル、家屋、高速道路、鉄道などの様子を再現している。また、破壊され燃え上がる街の様子を、不定形多面体スクリーンの映像や立体音響システムなどにより、臨場感高く表現している。



（平成28年度に、スクリーン及び全プロジェクターを改修するとともに、入口前に多言語解説看板を設置）

① 映像モチーフ

高度に機能集積した近代都市の脆弱性を明らかにするため、都市基盤崩壊の様相を特徴的に示すモチーフを、映像イメージ、阪神・淡路地区の都市構造・建築・土木構造の分析、被害の概要の視点から選定し提供している。

被害分類	映像構成モチーフ	映像イメージ
住宅地	淡路島旧北淡町住宅群	激しく揺れる木造の住宅群が将棋倒しになる情景 タンスが倒れ天井が崩落する住宅の中を住民の視点で見たカット
商店街	神戸市内商店街	崩れる看板、倒れる自動販売機、 がれき 瓦礫と化する商店、商品が崩れ乱れ飛ぶ商店内のカット
都市部	神戸市内高層ビル 神戸市内病院 明石市立天文科学館 港湾の被害	大きく揺れるビル街、オフィスの窓ガラスが飛び散り壁面に走るクラック、飛び散る壁、舞い上がる粉じん、中層階の崩壊する病院、5:46を指したまま止まる時計
交通機関	私鉄電車	金属のきしみとともに正面の波打つ線路 脱線転覆する電車、崩れる高架
	私鉄駅舎	電車が駅舎にめり込み重い衝撃が広がり陥没崩壊する駅舎
	阪神高速道路3号神戸線	うねり始める道路、車がハンドルを取られて蛇行する様子を車を運転する人の視点で見たカット 橋柱に亀裂、折れる橋柱、横倒しになる高速道路
地震火災	神戸市内住宅街	火災発生の状況

② 収容人員 約150人

③ 上映時間 約7分

(3) 震災直後のまち

強烈な地震動により破壊された極限状態のまちをジオラマ模型で再現し、破壊状況に茫然自失となった被災者と同じ状況を体感する。



区 分	イメージ
壊れた医院	建物が傾き今にも倒壊しそうな医院。天井から落下しそうなベッド。天井の床が抜け落ち壁が崩壊
階下が押し潰された鉄筋コンクリートのマンション	夫婦の布団、ベビーベッド、倒れた家具。散乱する台所用品、潰れた階層では家具調度品が押し潰されている
壊れた木造家屋	1階部分が押し潰されて下敷きになった車と2階和室に散乱する家具、生活用品
焼け落ちた市場のアーケード	焼け焦げたアーケードの向こうには、焼け落ちた波トタンや鉄骨、木材等の瓦礫。さらには、その奥に焦土と化した街の遠景写真が広がる
垂れ下がる線路	倒れこむ高架橋、その上には不安定にねじ曲がった線路が宙に浮いている

(4) 大震災ホール（「このまちと生きる」）

地震発生から復旧・復興していくまちの人々の姿の報道実写資料を編集した映像に合わせて、多くの被災者が感じたであろう気持ちや、復興過程の光と影の両面からの事実、教訓について、1人の女性がモノローグにより被災地からのメッセージとして語っていく。

① 収容人員 150人（椅子席）

② 上映時間 約15分

③ 字幕表示

聴覚障害者のためにスクリーン下部に、映像に合わせてナレーションなどを字幕表示している。

④ 発光ダイオード（LED）字幕表示システム

スクリーン右横に取り付けた表示板の電光文字により、映像内容についての事前説明を表示している。

このシステムは、ライオンズクラブ国際協会 335 複合地区及び特定非営利活動法人デフピープルから、人と防災未来センターに寄贈いただいたものである。（平成 18 年 1 月 16 日設置）

⑤ その他 外国語翻訳ガイド機器 110 台（英語・中国語・韓国語・ベトナム語）（平成 25 年度更新、但し、ベトナム語は平成 30 年 3 月 25 日追加）



3 震災の記憶フロア：3階

(1) 被災の状況「震災時の NHK の映像」

震災当日の報道映像を中心に市町ごとの被災の詳細について、被災地の実写映像と地図を重ね合わせ、震度分布や火災等の被災状況の広がりを天井から吊り下げた液晶パネルで、視覚的に伝えている。



(2) まちの変化（定点観測）

同じ場所の被災時と現在を映像で対比し、復興の姿を伝えている。

〈定点観測地点〉

ア 神戸市・三宮 イ 六甲道 ウ 神戸港 エ 大正筋商店街

オ 西宮市・仁川百合野町 カ 明石海峡大橋 キ 生田神社 ク 阪神高速道路

(3) 震災オリエンテーション

① 復興への道

震災直後から現在までの復興過程を5つのシーンに分け、それぞれの時期における人の暮らしとまちなみの象徴的なシーンをジオラマで表現するとともに、体験談映像と運営ボランティアによる解説を加え、復興の全体像をわかりやすく伝えている。なお、平成26年度に、ジオラマをより近くから見ていただけるよう透明カバーを設置した。



<5つのシーン>

時 期	テーマ	まちなみの ジオラマ	人の暮らしの ジオラマ
震災直後	つぶれた家の中から見た被災地「生と死のあいだで」	破壊したまち	倒壊した家屋
2週間後	緊急避難と今後の不安「避難所のつらさとあたたかさ」	ブルーシートのまち	避難所での共同生活
3～6か月後	再建への第一歩「それぞれの再建への動き」	復旧を急ぐまち	応急仮設住宅の新たな生活
1～3年後	復旧と再建の狭間で「まちづくりの理想と現実」	再建が進むまち	それぞれの住宅再建
10年以降	継承することの意味、難しさ「活動し続ける被災地」	復興したまち	ふれあいのある暮らし

(平成28年度に、5つのシーン毎に多言語解説看板を設置)

② 震災の復興過程における課題・震災復興年表

復興過程の主な課題をフェーズ・分野ごとに整理した震災の復興過程における課題と震災復興年表を展示している。なお、平成27年度に年表の見直しや追加を行った。

(4) 震災からの復興をたどる「震災学習テーブル」

震災直後からの復興過程における事象や震災の教訓等について、4つのテーマからなる震災学習テーブルに、各テーマに係る映像、実物資料、グラフィック等をタッチパネル方式で電子ブック化し、展示している。(英語・中国語・韓国語・ベトナム語の4か国語対応)



<4つのテーマ>

① 生と死のあいだで

いのちを守る、生と死の岐路、生きていくために、広がる不安、二次災害

② 復旧の苦しみ

避難所の暮らし、復旧への道、応急仮設住宅、助け合い・ボランティア

③ まちとところの復興

生活・福祉復興、産業復興、住宅復興、文化復興

④ 震災から生まれたもの

提言、災害に備える、ボランティア・NPO、伝えたいこと、震災を忘れない

(5) 震災の記憶を残す「記憶の壁」

市民の協力により収集された震災関連資料を資料提供者の体験談とともに展示している。展示資料は、実物(立体物)、写真、手記等であり、紙資料を被災環境の変化に沿って

壁部分に展示、また、実物資料を壁前面に展示している。

(写真：約 500 点、手記：約 260 点、実物資料：約 70 点)

また、各壁面にそのテーマを端的に表す資料をピックアップした「スポット展示」を設置している。

- ① 被災：鷹取商店街の看板
 - ② 避難・復旧：ふれあいセンターのベンチと鯉のぼり
 - ③ 復興・語り継ぐ：子供たちの震災新聞
- (平成 28 年度に、コーナー冒頭部分に多言語解説看板を設置)

(6) 震災資料のメッセージ

センター資料室が所蔵する実物資料を、テーマにそって順次紹介している（平成 25 年度から実施）。

令和元年 5 月～11 月「1.17 と野球」

令和元年 11 月～令和 2 年 5 月「手作り表札で広がる復興の輪」

(7) 文字音声ガイド携帯端末「ハンディガイド」

「記憶の壁」の展示物にまつわる体験談を音声と文字で確認できる携帯端末を貸し出している。(4 か国語対応／新たにタブレット型端末を平成 26 年度 15 台、平成 27 年度 35 台、平成 28 年度 35 台導入)

なお、平成 25 年度に、個人のスマートホン、タブレットで文字音声ガイドを利用できる展示ガイド (Wi-Fi) システムを構築した。

(8) 震災・復興メッセージ

ハンディガイドに収録している体験談をパソコン画面で、座ってゆったりと閲覧、検索することができる。

(9) 語り部コーナー

語り部が自らの震災体験を生で語るほか、震災に関わった人々（被災者、医療関係者、消防団員、県警機動隊員等 25 名、ユース震災語り部 27 名）がビデオで体験を伝えている。

平成 24 年度には、視聴覚障害者のため、語り部映像に字幕を付加するとともに、「被災体験を語り継ぐ阪神・淡路大震災～ろうあ者の 1.17～」(DVD) のモニターを設置した。

平成 28 年度からは、1 月を除く毎月 17 日の無料開館にあわせて担当の語り部による「語り部ワークショップ」を実施している。また、来館者が見学後の感想を残すことができるメッセージボードを設置している。



(10) 被災したわがまちの光景～記録写真でたどる阪神・淡路大震災～

資料室収蔵の被災写真 (100 枚) を天井から吊り下げた大型液晶パネルで閲覧できるようにしている。(平成 29 年度大型液晶パネル更新)



4 防災・減災体験フロア：2階

(1) 災害の衝撃（ディザスターインパクト）

地震、津波、台風、ハリケーン、竜巻、土砂災害、火山噴火の自然災害を実写映像で見せることにより、災害の脅威を訴え、自然災害への関心を高めるため、2階展示の導入部として設置している。



(2) 地震と自然災害

地震発生に関する世界と日本の状況やさまざまな自然災害に関する理解を深めるデータをパネルで展示（令和元年度）



(3) 災害情報ステーション

① ニュースボード（デジタル電子新聞）

被災地から芽生えた活動が、国内外の災害支援等に広がっている様子を事例等により紹介している。

ア 被災地からの発信

イ 各種防災関係機関ニュース

ウ 災害調査レポート

② 未来へ向けた取り組み

国内外の災害の発生状況や教訓等をパネルで紹介している。



(4) 災害検索テーブル「地域の危険度情報」

日本国内の災害危険度等について、各防災関係機関のハザードマップをパソコンで検索することにより、自分の住んでいる地域の危険度や世界の巨大自然災害の発生状況を確認することができる。

(5) ハザードマップ（タッチパネル方式）

来館者自らが触って、確認できるタッチパネル方式によるハザードマップを配置している。



名 称	内 容
河川洪水ハザードマップ 及び神戸市地震津波減災 マップ	高精細 3D デジタル地図、衛星写真などを組み合わせた県内 主要 6 河川のタッチパネル方式の洪水ハザードマップと、神 戸市中央区と兵庫区の地震津波減災マップ（株式会社神戸製 鋼所寄贈）

(6) 防災教育副読本「明日に生きる」

兵庫県教育委員会が作成した防災教育副読本「明日に生きる」の電子ブック（タッチパネル方式）を 2 基設置している。小学校低学年用、小学校高学年用、中学校用及び高等学校用の 4 種類を選択、閲覧できる。（平成 24 年度設置）



(7) 防災・減災ワークショップ

防災・減災を学ぶ

災害・防災に関する知識を小学生などにも分かり易く、実験やゲームで体験しながら学ぶことができる防災ワゴンや体験キット等がある。

＜防災ワゴン＞

名 称	内 容
自主防災を考える	防災カードで持ち出しリュックを作る
家庭防災を知る	部屋の模型にミニチュア家具を配置し、振動を与える
まちの防災を考える	仮想のまちイラストカードでハザードマップを作る
避難所を考える	小学校を避難所として完成させるパズル
震度の単位を知る	キャラクター人形により、地震のエネルギーの大きさを対比
震度を知る	震度別被害イラストカードによる震度階級カルタ
活断層を知る	活断層ジグソーパズル
活断層を調べる	反射実験鏡を使い、航空写真から活断層を確認する

※平成 26 年度に、防災ワゴンに設置している「めくりシート」を更新

＜体験キット＞

名 称	内 容
防災勝ち抜きゲーム	自然災害に対して自分たちが生き延びることを考えるゲーム
防災すごろく	防災・減災について学ぶすごろく
サバイバル・ファミリー	都市型災害にあった時、家族がどう対応するかを考えるゲーム
神経衰弱ー非常持ち出し品合わせ	家庭の非常持ち出し品を考える神経衰弱ゲーム
防災カルタ	防災・減災の知識を学ぶいろはカルタ
紙芝居	防災・減災紙芝居『奈々ちゃんのひみつ』
防災グッズ体験	実際の防災グッズを自分で使ったり組み立てたりして体験

＜マグニチュードと地震のエネルギー＞

地震のエネルギーは、マグニチュードが 1 増えると約 32 倍、マグニチュードが 2 増えると 1,000 倍になることを球状の模型の大きさで説明している。



＜最前線 防災ノウハウと防災グッズ＞

災害時に必要となる食料、水、日用品等の備蓄物資を展示し、各家庭での備えの実践を呼びかけている。

平成 27 年度によりわかりやすい展示となるよう内容の見直しを行った。

令和元年度には、備蓄食品の追加やレイアウトの見直しなどを行った。



＜実験ステージ＞

実験ステージでは、運営ボランティアによる「耐震構造」、「液化化現象」、「家具転倒防止」、「木造耐震木組」の装置を使った実演や映像を活用し、防災・減災に役立つ解説を行っている。



(8) 防災未来ギャラリー

最新の防災トピックスなどを紹介する企画展を開催している。



5 外壁

南海トラフ巨大地震の最大津波高表示

南海トラフ地震の最大津波高の想定 34.4 m（高知県黒潮町）を外壁東面に表示した。（平成 28 年度設置）



6 大型実物資料展示：西館南側

阪神高速道路の損傷橋脚の基部

震災メモリアルとして阪神高速道路神戸線の壊れた橋脚の基部を阪神高速道路株式会社から譲り受け、西館南側に設置し、折れ曲がった内部の鉄筋を見せることで地震の破壊力の凄さを訴えている。（令和元年度に土木学会の「阪神・淡路大震災による被災構造物群」として認定された。）



2項 東館（旧ひと未来館）

3D 映像を上映する「こころのシアター」（1 階）のほか、地球温暖化等の環境変化に対応して、風水害に係る減災への取り組みについて考える「水と減災」の展示や南海トラフ巨大地震に備えた津波に関する防災・減災意識の向上のための展示として、「津波避難体験コーナー」を配置している。

【主な経緯】

○平成 15 年 4 月 26 日一般公開開始

○平成 21 年度

東館（旧ひと未来館）は、開館以降、癒しやコミュニケーションの空間を中心に、震災の教訓として「いのちの尊さ」、「共に生きることの大切さ」を伝えてきたが、近年、体験型の環境学習機会や学習施設が充実されてきたことに加え、世界的に多発する大規模自然災害への対応が求められていること等から、防災展示を充実させる方向で展示改修を検討、実施。

・平成 21 年 4 月 1 日 ひと未来館としての展示運営を休止

・平成 22 年 1 月 8 日 再オープン

① 新たに風水害を中心とした防災展示（映像）を整備

② 1 階の「こころのシアター」は継続

③ 防災未来館を「西館」、ひと未来館を「東館」と館の名称を変更

○平成 30 年度

以下の展示内容を盛り込む

① 津波ガイダンス映像の追加（「風水害の脅威」コーナー）

② 津波避難体験コーナー新設

③ 波高表示バナー及び津波被害エリア空撮マップ

④ 各自治体の津波対策及び防災情報パネル制作

1 こころのシアター：1 階

変化していく被災地の現状を、震災直後から今に至る映像と被災者へのインタビューで伝えるオリジナル短編ドキュメンタリー作品である 3D 映像「[「大津波－ 3.11 未来への記憶－」を上映している。[収容人員 150 人（椅子席）]

- ① 制作 NHK メディアテクノロジー
- ② 監督 智片通博
- ③ 語り 役所広司
- ④ 上映時間 約 24 分
- ⑤ その他 同時通訳器 50 台（英語・中国語・韓国語・ベトナム語（平成 30 年度追加））

2 水と減災について学ぶフロア：3 階

(1) いのちの星の奇跡

真白い森の白フクロウが、さまざまな動物や植物を育む奇跡の星、宇宙に浮かぶ水の惑星－地球－について語る。水から生まれる命の躍動的な姿を、手影絵を通して表現している。

- ・宇宙に浮かぶ水の惑星
- ・影絵による水と動植物、人間のつながり
- ・水の恵みと風水害の脅威

- ① 手影絵 劇団かかし座
- ② ナレーション 池田昌子

(2) 水辺のギャラリー

水の恵みを受けている人々の暮らしを、風景写真（12 点）で映し出している。

- ・ガンジス川（インド）
- ・水の都ベネチア（イタリア）
- ・桂林（中国）
- ・棚田（マレーシア）
- ・イエローストーンの間欠泉（アメリカ）
- ・イグアスの滝（ブラジル・アルゼンチン）
- ・ガンジス川の沐浴場（インド）
- ・ベネチアのゴンドラ（イタリア）
- ・水上マーケット（タイ）
- ・田植え（マレーシア）
- ・魚釣り（北米）
- ・川遊び（兵庫県）

(3) 水の星の賛歌

自然の水環境の中での、豊かな水と自然の恵みに支えられた私たちの豊かな暮らし、それは、風水害に遭遇する危険性、災害の脅威と隣り合わせであることを忘れてはならない。水がもたらす恵みと災いについて、大型映像とナレーションを使い伝えることにより、川の近くでの居住が潜在的にもっている風水害の危険性に警鐘を鳴らす展示となっている。

- ・降雨→森の保水→川の形成等、水循環の流れ
- ・水の恵みに支えられた流域での生活風景

・風水害の発生

- ①平成 21 年（2009 年）九州集中豪雨 ②平成 16 年（2004 年）台風第 23 号円山川
③平成 21 年（2009 年）佐用町水害

〔映像内容〕

2009. 7.24 福岡市

（雨の降る中買い物袋をもつ人→地面をたたきつける雨→屋根をたたきつける雨）

2005. 9. 6 博多（台風第 14 号）（水路からあふれる水）

2009. 7.25 広島県呉市（荒れる川）

2008. 7 金沢市（流れるゴミ箱→暗渠に詰まる木々）

2004.10.21 出石川（台風第 23 号）（ヘリコプターからの空撮）

2006.11. 6 宮崎市・東郷町（台風第 14 号）

（水に吞まれひっくり返った倉庫→水没したゴミ収集車）

2004.10.21 豊岡市（台風第 23 号）（水に沈む街、車）

2009. 8.10 岡山県美作市（台風第 9 号）（土砂に埋もれた家と車）

2005. 9. 6 鹿児島市（台風第 14 号）（倒れた大木と信号機）

（4）水の星の賛歌から風水害の脅威への通路部分

風水害の被害写真の展示

- ・ベトナムの水没した街
- ・オーストリアの水害にあった山岳地帯
- ・アメリカの竜巻の様子
- ・アメリカの竜巻に破壊された住宅
- ・ハリケーンカトリナの NASA 衛星写真

（5）風水害の脅威

上下二段の 150 インチの大型スクリーンで、1938 年の阪神大水害を撮影した貴重な動画と、巨大地震による津波の脅威ガイダンス映像を交互に上映し、風水害の脅威を体感できる。

〔映像内容〕

- ・阪神大水害（昭和 13 年（1938 年））
布引～加納町、元町、二宮など、神戸周辺（フィルム提供：浅田さん）
- ・巨大地震による津波の脅威
津波の原因、津波の大きさ、津波が高くなる理由、津波のスピード、これまでに起きた津波、災害時の心得



（6）津波避難体験コーナー

水圧がかかる中での歩行がいかに困難かを体験し、津波が発生したらいち早く避難することの重要性を体験により学習できる。正面と床面の実写・CG 映像、歩行装置で体験と津波の脅威を解説するパネルで伝える。〔令和元年度利用者数：30,224 人〕



(7) 南海トラフ・首都直下地震展示コーナー

南海トラフ巨大地震や首都直下地震など将来発生が懸念されている大規模災害について、3D マップや津波高を示すパネルなどを展示している。

また、来館者自らが触って、さまざまな地域の津波危険が確認できるタッチパネル方式による津波浸水ハザードマップを配置している。



名 称	内 容
津波浸水ハザードマップ	地図と航空写真を組み合わせたタッチパネル方式の津波浸水予測図（兵庫県、大阪府、和歌山県、高知県、徳島県、静岡県（平成 27 年度更新）、愛知県（平成 26 年度追加）、三重県（平成 26 年度追加））
東日本大震災の津波浸水域表示マップ	東日本大震災による岩手県、宮城県、福島県の津波浸水域を表示したマップ（一部航空写真も表示）



(8) 各自治体の津波対策及び防災情報パネルギャラリー

自治体の防災対策、津波対策をパネルで紹介



(9) あしたへ向かって

防災・減災の取り組みについて考え、語り合う交流サロンであるとともに、展示内容を振り返り、自らが防災・減災対策に取り組むために必要な情報を得たり、きっかけを見つけるコーナー。

・地域における実践活動の展示コーナー

私たちは災害にどのように備えればよいのか考えるため、特別企画展「1.17 阪神・淡路大震災 20 年 伝えよう 未来へ 世界へ」Part3「20XX.X.X 将来の巨大災害に備える」「今、どのように備えるべきか」の展示内容をベースに全国の事例等を紹介。

- ・ひょうご防災新聞シリーズ（神戸新聞連載（月 2 回）記事をめくりパネル化）
- ・最近のトピックスコーナー（新聞記事など最近の話題の提供）
- ・防災学習パソコン 5 台

（防災専門機関 HP 等の学習ページに直接リンク。平成 26 年度に更新。）

- ① 自然災害について学ぼう（防災科学技術研究所）
- ② 防災危機管理 e カレッジ（消防庁）
- ③ 兵庫県 地域の風水害対策情報（兵庫県庁）
- ④ 震度 6 強体験シミュレーション（内閣府）
- ⑤ NHK 東日本大震災アーカイブス（NHK）
- ⑥ 「クロスロード」ゲームで学ぶ防災・減災
- ⑦ CG「今、淀川が決壊したら」（国土交通省）

- ・BGM「しあわせ運べるように」

I 章 展示

3 節 企画展の概要

1 項 令和元年度に実施した企画展等（企画展、イベント、出展・アウトリーチ）一覧

※開催期間が複数年の場合は、当該年度のみ参加者数を計上

※新型コロナウイルス感染防止のため、令和元年度は、令和2年3月3日13時から3月31日まで臨時休館（翌年5月31日まで臨時休館延長）

<震災25年関連事業>

	開催期間	名 称	参加人数
1	9月20日(金)～2月15日(土)	兵庫県公館県政資料館展示 「1995.1.17 から25年 振り返る阪神・淡路大震災」	5,000
2	10月8日(火)～(令和2年)7月7日(火)	企画展「117BOX・いいなの箱展」	30,000
3	10月19日(土)～10月20日(日)	防災推進国民大会2019	15,000
4	12月3日(火)～12月29日(日)	企画展「振り返る1995.1.17 阪神・淡路大震災」	2,100
5	12月25日(水)～2月2日(日)	パネル貸出展示 兵庫県立芸術文化センター	-
6	1月2日(木)～(令和2年)7月12日(日)	企画展「震災25年特別展示」	3,600
7	1月6日(月)～2月10日(月)	パネル貸出展示 兵庫県東京事務所	-
8	1月7日(火)～2月9日(日)	県外巡回展示 東京消防庁消防博物館	16,000
9	1月10日(金)～2月11日(火・祝)	県外巡回展示 せんだい3.11 メモリアル交流館	3,000
10	1月10日(金)～2月11日(火・祝)	パネル貸出展示 気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館	2,100
11	1月15日(水)～1月26日(日)	パネル貸出展示 そなエリア東京	10,000
12	1月17日(金)～1月19日(日)	NHK神戸放送局共催 「9131－絵がつなぐあの日とそれから－ 三宮センター街」	8,400
13	1月17日(金)～4月5日(日) ※会場の「名古屋市港防災センター」 が新型コロナウイルス感染拡大防止 の臨時休館のため3月1日で終了	データ提供 災害後の「はじまりのごはん」 －いつ、どこで、なに食べた？展	6,200
14	1月18日(土)	パネル貸出展示 神戸製鋼コベルコ1.17ウォーク	100
15	1月22日(水)～1月31日(金)	NHK神戸放送局共催 「9131－絵がつなぐあの日とそれから－ 兵庫県立美術館」	600
16	1月26日(日)	イベント「世界語り継ぎフォーラム ポスターセッション・全体会議」	150
17	2月4日(火)～2月24日(月・祝)	NHK神戸放送局共催「9131 －絵がつなぐあの日とそれから－ NHK仙台放送局」	5,000
18	2月19日(水)	イベント「震災25年特別展示 GIS（地理情報システム） で見直す阪神・淡路大震災被災地マップ～デジタルデータ 化の推進と今後の可能性」	50

<企画展>

	開催期間	名 称	参加人数
1	～4月21日(日)	減災デザインプランニングコンペ2019 成果展示	900
2	～7月17日(水)	減災グッズ展2019 進化する！IT減災 備えるための情報技術、最先端	20,000
3	4月23日(火)～5月12日(日)	人間のいのちと健康を守る 日本赤十字社の使命と活動	1,200
4	5月14日(火)～12月29日(日)	平成30年度災害対応の現地支援・調査の取組	26,000
5	7月20日(土)～9月1日(日)	夏休み防災未来学校2019	6,000
6	8月14日(水)～8月25日(日)	夏休み防災未来学校2019「六甲山の災害展2019」	企画展No. 5に含む

	開催期間	名 称	参加人数
7	10月 8日(火)～11月 4日(月・振)	新潟県中越大地震から15年 ～中越メモリアル回廊が伝えてきたもの～	3,000
8	10月29日(火)～11月10日(日)	相武紗季と5分で学ぶ「南海トラフ巨大地震」 ～その時あなたはどのような！どうする！	1,300
9	11月 6日(水)～11月24日(日)	岩手県大槌町定点観測写真展～東日本大震災から8年～	3,500
10	1月12日(日)～3月 8日(日) ※新型コロナウイルス感染拡大防止の 臨時休館のため3月3日で終了	災害メモリアルアクションK O B E成果展示	1,500
11	1月15日(水)～3月 8日(日) ※新型コロナウイルス感染拡大防止の 臨時休館のため3月3日で終了	防災力強化県民運動ポスターコンクール入賞作品展	1,500

<イベント>

	開催日	名 称	参加人数
1	4月 7日(日)	減災デザインプランニングコンペ2019 公開プレゼンテーション&2次審査会	30
2	5月 5日(日・祝)～5月11日(土)	西館ライトアップ赤十字マーク特別プログラム	企画展No. 3に含む
3	7月20日(土)、8月22日(木)	夏休み防災未来学校2019 「サマーフェス！ 子ども減災だんじりづくりワークショップ」	企画展No. 5に含む
4	7月21日(日)	夏休み防災未来学校2019 「おはなしひろば」	
5	7月21日(日)、26日(金)、 8月12日(月・振)	夏休み防災未来学校2019 「ロープワークでミサンガをつくろう！」	
6	7月23日(火)、28日(日)、 8月14日(水)	夏休み防災未来学校2019 「地震の周期を学ぶ ゆらゆら3兄弟をつくろう！」	
7	7月24日(水)、 8月 1日(木)、15日(木)	夏休み防災未来学校2019 「紙でいろいろつくってみよう！」	
8	7月25日(木)、 8月 2日(金)、16日(金)	夏休み防災未来学校2019 「その時どうする？簡易トイレをつくってみよう！」	
9	7月27日(土)、8月30日(金)	夏休み防災未来学校2019 「じょうぶなストロー建物をつくろう！」	
10	7月30日(火)、31日(水)	夏休み防災未来学校2019 「サバイバル！手作りラジオに挑戦しよう！」	
11	8月 1日(木)	夏休み防災未来学校2019 「ゆれるん 地震体験車がやってくる！」	
12	8月中の木・金曜日	夏休み防災未来学校2019 資料室「防災ゲーム本気あそび」	
13	8月 3日(土)	夏休み防災未来学校2019 資料室 「資料室&収蔵庫見学 謎解き！ひとぼうツアー2019」	
14	8月 3日(土)、4日(日)	夏休み防災未来学校2019 「ペットボトル地震計をつくろう！」	
15	8月 6日(火)、7日(水)	夏休み防災未来学校2019 「なんでもつかめる？ロボットハンドをつくってみよう！」	
16	8月 8日(木)	夏休み防災未来学校2019 研究部「究極の選択！？ 災害シミュレーションゲームで減災を学ぼう！」	
17	8月 8日(木)、17日(土)	夏休み防災未来学校2019 「ストローだけで！？じょうぶな建物をつくろう！」	
18	8月 9日(金)、29日(木)	夏休み防災未来学校2019 「マイ減災グッズチェックリストをつくろう！」	
19	8月10日(土)	夏休み防災未来学校2019 「サイエンス実験 台風、竜巻、洪水・・・気象を学ぼう！ ミニ工作」	

	開催日	名 称	参加人数
20	8月10日(土)	夏休み防災未来学校2019 「～ Save your LIFE ～命を守る情報をゲット！ Radio 防災ゲーム」	企画展No.5に含む
21	8月11日(日・祝)、18日(日)	夏休み防災未来学校2019 「地震・津波はなぜ起こる？地球の不思議 実験ラボ」	
22	8月17日(土)	夏休み防災未来学校2019 「つくろう&学ぼう！マイキャンドル&エプロンシアター」	
23	8月20日(火)、21日(水)	夏休み防災未来学校2019 「防災備蓄品を考えよう：学校編」	
24	8月23日(金)	夏休み防災未来学校2019 「身近なものでいろいろつくってみよう！」	
25	8月24日(土)	HAT減災サマー・フェス2019	1,300
26	8月24日(土)、25日(日)	夏休み防災未来学校2019 「3D！？六甲山の立体地図をつくろう！」	企画展No.5に含む
27	8月27日(火)、28日(水)	夏休み防災未来学校2019 「体験！ HUG 避難所運営ゲーム」	
28	8月31日(土)	夏休み防災未来学校2019 「絵手紙を描いて気持ちを伝えよう！」	
29	9月1日(日)	夏休み防災未来学校2019 「じょうぶなストロー建物をつくろう！ 決勝戦スペシャル！」	
30	10月26日(土)	ALL HAT 2019 (HAT神戸の防災訓練)	2,400
31	12月22日(日)、3月29日(日・祝) ※3/29新型コロナウイルス感染拡大防止 の臨時休館のため中止	おはなしひろば	35
32	1月13日(日・祝)	企画展「岩手県大槌町定点観測写真展 ～東日本大震災から8年～」の関連イベント 3.11を語り継ぐ ～大槌高校生と考える「これまで」と「これから」～	45
33	2月2日(日)	イザ！美かえる大キャラバン！2020	1,000
34	3月1日(日) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	～スマトラ島沖地震15年、阪神・淡路大震災25年～ 「私たちの SMONG Bloom Works Workshop」	-
35	4月～3月 ※3月「新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館」を除く	無料開館日特別プログラム 語り部ワークショップ	1,300

＜出展・アウトリーチ＞

	開催期間	名 称	参加人数
1	4月13日(土)	名古屋市港防災センター 定例ほうさい教室	35
2	6月6日(木)～6月7日(金)	震災対策技術展大阪	12,000
3	8月10日(土)	名古屋市港防災センター 定例ほうさい教室	40
4	10月23日(水)～10月25日(金)	緑十字展2019	17,000
5	10月27日(日)	兵庫県広域防災センター実践デモ	7,500
6	11月2日(土)	リビングはじめてフェスタ	3,000
7	11月17日(日)	防災フェア in たかつき	150
8	11月30日(土)	出展「ひょうご防災フェスタ」	8,000
9	1月18日(土)～19日(日)	ひょうごミュージアムフェア	9,200

2 項 企画展の概要

< 震災 25 年関連事業 >

1 兵庫県公館県政資料館展示「1995.1.17 から 25 年 振り返る阪神・淡路大震災」(9 月 20 日～2 月 15 日)

令和 2 年 1 月 17 日で 25 年を迎える阪神・淡路大震災の地震直後からポスト復興期に至る過程をセンター所有の写真やデータ、実物資料、映像等で振り返り、震災の教訓や減災の大切さを広く発信。

第 1 期:9 月 20 日～10 月 12 日(展示室 7)、第 2 期:10 月 19 日～2 月 15 日(展示室 5・6)



会場入口



展示

2 企画展「117BOX・いいなの箱展」(10 月 8 日～令和 2 年 7 月 7 日)

阪神・淡路大震災からの 25 年を振り返った上で「自分にとってたいせつなもの」を各分野で活躍されている方々及び一般公募で募集し、それぞれの品を箱に入れて展示。



会場



展示物(河田センター長)

3 防災推進国民大会 2019 (10 月 19 日～10 月 20 日)

名古屋市ささしまライブエリア(名古屋コンベンションセンター等)での開催イベントにおいて、ワークショッププログラム「災害伝承ミュージアムの課題と今後の展望」を開催するとともに、「振り返る 1995.1.17 阪神・淡路大震災パネル」を展示。



展示会場



ワークショップ会場

4 企画展「振り返る 1995.1.17 阪神・淡路大震災」(12月3日～12月29日)

阪神・淡路大震災発生当時から今日に至るまでを写真やデータでまとめたパネルを展示。



展示

5 パネル貸出展示 兵庫県立芸術文化センター (12月25日～2月2日)

兵庫県立芸術文化センターで「阪神・淡路大震災パネル (3枚組)」を貸出展示。

6 企画展「震災25年特別展示」(1月2日～令和2年7月12日)

震災25年を機に、被災地の面的な広がりや被害の大きさをわかりやすく示した被災地図をGIS化して展示するとともに、普段は収蔵庫の中にあり見ることのできない現物資料や写真等を、震災資料について学んだ中学生による解説文とともに特別に展示。



被災地図



GIS タッチパネルディスプレイ



新たな震災資料展示



新たな震災資料展示



新たな震災資料展示ワークショップ



新たな震災資料展示ワークショップ

7 パネル貸出展示 兵庫県東京事務所（1月6日～2月10日）

兵庫県東京事務所で「阪神・淡路大震災パネル（3枚組）」を貸出展示。



展示

8 県外巡回展示 東京消防庁消防博物館（1月7日～2月9日）

東京消防庁消防博物館で「振り返る 1995.1.17 阪神・淡路大震災パネル（11枚組）」の展示、資料配付等を実施。



パネル展示



映像上映

9 県外巡回展示 せんだい3.11メモリアル交流館（1月10日～2月11日）

せんだい3.11メモリアル交流館で「振り返る1995.1.17阪神・淡路大震災パネル（11枚組）」の展示、資料配付等を実施。



会場



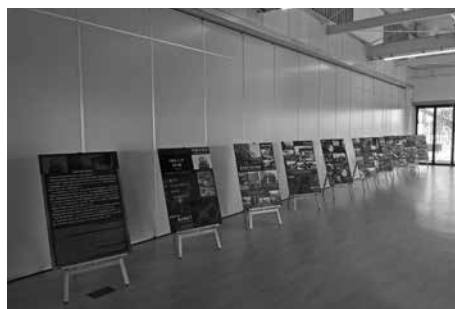
来場者

10 パネル貸出展示 気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館（1月10日～2月11日）

気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館で「振り返る1995.1.17阪神・淡路大震災パネル（11枚組）」を貸出展示。



伝承館



会場

11 パネル貸出展示 そなエリア東京（1月15日～1月26日）

東京臨海広域防災公園そなエリア東京で「振り返る1995.1.17阪神・淡路大震災パネル（3枚組×2種）」を貸出展示。

12 NHK 神戸放送局共催「9131- 絵がつなぐあの日とそれから - 三宮センター街」（1月17日～1月19日）

三宮センター街を会場としてNHK 神戸放送局と共催。兵庫ゆかりのアーティストが、震災を経験した方々が当時の様子を描いた「震災の絵」を元に、「あの日からの9131日のストーリー」を絵で表現した作品を展示。

13 データ提供 災害後の「はじまりのごはん」ーいつ、どこで、なに食べた？展（1月17日～4月5日）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため会場の名古屋市防災センターが3月3日から臨時休館し3月1日で終了

平成28年度資料室企画展「1.17 はじまりのごはん」パネルデータを名古屋市港防災センターへ提供し、「阪神・淡路大震災」「伊勢湾台風」「東日本大震災」の3つの被災地の「はじまりのごはん」を取り上げた企画展で一部を展示。



ポスター

14 パネル貸出展示 神戸製鋼コベルコ 1.17 ウォーク（1月18日）

神戸製鋼神戸本社ビル1階エントランスで「阪神・淡路大震災パネル（11枚組）」を貸出展示。



パネル展示コーナー

15 NHK 神戸放送局共催「9131- 絵がつなぐあの日とそれから - 兵庫県立美術館」(1月22日～1月31日)

兵庫県立美術館を会場としてNHK 神戸放送局と共催。三宮センター街に続いて開催。



チラシ

16 イベント「世界語り継ぎフォーラム ポスターセッション・全体会議」(1月26日)

震災25年にあたり、世界各地での実際の災害体験の語り継ぎに取り組む人々や組織が一堂に介して交流・連携を深め、語り継ぎの重要性を広く世界に周知するために、1月24～26日の3日間にわたり実施された「世界語り継ぎフォーラム」のうち「ポスターセッション・全体会議」を東館1階こころのシアターで開催。

17 NHK 神戸放送局共催「9131- 絵がつなぐあの日とそれから - NHK 仙台放送局」(2月4日～2月24日)

NHK 仙台放送局エントランスを会場としてNHK 仙台放送局と共催。三宮センター街、NHK 神戸放送局に続いて開催。



会場

18 イベント「震災25年特別展示 GIS（地理情報システム）で見直す阪神・淡路大震被災地マップ～デジタルデータ化の推進と今後の可能性」(2月19日)

阪神・淡路大震災の被災状況を示した調査記録のデジタル情報化のために立ち上げられたプロジェクトの成果の意義を広く周知するとともに、今後の活用可能性を考えるセミナーイベントをガイダンスルームにて開催。



パネルディスカッション



会場

<企画展>

1 減災デザインプランニングコンペ 2019 成果展示（～4月21日）

前年度から継続して、一般社団法人芸術工学会主催で実施されている「減災」をテーマとしたデザインプランの展示紹介。会場：西館1階ロビー

2 減災グッズ展 2019 進化するIT 減災 備えるための情報技術、最先端（～7月17日）

前年度から継続して、「IT」をテーマとした、防災・減災に役立つ商品や取組をパネルと現物で紹介。会場：西館2階防災未来ギャラリー

3 人間のいのちと健康を守る 日本赤十字社の使命と活動（4月23日～5月12日）

日本赤十字社の災害救護の歴史などをパネルや映像で紹介するとともに、「2018年赤十字ポスターコンクール」の入賞作品を展示。会場：西館1階ロビー

4 平成30年度災害対応の現地支援・調査の取組（5月14日～12月29日）

平成30年度に人と防災未来センター研究員が行った災害対応の現地支援・調査の取組を紹介するパネル展示。会場：西館1階ロビー

5 夏休み防災未来学校 2019（7月20日～9月1日）

子どもから大人まで楽しみながら、防災・減災について学ぶことができる各種参加型プログラムを多数開催。会場：西館2階防災未来ギャラリーほか

6 夏休み防災未来学校 2019「六甲山の災害展 2019」（8月14日～8月25日）

六甲山でこれまで起きた自然災害と、それを防ぐための取り組みを紹介。また、土石流などを体験できる実演コーナーを実施。会場：西館1階ロビー



参加者



参加者

7 新潟県中越大地震から15年～中越メモリアル回廊が伝えてきたもの～（10月8日～11月4日）

新潟県中越大地震のメモリアル拠点である4施設（きおくみらい、そなえ館、きずな館、おらたる）、3公園（妙見、木籠、震央）を結ぶ中越メモリアル回廊が、新潟県中越大地震から15年が経過する中で伝えてきたことを紹介。会場：西館1階ロビー



会場

8 相武紗季と5分で学ぶ「南海トラフ巨大地震」～その時あなたはどうか！どうする！（10月29日～11月10日）

南海トラフ巨大地震・津波の脅威を伝えるとともに、兵庫県の地震・津波対策等について県民の理解を深めるために兵庫県が制作した啓発動画を11月5日の「津波防災の日」にあわせて上映。会場：西館1階ロビー

9 岩手県大槌町定点観測写真展～東日本大震災から8年～（11月6日～11月24日）

岩手県立大槌高等学校復興研究会の高校生と神戸大学近藤研究室の大学生が、平成25年4月から令和元年9月まで20回にわたり震災前の写真と同じ場所・同じアングルで大槌町の復興による変化を撮影した定点観測写真を展示。会場：西館1階ロビー



展示

10 災害メモリアルアクション KOBÉ 成果展示（1月12日～3月8日）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月3日13時から臨時休館し3月3日で終了

1月11日開催「災害メモリアルアクション KOBÉ」に参加した学生が行った防災・減災の取り組みの活動報告を展示。会場：東館1階こころのシアター

11 防災力強化県民運動ポスターコンクール入賞作品展（1月15日～3月8日）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月3日13時から臨時休館し3月3日で終了

ひょうご安全の日推進県民会議が兵庫県内の小・中学生、高校生を対象に募集した「防災」をテーマとしたポスター作品を展示。会場：西館1階ロビー

< イベント >

1 減災デザインプログラミングコンペ 2019 公開プレゼンテーション & 2 次審査会 (4 月 7 日)

1 次審査を通過した提案のうち、提案者本人あるいは映像参加によるプレゼンテーションを実施するとともに、プレゼンテーションによる 2 次審査により入賞者を決定。会場：西館 1 階ガイダンスルーム



プレゼンテーション

2 西館ライトアップ赤十字マーク特別プログラム (5 月 5 日～5 月 11 日)

5 月 8 日の世界赤十字デーにあわせ、西館ライトアッププログラムに赤十字マークを入れた特別プログラムを実施。

3 夏休み防災未来学校 2019「サマーフェス!子ども減災だんじりづくりワークショップ」(7 月 20 日、8 月 22 日)

HAT 神戸地域のための地車(だんじり)を制作するワークショップを実施。完成しただんじりは、8 月 24 日開催「サマーフェス」で披露された(協力:日東エルマテリア株式会社)。



会場



制作した減災だんじり

4 夏休み防災未来学校 2019「おはなしひろば」(7 月 21 日)

ひとぼう未来サークルおはなしひろばチームによる、毎年恒例の絵本の読み聞かせや紙芝居を実施。



会場



絵本の読み聞かせ

5 夏休み防災未来学校 2019「ロープワークでミサンガをつくろう!」(7月21日、7月26日、8月12日)

非常時に役立つロープワークの知識を学びながら、オリジナルミサンガを作るワークショップを実施。



会場



参加者

6 夏休み防災未来学校 2019「地震の周期を学ぶ ゆらゆら3兄弟をつくろう!」(7月23日、7月28日、8月14日)

紙パック、ペットボトルのキャップなどを使って、地震計の周期を学ぶことができる装置を作る工作ワークショップを実施。



会場



参加者

7 夏休み防災未来学校 2019「紙でいろいろつくってみよう!」(7月24日、8月1日、8月15日)

紙でお皿を折る方法など紙を使った、いざというときに役立つ知識を身につけるワークショップを実施。



参加者

8 夏休み防災未来学校 2019「その時どうする？簡易トイレをつくってみよう！」（7月25日、8月2日、8月16日）

災害時などトイレが使えない場合の備えを考えるプログラムを実施。ねこ砂を使ったトイレキットの作り方も紹介（協力：クリロン化成株式会社）。



参加者



会場

9 夏休み防災未来学校 2019「じょうぶなストロー建物をつくろう！」（7月27日、8月30日）

ストローと紙を使って丈夫な家を作り、その家がどれだけの重さに耐えられるのかを試してみる体験プログラムを実施（協力：摂南大学理工学部建築学科）。



会場



参加者

10 夏休み防災未来学校 2019「サバイバル！手作りラジオに挑戦しよう！」（7月30日、7月31日）

非常時に役立つラジオを、段ボールやクリップなど身近な素材を使って手作りする工作ワークショップを実施。



会場



制作したラジオを聴く参加者

- 11 夏休み防災未来学校 2019「ゆれるん 地震体験車がやってくる！」(8月1日)
地震体験車で大地震の揺れを体験(協力:神戸市民防災総合センター)。



地震体験車ゆれるん

- 12 夏休み防災未来学校 2019 資料室「防災ゲーム本気あそび」(8月中の木・金曜日)
資料室にある防災ゲームの中から「なまずの学校」を体験。

- 13 夏休み防災未来学校 2019「資料室 & 収蔵庫見学 謎解き!ひとぼうツアー 2019」(8月3日)

人と防災未来センターにまつわる謎の答えを探して、通常は見学できない収蔵庫などを資料専門員の解説付きで見学する特別プログラムを実施。

- 14 夏休み防災未来学校 2019「ペットボトル地震計をつくろう!」(8月3日、8月4日)
本物の地震計にふれ、そのしくみを学びながら、同じしかけの手作り地震計を作る工作ワークショップを実施(協力:京都大学阿武山観測所、原案:神奈川県温泉地学研究所)。



会場



参加者

- 15 夏休み防災未来学校 2019「なんでもつかめる?ロボットハンドをつくってみよう!」(8月6日、8月7日)

日常から災害時までさまざまな場面で活躍するロボットの動きのしくみ学んで、ロボットハンドを作る工作ワークショップを実施。



会場



参加者

16 夏休み防災未来学校 2019 研究部「究極の選択!? 災害シミュレーションゲームで減災を学ぼう!」(8月8日)

いざという時の判断をゲームで経験し、オリジナルのクロスロード問題を作って、防災について考えを深めるプログラムを当センター研究員が実施。

17 夏休み防災未来学校 2019「ストローだけで!? じょうぶな建物をつくろう!」(8月8日、8月17日)

ストローだけを使って、じょうぶな建物の構造を組み立てる工作ワークショップを実施。



会場



制作した建物の強度を試す参加者

18 夏休み防災未来学校 2019「マイ減災グッズチェックリストをつくろう!」(8月9日、8月29日)

防災・減災用品、いつも携帯しておきたい「0次の備え」などについて学び、オリジナルのグッズリストを作るワークショップを実施。



会場



参加者

19 夏休み防災未来学校 2019「サイエンス実験 台風・竜巻・洪水…気象を学ぼう!ミニ工作」(8月10日)

時に自然災害を起こす気象について科学的な視点で学ぶワークショップを実施(講師:バンドー神戸青少年科学館 齋藤賢之輔氏)。



会場



参加者

20 夏休み防災未来学校 2019「～ Save your LIFE ～命を守る情報をゲット!Radio 防災ゲーム」(8月10日)

災害から命を守るために欠かせない「情報」の大切さを学ぶため、ラジオから流れてくる情報を頼りにクイズに挑戦する体験型イベントを実施（実施：NHK プラネット近畿総支社）。



参加者



参加者

21 夏休み防災未来学校 2019「地震・津波はなぜ起こる？地球の不思議 実験ラボ」(8月11日、8月18日)

地震や津波の仕組みや南海トラフについて学ぶ実験ワークショップを実施。



津波の仕組みを学ぶ参加者



会場

22 夏休み防災未来学校 2019「つくろう & 学ぼう!マイキャンドル & エプロンシアター」(8月17日)

災害時に役立つキャンドルを作り、備えの大切さを学ぶワークショップを実施（実施：神戸市立神港橘高等学校生徒会執行部）。



会場



参加者

23 夏休み防災未来学校 2019「防災備蓄品を考えよう：学校編」(8月20日、8月21日)

災害が発生したときに避難所となる学校で、発災からの3日間を過ごすためにはどんなものが必要になるのかを考えるワークショップを実施(講師：防災企業連合関西そなえ隊 湯井恵美子氏、協力：兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科)。



会場



参加者

24 夏休み防災未来学校 2019「身近なものでいろいろつくってみよう!」(8月23日)

いざというときにゴミ袋や新聞紙など身近にあるものを活用する知識を身につけるワークショップを実施(実施：117KOBÉ ぼうさい委員会)。

25 HAT 減災サマー・フェス 2019 (8月24日)

HAT 神戸地域住民の交流を深めるイベントとして、親子で楽しめるワークショッププログラム「減災縁日」、渚中学校放送部が制作した阪神・淡路大震災を題材とした映像上映等を実施。



体幹バランス競争



ALL HAT 交流ブース



ひとぼうステージ(河田センター長挨拶)



ひとぼうステージ(減災だんじり)

26 夏休み防災未来学校 2019「3D!? 六甲山の立体地図をつくろう!」(8月24日、8月25日)

過去に六甲山で起きた災害を学びながら、六甲山の立体地図を制作するワークショップを実施(講師:人と防災未来センターリサーチフェロー 坪井塑太郎氏)。



会場



参加者

27 夏休み防災未来学校 2019「体験!HUG 避難所運営ゲーム」(8月27日、8月28日)

大災害のとき開設される避難所でどのようなことが起こるのかをゲームで体験し、各自がどのような役割を担えばいいのかを実践形式で学ぶプログラムを実施(講師:防災企業連合 関西そなえ隊 前川良栄氏)。



会場



参加者

28 夏休み防災未来学校 2019「絵手紙を描いて気持ちを伝えよう!」(8月31日)

大切な人へ送るための絵手紙を描くワークショップを実施(実施:NPO 法人ニィティ)。



プログラムの様子



参加者

29 夏休み防災未来学校 2019「じょうぶなストロー建物をつくろう! 決勝戦スペシャル!」 (9月1日)

夏休み期間に実施した「じょうぶなストロー建築をつくろう!」の最終回として、もっとも強度のあるものを作る工作ワークショップを実施(協力: 摂南大学理工学部建築学科)。



参加者

30 ALL HAT 2019 (HAT 神戸の防災訓練) (10月26日)

HAT 神戸の一体性を高め、安全・安心なまちづくりやにぎわいの創出、コミュニティの醸成、防災意識の向上を図るため、地元まちづくり協議会やなぎさ小学校、渚中学校、関係機関が連携し、HAT 神戸全体としての防災訓練を実施。日本赤十字社の特別イベント「赤十字 HAT ふれあいフェスタ」と連携開催。会場: 屋外ひろば、なぎさ公園ほか



シェイクアウト



応急給水にチャレンジ!



消防隊になろう!



ひとぼうステージ

31 おはなしひろば (12月22日、3月29日)

※ 3/29 新型コロナウイルス感染拡大防止の臨時休館のため中止

ひとぼう未来サークルおはなしひろばチームによる、絵本や紙芝居の読み聞かせを実施。会場: 西館1階ガイダンスルーム

32 企画展「岩手県大槌町定点観測写真展～東日本大震災から8年～」の関連イベント 3.11 を語り継ぐ - 大槌高校生と考える「これまで」と「これから」 - (1月13日)

岩手県立大槌高等学校復興研究会の高校生と神戸大学近藤研究室の大学生が東日本大震災後に行ってきた定点観測写真撮影の活動報告のほか、大槌高校生と参加者が震災について考える交流会を実施。会場：西館1階ガイダンスルーム

33 イザ!美かえる大キャラバン!2020 (2月2日)

JICA 関西と人と防災未来センターを会場とした、防災・減災について学べる多数のプログラムを実施する防災イベントを開催。人と防災未来センターでは西館1階ロビーで開催した「震災25年特別展示」を活用したクイズ形式の特別プログラムを実施。会場：西館1階ロビー



チラシ



震災25年特別展示を活用したプログラム

34 ～スマトラ島沖地震15年、阪神・淡路大震災25年～「私たちの SMONG Bloom Works Workshop」(3月1日)

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

スマトラ島沖地震15年、阪神・淡路大震災25年を機に、神戸発の防災音楽ユニット Bloom Works によるインドネシア・シムル島に100年前から伝わる津波避難の伝承歌「SMONG (スモン)」の現地取材報告のほか、日本独自の減災啓発のための伝承歌を産み出すことを目指すワークショップなどを西館1階ガイダンスルームで実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

35 無料開館日特別プログラム 語り部ワークショップ (4月～3月※3月を除く)

無料開館日である17日(17日が祝日の場合は翌18日)に、より多くの方に大震災の実体験を聞いてもらい、防災意識を高め災害に備える大切さについて学んでいただくため、個人来館者を対象とした語り部ワークショップを開催。会場：西館3階震災を語り継ぐコーナー

< 出展・アウトリーチ >

1 名古屋市港防災センター 定例ぼうさい教室（4月13日）

名古屋市港防災センターの開催イベント「定例ぼうさい教室」へ「ロープワークでストラップをつくろう」プログラム提供。

2 震災対策技術展大阪（6月6日～6月7日）

グランフロント内コングレコンベンションセンターで開催した展示会へのブース出展。パネル展示、資料配付等を実施。



展示ブース

3 名古屋市港防災センター 定例ぼうさい教室（8月10日）

名古屋市港防災センターの開催イベント「定例ぼうさい教室」へ「ストローハウス」プログラム提供。



参加者

4 緑十字展 2019（10月23日～10月25日）

京都パルスプラザで開催した展示会主催者ブースで「振り返る 1995.1.17 阪神・淡路大震災パネル（11枚組）」を貸出展示。



展示

5 兵庫県広域防災センター実践デモ（10月27日）

兵庫県広域防災センターで開催したイベントへのブース出展。パネル展示、資料配付等を実施。



出展ブース



パネル展示

6 リビングはじめてフェスタ（11月2日）

大阪ガスハグミュージアムで開催したイベントで、「じょうぶなストロー建物をつくろう」「ロープワークでミサンガをつくろう」プログラムを実施。

7 防災フェア in たかつき（11月17日）

高槻市立生涯学習センターで開催したイベントへのブース出展。パネル展示、資料配付等を実施。

8 出展「ひょうご防災フェスタ」（11月30日）

神戸学院大学ポートアイランド第1キャンパスで開催したイベントへのブース出展。来場者アンケート、パネル展示、資料配付等を実施。



ひょうご防災フェスタ

9 ひょうごミュージアムフェア（1月18日、1月19日）

兵庫県博物館協会主催でイオンモール姫路リバーシティにて開催されたイベント会場でのチラシ、ポスター掲示。

＜誘客活動実績＞

小・中・高校生を中心に利用者の年齢、職業、地域等に応じて、きめ細かな広報・集客対策を進めた。

1 県内小・中学生

県内の子どもたちが、学校行事等で一度はセンターを訪れ、大震災について学ぶ機会を確保することを目指して、小・中学校に向けた情報誌への広告掲載を行うとともに、「夏休み防災未来学校 2019」について神戸市内の小学校に広報を行うなど、一層の来館を働きかけた。

2 県外小・中・高校生

修学旅行や校外学習の下見用として作成した「観覧のご案内」を日本移動教室協会「日本教育ジャーナル」の同送サービスを活用して、全国の約3万5千の小・中・高校に発送し、センター利用を働きかけた。

また、教育旅行関係誌への広告掲載や神戸観光局が主催する「教育旅行誘致キャラバン」(東北、東京)に参加し、集客を促進した。

さらに、視察・下見に訪れた都道府県・市町村議会議員・学校等に対して、修学旅行、研修旅行等でのセンター利用を働きかけた。

3 外国人

訪日外国人向けの観光ガイドブック等への広告掲載やホームページやブログ等での情報発信、関西国際空港ターミナルほか関西圏の観光案内所での外国人向けリーフレットの配布などを実施した。

4 個人・家族・地域団体等

マスコミへのタイムリーな情報提供や館内での各種企画展・イベントの開催はもとより、東京都や宮城県での巡回展、各種展示会への出展など、学校のほか個人・家族・地域団体、事業所を対象に幅広く広報活動を展開した。

また、阪神・淡路大震災から25年が経過し、記憶の風化が懸念されるなか、より多くの方々が震災の経験と教訓に基づいた防災情報と「減災活動の日」への理解を深めていただくため、昨年引き続き毎月17日の無料観覧を実施した。

I 章 展示

4 節 運営ボランティアの活動等

人と防災未来センターでは、運営スタッフとして、職員やアテンダントのほか、多数の運営ボランティアが加わっている。

運営ボランティアには、語学、手話、展示解説及び語り部の4種類があり、1人週1～2回、毎日25人程度が活動を行っている。

また、運営ボランティア有志が中心となって「防災未来サークル」が発足し、「夏休み防災未来学校」などへ参画している。

1 活動内容

区 分	共通の活動	専門の活動
語 学 (英・中・韓・西)	館内展示に関する来館者への解説、展示体験補助(ワークショップ運営)・誘導整理、ツアーガイド	外国語(英語・中国語・韓国語・スペイン語)、手話による来館者対応(施設案内・展示解説等)
手 話		来館者対応(施設案内、展示解説等)
展示解説		
語 り 部		西館3階又は1階ガイダンスルームにおける来館者への「震災体験の語り」

2 登録状況

運営ボランティアは1年毎の登録制(更新可)としている。令和元年度については、新型コロナウイルス感染防止のため、新規登録者が登録できておらず、更新者のみであり登録者は131人となっている。(単位:人)

区 分		登録者数	性 別		年 代 別						
			男	女	～ 29	～ 39	～ 49	～ 59	～ 69	～ 79	80 ～
語 学	英 語	22	14	8	0	0	1	0	5	7	9
	中 国 語	8	2	6	0	0	0	2	2	3	1
	韓 国 語	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	ス ペ イ ン 語	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
手 話		1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
展 示 解 説		57	40	17	0	2	0	4	9	28	14
語 り 部		41	28	13	0	0	1	3	8	13	16
合 計		131	84	47	0	2	2	9	26	52	40

3 語り部による被災体験談

(1) 語り部による講話(被災体験談)を実施しており、同館1階ガイダンスルームでの講話実施状況は次のとおりである。

西館1階ガイダンスルームでの講話実施状況

区分	令和元年度		平成30年度	
	回 数	聴講人数	回 数	聴講人数
4 月	44	2,516	46	2,769
5 月	113	6,372	125	7,672
6 月	94	4,776	79	4,013
7 月	63	2,426	49	1,657

区分	令和元年度		平成 30 年度	
	回数	聴講人数	回数	聴講人数
8 月	36	1,312	52	2,084
9 月	103	5,832	99	5,165
10 月	134	7,128	148	8,082
11 月	161	8,221	157	7,713
12 月	90	5,557	84	4,563
1 月	82	4,435	70	3,973
2 月	58	2,581	68	2,883
3 月	2	32	47	1,911
計	980	51,188	1,024	52,485

(2) 毎月 17 日の入館無料日に、西館 3 階にて語り部ワークショップを実施しており、実施状況は次のとおりである。

西館 3 階語り部ワークショップ実施状況

年度	回数	聴講人数
令和元年度	112	1,312

4 研究員による防災セミナー

小、中学生等を対象に、センター研究員による防災セミナーを実施している。

セミナーでは、災害の種類や要因、減災への取り組みについて、研究員の最新の研究成果なども盛り込んだ情報をわかりやすく提供している。

なお、小、中学生等を対象としたセミナーの実施状況は次のとおりである。

西館 1 階ガイダンスルームでの防災セミナー実施状況

区分	令和元年度		平成 30 年度	
	回数	聴講人数	回数	聴講人数
4 月	0	0	0	0
5 月	11	631	6	422
6 月	4	292	5	473
7 月	0	0	0	0
8 月	1	20	2	137
9 月	3	168	4	269
10 月	3	110	4	225
11 月	8	429	13	866
12 月	8	549	10	779
1 月	5	296	5	317
2 月	2	118	5	450
3 月	0	0	1	115
計	45	2,613	55	4,053

5 運営ボランティアの研修

運営ボランティアをはじめとするセンタースタッフ等を対象に、防災などの専門知識の向上や自己研さんの機会として、研修セミナーを開催している。

令和元年度研修セミナーの開催状況

回	日 時	参加 人数	内 容	講 師
1	R 1. 5.21 (火) R 1. 5.22 (水) 各 13:30 ~ 16:30	54 人	観覧施設運営「接遇研修」	株式会社コングレから講師派遣
2	R 1. 6.26 (水) 16:30 ~ 17:30	27 人	第1回 ALL HAT 減災勉強会 「南海トラフ巨大地震に対する兵庫県の取り組み」	兵庫県防災企画課長
3	R 1. 8.29 (水) 16:30 ~ 17:30	27 人	第2回 ALL HAT 減災勉強会 「防災気象情報について」	神戸地方気象台防災気象官
4	R 1.12. 7 (土) 9:30 ~ 17:00	30 人	防災施設見学会 ・あべのタスカル施設見学 ・堺市博物館、仁徳天皇陵等見学	運営課職員等
5	R 1.12. 9 (月) 9:30 ~ 11:30	31 人	消防訓練 ・来館者等の避難誘導や初期消火	
6	R 2. 2. 3 (木) 13:30 ~ 17:00	51 人	阪神・淡路大震災を伝える「語り部フォーラム 2020」	河田恵昭 人と防災未来センター長他

I 章 展示

5 節 VIP 等の視察対応

人と防災未来センターには、一般観覧者のほか、海外からは中央・地方政府の要人や国際協力機構（JICA）が招聘した途上国の研修員等の視察が、国内からは政府や地方自治体の幹部及び議会議員などの行政視察がある。これらの団体からは、一般の展示見学に加え、センターの設立趣旨や機能、あるいは阪神・淡路大震災の復興過程等について説明を求められることが多く、センターの幹部職員が対応しており、そのニーズに応えるよう努めている。

なお、令和元年度にセンターに来訪し、展示見学以外にこのような対応を行った団体は、145 団体、1,981 人（うち海外 42 団体、542 人）であった。こうした視察対応は、センター業務のなかでも大きなウエートを占めており、これが契機となって、新たな団体の来訪、研修への参加等、様々な波及効果を生み出している。

令和元年度 VIP 等の視察対応の実績

区 分	団体数	人数	主な団体等
海外の要人等	42	542	・ 中国海南省危機管理庁長（4/17） ・ ミャンマー連邦政府大臣（地方自治担当）（7/10） ・ OECD 開発援助委員会 議長（8/30） ・ 国際博物館会議 博物館セキュリティ国際委員会（9/5） ・ 在日トルコ大使（10/6） ・ ドイツ・ホルシュタイン州長官（総務担当）（10/30） ・ ネパール復興庁長官（11/8）ほか
国際協力機構（JICA）による招聘研修員	12	141	・ JICA 研修「中南米防災総合行政コース」（6/21） ・ JICA 研修「中央アジア・コーカサス総合防災行政コース」（6/21） ・ JICA 研修「建築防災研修」（6/28） ・ JICA 研修「トルコ国別研修」（7/12） ・ JICA 研修「イラン地方自治体における防災力強化」（8/20） ・ JICA 研修「防災教育制度の向上」（1/16） ・ JICA 研修「本邦研修」（2/16）ほか
国関係	13	81	・ 国家公安委員（8/29） ・ 防災担当大臣（1/17） ・ 立憲民主党代表（1/17） ・ 内閣府（防災担当）審議官（1/28） ・ 参議院政府開発援助等に関する特別委員会（2/18）ほか
地方自治体	38	549	・ 関西広域連合広域防災局参与会議（5/24） ・ 吹田市公明党議員団（7/2） ・ 群馬県議会 防災・減災対策特別委員会（7/23） ・ 神奈川県議会 防災警察常任委員会（8/28） ・ 静岡県議会（1/16） ・ 関西災害時物資供給協議会（2/14）ほか

区 分	団体数	人数	主な団体等
その他	40	668	・産経新聞新入社員（4/18） ・NHK神戸放送局新入社員（5/9） ・震災報道研究セミナー参加報道機関等（5/14） ・立命館大学歴史都市防災研究所（9/19） ・読売新聞大阪本社新人研修（9/25） ・防災科学技術研究所職員（12/4）ほか
合 計	145	1,981	

※上記のほか、取材等の目的で来館した報道機関の記者、旅行社等に対して、76件の広報・宣伝活動を行った。



防災担当大臣



立憲民主党代表

Ⅱ章 資料収集・保存

- 1 資料収集と整理
- 2 資料室における相談業務・情報発信
- 3 震災資料の活用
- 4 資料を通じた交流・ネットワーク

Ⅱ章 資料収集・保存

1 節 資料収集と整理

資料室で保管する震災資料は、「一次資料」（阪神・淡路大震災の被災状況を物語るもの、被災地の復旧・復興過程で使用・作成されたものなど、震災に直接関連する資料）と「二次資料」（阪神・淡路大震災及びその他の災害や防災関連の図書等刊行物）に分類される。

1 項 一次資料の収集

一次資料には、平成 14 年 4 月のセンター開館以前の事業で収集されてきた約 16 万点の資料と、開館後センターによる調査・収集活動で集めた資料がある。

〔開館前〕

平成 7 年 10 月から兵庫県からの委託を受け（財）21 世紀ひょうご創造協会によって収集事業が開始され、平成 10 年 4 月からは（財）阪神・淡路大震災記念協会が、収集事業を継続するとともに、公開基準等を検討した。こうした中、平成 12 年 6 月から約 2 年間にわたり、兵庫県により「緊急地域雇用特別交付金事業」を活用した大規模な震災資料の調査事業が行われ、平成 13 年度末までに約 16 万点の資料が収集された。

〔開館後〕

センターにおいて、開館前に収集された資料を引き継ぐとともに、引き続き、新規の資料収集調査を進めている。

令和元年度に行った資料収集調査は、新たな所在調査と既存調査を含め計 17 回で、令和 2 年 3 月末現在で、一次資料提供件数は 5,060 件、資料点数 192,849 点となっている。

2 項 一次資料の公開

一次資料については、「震災資料の取り扱いに関する要綱」に基づき、資料提供者の意向を尊重するとともに、プライバシーの保護などに慎重な配慮をしつつ、原則としてその公開を行うこととしている。

センターが寄贈・寄託を受けた一次資料は、「公開に当たり資料提供者の許諾を必要としない資料（センター一任資料）」と「公開に当たりその都度資料提供者の許諾を必要とする資料（別途協議資料）」とに区分している。

そのうち、センター一任資料については、「公開可（そのまま公開）」、「条件付可（個人情報等を消去して公開）」、「公開不可（公開困難）」、「保留（公開判別未了）」のいずれかに公開判別を行った上で、可能なものについて公開している。

近年は資料の寄贈・寄託を受ける際に、公開に関してセンターに一任していただくことを原則としているが、センター開館前に収集された資料については、平成 16 年度末で、一次資料約 16 万点のうち約 7 万点（資料提供者件数で約 820 件）が別途協議資料となっていた。その後、資料の公開を促進する観点から、別途協議資料に係わる資料提供者の調査、協議を行い、順次センター一任資料に変更する作業を平成 31 年 3 月末まで進めた結果、別途協議資料の資料提供者件数は 94 件、資料点数 31,574 点にまで減少した。

3 項 一次資料の保存

1 環境調査・管理・保存

（1）資料保存環境調査

原資料の劣化を防ぎ、収集時の状態を維持・保存していくためには、資料保管に適した環境を整えることが必要である。このため資料室では、主に資料収蔵スペースにおいて年 1 回の資料保存環境調査を実施し、調査結果に基づいて資料保存環境の整備を進めている。調査を定期化して令和元年度で 16 年目となった。

令和元年度の調査は資料保存環境の変化を調べるために、前年度とほぼ同じ箇所（西館 3 階展示フロア内の収蔵スペース、5 階の作業スペース、7 階の 2 つの収蔵庫）で 1 月末～

2月に実施した。その結果、昆虫類および微量の真菌類が確認されたので、清掃及び定期的な殺虫・殺菌処理などを適宜施している。

(2) 温度・湿度データ管理

震災資料はさまざまな性質の資料が混在しているため、すべての資料に適合的な温湿度として、温度20度前後、湿度40～50%前後で、年間を通じて維持する必要がある。このため、3階収蔵スペースと7階収蔵庫に温湿度データロガーを配置し、計測結果に基づいて空調設定を変更するなど、温度・湿度の安定化を図っている。

この結果、温度については、夏期を除いて、20度前後でおおむね安定するようになった。しかし、湿度については、通年で15～70%前後と変動が激しく、湿度管理のさらなる改善が必要である。

そこで、平成25年度から、7階収蔵庫に家庭用除湿器を5台設置し、湿度が高くなる夏から秋にかけて稼働させている。また、平成21年度から3階収蔵スペースの保存箱の内部に湿度を安定させるための調湿紙の貼付を始め、平成28年度に作業を完了した。

(3) ブンガノン殺虫処理

3階収蔵スペースは、資料保存に適した温湿度管理が困難な展示観覧フロアにあり、害虫が発生しやすく、定期的な殺虫燻蒸処理が必要であった。このため、平成29年度から、文化財害虫に対して殺虫効果のある薬剤「ブンガノン」の散布を実施している。令和元年度は、休館日にあたる2月17日（月）に実施した。

2 脱酸性化処理

新聞資料は、阪神・大震災発生時の状況が分かる貴重な震災資料であるが、図書館での新聞保管年数は3年とされており、新聞社発行の縮刷版には東京版の地域面しか掲載されていないことから、資料室では、平成7年1月分から14年12月分までについて、被災地を含む地域面を掲載した主要6紙（神戸、朝日、毎日、読売、産経、日経）を保管している。平成15年1月分以降については、各年1月分（震災発生月）を保管しており、東日本大震災が発生した平成23年分以降は、これに加え各年3月分も保管している。

また、これらの新聞資料の保管にあたっては、平成21年度から、酸性紙である新聞紙の劣化を遅らせるため、脱酸性化処理（脱酸）の取組を行っている。保管している6紙について、古いものから順次処理しており、現在のところ、平成8年7月分までの処理を完了している。

4項 一次資料の利用

1 閲覧

令和元年度の閲覧申請件数は42件、254点であった。主に大学教員や学生等による研究・調査、震災関連の報道や展示に活用された。

また、特別利用申請件数は4件で、研究・調査等を目的とするものであった。

2 複写・撮影

令和元年度の複写申請件数は21件、撮影申請件数は9件であった。複写の対象は紙資料がほとんどで、大学教員や、学生・大学院生などによる研究を目的としたものが多かった。また震災関連の展示や報道にも利用された。

3 貸出

震災の教訓を後世に伝え、防災に役立てる目的に限り、兵庫県広報課等から提供された写真をデータ化して貸出を行っている。令和元年度は、写真データの貸出が13件、233枚であった。また、平成27年8月から、一部の写真データのダウンロード利用が可能となっている。令和元年度は49件914枚の写真データがダウンロードされた。貸出を行った写真資料は、地方自治体が作成する展示パネルや学校における防災教育などに活用されたほか、テレビや新聞をはじめとしたメディアにおいて、阪神・淡路大震災や防災関連の特集

で利用された。

また、写真以外の一次資料では、公館展示『阪神・淡路大震災 25 年メモリアル特別展示 1995.1.17 から 25 年「振り返る阪神・淡路大震災」』に 5 時 46 分で止まった掛時計、1995.1.17 日めくりカレンダー、側溝のふた、溶けた硬貨など全 35 点、神戸大学附属図書館『草の根市民メディアからの発信―「ミニコミ」から問う阪神・淡路大震災―』には、ミニコミ誌を中心とし 13 点を貸し出した。

5 項 二次資料（図書等刊行物）の収集

二次資料については、(財) 21 世紀ひょうご創造協会、(財) 阪神・淡路大震災記念協会から引き継いだ約 23,000 点の震災関連資料に加え、阪神・淡路大震災や、その他の災害（地震・津波など）の資料、防災関連の資料、その他センターとして必要な参考文献について収集している。

令和元年度も、防災に関する新しい情報を提供するため、HP 等で公開されている防災に関する冊子をダウンロード、冊子化し開架を行ったほか、市販されている震災関連図書を購入するなど、2,471 点の二次資料を収集した結果、令和元年度末の二次資料総点数は 42,899 点となっている。

6 項 震災資料受入方針等検討委員会の開催

震災 25 年を迎えるにあたり、これまでの資料収集・整理・保存の取り組みを検証するとともに、現在の状況と課題を踏まえて今後の方針を協議するため、有識者から成る「震災資料受入方針等検討委員会」を設置した。今後とも資料収集等を継続し、併せて公開・活用に努めるよう提言を受けた。

1 検討委員

委員長：河田 恵昭（人と防災未来センター長）
副委員長：牧 紀男（人と防災未来センター震災資料研究主幹）
委員：奥村 弘（神戸大学大学院人文学研究科長）
端 信行（兵庫県立歴史博物館名誉館長）
水本 有香（神戸学院大学現代社会学部准教授）
矢守 克也（人と防災未来センター上級研究員）

2 開催日：令和元年 6 月 4 日（火）
令和元年 9 月 5 日（木）
令和元年 12 月 5 日（木）

3 提言

- (1) 阪神・淡路大震災の経験と教訓を次世代に伝えていくため、今後とも震災資料の収集・整理・保存活動が続けていくこと
- (2) 既に所蔵する 19 万点の資料により収蔵余地は限られたものとなっていることから、あらゆる方法で収蔵スペースの確保に努めること
- (3) 収集した資料の一層の利活用促進を図るために、今後とも、資料の公開や発信に努めていくこと

7 項 「河田文庫」の開設

河田恵昭人と防災未来センター長から長年にわたり収集した防災・減災にかかる資料約 3,000 点の寄贈を受け、研究者等が自由に閲覧できるよう配架した。

開設日：令和元年 12 月 13 日（金）

場 所：人と防災未来センター西館 5 階



開所式の様子

Ⅱ章 資料収集・保存

2 節 資料室における相談業務・情報発信

1 項 相談業務

資料室では、年間を通じて来室、電話、文書、メール等の形態で寄せられる相談に対応している。

資料室開設以来の相談件数は、令和2年3月末で累計2,243件となった。近年の動向としては、相談者の専門分野における詳細な情報の提供を希望するケースが漸増傾向にある。家具の転倒防止に関する資料など、各種団体及び個人からの災害対策、防災・減災についての相談も多い。令和元年度は、阪神・淡路大震災に関する具体的な被害や復旧・復興過程についての質問が目立った。当時の詳細な実態を学び、発信しようとするマスコミ・市民団体・教育機関・一般利用者からの相談や、これと合わせた写真・映像資料の貸出申請も多数寄せられた。

なお、資料室では、過去の相談業務内容をデータベースに登録して、同様の質問に迅速かつ効率的に対応できるようにしている。また、他機関との日常的な連携を通じて、震災や防災に関する情報のネットワークと知見や認識の共有を図り、よりの確な情報提供を目指している。

2 項 ビデオ・DVDの貸出

営利を目的としない防災学習等に関し、学校・団体等へのビデオ・DVD（二次資料）の貸出を行っている。現在ビデオ22本とDVD138本を貸出用としており、令和元年度は146件（235本）の貸出を行い、30,986人が視聴した。

ビデオ・DVDの貸出先

貸出先別	件数	本数
教育関係	65	100
団体	59	100
企業	15	26
その他（病院など）	7	9
計	146	235

1 貸出先

貸出は学校関係が最も多く、地震についての防災教育や阪神・淡路大震災についての学習資料としての使用が目立つ。近年は、町内会や自主防災会での自主的な防災学習としての利用が増加している。

2 貸出地域

地域別では、これまでと同様に近畿地方が最も多く、続いて関東地方、中国・四国地方となっている。

地域	近畿	中国・四国	東海	関東	九州	計
本数	180	18	9	19	9	235

3 貸出ビデオ・DVD

貸出用映像記録の中で貸出回数が一番多かったものはDVD『ビジュアル版 幸せ運ぼう』である。この作品はもともと震災学習用に作成されているため、細かいチャプターに分かれており、目的に応じて映像を選んで再構成できるようになっている。また、付属のCD-Rには副読本や震災当時の新聞記事、写真などが入っており、広く防災教育に活用できるようになっている。この他には、「避難所の開設と運営」、「創造的復興10年の歩み」、「防災の備えと意識10ヵ条」などの貸出が多かった。

3項 情報発信

1 ウェブサイトおよびインターネット検索

当センターホームページで、収蔵資料の検索ができるようになっている。

令和元年5月には、情報検索システムをバージョンアップした結果、初期画面で一次資料は「写真」と「モノ、映像音声、文書資料」に分けて、二次資料は「図書・雑誌」と「河田文庫」に分けて細分化した検索が可能となった。写真はアルバム単位から1枚単位での検索ができるようになり、検索項目の一部を手入力からプルダウン検索にするなど利便性が高まった。二次資料についても、書誌情報に加えて、目次を表示することで、資料の内容を推測しやすくなっている。

また、平成29年11月からセンターウェブサイト内に一次資料を紹介するコーナー「震災資料語り～ものがたり～」を公開している。各資料が持つエピソードと、当時の状況等の関連情報を掲載し、広く資料の持つ力をアピールする場としている。

＜インターネット検索画面＞



＜ウェブサイト画像＞

2 資料室ニュースの発行

資料室では平成15年4月から資料室ニュース（見開き4ページ）を発行している。

令和元年度は、特集「写真が語る25年」と題して、センターが所蔵する写真資料の紹介を行った。特集の第1回では、「震災と安否確認」というテーマで、知人に安否を知らせる張り紙の掲示や、無料の特設公衆電話に人々が殺到した様子を紹介した。第2回では、「震災と酒蔵」というテーマで、灘五郷の酒蔵が震災で甚大な被害を受けたことを紹介した。第3回では、「震災と避難生活」というテーマで、避難所となった学校の様子や避難所生活の問題などを紹介した。

紙面の内容は、当センター所蔵の新着資料の紹介や、資料室に関する最新情報（資料室で開催するイベントや企画展示の内容など）を中心に、年3回各2,000部を発行した。来館した人のみならず、来館したことがない人にも資料室をより身近に感じてもらえるよう工夫した。

資料室ニュースは、資料室や館内インフォメーションで配布しているほか、センターホームページからもダウンロードが可能である。

資料室ニュース URL : http://www.dri.ne.jp/material/material_news

○令和元年度の特集テーマ

- ・震災資料のメッセージ2019「1.17と野球」（令和元年7月発行、Vol.69）
- ・震災資料のメッセージ2019「手作り表札で広がる復興の輪」（令和元年12月発行、Vol.70）
- ・令和元年度資料室企画展「阪神・淡路大震災から25年」（企画1）（令和元年12月発行、Vol.70）
- ・令和元年度資料室企画展「阪神・淡路大震災から25年」（企画2）（令和2年3月発行、Vol.71）



資料室ニュース vol.69



資料室ニュース vol.70



資料室ニュース vol.71

3 Facebook ページの運営

平成27年6月より「ひとぼう資料室」としてFacebook ページを開設した。若い世代を中心に普及している SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用し、展示、刊行物、イベントなどの告知や報告、新規資料の紹介、日々の出来事など、資料室の業務内容や震災資料についての情報を概ね週1回発信した。

（ひとぼう資料室 FB ページ <http://www.facebook.com/dri.archives>）

3節 震災資料の活用

1項 資料室企画展の開催

令和元年度の資料室企画展は「阪神・淡路大震災から25年」と題し、令和元年12月13日から令和2年3月3日まで西館5階資料室で開催した。

(※当初の予定は3月8日であったが、3月4日以降は臨時休館)

今回は、以下の企画テーマで展示を行った。

企画1 河田文庫オープンまでの道のり

河田恵昭 人と防災未来センター長が長年関わってきた学術研究やシンポジウム等に関する資料について、研究者をはじめ多くの方々に利用いただくために、当センター西館5階に河田文庫を開設した。河田文庫の開設を記念して、同文庫の趣旨や内容、開設に至るまでの資料の整理作業等を紹介する企画展を行った。

企画2 被災地のナイチンゲール～黒田裕子が遺したもの～

阪神・淡路大震災時から仮設住宅の被災者に寄り添い、支援し続けた黒田裕子さん。平成26年に亡くなるまで、被災者支援活動を続けてこられた。看護師だった黒田さんが、なぜ病院を辞めて被災者支援に身を投じたのか。仮設住宅では、どういったことに気を配りながら支援を行っていたのか。黒田さんの思想の核心は何なのか。

震災資料専門員と研究員が協働で、黒田さんの活動の軌跡をたどり、今後の被災者支援に活かすため、平成30年9月に寄贈いただいた資料をもとに研究を行っている。企画展では、その資料の一部を黒田さんの活動年表とともに公開した。



令和元年度資料室企画展チラシ



企画展1



展示の様子

2項 スポット展示「震災資料のメッセージ2019」の実施

センターに寄贈され収蔵庫に保管されている一次資料を、年度ごとのテーマに沿って西館3階の展示フロアの一角で紹介する展示を、平成25年度から行っている。

令和元年度前期は、「1.17と野球」と題し、オリックス野球クラブから寄贈されたパ・リーグ優勝記念グッズなどをオリックスブルーウェーブの1995年のあゆみをまとめた年表パネルとともに展示した。震災当時、神戸を本拠地としていたオリックスブルーウェーブの選手たちが「がんばろうKOBE」を合言葉に、被災者たちを強く勇気づけた様子を伝える展示となった。また、資料室内にてオリックス関連の図書特設コーナーを設けた。

後期は、「手作り表札で広がる復興の輪」と題し、元語り部ボランティアの長岡照子さん

から寄贈された手作り表札を展示した。阪神・淡路大震災のときに、カマボコ板やタンスの廃材などを用いて表札を作り、仮設住宅の住民に配った長岡さんの活動についても紹介を行った。表札を配り始めた長岡さん自身も阪神・淡路大震災の被災者であり、被災者同士が励ましあって懸命に震災から立ち上がっていった様子についても、展示を通して伝えることができた。

○令和元年度 震災資料のメッセージ

・「1.17 と野球」（令和元年 5 月 28 日～ 11 月 24 日）

・「手作り表札で広がる復興の輪」（令和元年 11 月 26 日～令和 2 年 7 月 5 日）



「オリックスブルーウェーブ ユニフォーム」



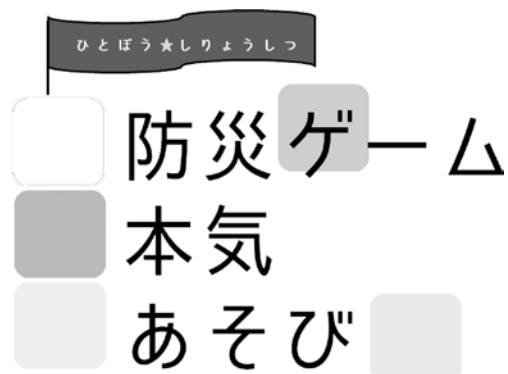
「手作り表札」

3 項 夏休み防災未来学校における取組

1 参加体験型企画「防災ゲーム本気あそび」

センターの「夏休み防災未来学校 2019」の一環として、令和元年 8 月の毎週木・金曜日に、参加体験型企画「防災ゲーム本気あそび」を実施し 78 名の参加があった。

資料室が所蔵する防災ゲームのなかで人気が高い紙芝居形式のゲーム「なまずの学校」を資料室スタッフがファシリテーターとなり、資料室を訪れた子どもたちと随時行った。NPO 法人プラス・アーツが 2010 年に作成したこのゲームでは、参加者は、震災時に発生するトラブルを伝える紙芝居を見て、その状況に有効だと思ったアイテムを持ち札から 1 枚選び出す。どのアイテムも重要であるが、普段から身につけておけるアイテムは高いポイント（ナマーズ）をもらえる。日用品を臨機応変に用いることが防災対策には重要、というメッセージを子どもたちに伝えた。



「防災ゲーム本気あそび」ロゴ



震災資料専門員による防災ゲーム

2 「謎解き！ひとぼうツアー」

「夏休み防災未来学校 2019」の一環として、令和元年8月3日に、震災資料専門員が人と防災未来センターにまつわる情報を伝え、震災資料を保存する2つの収蔵庫を案内する「謎解き！ひとぼうツアー」を開催し、2回（11時、14時開始）のツアーに計69名の参加を得た。

前半はスライドを見せ、メモリアルセンターとして設置された当センターについて解説した。後半は収蔵庫を公開し、保存している震災資料について、収集・保存の経緯や、資料の具体例、寄贈者のエピソードなどを紹介した。



「謎解き！ひとぼうツアー」のレクチャー



収蔵庫見学と専門員による資料の解説

II 章 資料収集・保存

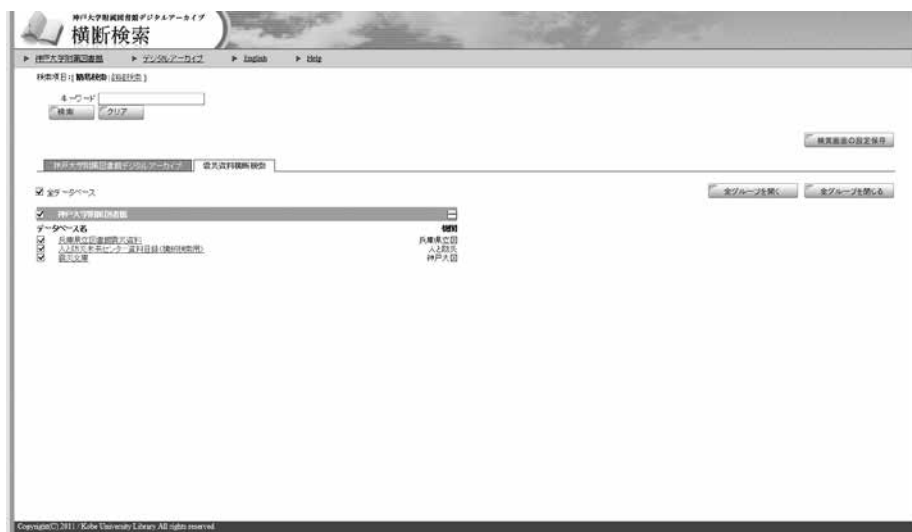
4 節 資料を通じた交流・ネットワーク

1 項 他機関との連携事業

1 資料の横断検索システムの活用

資料室では、他機関との連携により震災資料の利活用促進を図るため、資料室所蔵資料と神戸大学附属図書館震災文庫（平成 21 年 1 月から）及び兵庫県立図書館震災関連資料（平成 24 年 3 月から）との横断検索システムをホームページ上で公開している。現在は、資料室収蔵資料のうち図書資料を検索対象としている。令和元年度は、新規に受け入れた図書資料のデータを更新し、総数は 42,455 点となった。

震災資料横断検索 <http://www.lib.kobe-u.ac.jp/eqb/crosssearch.html>



2 項 震災資料の研究会への参加

資料室では、震災資料に関する研究会において、資料室業務の課題および震災資料の活用に関する発表を行い、他機関との交流を図っている。

1 第 20 回 阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会

(「第 9 回 被災地の図書館と震災資料の収集・公開に係る情報交換会」と合同開催)

主 催：震災復興支援・災害科学研究推進活動サポート経費「災害資料学の実践的研究—阪神・淡路大震災の知見を基礎として—」(研究代表者・奥村弘)、阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会、神戸大学附属図書館

共 催：大学共同利用機関法人 人間文化研究機構、科学研究費補助金基盤研究 S「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて」研究グループ(研究代表者・奥村弘)

実 施 日：令和 2 年 1 月 31 日

実 施 場 所：神戸大学附属図書館社会科学系図書館管理棟 6 階会議室

参 加 機 関：岩手県立図書館、岩手大学図書館、くまもと森都心プラザ図書館、熊本大学大学院人文社会科学部(法学系)、神戸市立中央図書館、神戸市文書館、神戸大学大学院人文学研究科、神戸大学地域連携推進室、

神戸大学附属図書館、神戸大学文学部、特定非営利活動法人 神戸の絆 2005、国立国会図書館、国立歴史民俗博物館、筑波大学、東北大学、東北大学附属図書館、西宮市役所、福島県立図書館、福島大学、福島大学附属図書館、国立研究開発法人 防災科学技術研究所、公益社団法人 全国市有物件災害共済会 防災専門図書館、宮城県図書館、人と防災未来センター

内 容：昨年度に引き続き、震災資料の収集・保存・活用について考える「阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会」に参加した。本年度も、「被災地の図書館と震災資料の収集・公開に係る情報交換会」との合同開催であり、神戸・阪神間の震災資料収集機関のみならず東北地方の図書館関係者も参加し、それぞれの機関がどのように震災資料を保存・活用しているか発表と意見交換を行った。発表・意見交換会の間には、神戸大学の学部生・大学院生が作成した展示『草の根市民メディアからの発信―「ミニコミ」から問う阪神・淡路大震災―』の展示の説明などもあり、震災資料が収集・保存され、どのように活用しているのかという報告が行われた。

3項 他機関によるセンター視察

資料室では、大学や各種団体などの他機関から視察を受け、震災資料の収集・保存について説明を行うとともに、資料の保存・活用等に関する意見交換や、阪神・淡路大震災に関する情報提供等の相談を受けている。令和元年度に訪問を受けた団体は次のとおりである。

- ・兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科（4月26日）
- ・福島イノベーション・コースト構想推進機構（5月22日）
- ・神港橘高等学校（6月27日）
- ・北陸学院大学・金沢大学（6月30日）
- ・国立民族学博物館 JICA「博物館とコミュニティ開発」研修コース（9月26日）
- ・神戸学院大学（11月19日）
- ・神戸大学（11月22日）
- ・兵庫県立大学オープンキャンパス（11月24日）
- ・神戸市文書館（2月5日）

4項 センターから他機関への視察等

資料室では、類似施設や関係機関を視察し、専門職員と意見交換を行い、課題の共有や連携強化を図るとともに、資料の取扱いや防災に関するセミナー・研究会に積極的に参加し、資料室の日常業務に生かす知識を深めている。

令和元年度の活動は次のとおりである。

- ・一般社団法人福祉防災コミュニティ協会主催「第3回公開シンポジウム」（6月8日）
- ・プリザベーション・テクノロジー・ジャパン（6月20日）
- ・兵庫県公館県政資料館（10月8日・9日）
- ・情報保存研究会主催「第13回資料保存シンポジウム 文化資料のゆくすえ ―令和に期待すること―」（10月15日）
- ・名古屋市博物館（10月27日）
- ・気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館（12月4日）

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成 及び災害対応の現地支援・現地調査

- 1 実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について
- 2 研究員の取組
- 3 中核的研究プロジェクト及び特定研究プロジェクトの推進について
- 4 研究員等の多彩な活動
- 5 研究調査員の取組
- 6 令和元年度災害対応の現地支援・現地調査の仕組み
- 7 令和元年度災害対応の現地支援・現地調査
- 8 研究成果の発信

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

1 節 実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について

1 項 研究活動のガイドラインと研究活動計画

人と防災未来センターの実践的な防災研究に対する期待は高く、これに積極的に応えていく必要がある一方で、センターの研究資源には限りがある。したがって、限りある資源をいたずらに拡散することなく、センターとしての組織の意図を明確にし、戦略的な研究活動を進め、着実に成果を挙げていくことが重要である。そこで、まずセンターが社会で果たすべき使命を明確にするため、センターの「ミッション」を定めた。次に、「ミッション」に基づき、その具体像である「ビジョン」とビジョン実現に向けての具体的な活動計画である「ガイドライン」を策定した。

「ガイドライン」の基本は、「自由でのびのびとした研究活動の展開」である。その上で、センターの研究活動に一定の方向付けを与える。センターの「ミッション」、人的・組織的・財政的資源の状況、社会的な要請等を踏まえ、センターが取り組むべき防災研究上の重点的な領域を「重点研究領域」として設定する。この「重点研究領域」に即した研究を推進し、良い成果を挙げることが、センターの研究機関としての中心的な意図である。

研究活動計画は、このようなセンターの組織としての意図を実際の研究活動に的確に反映させるための重要な方途である。毎年度センター長は、研究方針会議や内閣府・兵庫県との意見交換を踏まえて、研究活動の方向を検討し、研究活動計画に反映させる。また、各研究員は、防災専門家としての自己開発を進める立場とセンターの組織としての意図の実現に貢献する立場の両面から、毎年度自己の研究活動計画を立案し、年間を通じてその実現をめざす。年度末には、各研究員は、研究活動計画の達成状況を自己点検評価し、センター長と面談協議し、その指導を得て研究活動の参考とする。センター長は、組織としての意図の達成度や問題点を整理し、総括的な点検評価を行い、必要により研究の方向の修正を図る。

これら研究活動計画の立案、推進及び評価という一連のプロセスにより各研究員は、専門分野の継続的な開発と防災専門家としての幅の拡大を図るとともに、組織として戦略的な研究活動を進め、「ミッション」の実現をめざすものである。

2 項 研究方針

1 重点課題の明示

今後 30 年程度を展望しつつ、当面の社会状況、センターの「ミッション」、人的・組織的・財政的資源の状況、社会的な要請、センター内外関係者の意向等々を踏まえ、継続的かつ組織的にセンターが取り組むべき防災上の重要な領域を「重点研究領域」として掲げる。研究員は、それぞれの専門分野を活かして「重点研究領域」に優先的に取り組んでいる。平成 17 年度から以下の 3 つを重点研究領域として設定しているところである。

- ① 災害初動時における人的・社会的対応の最適化
- ② 広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
- ③ 地域社会の復旧・復興戦略の構築

本年度の研究成果においては、査読論文・一般論文・口頭発表 64 本のうち、①領域（45 本）、②領域（6 本）、③領域（13 本）であった。

2 中核的研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」について、センターが組織として取り組む「中核的研究プロジェクト」を設定する。センター全体で「中核的研究プロジェクト」を一定期間継続して推進し、そ



の成果を出版し、社会の評価を仰ぐこととしている。

「中核的研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に対して具体的な成果を導出するものとして「中核的研究テーマ」を設定し、プロジェクトの目標、継続期間を予め明確にし、全ての研究員がチームとして研究を推進することを基本としている。

3 特定研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」へのセンター全体としての具体的な取り組みとして、センターでは、個々の研究員がそれぞれ研究を推進するほか、様々な社会的な要請への対応や外部資金の積極的な導入、研究資源の機動的な運用などの観点から、数件の「特定研究プロジェクト」を設定し、この組織的な推進を図っている。

「特定研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に係る特定の研究テーマを柔軟かつ機動的に設定し、プロジェクトの目標と継続期間（最大3年間）を予め明確にし、複数又は全ての研究員がチームとして研究を進めることを基本とする。必要に応じて上級研究員をリーダーとして配置し、外部研究者や行政担当者の参画をも求めるとともに、外部研究費獲得に努めている。

3項 研究の進め方

1 研究活動計画の策定

センターにおける研究方針を踏まえ、年度当初、研究員は各々の研究活動計画を作成した。研究活動計画では、研究の全体像を簡潔に分かりやすく示した上で、各自の研究活動を構成する主要な各論ごとに、①目的・問題意識、②研究内容、③（最終的に）期待される成果、④当該年度の研究実施計画などを明示した。当該年度の研究実施計画をできるだけ具体的に設定し、年度末における自己点検評価の際に達成度を計測する基準とした。

2 研究方針会議等

研究組織としての研究活動計画や若手防災専門家の育成方針について、上級研究員からも意見を求め、これを参考に策定した。

さらに、内閣府・兵庫県との意見交換を行い、前年度のセンターの組織としての研究成果や、当該年度の研究意図を明らかにし、組織としての研究活動計画策定の参考とした。

3 点検評価等

研究活動計画を踏まえ、年度末、各研究員は自己点検評価を行った。さらに、当該年度の研究活動計画や自己点検評価の結果について、センター長、上級研究員と個別に面談・協議による研究指導を受け、それぞれの研究活動の参考とした。

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

2 節 研究員の取組

1 項 主任研究員 中林啓修

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

1990年代以降の安全保障研究では研究対象を従来の国家間紛争から、テロや環境破壊、そして大災害へと大きく研究領域を広げてきた。この結果、安全保障研究と防災研究や危機管理研究との研究対象・領域の重なりは大きく広がっていると考えられるが、両者の研究蓄積やノウハウが共有され、シナジーを生むような状況が一般的になっているような段階には達していない。安全保障研究をバックグラウンドとしてきた者として、両研究のシナジーが期待できる理論分野及び民軍関係を中心とした研究に貢献していきたい。

(2) 長期的な研究計画

長期的な研究計画としては、安全保障研究の成果を踏まえた理論の防災・危機管理分野への導入可能性の追求と、そうした理論導入による災害対応・特に意思決定レベルでの方法論の構築と実証を目指す。

具体的には、1970-80年代以降に発展してきた諸理論、特に非伝統的安全保障研究に関する理論（「人間の安全保障」や安全保障化論など）からのアプローチの応用・援用を通じて防災・危機管理における計画策定や意思決定について、その正当性や方法論、効果などを測る多角的な分析枠組みの構築に貢献したい。

こうした理論的裏付けを踏まえた上で、より具体的な研究領域として、災害救援に関する民軍連携のあり方に注目していきたい。この際、常襲的な風水害や地震・津波等の日本において比較的発生頻度の高い災害のみならず、巨大災害や過酷事故、武力攻撃災害などの低頻度高リスク事象についても取り扱うことで、最終的には防災・危機管理上の対応の標準化などに貢献する研究を目指したい。なお、島国である我が国にとって島嶼地域の安定的な存続は国境の維持管理の持続性に直結する重要な政策課題であり、防災研究や危機管理研究と安全保障研究とのシナジーが期待しやすい領域だと考えられることから、具体的な研究フィールドとしては南西諸島を中心とした島嶼地域を積極的に取り扱うようにしていきたい。

【令和元年度研究の全体像に対する認識・評価】

平成30年度は、大阪北部地震以降の現地支援に多くの時間を要し、結果として本格的な研究着手が秋以降になった。本年度は、昨年度後半以降の調査成果を踏まえながら、積極的に各テーマの研究を推進していった。結果として、得難いデータや資料の収集を行うことができ、今後の研究活動の基盤を構築できた。また、それらの一部については論文等で社会に還元することができた。

2 各論

(1) 研究テーマ：自治体の戦略的な災害対応のための施策設計についての研究

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

自治体の災害対応について、目標の設定やこれを達成するための戦略的取り組みの重要性がしばしば指摘されている。災害対応における具体的な取り組みが効果的なものとなるためには、これらの取り組みの成果を戦略的な目標の達成に結びつける具体的な方法論、

いわば「戦術と戦略をつなぐ方法論」が必要となる。

本研究は、災害対応における具体的な諸取り組みを対応全般の効果的な実施へと結びつけるために必要な災害対策本部等自治体の意思決定機構における意思決定のための方法論の開発を目的として実施する。本研究では、1970年代以降に米国を中心に発展してきた「作戦術」(Art of Operation)の概念を導入する。「作戦術」の特徴は、①定型化された設問に答えるというプロセスを通じて設定すべき目標のレベル感や内容が明確化されていることと、②「終局状態」(施策を実行した際の時組織の状態)、「重心」(自組織の資源の源泉・災害状況の核心的な場所など)、「作戦限界」(時組織の資源的限界から、その取り組みにおいて達成できる最大の成果・限界)といった概念によって目標を達成する方法そのものだけでなく、目標達成までの各段階での自組織の状態を把握する事への意識づけがなされていることの2点を挙げることができる。

もとより、軍事上の方法論である「作戦術」の防災への応用は指標や概念の単純な援用として行うべきではなく、戦争災害と自然・人為災害との共通面などを踏まえた概念の再構築が重要になる。平成28年度の研究では、作戦術の基本的なコンセプトの防災研究への導入可能性を示すことができたが、そうした成果を踏まえて、本研究は次の3段階で実施していく。第1段階として分析モデルの精度向上を図る。現在、米軍に採用されている「作戦術」は、11の要素によって構成される「作戦構図」によって表現される。この11の要素を、防災・災害対応に適合する概念として再構築し、本研究の分析モデルとする。第2段階として、再構築された「作戦術」にもとづく具体的な災害対応事例(東日本大震災における仙台市の事例や同市の取り組みを導入した熊本市の事例などを想定)の再検討を行う。第3段階として、ここまでの段階の研究結果を踏まえて分析モデルの再検討を行う。このようなモデル構築と事例研究との往還を通じて研究目標の達成を図っていく。研究の一部はオールハザードアプローチの日本への導入可能性を検討する防衛大学校グローバルセキュリティセンターとの共同研究として実施し、本研究で得られる分析モデルは、日本における災害対応の標準化の可能性を検討する上での題材としても活用する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本年度期待される研究成果は以下の3点となる。

- ① 設定する目標のレベル感や内容が明確化され、かつ、目標達成までの各段階での自組織の状態把握にも配慮された、より実効性のある災害対応手法を提示できる。
- ② 上記の災害対応手法を実際の災害対応事例の分析に用いることで、組織の目標達成度合いの把握をより明確にすることができ、目標管理の観点から災害対応の成否を検討することができる。
- ③ これにより、災害対応を行う自治体について、住民サービスの提供と組織運営の維持という両面を同時に評価することで、自治体にとって持続可能な災害対応手法の検討材料を提供できる。

【令和元年度 研究の成果】

本年度は昨年度に引き続き、作戦術に関わる諸要素を、防災・災害対応に適合する概念として再構築し、分析モデルとするための作業を行った。センターにおける防災監・アドバンストコースでの講義への応用や、複数の自治体における災害対策本部運営訓練における評価基準として運用し、分析モデルの修正を行った。

(2) 研究テーマ：自衛隊による災害派遣の研究

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

従来、自衛隊による災害派遣は都道府県知事からの要請に基づくことを原則としており、

その可否も「公共性」、「緊急性」、「非代替性」という3つの要件で判断されていた。こうした制度上の観点に立つと、自衛隊による災害派遣は基本的には災害対応において自衛隊が排他的に機能を提供する仕組みといえ、これは要請元となった自治体との調整はともかく、それ以外の関係機関との連携を前提とした制度ではないことを示唆している。

他方、今日の大規模災害への対応において、自衛隊の災害派遣は不可欠な要素となっており、自治体からの要請を基本としつつも、現地における他機関での連携・調整の一翼を担うことが期待されており、自衛隊自身もまた、「提案型災害派遣」という形で、より積極的に災害対応にコミットする方向性を模索している。これらの社会的状況を踏まえると、今日、自衛隊による災害派遣の在り方を改めて検討する必要があるといえる。

そこで、本研究では、自衛隊による災害派遣について、制度等の変遷や過去の実績に関する定量的調査などを通じてその全体像を明らかにしつつ、事例研究として、特に東日本大震災における自衛隊の災害派遣に注目していく。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本研究では以下の2点について明らかにすることが期待される。

- ① 災害派遣に関わる制度の変遷および特に過去10年程度の自衛隊による災害派遣の状況に関する定量的分析から、その全体像を明らかにできる。
- ② 東日本大震災における活動に関する事例研究を通じて、自衛隊による災害派遣の実相および予想される広域巨大災害を踏まえた在り方について具体的な知見を得ることができる。

【令和元年度 研究の成果】

本年度は、防衛省のホームページに掲載されている個々の災害派遣についての情報を用いてデータセットを作成し、これを分析することで、自衛隊による近年の災害派遣の全体像を明らかにした。加えて、陸上自衛隊東北方面総監部での資料調査や情報公開請求を通じた資料（陸上幕僚監部編纂「東日本大震災災害派遣行動史」）の入手などを通じて東日本大震災における自衛隊の災害派遣での活動を多層的に把握することを試みた。また、平成30年7月豪雨において自衛隊の災害派遣を受けた自治体に対する質問史調査を行い、自治体と自衛隊との連携についての定量的な調査も行なった。これらの調査結果の一部は、2回の学会発表および査読論文1本（本稿執筆時点で採録決定済）としてまとめることができた。

(3) 研究テーマ：「トモダチ作戦」の再検討：自治体と米軍との効果的な防災連携の観点から

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災を契機に、米軍による日本国内での災害救援について日米両政府での制度的発展が進んでいる。2011年6月の日米共同宣言や2015年4月に改定された「日米防衛協力のための指針」には、在日米軍による日本国内での災害救援の実施が明示され、この一環として自治体の防災訓練等への在日米軍の参加促進などが唱われている。

平成28年度に行った在日米軍による日本国内での災害救援に関する経緯や制度に関する調査及び、平成29年度に行った質問紙調査を通じた、米軍の所在する自治体と在日米軍との防災上の協力に関する調査を踏まえ、本年度は改めて東日本大震災における米軍の救援作戦（トモダチ作戦）に焦点をあて、将来予想されている南海トラフ巨大地震や首都直下地震において在日米軍部隊を中心とした米軍による救援活動が行われる可能性を念頭に、実際に被災した自治体における米軍からの救援の意義や成果および課題を明らかにしていく。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度の研究では、平素米軍との関係が薄い自治体が大災害で甚大な被害・影響を被った際に、救援を行う米軍部隊との間でどのような連携が期待できるのか、課題は何か、そして効果を高め、課題点を低減させるためには平素よりどのような活動が必要なのか、について、トモダチ作戦での救援先となった自治体に対する半構造化インタビューあるいは質問紙調査などを通じて明らかにする。

これらによって期待される研究成果は以下の3点となる。

- ① トモダチ作戦による救援の全体像を自治体の立場から明らかにできる。
- ② 半構造化インタビューや質問紙調査を通じて、被災自治体が米軍からの救援を受けるにあたって考慮すべき点（課題、効果を最大化するための工夫など）を明らかにできる。
- ③ これらを踏まえて、将来発生が予想される巨大災害で被災が懸念されている自治体が今後、在日米軍による救援の可能性に備えて行うべき事前準備等を提示できる。

【令和元年度 研究の成果】

今年度の研究の前提として、2018年度までの研究成果を整理して行なった日本防衛学会での報告（「米軍による国内災害派遣の経緯と状況」、日本防衛学会平成30年度（秋季）研究大会）を学会誌向けに取りまとめた。その上で、情報公開請求を通じて入手した前述の防衛省資料および陸上自衛隊東北方面総監部等で行なったヒアリング調査を整理してトモダチ作戦の全体像を明らかにし、2019年9月のセンター内月例研究会で報告した。この報告を取りまとめた論文を次年度地域安全学会秋季研究発表会（査読論文付き）への投稿に向けて準備している。

3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

本年度も、前年度と継続して、防衛大学校グローバルセキュリティセンターの研究プロジェクト「危機管理制度の日米比較研究」（研究代表：武田康裕 防衛大学校人文社会科学群国際関係学科教授）に参加した。同研究プロジェクトでは令和2年4月に書籍「論究日本の危機管理体制」の出版を目標に、論考の執筆等を行なっている。

(2) 外部研究費状況

① 令和元年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 著者（共著含む）

- ・該当なし

② 学術論文、梗概集

- ・中林啓修, 「東日本大震災における陸上自衛隊防疫支援隊にみる災害派遣の特性についての試論」, 地域安全学会東日本大震災特別論文集 No.8, 15-18 頁, 2019 年 8 月 (abstract 査読付き)
- ・中林啓修, 「2006-2018 年における活動に見る自衛隊による災害派遣のパターンと近年の変化に関する考察:DRC 類型を用いた分析」, 地域安全学会論文集 No.36 (電子ジャーナル), 2020 年 3 月 (査読付き)

- ・中林啓修, 辻岡綾「自治体の災害対応体制の改善に果たす退職自衛官の役割 - 災害対策本部運営に注目して -」, 地域安全学会梗概集 No.44, 2018 年 5 月
 - ・中林啓修, 「東日本大震災における陸上自衛隊防疫支援隊にみる災害派遣の特性についての試論」, 地域安全学会東日本大震災連続ワークショップ in 南相馬, 2019 年 8 月 2 日 (abstract 査読付き)
 - ③ 予稿、抄録
 - ・該当なし
 - ④ 依頼論文・報告書等
 - ・五百旗頭眞, 中林啓修, 田邊揮司良, 火箱芳文, 「平成 30 年度 (秋季) 研究大会 防災と危機管理部会: 防災と危機管理」, 防衛学研究 (61), 29-69 頁, 2019 年 9 月 (中林は主に「米軍による国内災害救援の経緯と状況」を担当).
 - ⑤ 口頭発表・ポスター発表
 - ・該当なし
 - ⑥ DRI 調査研究レポートの執筆
 - ・DRI 調査研究レポート (Vol.42) 令和元年 8 月の前線に伴う大雨災害における災害対応の現地支援に関する報告書
 - ・DRI 調査研究レポート (Vol.43) 令和元年台風第 19 号 (東日本台風) における災害対応の現地支援に関する報告書
 - ⑦ その他、特筆すべき事項 (授賞等)
 - ・該当なし
- (4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等
- 【委員会・検討会 (国・自治体・民間企業など)】
- ・「大阪府防災情報システム概要構想・要件定義 (あるべき姿の検討)・調達支援・導入支援業務」事業者選定委員会 委員長
 - ・「次期大阪府防災情報システムの構築および運用保守業務」選定委員会 委員長
- 【学会における委員会・検討会などの活動】
- ・該当なし
- 【講演活動】
- ・大阪府災害マネジメント研修及び市町村危機管理担当部局長会議講演, 「災害時におけるマネジメントの重要性」, 2019 年 4 月 25 日.
 - ・第 80 回東京都市計画研究会, 「世界のテロの傾向、今後、及びオリンピックに向けた課題」, 2019 年 5 月 15 日.
 - ・令和元年度災害時支援・受援マネジメント研修会, 「災害時の支援・受援内容検討のためのワークショップ」 (ファシリテーション), 2019 年 6 月 4 日.
 - ・岐阜県トップフォーラム, 「目標管理型災害対応ワークショップ」 (ファシリテーション), 2019 年 11 月 25 日.
 - ・熊本県, 令和元年度 市町村職員研修職員集合研修第 7 回市町村塾, 「自然災害時における自治体の対応」 (講演, ワークショップファシリテーション), 2019 年 12 月 2 日.
 - ・大和市基地対策協議会, 「目標管理型災害対応ワークショップ」 (ファシリテーション), 2020 年 1 月 24 日.
 - ・佐賀県防災リーダーフォローアップ研修, 「近年の災害像と自助・共助・公助」, 2020 年 1 月 25 日, 26 日.
- 【他機関における講義 (非常勤講師含む)】
- ・立命館大学 「地域空間分析」 (前期)

- ・兵庫教育大学大学院「学校における防災教育と心のケア」(2019年11月4日)
【防災教育・普及啓発・交流について活動等】
- DRI 防災セミナー (3回)
- ・防災セミナー：宇治市立西宇治中学校1年生 (2回。2019年5月31日)
- ・兵庫県警察本部警備部災害対策課 (2018年11月26日)

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・該当なし

(6) 特筆すべき事項 (研究の製品化、特許、政策への適用など)

- ・該当なし

2項 主任研究員 松川杏寧

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

「災害」と「犯罪」という2つの側面から、地域コミュニティを誰にとっても安全・安心で暮らしやすいものにすることが私の研究者としてのミッションである。社会学（特に地域・都市社会学）分野と犯罪学・災害研究の両軸で、「安全・安心の社会学」というような分野を構築したい。希望としては、大学教員の職を得、就職先や居住地の地域コミュニティで上記のような内容で社会に貢献できる人材の育成を行いたい。

(2) 長期的な研究計画

地域の安全・安心を考えるうえで、決して避けて通れない問題点は社会的に弱者とされる人々、障がい者・高齢者・女性・子どもなどである。災害研究では要配慮者と呼ばれる彼らに対して、災害時・平常時問わずに合理的な配慮を提供し、安全・安心な生活を当たり前に享受できるような社会になるようにめざすのが、私の研究の最終目標である。この最終目標をめざすために、①災害時における要配慮者への合理的配慮の提供を行うための方法論の検討、②減災・犯罪予防の基盤となる地域コミュニティの活性化に関する検討、③危機管理リテラシー尺度に関する検討、の3つの視点で研究を進めていく。

① 2016年4月より施行された「障害者差別解消法」にもとづき、配慮が必要な方への合理的配慮の提供が、行政組織には法的義務が、民間では営業努力が求められるようになった。要配慮者対策はこれまでの防災・災害対応現場で大きな課題となっていたが、今後はより一層改善が求められる。そのためにどうすればよいのかを探るために、現状の課題を明らかにし、改善方策を検討する。

② 今の災害研究に欠けている視点の一つが、災害時の被災地での防犯・犯罪対策についてである。災害時は行政や警察など公的機関も同じように被災する。もちろん他府県からの応援が入り業務を行っているが、昔から「火事場泥棒」というように、被災地では平常時とはまた違った犯罪発生パターンが存在する。警察組織に頼らない、また通常の防犯パトロールとは少し違った手法が必要となるが、まだ専門的知見からは検討されていない分野であるため、新たに開拓していきたい。その中で、重要な資源として着目されるのが自治会・町内会などの地縁組織と、まちづくり協議会などの有志の住民団体である。災害や犯罪による被害を最小限に抑えるには、公衆衛生における一次予防の考え方のように、災害や犯罪に強いコミュニティを構築する必要がある。この「強い」という単語は「レジリエント」と言い換えることができる。地域コミュニティのレジリエンスを高めるために、

近年注目を集めているソーシャルキャピタルに着目し、前述の地域団体がいかにソーシャルキャピタルを形成し、住民が安全・安心を享受できる住みやすいまちづくりが実現できるのか、その方法論について検討する。

③災害や犯罪といった危機事象に対してどう対応するか、いざという時に助かるかどうかは、常日頃からの意識や知識によるところが非常に大きい。その為我々専門家は、市民全体や災害対応にあたる行政のリテラシーを高めるよう、活動を行うことが必要である。そこで、近年さまざまなところでその重要性が言及されている「防災リテラシー」に着想を得て、防犯リテラシーを概念として提唱する。さらに防犯リテラシーの向上を計測するための尺度を開発し、様々な防犯教室の実施者と協力し、防犯教室による防犯リテラシーの向上を測定し、その効果を測定する。この結果を用いれば、さらに効果的な防犯教室の設計が可能となると考える。災害と犯罪という2つの分野をまたいで、より安全・安心な社会をめざす研究を行いたい。

【令和元年度研究の全体像に対する認識・評価】

今年度は、東日本台風に関する現地支援も実施しつつ、各視点の研究目標をおおむね達成することができた。共同研究ということもあり、役割分担をしつつ実施を継続できた。

①災害時における要配慮者への合理的配慮の提供を行うための方法論の検討については、申請した内容通り研修を実施し、その効果を科学的に確認した。②減災・犯罪予防の基盤となる地域コミュニティの活性化に関する検討については、これまでの研究成果について、犯罪学会で自由報告として報告することができた。③危機管理リテラシー尺度に関する検討については、東京にある私立大学の大学生を対象にヒアリング調査を実施した。その分析については次年度実施予定である。

2 各論

(1) 研究テーマ：災害時ケアプラン作成事業の普及のためのしくみの検討

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

現在、国としては個別避難支援計画の策定を推奨しているものの、現場では計画を立てられる人材が不足しているため、実際の計画策定の達成率は極めて低い状況にある。避難行動からその後の生活再建までをシームレスに支援する「災害時ケアプラン」を提唱し、その策定が可能な人材を養成し、現場に届けることができる研修プログラムを構築してきたが、今年度からそのプログラムを普及させる取り組みが兵庫県で始まった。しかし、一気に全県下で展開するには、災害時ケアプランを作成できる福祉専門職はもちろん、そういった福祉専門職に対して防災に関する必要な知識や技術を伝える場や人材も整っていない。災害時ケアプラン作成はプラン作成で完了するものではなく、それをいかに日常生活に落とし込み、避難訓練等で経年的に確認しつつ再検討するかのしくみまで含んでいる。そういった持続的な取り組みになるようなしくみを検討し、実装していくことが求められている。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は、災害時ケアプランコーディネーター養成研修を継続的に実施し、災害時ケアプラン作成事業のフォローができる人材を持続的に排出するための研修の設計としくみの開発と実装を行う。具体的には、災害時ケアプランコーディネーター養成研修のカリキュラムおよびe-learning教材の公開用ホームページの作成、兵庫県下で実施される災害時ケアプラン作成事業のなかで、兵庫県の自治体、専門職団体などで持続的に事業を継続させるための人材育成のためのトレーナー研修開発と実施、持続可能なしくみや体制づくりとその実装プロトタイプの実装・構築を行う。

【令和元年度 研究の成果】

災害時ケアプランコーディネーター養成研修を兵庫県下で継続的に実施していく必要性があることから、当養成研修を実施するためのトレーナーを養成する研修を開発し実施した。兵庫県内各所で計10回実施し、計453名を修了者として育成することができた。カリキュラム内容と研修開催実績については、以下の通りである。

・ 内容：

- ① DVD視聴による別府市での実践事例、真備町での事例からの学び（25分）
- ② 講義：社会モデルとして障害を考える、災害と防災リテラシーの基礎知識を身につける（90分）
- ③ 演習：ハザードの理解と避難のための個別支援計画作成のための当事者アセスメント（90分）
- ④ 演習：避難に向けた個別支援計画作成のための調整会議を模擬的に体感する（120分）

・ 開催実績：

日付	曜日	時間	会場	受講者数
2019年5月28日	火	9：55～16：30	兵庫県福祉センター	5
2019年6月4日	火	9：55～16：30	姫路・西はりま地場産業センターじばさんびる	62
2019年6月11日	火	9：55～16：30	丹波篠山市丹南健康福祉センター	30
2019年6月18日	火	9：55～16：30	兵庫県福祉センター	45
2019年7月5日	金	9：55～16：30	豊岡市民会館	38
2019年8月1日	木	9：55～16：30	加古川市民会館	65
2019年8月19日	月	9：55～16：30	姫路・西はりま地場産業センターじばさんびる	88
2019年9月2日	月	9：55～16：30	洲本市文化体育館	84
2019年9月12日	火	9：55～16：30	兵庫県福祉センター	21
2019年12月12日	水	9：55～16：30	三田市役所南分館	24
受講者総数				462
修了者総数				453

(2) 研究テーマ：ソーシャルキャピタルからみる地域の安全・安心

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

近年、少子高齢化が加速度的に進む日本において、様々な役割が地域コミュニティに求められている。民生・児童委員会を中心にした子どもや高齢者の見守りなどの地域福祉に加え、火災や地震、様々な災害に対するそなえと対応を担うために消防団や自主防災組織の活動が勧められている。これらの活動はコミュニティが主体的に行ってきた活動であった。しかし、歴史的な流れによって、現在の地域コミュニティにはこれらの地域を安全・安心にする活動を精力的に行うことが非常に難しい状況となっている。このような現状の日本において、地域コミュニティの安全・安心の向上に求められるのは、リスクコミュニケーションにもとづいたより効果的な地域活動による、負担の軽減である。いったん行政に集約された、地域の維持に係る様々な業務は、近年の地方公共団体の疲弊により、地域コミュニティに負担を戻す方向に動いている。それを受ける地域コミュニティ側も少子高齢化などの社会的要因を受け、活動に必要な体力が低下しており、地域と行政間で様々な負担の押し付け合いが行われている地域もある。

上記のような状況下で、災害や犯罪など様々な危機的事象に対して対応を進めるには、より効果的かつ効率の良い地域活動が求められる。そのために、地域の自治組織としての本来の目的、互酬性、互惠性に立ち返り、地域内の互酬性を高めることで地域の持つ力を活性化し、災害も犯罪も含む様々な危機的事象に対する抑止力、対応力を高め、より住

みやすいまちづくりを住民自身の手で確立していく方法を見つける必要がある。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は京都市、神戸市での継続的な質問紙調査と、堺市北区での調査を行う。本調査は質問紙による主観的な指標だけでなく、客観的な指標を用いてモデル分析を行うことを想定しているため、そのために必要なデータを警察および行政から提供していただく必要がある。そのためにも対象地域の警察署の生活安全課や、自治体の市民参画や地域自治推進などの部局との連携のためのラポール形成を引き続き行う。さらに、平時と災害時との連動性についての足掛かりに、被災地での防犯における平時の犯罪予防論の導入を検討する。直近で災害が発生した熊本を対象に現地調査を行い、犯罪予防の諸理論が被災地でも活用可能なかどうかを検討する。

【令和元年度 研究の成果】

今年度は、熊本地震被災地での調査結果について、犯罪社会学会で以下のような研究報告をするに至った。窃盗犯認知件数を用いた分析では、震災後に増加しているとはいいがたく、むしろ減少している様子がうかがえた。ただし、手口別で見えていくと、空き巣が震災後大幅に増加していたことがわかった。時系列分析の結果でも、少なくとも震災後の比較的早い時期に空き巣が増加していることが確認できた。また、被災地住民を対象としたアンケート調査からも、震災後は震災前に比べて空き巣被害が増加している様子がうかがえた。しかも、住民アンケートからも、空き巣被害は震災後の比較的早い時期に集中していた。

侵入盗などは災害後の比較的早い時期で発生しやすいとされている (Voigt & Thornton 2016; 齊藤 2013)。熊本地震直後の避難者数は2016年4月17日に最大(183,882人)となり、その後徐々に減少して5月31日には8,178人となっている(平成29年版防災白書)。震災直後に多数の者が避難したことで空き巣被害が起きやすくなったが、避難していた者が徐々に自宅に戻るなどすることで無人の家屋が減り空き巣被害も減少したと考えられる。

なお、住民アンケートによれば、空き巣被害にあったと回答した者は全員警察に被害を届けていなかった。震災後の混乱した状況の中、生活の維持・再建で手一杯で、通報までできなかったものと思われる。このことは、被災地では空き巣被害が認知件数よりもかなり多く発生していた可能性を示唆する。

また、神戸市、京都市にて、地域のソーシャルキャピタルに関する継続的な調査を実施できた。また今年度から試験的に各都道府県警察による犯罪データのオープンデータ化が始まっており、継続的に犯罪発生に関する個票データが確保できるめどが立った。以降も継続的に、分析およびデータの蓄積を続けている予定である。

(3) 研究テーマ：危機管理リテラシー尺度の開発

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

災害や犯罪といった危機的事象に対し、咄嗟に最善の行動を可能にするには、どうすればいいのか。常日頃からの知識や動機付け、訓練などが必要なのは明らかであるが、その「能力が身についた」ことをどのようにすれば測れるのだろうか。子どもから大人まで、災害や犯罪といったいつ誰に起こるかわからない危機事象に対する危機管理リテラシーを計測することは、様々な取り組みや訓練、教室、講習などの効果測定に役立つものである。また正しく効果を測定することにより、実際に危機管理能力の向上する取り組みや訓練の実施、開発、改善につなげられる。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

防犯リテラシーについては、徐々に研究が進められているため、それらの質問紙調査をもとに防犯リテラシー尺度を構築する。可能な範囲で、様々な年代層に活用可能な項目を作成し、汎用性の高い尺度を開発する。最終的には防災リテラシー尺度と統合し、様々な人生における危機事象に対する危機管理リテラシー尺度の開発を行う。

【令和元年度 研究の成果】

当初の計画では、東京方面の女子大学生を対象としたワークショップもしくはグループヒアリングの予定であったが、学生との時間調整やヒアリング内容についての検討を進めた結果、共学および女子大学の女子大学生と、共学の男子大学生を対象に、個別のヒアリングを実施することとなった。これにより、大学生という成人を迎え、活動範囲、活動時間、活動内容が大きく変わる世代に対しての防犯リテラシーの要素抽出と、現代の大学生を取り巻く社会的背景、とりわけ大学外での時間の使い方や友人関係について、広く知見を得た。これらの詳しい分析を次年度に実施し、防犯リテラシーの基礎要素を抽出し、訓練や教室、講習の基本要素としたい。

3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(ソリューション創出フェーズ)「福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発」研究代表者：立木茂雄， Grant 番号：JPMJRX19I8.

(2) 外部研究費状況

① 令和元年度外部研究費獲得状況

- ・SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(ソリューション創出フェーズ)「福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発」研究代表者：立木茂雄， Grant 番号：JPMJRX19I8.
- ・日本財団「障害者インクルーシブ防災における災害時ケアプランコーディネーター養成」(平成31年度，研究代表者：立木茂雄)
- ・科学研究費助成事業(基盤研究C)「在学女性のライフスタイルに適した犯罪被害予防：受容される防犯教育促進のために」(平成31～令和4年度，研究代表者：齊藤知範)
- ・科学研究費助成事業(基盤研究B)「住宅確保要配慮者のシームレスな恒久住宅移行支援プログラム開発に関する研究」(平成29～令和2年度，研究代表者：重川希志依)
- ・科学研究費助成事業(基盤研究A)「インクルーシブ防災学の構築と体系的実装」(平成29～令和4年度，研究代表者：立木茂雄)

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(ソリューション創出フェーズ)「福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発」研究代表者：立木茂雄， Grant 番号：JPMJRX19I8

(3) 学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・該当なし

② 学術論文、梗概集

- ・松川杏寧・川見文紀・辻岡綾・木 尚子・立木茂雄，「災害時要配慮者の当事者力を高

める手法の開発—兵庫県および大阪府での実施事例から—」『地域安全学会梗概集』44, 181-184.

- ・松川杏寧・辻岡綾・川見文紀・藤本慎也・佐藤翔輔・立木茂雄, 「「生活再建ケースマネジメント支援手法のキーワード分析—生活再建課題とその対応—」」『地域安全学会東日本大震災特別論文集』8, 47-52.
- ・松川杏寧・川見文紀・辻岡綾・村野淳子・立木茂雄, 「インクルーシブな防災訓練の傾向スコア分析によるインパクト評価」『地域安全学会論文集』35, 279-286 (査読付き)
- ・畠山久・松川杏寧・寅屋敷哲也・倉田和己・杉安和也・河本尋子・佐藤翔輔「地域安全学 夏の学校 2019 —基礎から学ぶ防災・減災—: 地域安全学領域における若手人材育成 その4」地域安全学会梗概集 No.45, pp.51-54
- ・岡本 英生・齊藤 豊治・岡田 行雄・松川 杏寧・宇都宮 敦浩: 熊本地震の被災地における窃盗の発生状況—震災による窃盗の増加は見られるか—, 日本犯罪社会学会第46回大会報告要旨集 2019, 129-130.

③ 予稿、抄録

- ・Anna Matsukawa, Fuminori Kawami, Aya Tsujioka, Junko Murano and Shigeo Tatsuki, "Leave No One behind: The Beppu Model of Capacity-Building of People with Disabilities for Times of Disasters", The proceedings of 5th International Conference on Urban Disaster Reduction, 43-46.
- ・岡本英生・齊藤豊治・岡田行雄・松川杏寧・宇都宮敦浩, 「熊本地震の被災地における窃盗の発生状況—震災による窃盗の増加は見られるか—」, 日本犯罪社会学会第46回大会報告要旨集 2019, 犯罪社会学会. 129-130.

④ 依頼論文・報告書・寄稿等

- ・防災と福祉の連携促進モデル事業実行委員会『兵庫県防災と福祉の連携促進モデル事業 2019 年度報告書【速報版】』, 2020 年 3 月.

⑤ 口頭発表・ポスター発表

- ・松川 杏寧・川見 文紀・辻岡 綾・木作 尚子・立木 茂雄, 「災害時要配慮者の当事者力を高める手法の開発—兵庫県および大阪府での実施事例から—」, 第44回地域安全学会研究発表会 (春季), 於 木曾町文化交流センター, 2019 年 5 月 24 日.
- ・岡本英生・齊藤豊治・岡田行雄・松川杏寧・宇都宮敦浩, 「熊本地震の被災地における窃盗の発生状況—震災による窃盗の増加は見られるか—」, 日本犯罪社会学会第46回大会報告要旨集 2019, 犯罪社会学会.
- ・Anna Matsukawa, Fuminori Kawami, Aya Tsujioka, Junko Murano and Shigeo Tatsuki, "Leave No One behind: The Beppu Model of Capacity-Building of People with Disabilities for Times of Disasters" (poster presentation) , 44th Annual Natural Hazards Research and Applications Workshop, the Omni Interlocken Hotel, Colorado, USA, 14th July, 2019.
- ・Anna Matsukawa, Fuminori Kawami, Aya Tsujioka, Junko Murano and Shigeo Tatsuki, "Leave No One behind: The Beppu Model of Capacity-Building of People with Disabilities for Times of Disasters", The 5nd International Conference on Urban Disaster Reduction, Sendai City, Taiwan, 17th November, 2019.

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・DRI 調査研究レポート (Vol.42) 令和元年 8 月の前線に伴う大雨災害における災害対応の現地支援に関する報告書
- ・DRI 調査研究レポート (Vol.43) 令和元年台風第 19 号 (東日本台風) における災害対応の現地支援に関する報告書
- ・DRI 調査研究レポート (Vol.44) 【避難所運営マニュアル】に関する全国自治体郵送調

査報告書

⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・ 特になし

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・ 兵庫県住民避難検討会委員
- ・ 滋賀県防災会議
- ・ 滋賀県国民保護協議会
- ・ 滋賀県女性の参画による防災力向上検討懇話会委員
- ・ 堺市防災会議委員
- ・ 三木市防災会議委員
- ・ 堺市北区区民評議会委員
- ・ 京都市ごみ収集業務評価推進会議委員
- ・ 東大阪市福祉防災推進検討委員会

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・ 安全・安心若手研究会 代表世話役
- ・ 地域安全学会 国際学術交流
- ・ 犯罪社会学会 企画調整委員

【講演活動】

- ・ 第1回田尻町自主防災会定例会講師 2019年6月30日
- ・ 城星学園管理職対象防災セミナー 2019年7月26日
- ・ 「河内長野市教育フォーラム'19」分科会 2019年7月31日
- ・ 田尻町避難所運営検討会～小学校リアル HUG～ 2019年8月17日
- ・ 令和元年度地域防災リーダー育成講座「紀の国防災人づくり塾」講師 2019年9月8日
- ・ 佐用町におけるマイ避難カード作成ワークショップ 2019年9月10日
- ・ 令和元年度丹波ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会研修会 2019年9月27日
- ・ 令和元年度地域防災リーダー育成講座「紀の国防災人づくり塾」講師 2019年9月29日
- ・ JICA「コミュニティ防災」研修 2019年10月3日
- ・ 令和元年度自主防災組織リーダー育成研修（1/8） 2019年10月10日
- ・ 令和元年度自主防災組織リーダー育成研修（2/8） 2019年10月26日
- ・ 令和元年度自主防災組織リーダー育成研修（3/8） 2019年11月5日
- ・ 令和元年度自主防災組織リーダー育成研修（4/8） 2019年11月6日
- ・ 令和元年度自主防災組織リーダー育成研修（5/8） 2019年11月7日
- ・ 令和元年度自主防災組織リーダー育成研修（6/8） 2019年11月22日
- ・ 令和元年度自主防災組織リーダー育成研修（7/8） 2019年11月26日
- ・ 災組織リーダー育成研修（8/8） 2019年12月1日
- ・ 第3回田尻町自主防災会定例会 2019年10月23日
- ・ 令和元年度近畿地区特別支援学校知的障害教育校 RTA 連合会研修会（兵庫大会） 2019年11月18日
- ・ 令和元年度「奈良県自主防犯・防災リーダー研修」 2019年11月24日
- ・ 関西国際大学「コミュニティ防災」講義 2019年11月27日
- ・ 令和元年度滋賀県自主防災組織リーダー・防災士養成講座 2019年12月7日

- ・要配慮者・避難行動要支援者実務研修 2019年12月20日
- ・大阪府「第2回市町村意見交換会」 2019年12月24日
- ・交野市災害対策本部運営訓練 2020年1月29日
- ・令和元年度大野城市防災士養成講座 2020年2月8日
- ・令和元年度吹田市地域ケア会議研修会 2020年2月17日
- ・「KOBE WEST NET（西区自立支援協議会）くらす部会 ワールドカフェ」 2020年2月25日

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・関西大学 犯罪論 非常勤講師
- ・龍谷大学犯罪学研究センター嘱託研究員

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・2019年9月25日 今治市立菊間小学校6年生対象
- ・2019年11月8日 東大阪市立英田北小学校6年生対象
- ・2019年12月10日 初芝立命館中学校・高等学校2年生対象
- ・2019年12月17日 大阪府富田林土木事務所職員対象

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・NHK 神戸 Live Live 神戸 2020.01.10 特集
- ・「広まる災害時ケアプラン 福祉専門職、地域と仲介」, 2019.05.15, 日本経済新聞.
- ・「皆が助かる防災、広げるには 村野淳子さんに聞く」, 2019.09.01, 神戸新聞NEXT.
- ・「防災や助け合い 外国人向け教室」, 2019.09.29, 読売新聞.
- ・「[安心の設計] 避難計画 福祉専門家が協力…障害者、高齢者個別に用意」, 2019.10.07, 読売新聞.
- ・「高齢者避難、進む支援計画 住民と専門家一丸 丹波篠山 /兵庫県」, 2019.10.09, 朝日新聞.
- ・「(社説) 災害時の避難 防災と福祉の連携を」, 2019.01.09, 朝日新聞.
- ・「要支援者に寄り添う避難」, 2020.02.22, 読売新聞.

(6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・災害時ケアプラン作成事業について、兵庫県下36市町への展開、岡山県和気町、大阪府東大阪市、茨木市、愛知県名古屋市でのモデル事業実施

3項 主任研究員 楊梓

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

仙台防災枠組では、防災・減災のために、社会全体が協力することが必要と指摘されている。例えば、先住民は伝統的に伝わる知恵を、移民はその固有の知識や能力を災害リスク軽減の取り組みに活かすことが期待される。

2017年6月末現在、約247万の外国人が日本に暮らしている（法務省統計）。過去の調査と研究によると、外国人は単に災害時要配慮者ではなく、地域防災の担い手になるポテンシャルを見られる。例えば、留学生や、長期的に暮らしている外国人は、東日本大震災や熊本地震において、ボランティアとして地域住民と助け合ったケースが少なくない。外国人が地域防災活動に参加し、防災担い手になることは、地域コミュニティレベルでのレジリエンスに影響を与えると考えられる。

今後は、外国人が災害時受援側から支援側になるアプローチを検討し、在住外国人が地域防災の担い手になる地域防災活動のあり方の研究を目指す。科学的な分析や社会調査を行うとともに、現場に踏み込み、専門家や、外国人を含む地域住民と一緒に、地域防災、安全・安心に暮らせる多文化共生社会のあり方について、考えたい。

(2) 長期的な研究計画

災害時の外国人への合理的な配慮の提供や外国人リーダーの育成に関する研究に焦点をあてる。日本語によるコミュニケーションが困難な外国人住民は災害時要配慮者に該当する。外国人の支援は主に言語支援が中心となるが、外国人を避難行動要支援者名簿に載せていないケースが多い。また、行政では外国人人口特性や住まいの実態の把握が不足しており、言語等の問題もあることから、外国人への防災支援は難しい現状がある。外国人支援に関する研究は、外国人子女の教育、難民の受け入れ、福祉士の育成、留学生へのサポート等様々な分野で研究が行われているが、防災の視点からの研究は、高齢者・障がい等の災害時要配慮者と比べ、少ない。多様な外国人が暮らしている背景や、個々の外国人の実情をふまえ、今後の5～10年間の研究では、外国人は災害時受援側から支援側になるアプローチについての研究を行いたい。

具体的に、以下の研究に取り組む。

①既往災害において、外国人被災者の実態と災害対応の現状と課題を把握し、災害時に外国人への合理的な配慮の提供に関する研究を行う。阪神・淡路大震災において、行政やメディアによって外国人向けに提供された情報は少なく、被災地に散らばる外国人に十分には届かず、多言語情報の提供の課題が浮きぼりとなった。また、東日本大震災では、外国人が特定の避難所に集中したため他の住民の受け入れが制限されるなど避難所運営に支障が生じたケースや、原発事故の影響で、大量の外国人が西日本や海外に退避したこともあり、外国人被災者の避難に関する課題も注目されてきた。2018年は多くの災害も発生し、訪日外国人への情報伝達や、日本に居住している外国人への支援に関する課題が上がってきた。以上のように、既往災害の教訓・経験を把握することが必要であり、過去の被災地を中心に、文献調査や当事者、支援側への社会調査を通じ、外国人の避難実態や災害時対応等の課題を明らかにし、災害時に外国人への合理的な配慮を提供できる仕組みを検討する。

②地域・地区の特性をふまえ、地域の外国人リーダーになるための手法に関する研究を行う。外国人は災害時要配慮者である一方で、日本に長く生活している外国籍住民は支援者として活躍できる可能性がある。例えば、2015年関東・東北豪雨の被害を受けた常総市において、ブラジル籍住民が孤立する日本人高齢者の救援活動を行っていた。また、岡山県総社市では、2013年度（平成25年度）から外国籍住民防災リーダーの養成を行い、外国籍住民の防災リーダーと行政と一緒にその役割や活動内容を考えていた。そのため、2018年7月豪雨災害において、外国人防災リーダーは救出活動などに活躍していた。しかし、総社市のように外国人防災リーダーを続いて育成する事例は非常に少ない現状である。どうすれば外国人は地域の活動に参加するのか、地域リーダーになるのかを明らかにする必要がある。

本研究では、「災害時要配慮者の当事者力を高める手法の開発—別府市災害時ケアプラン避難行動編作成の事例調査から—」（松川ら、2018）の成果を参考し、「支援される側」である外国人当事者が主体的に関わることで、当事者の防災リテラシーの向上を促し、最終的には支援側に回ることも可能となる。また、このような取り組みを実施するにあたって、地域の特性をふまえ、様々な立場の人に防災への参加を促し、しなやかで力強いコミュニティづくりや全員参加型の防災・減災対策を進め、みんなが互いにサポートできるような関係づくりを実現することを目指している。さらに、地域防災拠点運営組織やボランティ

ア団体等に対し、自らの地域の特性を認識するための基礎資料として、危機管理の行政機関にとっては、重点的に対策を講じる地域を把握し支援策を検討するための基礎資料として活用され、地域防災力の向上に寄与するものと考えられる。

【令和元年度研究の全体像に対する認識・評価】

令和元年8月の前線に伴う大雨災害、令和元年台風第19号と立て続けに災害が発生し、現地支援に奔走することとなったが、一定の研究を実施することができた。

①昨年度の現地支援や災害調査をきっかけに、被災地のネットワークづくりができたため、それをベースにして、災害時の外国人対応について引き続き調査を行い、外国人への合理的な配慮の提供について研究・分析を行った。査読論文の投稿準備ができて、来年度に投稿する予定である。②地震被害を受けた箕面市において、災害の教訓をふまえ、外国籍住民も含めた地域活動のあり方についての調査・研究を行い、地域住民の防災リテラシーを向上させるのを目指し、箕面市と箕面市国際交流協会と連携し、外国人リーダー養成の手法を開発した。来年度は、外国人リーダー認定をできるように進めたい。③2020年阪神・淡路大震災25周年をきっかけに、阪神・淡路大震災以降の、防災教育分野での先進事例などを、センターに訪問した中国大学生や防災担当への研修を実施した。

2 各論

(1) 研究テーマ：外国人への合理的配慮に関する調査：2018年に発生した災害を対象に

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

2019年4月1日、改正した入管法が実施し、5年以内に約34万人の外国人労働者が来日の見込みである。また、2020年東京オリンピック、2025大阪万博の影響で、訪日観光客がますます増加することが推測される。しかし、日本は災害が多い国であり、2018年の災害では、災害に慣れてない外国人は、大きな駅に滞留したり、地域の避難所に多く避難したことが報道された。国際交流協会などの外国人を支援する団体・組織は、行政とともに多言語情報提供などの取り組みを進めているが、対応には地域差が見られた。災害時に自治体が外国人対応をスムーズに提供するために、自治体の外国人への合理的配慮の提供の実態を把握し、合理的配慮の提供量の差異をもたらした要因を明らかにする必要がある。

本研究では、外国人への合理的配慮の提供に関する仮説を立て、外国人当事者や、外国人を支援する団体・組織への社会調査やワークショップを通じ、合理的配慮の提供量や地域差異をもたらした要因を分析し、仮説を検証し、外国人への合理的配慮を提供できるような仕組みを提案する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

2018年度では、どんな要因が自治体の外国人への合理的配慮の提供量の差異をもたらしたかというリサーチクエスションを設定し、リサーチデザインを行い、外国人への合理的な配慮の提供に関する尺度と仮説を立てた。

次に、大阪府北部地震において避難所が開設した自治体の行政、外国人支援団体を対象に、半構造インタビュー調査を実施し、外国人対応の実態を把握した。その一方で、外国人当事者を対象に、災害時の行動や、求める支援などについての質問紙調査も実施した。

今年度は、外国人当事者への調査を続けて実施し、これらの調査結果を分析し、外国人への合理的な配慮の提供に関する尺度を修正し、自治体の外国人への合理的配慮の提供量の差異をもたらした要因を明らかにし、研究成果をまとめる。

【令和元年度 研究の成果】

今年度においては、昨年度で作ったりサーチデザインの微修正を行い、完成できていなかった調査を完成した。その上で、統計分析などを行い、調査結果をまとめた。避難行動や、外国人への支援政策などの視点から、研究論文の投稿や学会発表などを行った。査読論文も執筆中であり、来年度に投稿する予定である。

(2) 研究テーマ：箕面市における地域の外国人リーダー育成のあり方**【令和元年度の研究実施計画】****① 研究の目的・問題意識・研究の全体像**

2018年7月豪雨では、被害を受けた岡山県総社市において、外国人防災リーダーが被災地で積極的な活動を行った事例があった。しかし、防災に限らず、外国人は地域とのつながりが薄い傾向があり、地域活動に参加するのが難しい現状がある。たとえ外国人防災人材育成の講義を実施しても、総社市のように、2013年度（平成25年度）から外国籍住民防災リーダーの養成を続けて行う事例は少ない。そこで、本研究では、どうすれば外国人に地域の防災活動へより積極的に参加し、防災リーダーになるのかを明らかにし、育成の手法を開発したい。

研究対象地域は、2018年大阪府北部地震で被災を受けた箕面市である。箕面市は、市民活動と外国人支援が活発であるが、地域の外国人防災リーダー育成に関する取り組みはまだ展開されていない。そのため、災害時ケアプラン作成のための様式開発と人材育成研修の設計の研究成果を参考にし、箕面市の地域特性をふまえ、外国人を含む地域住民の防災リテラシーを向上させるとともに、外国人防災リーダー育成研修のあり方を検討したい。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

まず、ケアプランのアプローチや、外国人リーダー育成の事例を参考にし、参与観察の手法を用い、地域の外国人住民、外国人支援団体、行政、自治会などの多様な主体とワークショップを行い、外国人の特性をふまえた防災リテラシーの尺度を整理し、防災リーダーを育成するためのプログラムを作成する。その上で、外国人を含む地域住民向けの防災講座や演習を企画・実施するとともに、防災リテラシーの効果測定を行い、防災活動に参加する住民と参加していない住民の一年間の変化を把握する。

また、今年度の効果測定の結果に基づき、尺度の修正やプログラムのやり方を改善し、来年度に再度実施し、二年間の結果を比較し、外国人防災リーダー育成の手法を開発する。

【令和元年度 研究の成果】

今年度は、個人研究と特定研究（災害時ケアプラン作成 SOP の横展開）としては、在住外国人を対象に、研究や検証を行った。箕面市、（公財）箕面市国際交流協会の協力を得て、災害時ケアプランの手順を参考し、箕面市外国人防災リーダー養成プロジェクトを2カ年に取り組む計画を立ち、リーダーになるプロセスを決めた。今年度は、当事者にアセスメントするために、防災講座と一回目の防災リテラシー測定を行った。来年度は、リーダー向けの防災講座を開き、数回目の防災リテラシー測定を行い、個人や外国人コミュニティプランを作成する予定である。その上、防災リーダー認定基準を作成し、箕面市外国人防災リーダーとしての認定を行う予定である。

(3) 研究テーマ：中国における防災教育の展開について：日本の経験をふまえて**【令和元年度の研究実施計画】****① 研究の目的・問題意識・研究の全体像**

四川大震災後、中国では危機管理と防災の体制を見直し、ハードの整備とともに四川の

ような災害が多発地域において、防災教育も推進されている。しかし、経験とノウハウが足りず、日本の防災教育を参考することが必要であるという意見が中国に存在する。今後の両国の防災教育と記憶継承をより良いものとしていくため、事例や研究成果を日中両国へと紹介することを目的とする。

そこで、日中両国の過去の災害について整理を行い、どのようにその後の防災教育や記憶継承に活かされてきたのかを比較し、日中両国の実情や文化の違いを踏まえながら、中国の防災教育の現状を把握する。また、中国で防災キャンプなどを企画・実施し、日本の研究結果と比較し、中国の実情をふまえた防災教育のあり方を提案する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

防災教育と記憶継承に関する研究と連携しながら、日中の事例を整理する。また、中国の資料収集や現地調査を通じ、中国の実態を把握する。さらに、2020年、阪神・淡路大震災25周年の記念活動（世界語り継ぎ会議など）のイベントを活用し、中国の研究者、実務者と意見交換できる場を作り、中国で防災キャンプなどを企画する。その上で、中国の事情をふまえた防災教育の提案をする。

【令和元年度 研究の成果】

今年度では、センターに来訪した中国の大学生や防災担当に対して、阪神・淡路大震災に関する講義・研修を行った。また、中国の海南省に訪問し、阪神・淡路大震災以降の経験・教訓をふまえ、防災担当職員への研修を実施した。さらに、中国に訪問する際に、海南省地震モデル小中学校に訪問し、状況などを把握した。今年度は、主に現況調査や関係者とのつながりづくりが主な目標であり、来年度は研究対象を絞って研究・調査を行う予定である。

3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・該当なし

(2) 外部研究費状況

① 令和元年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・該当なし

② 学術論文、梗概集

- ・楊梓，木作尚子：大阪府北部地震における外国人の避難実態に関する調査：箕面市を対象に，日本建築学会大会学術講演梗概集（北陸），pp.903-904

③ 予稿、抄録

- ・該当なし

④ 依頼論文・報告書・寄稿等

- ・楊梓：海南省应急管理調査報告書【中国語】

⑤ 口頭発表・ポスター発表

- ・楊梓，在住外国人の避難行動について - 熊本地震と大阪府北部地震を例として，地域

安全学 夏の学校 2019 (8月5日、首都大学東京 秋葉原サテライトキャンパス)

- ・楊梓、木作尚子：大阪府北部地震における外国人の避難実態に関する調査－箕面市を対象に－，日本建築学会大会学術講演梗概集（北陸），pp. 903-904，2019.

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・DRI 調査研究レポート（Vol.42）令和元年8月の前線に伴う大雨災害における災害対応の現地支援に関する報告書
- ・DRI 調査研究レポート（Vol.43）令和元年台風第19号（東日本台風）における災害対応の現地支援に関する報告書

⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・地域安全学 夏の学校 2019，優秀発表賞受賞

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・高砂市：防災会議委員
- ・公益財団法人 兵庫県国際交流協会：令和元年度災害時外国人支援助成事業審査会審査委員
- ・鳥取県：防災会議委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・該当なし

【講演活動】

- ・大阪産業大学 2019 年度外国人留学生新入生歓迎会 「安全・安心な留学生生活を過ごすために」 講師（4月20日）
- ・災害時の外国人支援に関する講義 講師（6月3日）
- ・留学生のための講義「安全・安心な留学生生活を過ごすために」 講師（6月15日）
- ・災害時の外国人支援に係る講義「災害時の外国人支援」 講師（6月17日）
- ・中国大学生のための講義「阪神・淡路大震災と人と防災未来センター（中国語）」 講師（7月23日）
- ・三田市人権を考える会「国際化時代の災害と人権～外国人を交えた地域防災～」 講師（8月25日）
- ・海南省应急管理庁及び地方应急管理局職員研修 研修講師（9月9日～9月13日）
- ・外国人市民のための防災セミナー「災害時に、自分ができていることを考える」（9月28日）
- ・国際文化研修「災害時における外国人への支援セミナー」 研修講師（10月24日～10月25日）
- ・災害時の外国人についての講義 講師（11月8日）
- ・令和元年じんけん講座Ⅱ「災害時の外国人支援って何？～私たちができていることは～」 講師（12月13日）
- ・「多民族社会の風」上映会とトークセッション トークセッションゲスト（1月16日）
- ・1.17 ひょうごメモリアルウォーク 2020「子ども・若者ウォーク」ー「災害時に私たちができていること」 講師（1月17日）

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・該当なし

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・5月24日 防災セミナー 十津川連合小学校6年生
- ・5月27日 災害時の外国人について 京都大学の先生と留学生
- ・6月7日 防災セミナー 福知山市立昭和小学校6年生
- ・11月27日 災害時の外国人支援ツール開発に係る企画会議

- ・12月20日 防災セミナー 神戸市立室内小学校6年
- ・1月19日 Young Disaster Researcher Meet Professor Kathleen Tierney
- ・2月5日 防災セミナー 大阪市立西天満小学校5年

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・4月18日 大阪ハイテクノロジー専門学校で学ぶ留学生 人と防災未来センターでワークショップに参加しました！ 防災に備え地域社会とつながろう！Part 2 滋慶学園ニュース
- ・9月28日 外国人市民のための防災セミナー みのおNOW まちのラジオ局タッキー816発
- ・9月29日 防災や助け合い 外国人向け教室」読売新聞
- ・11月1日 総社市に「外国人防災リーダー」を訪ねて MAFGA（公財）箕面市国際交流協会 月刊情報誌 めろん No.146
- ・3月15日 人権さんだ：違いを認め合える多文化共生社会をめざして～災害から考える～ 広報伸びゆく三田

(6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・外国人防災リーダーについて、令和元年から箕面市での展開が決定

4項 主任研究員 木作尚子

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

災害時要配慮者のうち、特に高齢者や障害者に関わる空間的な脆弱性を軽減させられるよう研究をしていきたい。要配慮者を取り巻く空間的な脆弱性は平常時から存在するが、災害時にはその脆弱性がより顕著に現れるため、被災リスクが高まる。脆弱性を軽減するために、当事者や支援者、関連団体と、平常時からの活動を通じた災害への備えや対応を検討していきたい。また、研究や講義、支援等をしていく中で、経験や知識、知恵が、専門分野でない人にも「伝わる」ように意識し、防災を広めたい。

(2) 長期的な研究計画

要配慮者（特に、高齢者・障害者に着目）を取り巻く災害時の被害を軽減するための支援体制について研究していく。

平時の高齢者の支援体制としては、施設入居に加え、地域包括ケアシステムが進められている。これは、在宅の高齢者に対し、福祉事業所、医療機関、地域、行政等が連携して支え合うシステムである。災害時にも、ある一定の水準を保ったまま、この体制を継続できることが望ましい。

様々な支援組織が災害時要配慮者支援に関わるが、福祉サービスを提供している事業所を中心に検討していきたい。

① 入所系の福祉事業所

福祉事業所は、そこに住まう要配慮者の生活を継続するためにも、事業を継続することが求められる。そのために、災害が発生した際の被害が軽減されるよう建物の安全性を検討する。また、建物の構造や配置計画だけでなく、管理・運営も含めて、安全性が継続的に確保できるよう研究、研修活動を行う。

一方で、災害時には、一般の住宅に住む要配慮者の受入も期待されている。事業継続し

た上で、被災者を受け入れる手法についても検討が必要である。

② 在宅系・居宅系の福祉事業所

要配慮者の個別支援計画を検討する。支援が必要な高齢者や障害者も一般の住宅に住み、在宅サービスを受けることで生活する人が増加している。一方で、地域居住が進むことで、地域の中に要配慮者が分散し、入所系の福祉事業所の対策のみでは災害時に対応しきれない。地域も含めた、地区、地域レベルで要配慮者への支援体制を検討し、まちとしてのロバスト性を高める。

③ その他の事業所等

近年は、ユニバーサルデザイン化が進み、公共施設、駅、ホテル等を要配慮者が利用しやすくなってきている。こういった資源を把握し、災害時に適切に活用することで、要配慮者の被害軽減につながる可能性がある。それらの事業継続も踏まえつつ有効活用できる方法を検討したい。

【令和元年度研究の全体像に対する認識・評価】

令和元年8月の前線に伴う大雨や台風19号により災害が発生し、現地支援に奔走することとなったが、一定の研究を実施することができた。特に今年度は、上級研究員の指導のもと、研究の全体像を再度整理し、これまでに行ってきた研究の位置づけと今後の研究方針を考えた。それによって、災害時の福祉的支援の枠組みや地区防災計画の中の福祉事業所の役割に密接に繋がるような構想を立てることができた。また、今年度計画していた個別の研究テーマについては、課題が解決できるような示唆を述べることを意識しつつ、成果を学会や研修会等で報告した。昨年度に比べ講演回数は少ないものの、より専門的な知見を踏まえた内容をわかりやすく伝えることができたと考える。

2 各論

(1) 研究テーマ：津波エリアにおける臨時情報発表時の対応に関する研究

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループによる報告(2017年9月)において、南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合の防災対応の基本的な方針が示された。それを受けて南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討ワーキンググループでは、南海トラフ地震に関連する情報(臨時)(以下、臨時情報)が発表された場合の具体的な事例を検討しており、静岡県内の福祉施設等で、津波避難ビルに避難したり、通所サービスは休止する可能性があるなどの意見が出されたことが報告されている。しかし、危険が高まっている期間にどのように対応するかについて、ほとんどの福祉事業所で具体的に定まっていない。被災前の災害に備えた事業体制について検討していくことが求められる。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

臨時情報が発表された際の行動について、ケーススタディを行う。a. 現象ごとの整理、b. 時系列に沿った整理、c. 面的な整理(他機関との連携、空間利用等)から、より実用的な津波避難計画に資することを目指す。

【令和元年度 研究の成果】

複数の施設への調査は出来なかったものの、串本町に立地し、30センチ以上の津波が30分以内にくる場所に立地する特養にしき園が、臨時情報が発表された際にどのような行動をとるか、事例調査を行ない、論文を投稿した。

にしき園では、揺れがあった場合は臨時情報を待たずにまずは避難し、被害がなく臨時情報が引き続き発表されている状態であれば、デイサービスを中止し、1階に暮らす入所者は2階以上で相部屋で生活してもらうことを想定していた（図）。

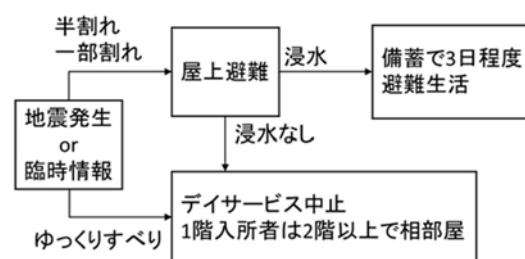


図 臨時情報発表時の行動（イメージ）

（2）研究テーマ：福祉事業所の事業継続と避難者受入に関する研究

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

入所系の福祉事業所は、そこに住まう要配慮者の生活を継続するためにも、事業を継続することが求められる。その上で、福祉避難所として要配慮者の受入を期待されている事業所が多くみられる。熊本市においては176施設を福祉避難所として指定し、1700名受入可能とされていたが、実際に福祉避難所として受入れた施設数、避難者数は大きく下回る。一方で、近隣住民を多く受け入れた施設等もある。事業を継続する中で出来る範囲の受入れを行なったと思われるが、どのような事業所で受入可能であったかは明らかにされていない。

各市町村で、地域防災計画や避難所運営マニュアル、福祉避難所設置運営マニュアル等で様々な取り決めがなされているが、これまでの災害で、必ずしもその通りに対応が行われたとは言えない。どのような施設が要配慮者や住民を受け入れるポテンシャルを持っているのか、またどういった点で苦慮したかを明らかにし、災害対応マニュアルの作成・改正の基礎資料となることを目的とする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- a. 被災した事業所・避難者を受入れた事業所での実態を明らかにする。

昨年度までに2016年熊本地震における福祉事業所等での避難者の受入れについて調査を行ってきた。今年度は、その調査結果を用いて、被災レベルや事業所の特徴によって要配慮者の受入方法がどのように異なるかについて分析を行なう。

- b. 福祉避難所となっている事業所の備えや意識を明らかにする。

熊本地震において困ったことや時間を要した業務等が明らかとなっているため、災害を経験していない事業所等が災害時の対応についてどのように認識しているかと比較することで、災害イメージを持ちにくい点等を明らかにする。

- c. 福祉避難所に求められる役割について考察する。

阪神・淡路大震災等を通して福祉避難所の必要性を訴えられた黒田裕子氏の考える「福祉避難所像」と現在の福祉避難所のあり方が乖離していることが推測される。黒田裕子氏の経験や考えを紐解き、福祉避難所に求められる役割について再整理する（2カ年計画）。今年度は黒田裕子氏の活動を整理する。

【令和元年度 研究の成果】

これまで、2016年熊本地震において被災した事業所、兵庫県内の福祉避難所指定・協定締結施設、神奈川県内の福祉避難所指定・協定締結施設へ質問紙調査を行ってきた。今年度は神奈川県内の福祉避難所指定・協定締結施設への調査について分析したところ、特に横浜市ではケアプラザと福祉施設では、物資・器材の整備状況、人材確保の検討状況、移動手段の保有状況に差がみられた。今年度に期待される研究成果とは異なる成果となったが、災害時の福祉的支援の枠組みを考える上では重要な知見が得られたと考える。

黒田裕子氏の活動の整理については、阪神・淡路大震災時を中心に整理し、学会や人と防災未来センター資料展において発表した。黒田氏の活動を見ていく中で、着目すべき点が洗い出されてきたため、来年度から研究に向けた調査を進めていく予定である。

(3) 研究テーマ：基幹福祉避難所（神戸市での取組）に関する研究

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

神戸市では、平成 29 年度より要援護者の見守り支援拠点を整備し、災害時には基幹福祉避難所として要援護者を受入れる計画としている。また、平成 31 年 2 月、「第 1 回神戸市における災害時要援護者支援のあり方検討会」を開催し、今後 3 年間実施していく予定であるが、防災の有識者が入っていない。

現在、基幹福祉避難所の災害発生時の役割は a. 災害初動期における要援護者の避難受入、b. 受入れた要援護者について、医療機関や社会福祉施設等への移送調整を行う、である。基幹福祉避難所は 21 か所で約 500 名を受入れ想定としているが、神戸市内に要援護者は約 10 万人いると考えられる。これらの要援護者を受入れながら（基幹福祉避難所のみ、直接避難しても良い想定となっている）、福祉避難所や医療機関との調整を行うことが求められているが、事業所が被災している中でそれらの支援を行うことは困難と思われる。先進的な取組である基幹福祉避難所のあり方について、言及していきたい。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

基幹福祉避難所に指定されている事業所にヒアリング調査を行ない、取組状況を把握する。また、これまでの災害時の福祉避難所の実態と合わせて、基幹福祉避難所のあり方について検討し、シンポジウムで発表する。

【令和元年度 研究の成果】

概ね研究計画通りに調査および発表を行うことができた。市の方針として基幹福祉避難所は「直接避難出来る」福祉避難所ではなく、「発災直後から移送可能な」福祉避難所への方針転換がされているものの、基幹福祉避難所での避難者受入についての検討は、他の福祉避難所に比べ先行的に行われたと評価できる。その内容について明らかに出来たことは研究としても今後の展開に繋がると考えられる。

3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・該当なし

(2) 外部研究費状況

① 令和元年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・該当なし

② 学術論文、梗概集

- ・木作尚子、大西一嘉：福祉避難所における災害時要配慮者受入に関する調査－兵庫県

内の福祉避難所へのアンケート調査を通して、日本建築学会大会近畿支部研究報告集、第39号計画系、pp.357-360、2019.

- ・木作尚子、福和伸夫：南海トラフ地震に関連する情報（臨時）が出された際の福祉施設の対応に関する研究－串本町に立地する特養にしき園の事例－，日本建築学会大会学術講演梗概集（北陸），pp.511-512，2019.
- ・木作尚子、大西一嘉、稲垣景子、山本真聖：神奈川県下における福祉避難所の整備状況に関する研究，地域安全学会梗概集，No.45，pp.107-110，2019.
- ・楊梓、木作尚子：大阪府北部地震における外国人の避難実態に関する調査－箕面市を対象に－，日本建築学会大会学術講演梗概集（北陸），pp.903-904，2019.
- ・荒木裕子、本塚智貴、北後明彦、木作尚子：避難所を拠点とした周辺地域への被災者支援に関する研究－2016年熊本地震における益城町を事例として－，地域安全学会論文集，No.35，pp.199-206，2019.（査読付き）

③ 予稿、抄録

- ・中平遥香、木作尚子、高岡誠子、高原耕平：黒田裕子氏関連資料の活用に向けた取り組み－人と防災未来センター資料室における整理・展示－，Japanese Journal of Disaster Medicine，Vol.24，No.3，p.365，2019.（査読付き）

④ 依頼論文・報告書・寄稿等

- ・木作尚子、大西一嘉：避難所において障害者が生活する際に想定される課題に関する研究－養護学校の保護者によるワークショップを通して－，地域地震防災基準に関する基本問題研究委員会報告書（平成30年度），Seq.43，pp.41-46，2019.

⑤ 口頭発表・ポスター発表

- ・木作尚子、大西一嘉：福祉避難所における災害時要配慮者受入に関する調査－兵庫県内の福祉避難所へのアンケート調査を通して－，日本建築学会，令和元年度（2019年度）近畿支部研究発表会（6月23日、大阪保健医療大学）
- ・木作尚子：乳児院の現状と地震時室内安全対策に関する一考察，安心・安全若手研究会，地域安全学 夏の学校 2019（8月5日、首都大学東京 秋葉原サテライトキャンパス）
- ・木作尚子、大西一嘉：南海トラフ地震に関連する情報（臨時）が出された際の福祉施設の対応に関する研究－串本町に立地する特養にしき園の事例－，日本建築学会，2020年度日本建築学会大会（関東）学術講演会（9月3日、金沢工業大学）
- ・木作尚子、大西一嘉、稲垣景子、山本真聖：神奈川県下における福祉避難所の整備状況に関する研究，地域安全学会，2019年度第45回研究発表会（秋季）（11月2日、静岡県立大学）
- ・中平遥香、木作尚子、高岡誠子、高原耕平：黒田裕子氏関連資料の活用に向けた取り組み ～人と防災未来センター資料室における整理・展示～，第25回 日本災害医学会総会・学術集会（2020年2月20日神戸国際会議場）

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・DRI 調査研究レポート（Vol.42）令和元年8月の前線に伴う大雨災害における災害対応の現地支援に関する報告書
- ・DRI 調査研究レポート（Vol.43）令和元年台風第19号（東日本台風）における災害対応の現地支援に関する報告書
- ・DRI 調査研究レポート（Vol.44）【避難所運営マニュアル】に関する全国自治体郵送調査報告書

⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・該当なし



(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・兵庫県学校防災アドバイザー
- ・兵庫県学校防災マニュアル改訂委員会
- ・西宮市地域防災計画等改定専門委員会

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・日本建築学会 防火委員会 小規模な社会福祉施設の避難安全性能向上小委員会 委員
- ・日本都市計画学会 関西支部 大規模災害からの都市復興の再検証と知識の継承専門委員会－阪神・淡路大震災 25 周年記念事業－ 委員

【講演活動】

- ・震災対策技術展「福祉事業所等の災害への備えと避難者受入」講師（6 月 6 日）
- ・特別養護老人ホームにしき園錦富さわやかクラブの活動「災害リスクや発災後の自助・共助について話し合う」講師（7 月 6 日）
- ・高槻市「避難所運営ゲーム H U G の手法について学ぶ」講師（10 月 19 日）
- ・1.17 ひょうごメモリアルウォーク 2020「子ども・若者ウォーク」講師（1 月 17 日）
- ・2019 年度災害と障害者のつどい「神戸市基幹福祉避難所について」講師（1 月 26 日）

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・日本福祉大学「建築ユニバーサルデザイン論」非常勤講師
- ・明石工業高等専門学校「防災リテラシー 災害時の要配慮者への対応」講師

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・5 月 29 日：防災セミナー 土佐町立土佐町小学校 6 年生
- ・10 月 25 日：防災セミナー 神戸市立水木小学校 5 年生
- ・11 月 22 日：防災セミナー 神戸市立池田小学校 4 年生
- ・1 月 24 日：防災セミナー 神戸市立神の谷小学校 5 年生
- ・12 月 12 日：学校防災アドバイザー 北はりま特別支援学校①
- ・12 月 18 日：学校防災アドバイザー 北はりま特別支援学校②
- ・9 月 1 日：兵庫県・播磨広域合同防災訓練 福祉避難所開設・運営訓練に対する講評
- ・1 月 12 日：大阪市立大学「阪神・淡路大震災被災地から学ぶこと」フィールドワーク同行

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・神戸新聞「防災、被災者支援 足跡たどる」（12 月 14 日）
- ・産経新聞「災害看護 被災地に「遺産」（1 月 12 日）

(6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・該当なし

5 項 研究員 河田慈人

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

昨年度、人と防災未来センター研究員として研究活動だけではなく、災害において被災自治体の現地支援員として派遣された。その経験を今後の研究に活かし、防災・減災・縮災を実現していくことが重要だと考える。そのため、教育を専門に防災教育へとアプローチしてきたこれまでの経歴を生かしつつ、行政の災害対応に関する研究や構造物に関する

研究などの新たな研究を進めることで、将来的に現代社会の諸問題に対しアプローチできる研究者を目指す。

(2) 長期的な研究計画

阪神・淡路大震災以降の研究において、防災学習や、防災イベントが実際の行動に繋がっていないという指摘がある。防災に関する小学生の知識、態度、行動に関する調査結果から、災害の知識が実際の予防行動につながっていないことや、単に災害の知識を伝達するだけでは有効な行動変容を期待することが困難であると指摘されている。そのため、地域における過去の災害実態を調べたり、ハザードマップを活用したりすることで、災害を自分自身の問題として捉えるような指導の工夫の必要性が東日本大震災以降、再び指摘されている。また、学習した災害や防災対策を自分の生活と結びつけることは一般に難しいことから、自分が暮らす地域を舞台とした地域防災学習が有効であるといわれている。このように、「地域性」を高めた防災学習や、防災活動が、「我がこと」という意識を醸成することに繋がり、防災力の向上や、よりよい実践に繋がると報告されている。

防災教育・防災学習に関する先行研究において「主体的な学び」や「主体性」の重要性が指摘される一方で、その「主体的な学び」や「主体性」についての理論的な整理・検討は不十分であると考えられる。教育や他の分野では、状況的学習論や活動理論、暗黙知などの理論に基づき、「主体的な学び」や「主体性」に関して整理・検討がなされるとともに、「アクティブラーニング」におけるこれらの言葉の定義などが議論されている。そこで、超広域災害を想定した新しい防災教育技法に関するアクションリサーチによって、防災教育を通じた「主体的な学び」や「主体性」について理論的な整理・検討が可能ではないか。また、防災教育は防災を通じて現代社会の抱える様々な問題にアプローチ可能であり、それによって平時から社会の抱える問題、つまり災害発生時に顕在化する脆弱性を克服することで、超広域災害に対応しうる社会の構築に還元するスキームの構築に必要な要素を明らかにする。将来的に、防災教育が現代社会の抱える様々な問題にアプローチ可能であることを明示する。

上記に加えて、行政の災害対応についてまとめ・整理を行い。将来発生が予測される広域災害発生時に住民と行政が連携をより円滑に進め、複数の団体間での協働を通じて、社会全体で防災・減災・縮災を進めることに寄与する研究を実施したい。

【令和元年度研究の全体像に対する認識・評価】

伊勢市において継続実施している防災教育及び地域防災の取り組みが今年度で8年目となり、無事に終えることとなった。また、今後の展開についても学校側と建設的な議論が出来ていることは、研究者として学校現場や地域住民と健全な関係性が構築できている証左だと考える。一方で、前年度に引き続き、出水期に九州での大雨、令和元年台風15号・19号と災害が続いたことによる研究計画のリスケジュールが発生し、年度末も新型コロナウイルスによる研究スケジュールの変更が発生した。ただし、平成30年度の実省を活かし、スケジュール変更は当初予定に組み込んでいたため、大幅な遅滞等は発生しなかったと考えている。

防災教育を主たる研究テーマとして扱っているが、人と防災未来センター研究員として行政機関とかかわる中で、広い視野を持って研究に取り組めるようになった。個人研究としてそれぞれ系統の異なる3研究を実施しているが、まだ研究が途上であることは明らかである。今後これらの研究をインプット中心からアウトプットへと切り替えを行いながら、研究成果・論文として社会・学界に貢献していきたい。新年を迎え阪神・淡路大震災から25年という節目の年だからこそ気づけたことも多く、今年度の研究の方向性の正しさと、取り組んでいる研究をより進化させられる確信を持てた1年であった。

2 各論

(1) 研究テーマ：地域と学校における防災・減災・縮災に関する研究

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

阪神・淡路大震災以降の研究において、防災学習や、防災イベントが実際の行動に繋がっていないという指摘がある。防災に関する小学生の知識、態度、行動に関する調査結果から、災害の知識が実際の予防行動につながっていないことや、単に災害の知識を伝達するだけでは有効な行動変容を期待することが困難であると指摘されている。そのため、地域における過去の災害実態を調べたり、ハザードマップを活用したりすることで、災害を自分自身の問題として捉えるような指導の工夫の必要性、「主体的な学び」の重要性が、東日本大震災以降、再び指摘されている。「主体的な学び」には、さまざまな形態があると言える。

本研究では、平成30年度7月豪雨を踏まえ、地域に着目した気象を中心とした防災・減災教育を、学校や住民対象に行う。実践を通して、「主体的な学び」について、梶田・溝上の「学習の三層構造」の視点から整理・考察を行い、「日常に根差した防災」つまり「防災文化」や「日常防災」といった視点から、防災・減災活動の重要性について整理・考察を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

主として、伊勢市における防災教育について、「学習の三層構造」の視点から、整理・考察を行うことで、防災教育・防災学習のモデル化を行う。同時に、「主体的な学び」について、防災学習を通して再整理を行う。

また、住民の防災イベントや生涯学習の機会を通じて、住民がどのように防災・減災の知識を活かして、災害に備えていくのか、そして、今後どのような防災・減災の取り組みと研究が、これからの社会に真に必要とされるのかを考察する。

【令和元年度 研究の成果】

伊勢市立伊勢宮川中学校・伊勢市立中島小学校における取組を「日常防災」「訳州の三層構造」という視点から整理・考察を行った。また、「主体的な学び」を実現するために「未災者による語り」という行為についての分析を行う着想を得た。また、今年度の取り組みについては国際学会での発表等を通じて、また教員研修等での発信ができた。

(2) 研究テーマ：応援・受援を中心とした行政の災害対応に関する研究

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

南海トラフ巨大地震のような超広域災害が発生した場合、カウンターパート方式（対口支援）による自治体応援システムが有効であることは、これまでの災害で明らかになってきた。一方で、平成30年度の災害を通じて、災害マネジメント総括支援員など新たな仕組みが動き始めた。

一方で、支援される側となる自治体の受援体制が整っていないケースも散見される。そこで、本研究では平成30年度の災害において、応援受援がどのように機能したのか、また受援体制・応援体制がどのように整えられるべきかを明らかにする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

災害時の支援の枠組みが複数あり、受援体制が整っていない場合は上手く機能しないことが明らかである。そのため、どのような受援体制を整えるべきなのかを明らかにする。また、支援する側においても、どのような支援体制が望ましいと考えるのか、加えて、自治体によっても考え方が異なるため、整理を行う。広域災害発生時により円滑な応援・受

援が可能となる体制について明らかにする。

【令和元年度 研究の成果】

中核的研究と深くかかわってくる中で、課題の整理等を行った。個人研究として実施予定であったアンケート調査については、中核的研究と一部重なり、また時期も重なることから、来年度実施へと移行したが、中核的研究でのアンケートにも研究内容が含まれることより、研究テーマに対する年度当初目標は達成できた。

(3) 研究テーマ：地震時におけるブロック塀倒壊に伴う危険度の評価に関する研究

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

平成 30 年大阪北部を震源とする地震において、ブロック塀によって犠牲者が発生した。地震時のブロック塀の危険性は、田代侃・四戸英雄による「宮城県沖地震による塀の被害の統計的調査報告」(1978)にて指摘されるなど、新しい問題とは言えない。にもかかわらず、学術レベルにおける研究は地震ごとの散発的なものが多く感じられる。そのため、地震時におけるブロック塀倒壊に伴う危険度の評価に関しての研究を行い、その危険性について明らかにする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

数多くの事例を収集し、整理を行う。項目は、「種類・高さ・倒壊モード・地震に関する基礎データ・地点情報・地盤状況・道路閉塞率・人的被害の有無」などである。これらの被害を網羅的に集めた資料を作成し、次に物理的な材質等と入力と倒壊について整理を行う。そのうえでデータ分析を行い、危険度の評価について明らかにする。

【令和元年度 研究の成果】

防災専門図書館の協力を得て、資料の収集を行い、整理・分類を行った。初めてのテーマであり、物理演算シミュレーターを利用するためのプログラミングなど、研究に取り掛かるまでの準備に多くのエフォートを割くこととなった。Unity や Fortran を使用したシミュレーション・分析の道筋を立てることができた。

3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・防災教育教材及びカリキュラム開発に関する新規研究が立ち上がった。

(2) 外部研究費状況

① 令和元年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 著者（共著含む）

- ・該当なし

② 学術論文、梗概集

- ・Yasuhito Kawata, Kensuke Takenouchi, Katsuya Yamori, 「Towards Resilient and Sustainable Society: A Case Study of Education for Disaster Risk Reduction in Ise

City」The 11th Asian Conference on Education, (abstract 査読付き), P.66

- Yasuhito Kawata, Kensuke Takenouchi, Katsuya Yamori, 「Towards Resilient and Sustainable Society: A Case Study of Education for Disaster Risk Reduction in Ise City」The 11th Asian Conference on Education (Tokyo)

③ 予稿、抄録

- 該当なし

④ 依頼論文・報告書等

- 河田 慈人, 「みんなで考える防災・減災」, 和歌山県教育委員会令和元年度学校安全総合支援事業報告書
- 河田 慈人, 「被災経験のない教員が阪神・淡路大震災の教訓をつなぐ」, 神戸市教育委員会「震災の教訓を語り継ぐ」～先生方へのメッセージ～ (印刷中)
- 河田 慈人, 「防災教育の難しさと可能性」, 「家庭科」全国家庭科教育協会 (印刷中)

⑤ 口頭発表・ポスター発表

- 河田 慈人, 竹之内健介, 矢守克也 「住民・行政・学校・専門家の協働による避難所運営マニュアル作成に関する実践的研究」日本災害情報学会第 21 回学会大会 (高松) (口頭発表)
- 佐々木 俊介, 河田 慈人「遠方の語り部との交流 (方法編): 本会場を場とした神戸 (日本) とパル (インドネシア) の語り部の遠隔地講演」日本災害情報学会第 21 回学会大会 (高松) (口頭発表)
- 佐々木 俊介, 河田 慈人「遠方の語り部との交流 (実演編): 本会場を場とした神戸 (日本) とパル (インドネシア) の語り部の遠隔地講演」日本災害情報学会第 21 回学会大会 (高松) (ポスター発表)
- Yasuhito Kawata, Kensuke Takenouchi, Katsuya Yamori, 「Towards Resilient and Sustainable Society: A Case Study of Education for Disaster Risk Reduction in Ise City」The 11th Asian Conference on Education (Tokyo) (ポスター発表)

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- DRI 調査研究レポート (Vol.42) 令和元年 8 月の前線に伴う大雨災害における災害対応の現地支援に関する報告書
- DRI 調査研究レポート (Vol.43) 令和元年台風第 19 号 (東日本台風) における災害対応の現地支援に関する報告書

⑦ その他、特筆すべき事項 (授賞等)

- 該当なし

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会 (国・自治体・民間企業など)】

- 兵庫県教育委員会学校防災アドバイザー
- 神戸市教育委員会学校防災アドバイザー
- 和歌山県教育庁防災教育推進委員
- 滋賀県栗東市防災会議委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

- 日本災害情報学会 学会大会運営委員

【講演活動】

■主として都道府県市町村職員・議員対象

- R1.7.10, 徳島県自治研修センター 徳島県 職員研修
- R1.5.29, 福井県庁 福井県 災害対策本部設置運営

- R1.5.30, 丹波篠山市民センター 丹波篠山市 目標管理型災害対応演習
- R2.2.3, 和泉市役所 「和泉市災害対策本部訓練」
- R2.2.19, 亀岡市 第3回亀岡市議会議員団研修会時講演「防災・減災について」
- 主として学校教員対象
 - R1.5.27, 田辺スポーツワーク 和歌山県教育庁「災害時の適切な対応」
 - R1.5.28, 和歌山ビック愛 和歌山県教育庁「災害時の適切な対応」
 - R1.6.4, 粉河ふるさとセンター 和歌山県教育庁「災害時の適切な対応」
 - R1.7.3, 国際障害者交流センター 堺市私立幼稚園連合会 「防災への取り組みを学ぶ」
 - R1.8.5, 羽曳野市立高鷲南中学校区「避難所運営ゲーム (HUG) の実施」
 - R1.8.27, 和歌山教育センター学びの丘 和歌山県教育庁「災害時の適切な対応」
 - R1.10.18, 和歌山県庁内防災教育推進委員 和歌山県教育庁 「災害時の適切な対応」
 - R1.10.24, 兵庫県教育委員会 「防災教育の教材と授業のポイント～教材の効果的な活用を通して～」
- 主として住民対象・その他
 - R1.5.26, 兵庫県災害対策センター ひょうご安全の日推進県民会議 ひょうご防災特別推進員研修会
 - R1.6.16, 上郡町生涯学習支援センター 上郡町障がい者問題懇話会「みんなで考える、ひとりひとりに寄り添うこれからの防災・減災」
 - R1.7.24, 神戸新聞文化センター「災害に対する備えについて」
 - R1.7.27, 栗東市立コミュニティセンター治田東「コミュニティと地域防災」
 - R1.7.30, 泉佐野市立生涯学習センター 泉佐野市教育委員会「みんなで考える、これからの防災・減災」
 - R1.9.15, 洲本市 ワークショップにおける地域住民向け講義
 - R1.11.9, 福井県立大学小浜キャンパス 福井県「災害情報の発信と入手」「行政の災害対応」
 - R1.11.10, 寝屋川市立国松緑丘校区地域協働協議会 「避難所 HUG」の進め方について
 - R1.11.16, あいぱーく今立 福井県「災害情報の発信と入手」「行政の災害対応」
 - R1.11.30, 広島市役所 広島市 「ハザードマップについて」
 - R1.12.1, 広島市役所 広島市「災害図上訓練、避難所運営訓練」
 - R1.12.3, 西宮商工会議所「事業継続力強化計画」認定制度の策定ポイント」
 - R1.12.7, 福井県立大学永平寺キャンパス 福井県「災害情報の発信と入手」「行政の災害対応」
 - R2.1.18, 和泉市コミュニティセンター 和泉市「みんなで考える地域の防災・減災について」
 - R2.2.1, 富田林市消防本部 富田林市「クロスロードによる防災シミュレーション」
 - R2.2.2, 福井市防災センター 福井市「避難所の円滑な運営等について」
 - R2.2.8, 小浜市「第2回小浜市防災講座」
 - R2.2.10, 阪南市防災コミュニティセンター「阪南市防災講座」
 - R2.2.15, 吹田市立内本町コミュニティセンター 吹田市「避難所運営ゲーム (HUG) と自主防災組織の役割について」
 - R2.2.23, シキボウホール 防災士研修センター「近年の自然災害に学ぶ」「災害とライフライン」
- 【他機関における講義 (非常勤講師含む)】
 - 大阪信愛女学院短期大学子ども教育学科「保育相談支援」「相談援助」(非常勤講師)
 - 神戸女子大学文学部国際教養学科「神戸と防災学」(非常勤講師)
 - 兵庫県立舞子高等学校環境防災科「社会環境と防災Ⅱ」(特別非常勤講師)



【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

■学校防災アドバイザー

- ・R1.8.26, 宍粟市立伊水小学校（兵庫県学校防災アドバイザー）
- ・R1.12.10, 宍粟市立伊水小学校（兵庫県学校防災アドバイザー）
- ・R2.2.5, 宍粟市立伊水小学校（兵庫県学校防災アドバイザー）

■人と防災未来センター 防災セミナー

- ・R1.5.10, 香芝市立香芝北中学校2年生
- ・R1.6.19, 堺市立西陶器小学校5年生
- ・R1.12.4, 西宮市立今津小学校4年生
- ・R2.2.7, 神戸市立烏帽子中学校2年生（神戸市学校防災アドバイザー）

■学校園での講義・講演

- ・R1.5.31, 京都大学防災研究所 サイエンスコミュニケーター養成講座
- ・R1.6.24, 兵庫県立龍野北高等学校「災害に備える！これからの防災・減災・縮災」
- ・R1.9.26, 養父市内全小中学校① 養父市「地域防災から自分たちの街を見つめ、命を守る活動を考えよう」
- ・R1.9.27, 養父市内全小中学校② 養父市「地域防災から自分たちの街を見つめ、命を守る活動を考えよう」
- ・R1.9.30, 養父市内全小中学校③ 養父市「地域防災から自分たちの街を見つめ、命を守る活動を考えよう」
- ・R1.10.1, 養父市内全小中学校④ 養父市「地域防災から自分たちの街を見つめ、命を守る活動を考えよう」
- ・R1.11.20, 兵庫県立三田西陵高等学校「みんなで考えるこれからの防災・減災」
- ・R2.1.16, 生駒市立上中学校「防災について」
- ・R2.1.17, 兵庫県立兵庫高校 ひょうご安全の日推進県民会議 1.17 ひょうごメモリアルウォーク 2020「子ども・若者ウォーク」

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・2019.6.15 NHK ニュース7「避難スイッチ いつ逃げる？住民が考える訓練」
- ・2019.9.27 読売新聞「防災リーダー育成講座はじまる」
- ・2019.10.1 毎日新聞「養父発 命守る行動を」
- ・2019.10.2 朝日新聞（朝日・毎日特約）「養父発 命守る行動を」
- ・2019.10.2 神戸新聞「災害備え近隣と連携大切 小6・中3対象に防災講座」

(6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・兵庫県養父市において「未来づくり地域貢献リーダー養成講座」を市と共同で今年度より立ち上げた
- ・防災教育学会発起人の一員となった

6項 研究員 高岡誠子

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

阪神・淡路大震災から24年が経過し、幾つかの災害を教訓とし災害医療は大きく変わってきている。また医療部門と保健部門が、被災住民に近いところで協働して活動がされるようになってきた。しかし、未だ災害対応時の課題は山積しており、その中には行政との連携も含まれている。長期間の救急医療と災害医療分野の経験を強みとし、保健医療分野での支援の課題や保健医療分野と行政との垣根を超えた災害対応の調整ができ、準備期における仕組み作りに貢献できる研究者を目指す。

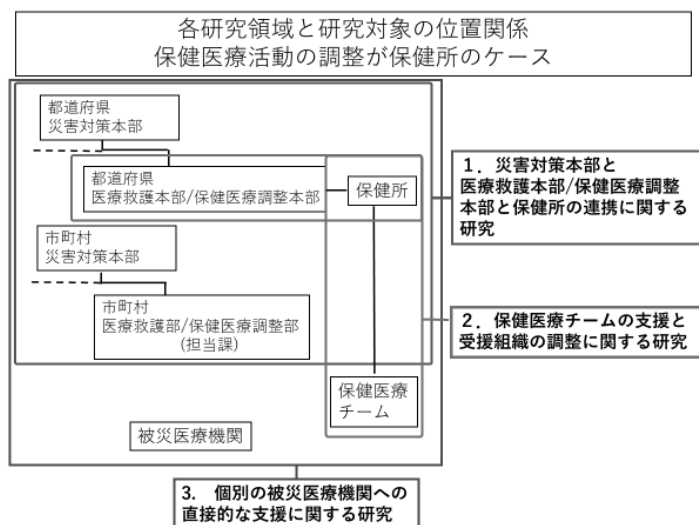
(2) 長期的な研究計画

阪神・淡路大震災以降、様々な特殊性を持った災害が人命を奪い、健康を脅かしてきた。災害により、医療機関が被災することで、入院患者や負傷者への治療が困難となり、場合によっては被災地外への搬送を余儀なくされる。また保健サービスの低下も起こり、自身の健康が守りにくい地域社会となる。このような被災社会では、災害による直接死を免れた住民でも、その後の生活において健康への弊害を招き死に至る（災害関連死）。災害関連死の原因として、東日本大震災では「避難所等における生活の肉体・精神的疲労」、「避難所等への移動中の肉体・精神的疲労」、「医療機関の機能停止等による初期治療の遅れ」があたり、合わせて7割（東日本大震災における震災関連死に関する報告，復興庁，平成24年8月21日）であった。熊本地震においては災害関連死が直接死の約4倍であり、原因としては「避難所等生活の肉体的・精神的負担」、「医療機関の機能停止等（転院を含む）による初期治療の遅れ（既往症の悪化及び疾病の発症を含む）」が合わせて約5割（平成28年熊本地震熊本県はいかに動いたか，復旧・復興編，編集熊本県，平成30年発行）と報告され、社会的な問題である。

上述の背景を踏まえ、長期的な研究目的は「被災地域社会の中で健康への弊害を防ぐために、早期に普段の保健医療が受けられる地域保健医療社会に戻す」ことである。過去の保健医療分野での災害対応を紐解き、地域・社会・経済・法制度の変化も捉えつつ特殊性とは別に一般性を見出していく。そこから、保健医療分野における防災・減災・災害対応に繋がる制度や体制構築へ向けた研究を行っていく。被災した地域社会でも、シームレスな保健医療の提供ができる体制を整える必要があり、このことを阻害する要因を明らかにしていく必要がある。そのためには（1）災害対策本部と医療救護本部／保健医療調整本部と保健所の連携に関する研究、（2）保健医療チームの支援と受援組織の調整に関する研究、（3）個別の被災医療機関への直接的な支援に関する研究を行う。また、避難所環境における健康への弊害を防ぐことを目的とする研究は、特定研究の『避難所運営マニュアル作成手引の開発』で行っていく。

各研究領域と研究対象の位置関係を次ページの図に示す。

今後国難と呼ばれる巨大災



害を見据え、被災地域保健医療の復興へのロードマップの基礎になる研究にも取り組んでいきたい。

【令和元年度研究の全体像に対する認識・評価】

本年は、前年度の現地支援の際に現場で見聞きし明確となった研究テーマから、更に研究の枠組みの整理を行い、個別的な研究テーマを立てそれぞれ取り組んだ。しかし各研究テーマの進捗としては、1つの研究成果を学会発表は行ったが論文投稿までの成果を出せていない現状である。

一方で、各研究テーマでの調査結果から浮かび上がった課題や知見を、令和元年8月の前線に伴う大雨災害で被災した佐賀県への現地支援や令和元年東日本台風での長野県への現地支援で、実践に役立てることができた。また、各分野（保健所、看護師、行政等）の研修においても、実災害時に役立てられるような内容として反映することができたと考える。

2 各論

(1) 研究テーマ：災害対策本部と医療救護本部／保健医療調整本部と保健所の連携に関する研究

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

平成30年7月豪雨での災害対応を経験し、被災県災害対策本部と医療救護本部／保健医療調整本部との連携に関して問題があると考えた。被災県医療救護本部／保健医療調整本部は、本来被災県災害対策本部内の一つの部（班）の位置づけである。しかし、保健医療支援という専門性が高いため、設置場所や活動自体も独立している傾向がある。被災者への救出・救助や、被災病院への支援として密な情報の共有や、支援活動に関わる連携が災害対策本部内ではあまり行われず、現場レベルでの連携にとどまり活動に支障をきたしかねない。例を挙げれば、被災病院への断水に対しての給水支援がある。病院の断水は、患者の治療継続に関わり重要であるが、この一連の支援体制が被災県や市の災害対策本部と医療救護本部／保健医療調整本部のみならず、給水に関わる組織との体制が整っていない現状がある。過去の災害では、先に給水支援要請を何度も要請した被災医療機関にだけ支援がされた経緯があり、断水した地域医療機関への戦略的な支援計画はされず、場当たりの対応がされていた。給水支援に限らず、災害時の保健医療対応の課題に対し同様なことが起こることが予測される。過去の災害から、災害対策本部と医療救護本部／保健医療調整本部、保健所として事前に連携が必要な事柄を明らかにし、備えておく必要がある。

また、保健医療の提供を担う支援チームの派遣調整は医療救護本部／保健医療調整本部が担い、活動の調整は保健所（または保健医療センター等）が行う。この保健医療支援チームが撤収時期に至るまでに、地域医療機関への活動の引継ぎや被災医療機関への復旧がされていなければ、住民への保健医療支援の空白時期ができてしまう。このような事態を避ける体制も必要である。

これらのことを踏まえ、本研究では被災県・市における災害対策本部と医療救護本部／保健医療調整本部、保健所（または保健医療センター等）それぞれの実態を解明し、課題を明らかにすることで、被災病院や被災者への保健医療における災害対応が速やかに行われることを目的とする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本年度期待される研究成果は以下2点となる。

- 1) 被災県災害対策本部と医療救護本部／保健医療調整本部、双方が抱える課題を明らかにすることで、災害対応時、事前準備等への提示ができる。

- 2) 災害対応での、被災県医療救護本部／保健医療調整本部と保健所との連携を明らかにすることで、事前準備や災害対応時の検討資料を提供できる。

【令和元年度 研究の成果】

被災県災害対策本部と医療救護本部／保健医療調整本部との連携と調整の実態に関して、災害により断水した医療機関への給水支援を一つの課題として実態調査を行った。調査は、平成 30 年 7 月豪雨災害で被災した県の担当職員への非構造化インタビューと、実際に断水し支援を受けた病院への非構造化インタビューを行った。調査結果から得られた実態と課題を、今年度の日本災害医学会で口頭発表を行った。今後論文を投稿する。また、次年度から引き続き大阪市水道局職員等と地域医療と水道事業の BCP 連携に関する研究や、鳥取県での病院への給水支援に特化した BCP 訓練等に参画した。

本年度に県災害対策本部と医療救護本部／保健医療調整本部との連携と調整の実態調査を、定量的に行う予定であった。しかし、新型コロナウイルスの対応が、今後これらの連携と調整に影響を及ぼしてくることも考え、調査は次年度に行うことにした。

その他に、令和元年 8 月の前線に伴う大雨災害での佐賀県への現地支援や、令和元年東日本台風での長野県への現地支援を通して、被災県災害対策本部と医療救護本部／保健医療調整本部、双方が抱える課題に関して支援を通しての参加観察ができた。この 2 つの災害を通して、今後課題をより明確にし、次年度の研究の足掛かりにしていこう。

(2) 研究テーマ：保健医療チームの支援と受援組織の調整に関する基礎的研究

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

近年、災害時には数多くの多様な保健医療チームが被災地に入り、その多くは避難所で支援を行っている。様々な保健医療チームに関しては、派遣元も様々であり活動の統制がとれていない。この調整の一部を担うのが、被災県保健医療調整本部や被災地の管轄である保健所、もしくはそれに代わる保健医療センター等である。東日本大震災時では、これらの保健医療チームが数多く被災地に入ったため、統制が困難であり被災地での混乱を招いた。その後の熊本地震でも同様の課題が残り、保健医療チームの活動の調整は喫緊の課題であり、行政が調整を統べる役割がある。平成 29 年に厚生労働省は、これら保健医療チームの調整を行う「保健医療調整本部の設置」を被災県都道府県に求め機能してきてはいるが、依然課題は残っていると考えられる。

本研究は、被災者が被災地の地域保健医療の復旧まで、シームレスな保健医療が受けられることを目的とする。そのために、保健医療チームとその調整を行う受援組織に関して、各保健医療チームの活動の特性や実態を把握する。また受援組織（過去に被災経験のある保健医療チームを調整した保健所や保健福祉センター等）から、受援側の意見を聞き調整の課題を明らかにする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本年度期待される研究成果は以下 2 点となる。

- 1) 過去に、被災地で活動を行った保健医療チームの支援の活動の形態を明らかにし、行政への提示（研修等での活用）ができる。
- 2) 保健医療チームの受援側の課題が明らかにでき、受援組織や保健医療チームへの提示ができる。

【令和元年度 研究の成果】

平成 30 年 7 月豪雨で被災し、保健医療チームを受け入れた県の担当者へのインタビューや被災県の検証資料、過去の災害で活動した保健医療チームの報告書から調査を行った。

調査結果から、過去災害との支援形態の違いや現在の課題を明らかにし、保健所での研修や災害看護を学ぶ看護師への研修、当センターでのエキスパート研修に反映させた。また、昨年から今年に起こった災害において、保健所で開催されていた現地支援会議（現地支援活動を行っている保健医療職者が参加）へ参加し、また DHEAT との情報交換を行い、DHEAT と保健医療チームの関係や応援保健師の調整の課題が見えてきた。これらを踏まえて、次年度は更に受援側への調査を進め、被災地域で活動する保健医療チームの調整の課題と解決の糸口を明らかにしていく。

（3）研究テーマ：個別被災医療機関への直接的な支援に関する基礎的研究

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

平成 30 年 7 月豪雨での災害対応を経験し、被災地域で被災者が安心して、自身の健康を保てるように生活をしていくためには、被災医療機関（病院・診療所等）の早期復旧が必要であると強く感じた。今後国難と呼ばれる災害が起こった時に、被災地域医療の復興のためには、被災医療機関の復旧の工程や支援制度を整えることが課題である。本研究では、被災医療機関の早期な復旧により、被災者が継続した保健医療サービスが受けられることを目的とし、被災医療機関の抱える問題や、復興への工程や行政機関等からの支援の実態を把握する。長期的研究テーマである、被災地域保健医療の復興へのロードマップの研究にも繋げていきたいと考えている。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本年度期待される研究成果は以下 3 点となる。

- 1) 平成 30 年 7 月の豪雨で被災した岡山県倉敷市真備地域の医療機関を事例とし、被災医療機関復旧に関する課題や支援、復旧過程が明らかにできる。
- 2) 過去の被災経験のある医療機関からの構造化・非構造化インタビューから、災害種別による医療機関への被災状況が明らかにできる。
- 3) 1) と 2) を整理することで、医療機関への BCP（継続事業計画）策定内容への提示ができる。

【令和元年度 研究の成果】

平成 30 年 7 月の豪雨で被災した岡山県倉敷市真備地域の医療機関への、非構造化インタビュー調査を行った。また、医師会への国等からの通達等の資料収集を行い、被災医療機関への国の支援制度の整理を行った。これらの知見は、昨年度の日本災害医学会での特別セッションでの発表や、大阪府保険医雑誌にも寄稿し、医療機関（主に診療所）が防災・減災の準備をする機会となったのではないかと考える。しかし、今年度論文投稿に至らなかったため次年度予定している。

また、今回の調査で得た知見を、令和元年東日本台風での長野市での現地支援時に被災した医療機関等へ資料提供を行い、要望があった一つの医療機関を実際に訪問し意見交換を行った。

3 成果

（1）追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・該当なし

（2）外部研究費状況

① 令和元年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・該当なし

② 学術論文、梗概集

- ・該当なし

③ 予稿、抄録

- ・高岡誠子：被災地の医療機関への給水支援調整に関する課題，日本災害医学会学術集会，神戸国際会議場，3月22日，Japanese Journal of Disaster Medicine，Vol.24，No.3，p325，2019。（査読付き）
- ・中平遥香、木作尚子、高岡誠子、高原耕平：黒田裕子氏関連資料の活用に向けた取り組みー人と防災未来センター資料室における整理・展示ー，Japanese Journal of Disaster Medicine，Vol.24，No.3，p.365，2019。（査読付き）

④ 依頼論文・報告書・寄稿等

- ・高岡誠子：今日からできる防災・減災対策と覚悟の備え方ー災害時、地域医療機関は社会のライフラインと成り得るのかー 大阪保険医雑誌、201908、pp.9-14
- ・高岡誠子：健康から見た災害対応フェーズの壁をなくすには 関西学院大学災害復興制度研究所ニュースレター FUKKOU，Vol4，201911，pp7

⑤ 口頭発表・ポスター発表

- ・高岡誠子：被災地の医療機関への給水支援調整に関する課題，第25回日本災害医学会総会・学術集会，（3月22日神戸国際会議場）
- ・中平遥香、木作尚子、高岡誠子、高原耕平：黒田裕子氏関連資料の活用に向けた取り組みー人と防災未来センター資料室における整理・展示ー，日本災害医学会，日本災害医学会総会・学術集会（2月20日、神戸国際会議場）

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・DRI 調査研究レポート（Vol.42）令和元年8月の前線に伴う大雨災害における災害対応の現地支援に関する報告書
- ・DRI 調査研究レポート（Vol.43）令和元年台風第19号（東日本台風）における災害対応の現地支援に関する報告書
- ・DRI 調査研究レポート（Vol.43）【避難所運営マニュアル】に関する全国自治体郵送調査報告書

⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・該当なし

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・兵庫県学校防災アドバイザー

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・該当なし

【講演活動】

- ・心のケアセンター 「災害の影響から健康を守るためにできること」講師（7月4日）
- ・一般財団法人 日本国際協力センター 2019年度課題別研修「ASEAN 災害医療・救急医療」講師（9月11日）

- ・令和元年度阿南町職員防災研修会「被災地域住民の健康を守るためにできること～医療機関・保健師・行政との連携～」講師（9月26日）
- ・2019年度県立病院看護師災害研修「災害の状況に応じた自己の役割を理解し、災害発生時の対応能力が向上する」講師（11月1日、22日）
- ・WHO神戸センター 災害医療・保健に関する国際企画 フォーラム「災害・健康危機管理研究の国際連携推進のためにー世界の化学的エビデンスの発展へのひょうご・神戸・日本の貢献ー」演者（10月18日）
- ・2019 医福工連携ネットミーティング「災害による医療機関の被害と備えの課題」講師（12月7日）
- ・枚方市保健センター研修「災害時の健康危機管理～過去事例での保健師の活動紹介～」講師（12月20日）
- ・徳島県 在宅療養児支援関係者研修会「災害時の医療的ケア児への支援～自助・共助・公助の連携～」講師（2020年1月15日）
- ・鳥取県 令和元年度オール鳥取県 BCP 連携訓練アドバイザー（2月10日）

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・該当なし

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・11月11日 伊丹小学校 兵庫県学校防災アドバイザー
- ・1月17日 伊丹小学校 兵庫県学校防災アドバイザー
- ・5月24日 防災セミナー 三木市立広野小学校 4年生
- ・9月19日 防災セミナー 神戸市立北五葉小学校 5年生
- ・10月10日 防災セミナー（医療系の内容希望）鳥取県立倉吉西高等学校 2年生
- ・1月10日 防災セミナー 神戸市立御蔵小学校 5年生
- ・令和元年度兵庫県総合防災訓練太子町福祉避難所訓練評価者（2019年9月1日）

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・該当なし

(6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・該当なし

7項 研究員 寅屋敷哲也

1 研究の全体像

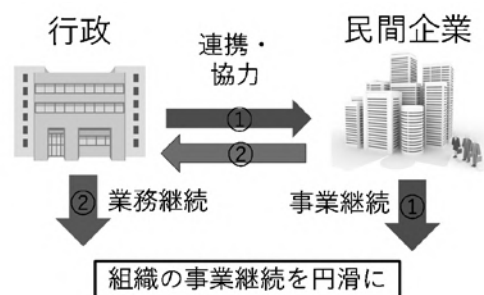
(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

将来的には企業・自治体等の組織特性・地域特性を踏まえて、組織に対して事業継続力の向上のために実践的なアドバイスができるような組織の防災・事業継続の専門家を目指す。自身のポジションとしては、大学の教員、民間の研究所の研究員等、社会貢献ができる組織であれば問わない。学術面としては、事業継続力の向上に必要な要素について、環境の変化を踏まえつつ、新しい知見を問い続けるように努める。

(2) 長期的な研究計画

これまでは、組織の事業継続および災害時の官民連携に関する研究に取り組んできた。近年、東日本大震災、熊本地震等の大規模災害を経て一層、民間企業の事業継続力の向上が社会的にも求められている。加えて、行政組織自体の業務継続力の向上についても当然

ながら被災者支援等の応急業務の早期の実施の面で重要である。両者は組織特性が異なるが、相互に連携・協力し合うことで、お互いの事業継続の利になる。今後の長期的な組織の事業継続を円滑にする研究の方針として、二つ検討している（上図参照）。まず一つ目は、営利組織である民間企業の事業継続（復旧・復興を見据えて）に対する行政・公的組織が協力・支援、あるいは行政の施策等が民間企業の事業継続を阻害しないための配慮事項等を体系的に整理することである。二つ目は、逆に行政の業務継続を円滑にする上で、民間企業からいかにして連携・協力を得るか、そのために必要な要素、阻害要因等を体系的に整理することである。ただし、両組織の事業継続力の向上に必要な要素のうち、相互連携を必要としない領域についても研究の範疇とする。



【令和元年度研究の全体像に対する認識・評価】

今年度は当センターに着任して一年目ということもあり、研究計画を立てた年度当初は研究に費やせるエフォートがどの程度あるのかを見定めることができなかった。結果として今年度は、当センターの研修事業の実施（研修の見直しも含む）や佐賀豪雨災害や台風第19号の現地支援に加え、講演やその他社会貢献活動等の研究以外に多くのエフォートを割くことになり、研究計画通りの進捗とはならず、予定していた調査等を実施することができなかったものも多かった。その中でも、昨年度実施した調査等をとりまとめた程度の論文を執筆することができ、また、②「行政による復旧・復興関連施策が被災企業の復旧・復興へ及ぼす支障要因に関する研究」については概ね予定通り研究を実施することはできた。

2 各論

(1) 研究テーマ：庁舎被災自治体の業務継続における必要要素に関する研究

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災では13自治体、また、熊本地震においては5自治体の庁舎が被害を受けて、災害対策本部を別の場所に移転した。これら自治体の多くは、平時から災害対策本部の代替拠点を想定していた場所ではなく、地域内で使用できる施設を応急的に拠点到決めため、業務継続に支障が生じていたと考えられる。これまでの著者の研究では、南三陸町の職員の初動対応検証調査の一環で、災害対策本部メンバーへの調査を実施した結果、災害対策本部の人員体制の構築の遅れへの影響、同一施設内に設置された災害対策本部と避難所や他の対応拠点を切り離れた場所にした方が良かった等のいくつかの問題点が上がっている。

そこで本研究では、過去の災害により庁舎が使用不可となり、代替庁舎で災害対策本部を運営した自治体を対象として、当時の代替拠点の災害対策本部の運営実態の調査を行い、①どのような要素を事前に考慮しておけば代替の災害対策本部体制の構築が早くなるのか、②どのような機能を持った施設・場所であれば災害対策本部の代替拠点として望ましいのかを明らかにする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は、東日本大震災で津波被災して、災害対策本部を移転した、岩手県大槌町、陸前高田市、宮城県女川町等の災害対策本部の運営に携わった職員にヒアリング調査をして、

津波により特定の地域が一体的に被災をするケースにおける代替の災害対策本部の拠点の選定および組織の立て直しに必要な要素が明らかになることが期待できる。本研究で主に証明する仮説は次の2点、「①代替拠点での災害対策本部体制を早期に構築する要素は、職員における場所の認識速度、参集の速度、役割分担の明確化である。」、「②望ましい代替の災害対策本部拠点の機能的要素は、物資・設備面、空間面（内部の作業面および外部との連携）、安全面である」を設定してこれらの検証を進める。また、仮説以外の必要要素についても調査から新たに抽出することも行う。なお、次年度以降に熊本地震やその他の災害で自治体庁舎が被災して代替の災害対策本部を設置した自治体への調査を拡大する予定である。

【令和元年度 研究の成果】

今年度は、昨年度に実施した南三陸町の初動対応検証調査をとりまとめて3本の論文を執筆した（うち1本は査読有）。5月に掲載された一般論文では、南三陸町職員の発災2か月間の対応における課題の抽出を目的としたもので、8月掲載の一般論文では、特に応援・受援に着目し、どのような対応がなされていたのかを分析することを目的としたものである。また、11月掲載の査読論文では、庁舎が被災し、代替庁舎で災害対応を実施していた期間における課題に着目し、今後の大規模災害において代替庁舎で対応する際の留意等を考察した。一方、今年度当初の予定では、他の自治体に対して、同様の調査を予定していたが、研修や被災地支援等の当センターの主要事業やその他講演等の社会貢献活動等に多くのエフォートを割いてしまったことから調査を進めることができなかった。

(2) 研究テーマ：行政による復旧・復興関連施策が被災企業の復旧・復興へ及ぼす支障要因に関する研究

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災の被災地の産業復興の現状として、水産加工業の復興状況が特に遅れている。その要因は、販路の減少、人手不足等が挙げられている。事業継続計画（BCP）の観点からは、取引先をつなぎ留めておくことが重要で、そのために現地に早期復旧して生産を再開するか、代替生産を行って取引先に供給する必要がある。一方で、宮城県の津波被災地では、産業の用地も含めて創造的な復興を行う方針で、沿岸部の一部地域で建築制限が実施され、また、新しく水産加工施設の集積地区を土地のかさ上げをして造る事業が行われ、これら区域に含まれた被災企業は、建築制限が解除されるまでの間、また、土地利用が決定して土地のかさ上げ工事が完了するまでの間（気仙沼市では長い区域で5年以上）、現地での復旧ができなかった。本研究の目的は、これまでの調査対象地域である気仙沼市以外の宮城県内の被災地域にも拡大し、東日本大震災後の行政により実施された復旧・復興施策の影響で生じた被災企業の復旧・復興への支障を明らかにし、その支障を軽減もしくは回避する方策を提言することである。ここで、被災企業を、（1）現地復旧が可能となるまで休眠していた企業、（2）現地復旧が可能となるまで代替拠点（仮設施設等）で事業していた企業、（3）現地復旧を諦めて市内の別の土地で本格的に復旧した企業、（4）現地復旧を諦めて市外の別の土地で本格的に復旧した企業、等に分類して支障を分析する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は、石巻市、女川町の自治体の担当者に、東日本大震災後の水産加工施設の集積地区の土地のかさ上げ事業等の施策の実態を調査して比較を行い、これら行政による施策により自社の復旧・復興の支障があった被災企業に対してその影響の実態および行政に対する要望等を調査し、将来の津波被災地において産業の復旧・復興に支障を与えないため

の配慮事項が明らかになることが期待できる。本研究により証明すべき仮説は、「①（１）の企業の割合が多い地域は、その後の経営状況の悪化や、廃業の割合が高いのではないか」、「②女川町では産業面の復旧に配慮した施策が行われたので、（４）の企業の割合が少ないのではないか」を設定して、他の自治体との比較から研究を進める。

【令和元年度 研究の成果】

今年度は、８月に石巻市と女川町の自治体担当者に調査を実施することができた。そこで、石巻市は一部土地のかさ上げ事業を行ったものの水産加工業の集積までは行われていなかったため対象から外した。２月には、気仙沼市および女川町の水産加工業へのヒアリング調査を実施し、建築制限や集積地区の土地のかさ上げ事業の遅れ等による企業への影響について把握することができた。成果については次年度に取りまとめる予定である。

（３）研究テーマ：地方自治体の災害対応力向上のための民間企業との連携における改善方策の研究

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

地方自治体の災害対応においては、平常時の業務にはない応急業務ニーズが増大するため、多様な組織からの支援を得ることが不可欠であり、特に自治体に専門性のない業務等については有効に対応できる民間企業等からの協力を得ることが重要である。しかし、地方自治体と民間企業等との災害時応援協定の実態は、連携すべき内容の多くで締結が十分でなく、①平常時からいかに協定を拡充するかが課題となっている。加えて、近年の大規模災害を経てもなお、②災害時の官民連携体制の構築の実践・実効性に多くの課題が残っている。そこで、本研究は、地方自治体と民間企業の（１）災害時応援協定の締結および（２）災害時の官民連携の実践における支障要因を抽出し、行政がいかにして支障要因を乗り越えるかの改善方策を示すことを目的とする。その際、企業側の災害時の事業継続の必要性を重視し、かつ連携内容の類型別に着目する方法をとる。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は、自治体と災害時に連携を行う民間企業（民間団体）に対してアンケート調査を行い、平常時の事業との関係性の有無や企業が協力するリソース（商品等の物、施設の利用、対応人員、ノウハウの提供等）別に、自治体と災害時に協力する上での支障となる要因を抽出する。本研究では、営利組織である民間企業に対して、公的な災害対応への協力を推進するには、行政側の論理だけではなく、企業側の立場で、災害時の事業継続の観点を踏まえて連携を阻む要因とは何かという学術的「問い」を明らかにする。

【令和元年度 研究の成果】

今年度実施を予定していた、災害時官民連携に協力的な民間企業等に対してアンケート調査を行う前に、災害時応援協定を締結している民間企業等を把握することとした。その際に活用できるデータとして、各自治体が公表している同協定のリストを収集する方法があるが、それではかなり時間がかかってしまう。一方、研究を進めている際に、内閣府および消防庁が全自治体における同協定のデータベースを策定している（閲覧対象は自治体のみ）ことを知りその活用ができないかを試みた。ただ、同データベースは来年度６月頃に最新のものに更新されることから、それを活用するためにそれまで待つこととした。結果として本年度中にアンケート調査を実施することができず本研究の進捗がかなり遅れているが、次年度以降には本研究に特に十分なエフォートを確保して大幅に本研究の進捗を巻き返す予定である。



3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

ひょうご震災記念 21 世紀研究機構において、平成 30 年度～令和 3 年度の調査研究期間で実施している「南海トラフ地震に備える政策研究」（総括責任者：五百旗頭誠ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長、プロジェクトリーダー：牧紀夫京都大学教授）における研究会委員に今年度 5 月より就任し、「多様な災害シナリオ研究」（総括：河田恵昭人と防災未来センター長）の研究会のメンバーとして参画した。本研究会では、南海トラフ地震において懸念される「長期停電」について、従来は「被害」として考えられていたがこれ自体がもたらす被害について洗い出し、大規模災害が持つ特性を整理した。

(2) 外部研究費状況

① 令和元年度外部研究費獲得状況

- ・科学研究費助成事業（若手研究）「地方自治体の災害対応力向上のための民間企業との連携における改善方策の研究」（令和元年～令和 3 年度、研究代表者：寅屋敷哲也）
- ・科学研究費助成事業（基盤研究 C）「中小企業の事業継続力を向上させる新要素の抽出とその強化方策の研究」（平成 30 年～令和 2 年度、研究代表者：丸谷浩明）
- ・東北大学災害科学国際研究所リソースを活用した共同研究助成「東日本大震災後の水産加工業の早期復旧・復興への事業・制度的な支障とその軽減」（令和元年度、研究代表者：寅屋敷哲也）

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・該当なし

② 学術論文、梗概集

- ・寅屋敷哲也・杉安和也・花田悠磨・佐藤翔輔・村尾修「東日本大震災における南三陸町職員初動対応の検証研究 その 1 ―震災から 2 ヶ月間の対応における教訓の分析―」地域安全学会梗概集 No.44, pp63-66
- ・杉安和也・寅屋敷哲也・花田悠磨・佐藤翔輔・村尾修「東日本大震災における南三陸町職員初動対応の検証研究 その 2 ―津波到達までの災害初動対応業務および避難行動の分析―」地域安全学会梗概集 No.44, pp67-70
- ・花田悠磨・村尾修・杉安和也・寅屋敷哲也・佐藤翔輔「東日本大震災における南三陸町職員初動対応の検証研究 その 3 ―災害対策本部および仮設庁舎のレイアウトに関する分析―」地域安全学会梗概集 No.44, pp71-74
- ・杉安和也・寅屋敷哲也・花田悠磨・佐藤翔輔・村尾修「東日本大震災における南三陸町職員初動対応の検証研究 その 4 ―災害初動対応拠点および避難施設の立地分析―」地域安全学会東日本大震災特別論文集 No.8, pp.1-2
- ・寅屋敷哲也・杉安和也・花田悠磨・佐藤翔輔・村尾修「東日本大震災における南三陸町職員初動対応の検証研究 その 5 ―自治体の災害対応業務に対する支援に関する考察―」地域安全学会東日本大震災特別論文集 No.8, pp.3-6
- ・丸谷浩明・寅屋敷哲也・佐々木宏之・藤見俊夫「東日本大震災の被災企業調査も踏まえた熊本での BCP 策定支援（2 年目）」地域安全学会東日本大震災特別論文集 No.8, pp.29-32
- ・寅屋敷哲也・杉安和也・花田悠磨・佐藤翔輔・村尾修「津波災害における基礎自治体

の代替庁舎での業務継続に関する考察—東日本大震災の南三陸町職員の初動対応検証調査より—」, 地域安全学会論文集 No.35, pp.243-252, (査読付き)

- ・ 畠山久・松川杏寧・寅屋敷哲也・倉田和己・杉安和也・河本尋子・佐藤翔輔「地域安全学 夏の学校 2019 —基礎から学ぶ防災・減災—: 地域安全学領域における若手人材育成 その4」地域安全学会梗概集 No.45, pp.51-54

③ 予稿、抄録

- ・ 該当なし

④ 依頼論文・報告書・寄稿等

- ・ 該当なし

⑤ 口頭発表・ポスター発表

- ・ 寅屋敷哲也「東日本大震災における南三陸町職員初動対応の検証研究 その1 —震災から2ヵ月間の対応における教訓の分析—」第44回地域安全学会研究発表会(春季), (5月24日 木曽町文化交流センター)
- ・ 寅屋敷哲也「東日本大震災における南三陸町職員初動対応の検証研究 その5 —自治体の災害対応業務に対する支援に関する考察—」地域安全学会 東日本大震災連続ワークショップ2019 in 南相馬, (8月2日 南相馬氏市民情報交流センター)
- ・ 寅屋敷哲也「津波災害における基礎自治体の代替庁舎での業務継続に関する考察—東日本大震災の南三陸町職員の初動対応検証調査より—」第47回地域安全学会研究発表会(秋季), (11月2日 静岡県立大学草薙キャンパス)
- ・ Tetsuya Torayashiki「Reconstruction process of fishery processing industry in Kesennuma city after the Great East Japan Earthquake - Focusing on relation between their recovery and administrative project-」10th Conference of the International Society for Integrated Disaster Risk Management (IDRiM2019), (11月17日 Centre Universitaire Méditerranéen, Nice (France))

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・ DRI 調査研究レポート (Vol.42) 令和元年8月の前線に伴う大雨災害における災害対応の現地支援に関する報告書
- ・ DRI 調査研究レポート (Vol.43) 令和元年台風第19号(東日本台風)における災害対応の現地支援に関する報告書

⑦ その他、特筆すべき事項(授賞等)

- ・ NPO 法人事業継続推進機構 BCAO アワード 2018 奨励賞「東日本大震災における気仙沼市の水産業の事業継続に関する調査研究」(2019年6月)

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会(国・自治体・民間企業など)】

- ・ 兵庫県学校防災アドバイザー
- ・ ひょうご震災記念21世紀研究機構令和元年度復興庁委託事業「東日本大震災復興の事例収集・調査分析事業」産業・生業部門ワーキンググループメンバー

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・ 地域安全学会東日本大震災特別委員会委員
- ・ 安全・安心若手研究会 世話役

【講演活動】

- ・ 第6回震災対策技術展大阪「東日本大震災で発生した地方都市の帰宅困難者対応事例を踏まえた企業の対策の留意点」講師(6月7日)
- ・ 徳島県令和元年度職員研修Ⅰ・主任主事級研修「東日本大震災の津波被災自治体における初動対応の課題」講師(7月10日)

- ・NPO 法人京都丹波・丹後ネットワーク主催「NPO のための事業・活動継続計画（BCP）策定講座」@京丹後 講師（9月9日）
- ・NPO 法人京都丹波・丹後ネットワーク主催「NPO のための事業・活動継続計画（BCP）策定講座」@福知山 講師（9月19日）
- ・NPO 法人京都丹波・丹後ネットワーク主催「NPO のための事業・活動継続計画（BCP）策定講座」@舞鶴 講師（9月24日）
- ・西宮市・西宮商工会議所主催企業防災セミナー「事業継続力強化計画認定制度の策定ポイント」講師（12月3日）
- ・令和元年度広島市防災士養成講座「避難所運営と仮設住宅の暮らし避難と避難行動」講師（1月19日）
- ・西宮市商工会議所主催「第1回BCP（事業継続計画）作成のノウハウを学ぶ・ワークショップ」講師（1月23日）
- ・西宮市商工会議所主催「第2回BCP（事業継続計画）作成のノウハウを学ぶ・ワークショップ」講師（2月10日）

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・該当なし

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・NPO 法人事業継続推進機構（BCAO）関西地域勉強会「東日本大震災における気仙沼市の水産業の事業継続に関する調査研究」話題提供（7月17日）
- ・JR 西日本和歌山支社図上訓練 アドバイザー・講評（9月20日）
- ・第3回田尻町自主防災会定例会（10月23日）
- ・1.17 ひょうごメモリアルウォーク 2020「子ども・若者ウォーク」講話 兵庫県立兵庫高等学校1年生（1月17日）

<人と防災未来センター 防災セミナー>

- ・6月5日：防災セミナー 備前市立吉永中学校 2年生
- ・9月12日：防災セミナー 今治市立立花小学校 6年生
- ・11月22日：防災セミナー 朝来市立山口小学校 4年生
- ・12月6日：防災セミナー 神戸市立山の手小学校 5年生

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・両丹日日新聞9月21日「緊急事態発生を想定 事業継続計画の大切さ学ぶ」（9月19日実施のワークショップの内容を紹介）

(6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・該当なし

8項 研究員 佐藤史弥

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

将来は、土木計画や都市計画といった計画分野の専門家として、災害に強い地域・まちづくりに貢献していきたい。災害に強い地域をつくるためには、災害に備える「ハード対策」（インフラ設備の増改築等）と「ソフト対策」（避難計画の作成等）に加えて、それらを実行する「人材の育成」が重要である。特に、「人材の育成」については行政職員や民間事業者だけでなく、地域住民も含め地域全体で一丸となって主体的な防災・減災活動を行うことで、防災・減災の意識が醸成されると考えられる。このような地域社会全体の防災意識

の向上のために、地元根付いた実践的な研究活動を行っていききたい。

(2) 長期的な研究計画

私の研究の最終目標は、地域住民が災害の危険性を正しく認識し迅速に避難すること、そのための具体的な避難計画を立案・実行できる地域社会を実現することである。このような地域社会を実現するために、住民が住むまち全体を知り、その地域に発生する（した）ハザードを知り、災害の危険性を認識し、その意識を共有することが重要であると考えられる。私はこれらの項目を実現するために、GISを用いた地域社会の防災・減災意識の醸成システムの構築を目指す。具体的には、住民の地域内における災害リスク認知に関する調査と防災ワークショップを継続的に行うことで、防災・減災意識の醸成、地区防災計画の立案の支援を行いたい。

特に、住民の地域内における災害リスク認知に関する調査では、地図上にマッピングして回答してもらうアンケート調査票を設計し、住民の災害リスク認知空白エリアを明らかにする。また、防災ワークショップは、それらの空白エリアを補完するような活動を行いたい（例えば、防災まち歩き、地形模型を用いた地理教育など）。これらの研究活動のなかで、中高生といった若者も含めた地域の防災・減災活動のリーダー育成を行い、地域住民全員で主体的に考える地区防災計画検討の支援を行いたい。

【令和元年度研究の全体像に対する認識・評価】

今年度は、着任して一年目ということもあり、着任当初から研究フィールドを見つけることに重点を置いて研究活動をおこなってきた。その結果、南海トラフ巨大地震が発生した場合に津波の被害のリスクのある和歌山県において、研究活動がスタートすることができ、年度末には一般論文も投稿することができた。また、愛媛県の新居浜市において地域住民・行政の共同事業に参画することができ、今年度はワークショップとして複数地域でDIGを行い、今後も継続的に活動に参加していくこととなった。

また、今年度は佐賀県での豪雨災害、台風19号での現地調査・支援を経験や、研修事業、他自治体の災害対策本部運営訓練の見学により、様々な知見を得ることができた。来年度以降はこの知見を自身の研究活動に活かせるようにしていきたい。具体的には、災害時のがれきや廃棄物の処理についての研究や、災害対策本部運営における情報共有の在り方に関する研究を行いたいと考えている。

2 各論

(1) 研究テーマ：地区防災計画の運用状況と住民に与える効果に関する研究

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災や熊本地震、西日本豪雨といった近年の大規模災害を受け、災害時における自助・共助の重要性が高まっている。それに伴い平成26年に市町村内の一定の地区内の居住者や事業従事者が行う主体的な防災活動に関する制度として、地区防災計画制度が施行された。制度が施行され5年、平成29年4月時点で、全国の市町村地域防災計画に定められた地区防災計画は984であり、今後もさらなる普及が求められる。本研究では、地区防災計画ライブラリに公開されている地区防災計画163事例を対象に地区防災計画の内容をデータベースとしてまとめ、現在の状況を把握する。また、163事例を対象にアンケート調査を行うことで、地区防災計画を策定したことによる効果や現状の課題を明らかにする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本研究では、地区防災計画ライブラリに公開されている地区防災計画163事例を対象と

して、想定されるハザードの種類、地区内の世帯数・人口、防災計画の種類、課題などをデータベースとしてまとめる。まとめたデータを集計し、地区防災計画の策定状況と内容を把握し、次年度に行う予定のアンケート調査の準備を行う。

【令和元年度 研究の成果】

今年度は、地区防災計画の策定状況、自主防災組織等の既存組織との違いについて文献調査を行った。当初予定していたデータベースをまとめるというところには至らなかったが、文献調査を通して、地区防災計画の普及状況、策定時の課題、計画を維持していく際の課題について把握することはできた。研究の成果は月例研究会等で発表を行ったが、論文発表には至らなかった。また、研究会等で地区防災計画を研究するには、実際に計画策定に携わることが必要であるという意見をいただいたが、私自身がセンターに着任して1年目であるため、研究フィールドを見つけることができなかったため、より具体的な研究に発展させることができなかった。今後は、地区防災計画立案に携わりながら研究を進めることで、今年度明らかになった課題の解消方法について、研究を行っていく予定である。

(2) 研究テーマ：GISを用いた災害リスク認知に関する空間分析

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

自然災害のリスク認知に関する研究は、避難意識・行動に関する研究と関連して、これまでに数多くの研究が行われてきた。しかし、これまでの地域住民を対象とした災害リスクの認知・避難意識に関する研究では、居住地（自宅等）にいる場合を想定した研究が多い。しかし、地域住民は職場や学校など自宅にいない場合も多く、住民の災害リスク認知について分析するためには、地域全体で起こりうる災害の危険度の認知について分析する必要があると考えられる。本研究では、アンケート調査を行い、地域内のどこで災害の危険性を感じるかを、地図上にマッピングしてもらう形で調査する。アンケート結果から得られた主観的災害リスク認知エリアをGISで分析することで、災害リスク認知に寄与する空間的要因を明らかにする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本研究では南あわじ市（予定）を対象として、アンケート調査を行う。アンケートの質問項目では、災害リスクの認知に関する質問項目として、地図上にマッピングしてもらう形で災害リスクの空間認識範囲を調査する。得られた災害リスク認識範囲を用いて空間統計分析を行うことで、主観的災害リスク認知度が高いエリアを特定する。特定したエリアとハザードマップ、過去の被災履歴、教訓を明示した石碑・防災標識との空間的位置関係を比較することで、災害リスク認知に影響する空間的要因を明らかにする。また、アンケート回答者と災害リスク認識エリアの空間的位置関係を分析することで、住民が災害の危険を認識できる範囲と住民の生活圏との関係を検討する。また、これらの分析を行う際は、質問票で聞いた災害リスクの認知と地図上で聞いた災害リスクの認知の際について事前に分析する。

【令和元年度 研究の成果】

今年度は、分析する機材を用意することができたが、研究自体を進めることができなかった。その理由として、研究フィールドを見つけることができなかったことが挙げられる。当初は南あわじ市を予定していたが、調整ができず実施できなかった。この一年間で、研究フィールドを複数ヶ所紹介していただいたため、来年度以降は紹介していただいた地区で研究を進めることができるように調整していく予定である。

(3) 研究テーマ：来訪者との合同避難訓練データを用いた津波避難時の誘導計画の検討に関する研究

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

観光地への来訪者は、その観光地に対する土地勘がなく、災害時要援護者になると考えられる。既往研究では、観光事業者や地元住民が来訪者を避難場所へ誘導することが、来訪者を迅速に避難させる手段の一つとして有効であると指摘されている。また、観光地でも地元住民と来訪者が合同で津波避難訓練を行うといった実践的な活動が行われており、来訪者を迅速に避難させる具体的な津波避難計画の検討が求められている。本研究では、観光地で住民と観光事業者、来訪者の合同の津波避難訓練を行い、その際に発生した問題を整理する。また、その問題に対処するための時間を計測する。これらの避難訓練のデータをもとに、観光事業者が来訪者を避難誘導することを想定した津波避難シミュレーションを行う。この際は観光事業者が津波浸水域内で避難誘導を行う場合の活動限界時間を設定し、観光事業者の身の安全を確保できるような津波避難計画の検討を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は、シミュレーターの構築と合同避難訓練を行うための準備を行う。まず、シミュレーターの構築については、私が過去に使用していたシミュレーターをベースに、観光事業者が来訪者を避難誘導する際のシステムを構築する。次に、来訪者との合同避難訓練を行っている観光地に見学へ行き、自治体や自主防災組織、観光事業者との関係を構築するとともに、避難訓練のノウハウを学ぶ。

【令和元年度 研究の成果】

今年度は、海南市の津波避難訓練の見学を行うとともに、御坊市の津波避難訓練で調査を行うことができた。御坊市での避難訓練の調査結果については、月例研究会での発表を行うとともに、3月に口頭発表論文として投稿を行った。来年度また田尻町の自主防災会の会合にも参加し、津波避難訓練の設計にも携わってきた。年度当初に立てた、自治体や自主防災組織、観光事業者との関係を構築するとともに、避難訓練のノウハウを学ぶという目標は達成することができたと考えている。

3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・該当なし

(2) 外部研究費状況

① 令和元年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・該当なし

② 学術論文、梗概集

- ・該当なし



③ 予稿、抄録

- ・該当なし

④ 依頼論文・報告書・寄稿等

- ・該当なし

⑤ 口頭発表・ポスター発表

- ・佐藤史弥「収容人数を考慮した津波避難方法の提案」安心・安全若手研究会, 地域安全学 夏の学校 2019 (8月5日、首都大学東京 秋葉原サテライトキャンパス)

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・DRI 調査研究レポート (Vol.42) 令和元年8月の前線に伴う大雨災害における災害対応の現地支援に関する報告書
- ・DRI 調査研究レポート (Vol.43) 令和元年台風第19号 (東日本台風) における災害対応の現地支援に関する報告書

⑦ その他、特筆すべき事項 (授賞等)

- ・該当なし

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会 (国・自治体・民間企業など)】

- ・兵庫県学校防災アドバイザー
- ・小野市防災マップアドバイザー
- ・松原市防災マップアドバイザー

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・該当なし

【講演活動】

- ・徳島県令和元年度職員研修Ⅰ・主任主事級研修「HUGを通じて考える避難所運営」講師 (7月10日)
- ・令和元年度広島市防災士養成講座「避防災訓練・被害想定とハザードマップ」講師, (1月18日)
- ・令和元年度滋賀県自主防災組織リーダー・防災士養成講座「避難行動要支援者の避難経路・避難支援ーDIGの使い方を学ぶー」講師, (2019年12月7日)
- ・自主防災組織活性化支援事業講師「DIGをやってみよう」講師, (2020年1月12～14日)

【他機関における講義 (非常勤講師含む)】

- ・該当なし

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・広島市区災害対策本部運営図上訓練 (風水害) における評価者, (5月28～30日)
- ・第1回御坊市御坊地区津波防災ワークショップ (6月28日)
- ・第2回御坊市御坊地区津波防災ワークショップ (8月31日)
- ・海南市津波避難訓練 (9月21日)
- ・第3回御坊市御坊地区津波防災ワークショップ (10月10日)
- ・第3回田尻町自主防災会定例会 (10月23日)
- ・御坊市津波避難訓練 (11月3日)
- ・芦屋市地区協議会 (11月19日)
- ・第4回御坊市御坊地区津波防災ワークショップ (11月28日)
- ・第4回田尻町自主防災会定例会 (12月18日)
- ・第5回田尻町自主防災会定例会 (2月25日)

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・該当なし

(6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・該当なし

9項 研究員 高原耕平

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

災害を生き延びたひとのことが聞かれ、沈黙が尊重される社会とまちをつくる。そのために、いま語られる声を聞くこと、かつて記された文字を読むことが、そうした社会とまちをつくるのに役立つということを、哲学の研究とまちでの実践によって証しする。そうした営みを広げることのできるひとを育てる。

(2) 長期的な研究計画

社会・共同体・個人が災害を受け止めなおし、悼み、距離を取り、近づき、回復しようとする様相を、記憶および時間という視座から解釈する。

具体的には、とくに 25 周年ないし 30 周年を迎える阪神・淡路大震災の被災地域に軸足を据えて、記憶の「継承」（伝承、語り継ぎ）および「追悼」（慰霊）の本質を明らかにすることをめざす。「継承」「追悼」は防災・減災社会の実現や地域共同体の復興にとって根幹となる営みである。しかしそもそも継承・追悼の本質とはなんなのだろうか。それにたずさわるひとびとや地域共同体に何が生じることであるのか、ひとびとや地域がどのような実感や思想をもつことであるのか。この問いを、地域における実地調査、哲学分野の文献研究、人と防災未来センターを軸とした哲学対話実践を通じて明らかにしてゆく。

【令和元年度研究の全体像に対する認識・評価】

哲学と災害の接点を見なおすこと、フィールドを広げること、自治体防災の分野でじぶんができることを探すことに終始した。実戦に放り込まれた。うろたえ、聞き、呼び止められ、話し、見出した。

研究活動の中心的テーマに上がってきたのは「世代」と「技術」である。震災学習体験世代（20～30 歳代）へのインタビュー、小学校でのフィールドワーク、高校生～大学生が参加する「災害メモリアルアクション KOBE」への巻き込まれなど、自分より若い世代と接する機会に恵まれた。また、減災技術が社会に組み込まれ、人間の社会生活や思想に影響を与えてゆくさまを浸透型減災システム社会という視点で分析した。

2 各論

(1) 研究テーマ：阪神地域公立校の「震災学習」における地域記憶継承の調査研究

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

阪神・淡路大震災被災地域の学校は、学校安全の一環である「防災教育」を含みつつもそれに限定されない「震災学習」の実践を続けてきた。本研究の目的は、この震災学習の中核にある地域記憶継承の取り組みに着目し、過去の災害の記憶に触れてゆくことが児童生徒にどのような発達を促すのかを現象学的分析により明らかにすることである。

西宮市の公立校を研究対象とする。同市教育委員会と協議のうえ調査対象校を選定し、

児童生徒・卒業生・教員に聞き取り調査を行い、また実際の授業状況を参与観察する。調査対象校は市立高等学校1、市立小学校1を予定している。第一に、震災時の経験を持つベテラン教員とそうした経験を持たない若手教員の、震災学習に関する課題意識を明らかにする。第二に、児童生徒卒業生が震災学習および記憶継承の過程で得た実感を、作文・個別聞き取りにより調査し、とりわけ心的外傷理論を援用して解釈を行う。

② 今年度期待される研究成果・証明すべき仮説

研究の核心は震災学習・記憶継承を通じた児童生徒の発達過程の解明にあるが、今年度は学校との関係構築を第一とする。市・学校等の資料調査および授業観察・教員への調査により、

- 1) 調査対象校における震災学習の具体的状況
 - 2) 現任教員の課題意識
 - 3) 調査・研究に対して学校・家庭・地域が求めるもの（研究から学校へフィードバックできるもの）
- を明らかにする。

【令和元年度 研究の成果】

西宮市教育委員会に調査研究の協力を依頼し、数カ月間の調整の末、先方のご厚意により正式に同市内のT小学校・N高等学校を対象とした調査を開始できた。

同市教委との調整期間中、震災学習を体験して育った世代の方々（総計8名）への予備インタビューを開始し、学校での学習と家庭での語り継ぎが独特の「中間的記憶」（直接的な経験ではないけれど、身近に感じているという実感）をこの世代に形作ってきたという仮説を得た。

2020年1月にT小学校内でのフィールドワークとN高等学校教員へのインタビュー調査を実施した。これにより、教員の課題意識と世代差や、児童が地元の災害の記録について自ら学ぶ力への着眼を得た。また、西宮市に拠点を置く認定NPO「日本災害救援ボランティアネットワーク」の協力を得て、学校外の防災教育活動と学校での震災学習との対比を試みた。

(2) 研究テーマ：自然災害の記憶と時間に関する基礎的研究

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

自然災害は人間と社会の記憶・時間をどのように変えるのか。また、記憶・時間を緒にして、災厄それ自体をどのように解釈してゆくことができるか。本研究ではこの問題意識のもとに、古典哲学における時間論・記憶論の基礎的な解釈をすすめ、災害研究の領域的存在論の形成をこころみる。また、その成果をもとに、昨年度提出した博士論文の内容の再検討をおこなう。

② 今年度期待される研究成果・証明すべき仮説

- 1) 「フィールド調査と時間」というテーマで博士論文第6章の内容を再検討し、臨床実践の現象学研究会にて報告する。
- 2) 「証言と時間」というテーマで博士論文第3章の内容を再検討し、質的心理学会誌に投稿する。
- 3) アウグスティヌス『三位一体論』における記憶と時間の関係を解釈する。
- 4) ベルクソン『物質と記憶』の基礎的な読解を行う。

【令和元年度 研究の成果】

臨床実践の現象学研究会（2019年7月）にて博士論文第6章の内容を元にした研究発表を行い、現役看護師、現象学分野の哲学研究者、精神科医等から有益な意見を得た。

(3) 研究テーマ：K. エリクソン『そこにあった全てのもの（仮）』の翻訳

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

K. Erikson, *Everything in its Path: Destruction of Community in the Buffalo Creek Flood*, 1976 は、バッファロー・クリーク洪水災害（1972年、米）における個人および地域共同体の心的外傷の実態を、生存者への聞き取り調査をもとに描き出した社会心理学の古典的作品である。本書は本邦の災害心理学・精神医学研究においてもしばしば引用され、また国内の水害・津波災害等の被災体験者の共感を呼びうる内容をもっているにもかかわらず、翻訳されていない。そこで、出版を目標として心理学分野の若手研究者（宮前良平・大阪大学人間科学研究科助教、大門大朗・京都大学防災研究所PD）のグループ作業によりこれを翻訳する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- 1) 原稿の完成。一般の読者にも読みやすい訳文をつくることをめざす。本文だけでなく、原注・訳注・地図等の付属資料も揃える。
- 2) 出版社との折衝の開始（宮前担当）。

【令和元年度 研究の成果】

本文部の下訳を完了した。また、アメリカの災害社会学における同書の位置づけと、日本の災害場面への導入の方向性を研究グループで検討し、日本質的心理学会で発表した。

令和2年2月にバッファロー・クリーク地域で現地調査を行い、発災後48年経った現在でも同地の住民（当時の生存者）が地元高校生に体験の語り継ぎを行っている様子を確認することができた。

S出版社と出版に向けた基礎的な協議を開始した。また大門氏の人脈により、著者K. エリクソン氏への著作権獲得交渉の手がかりを得た。

また、これらの活動が、宮地尚子・宮下美穂氏の対談（『FIELD RECORDING』vol.3 所収）において言及された。

3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

① 減災システム社会の研究

防災に関わるさまざまな技術や制度が社会と生活に浸透し、人間の行動を規定する状況を「浸透型減災システム社会」と名付け、それが人々の自然観・死生観に与える影響について分析を行う。基本構想を日本災害情報学会で口頭発表した。その内容について、2019年日本災害情報学会河田賞を受賞した。

② 「小さな遺構」に関する研究

施設として整備された災害遺構とは別の「遺構」の在り方について、フィールドワークと理論的研究を行う。「オルタナティブな遺構」についての分析結果を日本災害復興学会『復興』誌に投降し、また同様の内容をデラウェア大学災害研究センターで発表した。

(2) 外部研究費状況

① 令和元年度外部研究費獲得状況



科学研究費助成事業（研究活動スタート支援）「防災教育における記憶継承は兵庫県下の子どもたちに何を与えてきたか」（研究代表者：高原耕平）

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・該当なし

② 学術論文、梗概集

- ・高原耕平，九鬼周造の時間論における「回帰」と復興，日本災害復興学会 2019 年鳥取大会予稿集，pp.49-50.
- ・高原耕平，浸透型減災システムの不気味と希望 減災社会はどこへ向かうのか，日本災害情報学会第 21 回大会予稿集，pp.110-111.

③ 予稿、抄録

- ・中平遥香，木作尚子，高岡誠子，高原耕平：黒田裕子氏関連資料の活用に向けた取り組みー人と防災未来センター資料室における整理・展示ー，*Japanese Journal of Disaster Medicine*, Vol.24, No.3, p.365, 2019.（査読付き）

④ 依頼論文・報告書・寄稿等

- ・該当なし

⑤ 口頭発表・ポスター発表

- ・高原耕平，ことばとわざわい，復興ワードマップ研究会，2020.3.17
Kohei Takahara, “Traditional vs alternative disaster remains: ramp, weeding, and pencils”, 2020 Disaster Science Seminar Series, University of Delaware, 2020.2.24
- ・中平遥香，木作尚子，高岡誠子，高原耕平，黒田裕子氏関連資料の活用に向けた取り組みー人と防災未来センター資料室における整理・展示ー，第 25 回 日本災害医学会総会・学術集会 2020.2.20, 神戸国際会議場
- ・高原耕平，九鬼周造の時間論における「回帰」と復興，日本災害復興学会 2019 年鳥取大会，2019.11.10
- ・高原耕平，浸透型減災システムの不気味と希望 減災社会はどこへ向かうのか，日本災害情報学会第 21 回大会，2019.10.20
- ・宮前良平，大門大朗，高原耕平，今こそカイ・エリクソン『Everything in its Path』を読み直す，第 16 回日本質的心理学会大会，2019.9.22
- ・高原耕平，そわそわ→おるだけ→そわそわ：復興住宅調査の体験を振り返る，第 114 回臨床実践の現象学研究会，2019.7.6

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・DRI 調査研究レポート（Vol.42）令和元年 8 月の前線に伴う大雨災害における災害対応の現地支援に関する報告書
- ・DRI 調査研究レポート（Vol.43）令和元年台風第 19 号（東日本台風）における災害対応の現地支援に関する報告書

⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・2019 年日本災害情報学会奨励賞「河田賞」口頭発表部門
- ・研究活動（上述テーマ 3『そこにあった全てのもの』の翻訳活動）が、宮地尚子・宮下美穂氏の対談（『FIELD RECORDING』vol.3 所収）において言及された。

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・兵庫県学校防災アドバイザー

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・該当なし

【講演活動】

- ・茨木市玉櫛地区防災会「『教訓』は成立するのか：阪神大震災の記憶と追悼」, 2020.2.20
- ・兵庫県 1.17 ひょうごメモリアルウォーク, 「ことばと生活：12歳からの震災学入門」, 2020.1.17

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・広島市防災士養成講座, 2019.11.30
- ・徳島県主任主事研修, 2019.7.10
- ・兵庫県立淡路高校「防災と心のケア」, 2019.9.27

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・飯田市地震総合防災訓練（講評）, 2019.9.1
- ・広島市区災害対策本部図上演習統裁部評価, 2019.6.6
- ・防災セミナー 枚方東消防署少年防災クラブ, 2019.8.1
- ・防災セミナー 高羽六甲アイランド小学校, 2019.10.4
- ・防災セミナー 南山国際中学校, 2019.11.8
- ・防災セミナー 神戸市立宮本小学校, 2020.1.10
- ・人と防災未来センター 夏休み防災未来学校, 2019.8.
- ・人と防災未来センター 資料室展示企画「被災地のナイチンゲール 黒田裕子さんが遺したもの」2019.12.8-2020.3.8
- ・人と防災未来センター 「117BOX いいなの箱」展（展示資料提供）, 2019.10.20-2020.2.24
- ・災害メモリアルアクション KOBÉ2020 パネルディスカッション「いま私が伝えたいこと」コーディネーター, 2020.1.11

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・該当なし

(6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・該当なし

3 節 中核的研究プロジェクト及び特定研究プロジェクトの推進について

1 項 中核的研究プロジェクト

(1) 巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法

【令和元年度の研究計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

<研究の目的・問題意識>

本研究は、南海トラフ巨大地震や首都直下地震など予測される巨大災害を踏まえ、被災した社会での被害の極少化と早期の復旧すなわち「縮災」の実現を目的としている。この目的のため、本研究では、「縮災」を可能とする自治体の防災体制のあり方を検討し、あるべき体制を創出していくための方法を検討し明らかにしていくことを目標とする。

縮災とは、災害の被害をできるだけ早く回復させることであり、明確に時間軸を意識したアプローチである。自治体の体制のあり方に焦点を当てた本研究では、「災実現に向けた体制の創出」を「巨大災害に対してしなやかな回復が見込める社会を各自治体の実現すること」と考えることとする。

<研究の全体像>

本研究では、自治体における縮災実現のための方法論の開発から着手し、これを普及していくことまでを目指していくが、方法論を基礎付ける考え方の軸として「普遍化」、「越境」という2つの概念を挙げる。従来の中核的研究では、どちらかと言えば専門化・事後対応に重点が置かれ、災害対策本部構成員の能力の向上や、救援物資や広報、被害認定調査など部門に特化した領域での専門的な対応能力の向上に力点が置かれる傾向にあった。他機関との連携もこうした関係者の専門的知見の文脈において検討されてきたが、本研究では、こうした専門性を基盤とした上で、社会像としての防災の普遍化および自治体における関係部局・人物の越境の観点からも研究を推進していく。ここでいう普遍化とは、平常時から自治体の庁内や地域内に防災・災害対応の知識や能力を浸透させることを指す。行為主体に着目すれば、普遍化は、必ずしも防災や災害対応を担当していない部署や組織であっても、平素から防災が意識され、それゆえに災害時にも実施・対応可能な仕組みや活動が行われている状態を指すものと考えられる。そのため、本研究では普遍化と併せて事前対策の観点も重視する。他方、越境とは、連携を行う共通の目的を持たない状態で、片方の組織の者がもう片方の組織に対して能動的に巻き込む行為を指すものとする。

普遍化や事前対策を重視することは、組織や社会の中に安全（防災）のための所作を組み入れることや、そうした所作を「発見」することを重視することでもある。その意味で、本研究では、研究対象となる組織や社会の文化（安全文化）的側面・状況にも注目していく。

本研究では、これらの観点から縮災社会の実現のために自治体が自身の体制を確立する上での方法論の開発と実装を行っていく。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

図の通り、本研究は5カ年での完成を目指しており、前半3年間で体制創出のための方法論の確立を、後半の2年間で方法論の確立と普及を計画している。研究初年度にあたる平成30年度には、研究部内でのワークショップおよび自治体防災部局での勤務経験が長く、防災に対する一定以上の知見および経験のある職員（フォローアップセミナー参加者）を対象としたワークショップを通じて防災の普遍化や越境を進める上での課題整理および課題解決にむけた必要事項の整理を試みた。本年度はその成果を踏まえ、質問紙調査等の社会調査を通じて、課題構造の把握を行い、研修等へ反映すべき事項やポイントの解明を目指すと共に、過年度までの南海トラフ巨大地震等の広域災害における被害の様相等に関し行ってきた中核研究等の成果の整理とこれらを通じた広域災害に特有の課題の把握を進

める。その成果は質問紙調査を通じた課題の把握の整理や分析のために活用していく。

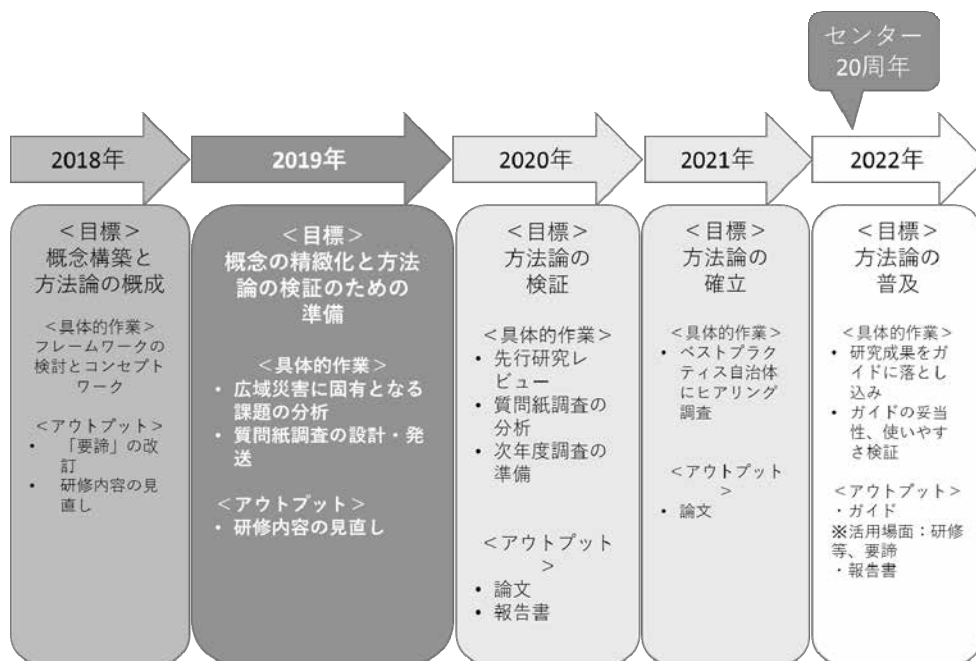


図 本研究のスケジュール

【研究成果】

本研究は前年度から5カ年の期間で行うことを予定しており、本年度はその2年目であった。本年度は、前年度に十分検討できなかった「巨大災害」による被災の様相（巨大災害に特有の課題）についての検討および、前年度に研究部およびセンターのフォローアップ研修に参加した自治体職員らを対象としたワークショップを経て構造化した課題の定量的な把握を試みた。

前者については、災害規模（量）の質的な変化点を示しうるような事項例として「長期停電」に着目し、既存研究の整理や東日本大震災や令和元年台風15号などの事例研究を通じて災害のトリガーとして連発災害あるいは複合災害に繋がるシナリオ化を試みた。

他方、後者については、構造化された課題を定量的に把握するための質問紙調査を準備する過程を通じて、「普遍化」や「越境」といった研究の中心的概念の更なる精緻化とこれらを実証するための方法論の検討に取り組んだ。

その主な研究成果として、①質問紙調査に使用する調査票の作成を通じて、「普遍化」および「越境」を測定するために必要な尺度開発を行ったこと。②そうした過程を含めて、「普遍化」および「越境」という概念で示される防災のあり方を改めて整理し、研究の全体像をより明確化したことが挙げられる（下図参照）。こうした全体像を踏まえて、再度、質問紙調査の設計を行い、「普遍化」や「越境」を

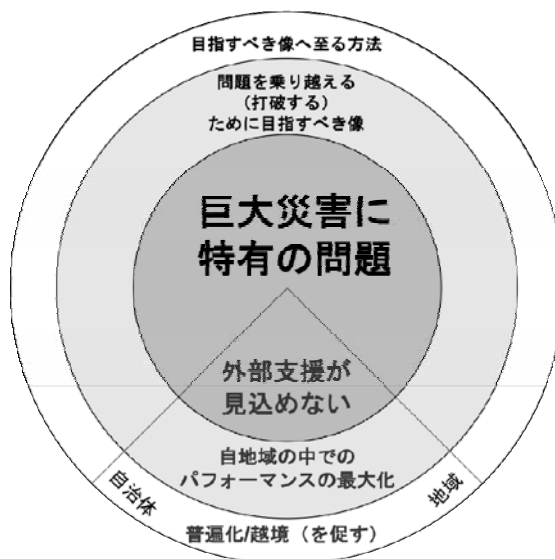


図 中核的研究の構造（令和元年度以降）



説明変数とし、これを測るための従属変数を自治体の行政区域内での資源獲得や能動的な組織運営等に求めた質問調査票を全国の自治体防災担当部署に郵送し調査を実施した。

【令和元年度研究成果の発信】

- ① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）
 - ・特になし
- ② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）
 - ・特になし（新型コロナウイルスの発生に伴い、2020年3月に予定していた「2019中核的研究プロジェクト成果報告会」が中止になったことによる）

2項 特定・特命研究プロジェクトの推進

令和元年度は、以下の特定研究プロジェクトを推進した。

【特定プロジェクト】

- ① 地方自治体の災害対応の要諦の改訂＜継続＞
- ② 災害時ケアプラン作成事業の横展開
- ③ 避難所運営マニュアル作成手引の開発
- ④ 災害時における自治体等と自衛隊との連携に関する研究
- ⑤ 黒田裕子氏の資料等分析による被災者支援の検証と継承
- ⑥ 防災教育と記憶継承に関する研究＜継続＞

3項 特定研究プロジェクトの各論

(1) 地方自治体向け災害対応の要諦の改訂

【令和元年度の研究計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究では、平成20年度に策定した、地方自治体向けの「地方自治体の災害対応の要諦」を基にして、その後の状況を踏まえた増補や改訂を行なうことにより、今後に懸念される南海トラフ大地震等に対応できる資料を作成することを目的とする。

改訂にあたっては、記述の見直しや新規項目の追加とともに、これらを裏付ける独立論文の執筆を並行して行うこととする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本研究では、東日本大震災やH28熊本地震、大阪府北部地震、西日本豪雨及び北海道胆振東部地震などを経て得られた自治体の災害対応上の教訓事項を、「地方自治体の災害対応の要諦」に反映させることが期待される。これを通じて、今日の社会状況で自治体に期待される防災対応上のポイントを明らかにでき、センターの研修事業等に反映することができる。

【研究成果】

平成30年度は、それまでの現地支援等の活動および中核的研究で行った縮災に向けたワークショップの成果などを踏まえて、要諦に盛り込むべき項目の洗い直しを行ったが、本年度も引き続き、項目の洗い出しや盛り込むべき内容の整理を行った。

その結果、以下に挙げる4点を方針とした。

1. 全部で17ある項目のうち、自治体にとっての外部機関の災害時の活動について記述した要諦15～17については全面的に見直すと共に、全体を10項目程度に集約

する。

2. 項目整理にあたっては内閣府のガイドライン（内閣府「地方都市等における地震対応のガイドライン」平成 25 年 8 月）との連節を考えて項目を立てる。
3. 要諦本編の項目には含まれなかったが重要な事項や、自治体の災害対応において参考になる事項については、読み物・コラム・参考資料などの形で追加していく。これらの資料は地震・津波等の発災後を対象とし、自治体職員向けの、具体的な資料とする。
4. コラム等に記載する内容を含めて、新規に盛り込む項目は、NPO・ボランティア連携、被災者生活支援、受援体制、庁内体制、要配慮者（安否確認・ニーズ把握・避難生活、情報保障）、帰宅困難者対応、職員の安全確保および、民間企業との連携を基準とし、引き続き検討する。

【令和元年度研究成果の発信】

- ① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）
 - ・特になし
- ② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）
 - ・特になし（新型コロナウイルスの発生に伴い、2020 年 3 月に予定していた「2019 中核的研究プロジェクト成果報告会」が中止になったことによる）

(2) 災害時ケアプラン作成事業の横展開

【令和元年度の研究計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

内閣府が平成 25 年に発表した「避難行動用支援者の避難行動支援に関する取り組み指針」において、要配慮者の名簿の作成と維持管理、発災時の名簿の活用、関係者と連携した個別計画の策定、避難行動支援に係る共助力の向上が取り組みとして挙げられている。これにもとづき各自治体は名簿の整備や個別避難支援計画の策定を進めているが、実際のところ、名簿の整備にとどまり、個別避難支援計画の策定にまで届いていない自治体が多い。またその策定方法も標準化されておらず、有力な人材がおり、その人材の努力のみで実施可能な小規模自治体において、策定が進められているのが実情である。さらに、要配慮者への支援は避難行動のみにとどまらず、その後の避難所での避難生活や生活の再建、そこから平時の支援に至るまでをシームレスに実施する必要がある。

昨年度までの研究で、災害時においても要配慮者をシームレスに支援するための個別計画として「災害時ケアプラン」の作成が必要であると考え、その作成に必要な知識、技術を明らかにし、その手続きを標準化することで、災害時ケアプランを作成できる人材を育成するための研修を設計した。これにより、日本全国すべての自治体で災害時ケアプラン作成が可能な人材を育成可能にする枠組みを提示することができた。今年度からの研究では、兵庫県とタイアップし、兵庫県下の 37 市町で災害時ケアプラン作成事業の拡大実施を行う。そのためには専門職への研修を実施するトレーナーを育成する必要がある。

そこで本研究では、福祉専門職向けの災害時ケアプランコーディネーター養成研修を実施できるトレーナー養成研修を開発し実施する。さらに、兵庫県以外の自治体でも災害時ケアプラン作成事業に興味を示している自治体への横展開や、災害時ケアプラン作成の SOP をほかの要配慮者、例えば外国人や乳幼児への対応に活かす方法を模索する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

1. 福祉専門職向け研修のトレーナー養成研修の設計と実施

災害時ケアプランコーディネーター養成研修を兵庫県下で継続的に実施していく必

要性があることから、当養成研修を実施するためのトレーナーを養成する研修を開発する必要がある。災害時ケアプランコーディネーター養成研修のカリキュラムおよび災害時ケアプランの SOP は完成しているので、それらを理解し、手順を正しく伝え、理念と理想を正しくインプットするための知識や技術の移転が行えるようなカリキュラムが必要である。

2. 災害時ケアプラン作成事業の横展開

兵庫県下 37 市町村で、研修を実施しながら、実際に現場で災害時ケアプラン作成事業を実施する。すべての工程に深く関わるのではなく、あくまでも県職員および市町村職員、福祉専門職、地域住民らが自律的に実施できるしくみや体制、その基本構造の構築を目標とする。

3. 災害時ケアプラン作成 SOP の活用

本研究でも活用している災害時ケアプラン作成 SOP を、障がい者や高齢者以外の災害時要配慮者、例えば外国人や乳幼児、妊産婦に対して活用可能性について検討を行う。

【研究成果】

1. 福祉専門職向け研修のトレーナー養成研修の設計と実施および 2. 災害時ケアプラン作成事業の横展開

災害時ケアプランコーディネーター養成研修を兵庫県下で継続的に実施していく必要があることから、当養成研修を実施するためのトレーナーを養成する研修を開発し実施した。兵庫県内各所で計 10 回実施し、計 453 名を修了者として育成することができた。カリキュラム内容と研修開催実績については、以下の通りである。

●内容：

- ① DVD 視聴による別府市での実践事例、真備町での事例からの学び (25 分)
- ② 講義：社会モデルとして障害を考える、災害と防災リテラシーの基礎知識を身につける (90 分)
- ③ 演習：ハザードの理解と避難のための個別支援計画作成のための当事者アセスメント (90 分)
- ④ 演習：避難に向けた個別支援計画作成のための調整会議を模擬的に体感する (120 分)

●開催実績：

日付	曜日	時間	会場	受講者数
2019年5月28日	火	9：55～16：30	兵庫県福祉センター	5
2019年6月4日	火	9：55～16：30	姫路・西はりま地場産業センターじばさんびる	62
2019年6月11日	火	9：55～16：30	丹波篠山市丹南健康福祉センター	30
2019年6月18日	火	9：55～16：30	兵庫県福祉センター	45
2019年7月5日	金	9：55～16：30	豊岡市民会館	38
2019年8月1日	木	9：55～16：30	加古川市民会館	65
2019年8月19日	月	9：55～16：30	姫路・西はりま地場産業センターじばさんびる	88
2019年9月2日	月	9：55～16：30	洲本市文化体育館	84
2019年9月12日	火	9：55～16：30	兵庫県福祉センター	21
2019年12月12日	水	9：55～16：30	三田市役所南分館	24
受講者総数				462
修了者総数				453

3. 災害時ケアプラン作成 SOP の活用

今年度は、災害時ケアプラン作成 SOP の横展開としては、在住外国人を対象に検証を行った。在住外国人の個人プランを作成するために、引っ張ってくれるコミュニ

ティのキーパーソンやリーダーが必要となる。そのため、まずリーダーとなる外国人の養成を行った。対象地域は、2018年大阪府北部地震で被災を受けた大阪府箕面市である。箕面市は市民活動と外国人支援が活発であるが、地域の外国人防災リーダー育成に関する取り組みはまだ展開されていない。箕面市、(公財)箕面市国際交流協会の協力を得て、災害時ケアプランの手順を参考し、箕面市外国人防災リーダー養成プロジェクトを2ヵ年にわたって取り組む計画を立て、リーダーを育成するプロセスを決めた。今年度は、当事者にアセスメントするために、防災講座と一回目の防災リテラシー測定を行った。来年度は、リーダー向けの防災講座を開き、数回目の防災リテラシー測定を行い、個人や外国人コミュニティプランを作成する予定である。その上、防災リーダー認定基準を作成し、箕面市外国人防災リーダーとしての認定を行う予定である。

【令和元年度研究成果の発信】

① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

【学術論文・報告】

- ・松川 杏寧・川見 文紀・辻岡 綾・木作 尚子・立木 茂雄,「災害時要配慮者の当事者力を高める手法の開発—兵庫県および大阪府での実施事例から—」『地域安全学会梗概集』44, 181-184.
- ・同口頭発表, 第44回地域安全学会研究発表会(春季), 於 木曽町文化交流センター.
- ・Anna Matsukawa, Fuminori Kawami, Aya Tsujioka, Junko Murano and Shigeo Tatsuki, "Leave No One behind: The Beppu Model of Capacity-Building of People with Disabilities for Times of Disasters" (poster presentation), 44th Annual Natural Hazards Research and Applications Workshop, the Omni Interlocken Hotel, Colorado, USA.
- ・Anna Matsukawa, Fuminori Kawami, Aya Tsujioka, Junko Murano and Shigeo Tatsuki, "Leave No One behind: The Beppu Model of Capacity-Building of People with Disabilities for Times of Disasters", The proceedings of 5th International Conference on Urban Disaster Reduction, 43-46.
- ・同口頭発表 The 5nd International Conference on Urban Disaster Reduction, Sendai City, Taiwan.
- ・松川 杏寧・川見 文紀・辻岡 綾・村野 淳子・立木 茂雄,「インクルーシブな防災訓練の傾向スコア分析によるインパクト評価」『地域安全学会論文集』35, 279-286.

【イベント】

- ・箕面市立多文化交流センターにおいて、外国人市民のための防災セミナーを実施(9月28日)。

② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

【テレビ報道】

- ・NHK 神戸 Live Live 神戸 2020.01.10 特集

【ラジオ報道】

- ・みのおNOW まちのラジオ局タッキー816発 2019.09.28 外国人市民のための防災セミナー

【新聞報道】

- ・「広まる災害時ケアプラン 福祉専門職、地域と仲介」, 2019.05.15, 日本経済新聞.
- ・「皆が助かる防災、広げるには 村野淳子さんに聞く」, 2019.09.01, 神戸新聞NEXT.
- ・「防災や助け合い 外国人向け教室」, 2019.09.29, 読売新聞.

- ・「[[安心の設計] 避難計画 福祉専門家が協力…障害者、高齢者個別に用意」, 2019.10.07, 読売新聞.
- ・「高齢者避難、進む支援計画 住民と専門家一丸 丹波篠山 /兵庫県」, 2019.10.09, 朝日新聞.
- ・「(社説) 災害時の避難 防災と福祉の連携を」, 2019.01.09, 朝日新聞.
- ・「要支援者に寄り添う避難」, 2020.02.22, 読売新聞.

(3) 避難所運営マニュアル作成手引の開発：S-スタンダードによる安全で高質な避難所の開設と運営の支援

【令和元年度の研究計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

阪神・淡路大震災以降も多くの災害が起こり、数々の経験を教訓とし、災害対応に関わる行政の対応、医療支援等は変化してきた。しかし、避難所での被災者の生活環境は大きく変化していない現状がある。東日本大震災では、劣悪な避難所環境が取り沙汰され、後に内閣府より避難所運営ガイドラインが提示された。しかし、東日本大震災のみならず熊本地震においても、災害関連死の原因として約3割が「避難所等における生活の肉体・精神的疲労」であると報告されている。

上述の背景を踏まえ、避難所の円滑な開設や運営が実現されないことが多いのはなぜか、どのような避難所であれば、避難所生活を余儀なくされる住民の健康への影響を防ぐことができるのかという問題意識から、研究に取り組むこととなった。この問題を解決することは、今後起こりうる災害時に、住民の命を守る備えができることから、社会的に意義のあることであると考えている。

本研究の目的は、「避難所生活者の身体的・精神的負担を軽減し、災害関連死を出さない安全で高質な避難所運営」である。そのための有力な手段の一つとして、マニュアルに着目した。本研究の最終的な目標として「安全で高質な避難所運営マニュアルを作成するための手引き」を開発する。この最終的な目標を達成するために本研究では、(1) 避難所運営マニュアルを巡る現状の解明（有吉研究調査員個人研究結果も含む）、(2) 望ましい避難所のあり方の検討、(3) 避難所運営マニュアル作成手引きの執筆という3つの研究目標を設定する。加えて、良い避難所とはどのような要件を備えたものなのかということについて、メンバーがそれぞれの専門分野からの問題意識を有している（各メンバーの関心領域については表1で示した担当部分を参照）。

本研究の全体像は、手引き書作成の工程とおおよそ一致し、次の通りである。まず、上述の研究目標(1)について、全国の市町村への質問票調査、および、好事例への聞き取り調査を行い、避難所運営マニュアルに関して、主に、a. 各市町村における避難所マニュアルの位置づけや認識、b. 作成過程、c. 利用状況、d. 好事例の現物入手を行う。次に、(2)について公衆衛生（高岡）、安全（木作）、コミュニティとの親和性（松川）、人権（有吉）の観点から望ましい避難所のあり方についての検討を行う。最後に(3)について、上述(1)と(2)の結果を踏まえ手引き書の作成を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本年度は上述の研究目標(1)と(2)を行い、主に、次の成果が得られると期待している。まず(1)に関して、全国の市町村への質問票調査により、避難所運営マニュアルの実態（a. 全国の自治体においてどのように取り扱われているのか、b. 誰がどのようなプロセスで作成しているのか、c. 誰によってどのように利用されているのか）についての解明が期待されるとともに、好事例への実地調査により、d. 好事例に関する現物の収集および保存が可能となると期待される。

次に(2)に関して、避難所が備えるべき要件を4つの観点から考察することで、マニ

アルの内容の充実のみならず、より良い避難所のあり方の提案も可能になると期待される。上述した「公衆衛生、安全、人権、コミュニティとの親和性」はスフィア基準や先行研究が掲げる価値をベースとしており、それを避難所の運営や、運営を支えるマニュアルに反映させることは社会的な意義が高いと考えている。上述した4つの要素に関する学術的な成果を実務に活かすことが、本研究全体を通じた期待される重要な成果の一つであると考えている。

【研究成果】

- (1) 避難所運営マニュアルを巡る現状の解明（有吉研究調査員個人研究結果）に対しては、研究班が協力して、「避難所運営マニュアル」に関する全国自治体郵送調査報告書を取りまとめた。
- (2) 望ましい避難所のあり方の検討に対しては、研究員やリサーチフェロー、ディザスターマネージャー等から、過去の自然災害における避難所好事例のご紹介をいただき、好事例避難所の現地調査を行った。8つの好事例避難所（3月6日の時点）で、主に運営に関わった人に聞き取りを行い、それぞれの文字起こししたものの整理を行った。もともと本研究で明らかにしたいと考えていた公衆衛生、安全・安心、人権、コミュニティとの親和性、マニュアルなどの事前準備といった項目と、様々な経緯を聞く中で出てきたリーダーの特徴、役割分担、レイアウト、外部資源の獲得といった項目で、記述について大枠の整理を開始した。今後は、研究メンバー全員による質的な分析も深めながら、得られたカテゴリや概念を数量化した上での分析も視野に入れている。

次年度は、好事例避難所調査結果を基に、公衆衛生、安全、コミュニティとの親和性、人権の観点から望ましい避難所のあり方についての検討を行い、避難所運営マニュアル作成の手引きの開発に着手する。

【令和元年度研究成果の発信】

- ① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）
 - ・【避難所運営マニュアル】に関する全国自治体郵送調査報告書作成
- ② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）
 - ・該当なし

(4) 災害時における自治体等と自衛隊との連携に関する研究

【令和元年度の研究計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

自衛隊は警察予備隊の時代から災害対応や民生協力を重視した先進国においては珍しい軍事的組織だと考えられており、近年では東日本大震災における最大時10万人を超える大動員などを通じて、広域大災害時の有用性を示す一方で、自治体をはじめとする他機関との連携においては、必ずしもスムーズには進んでいない面も散見された。他方、近年では、被災自治体を中心とした応援・受援体制の充実が様々な形で進められており、自衛隊自身もそうした多機関連携の一翼を担うことが期待されている。加えて、平成31年1月以降、自衛隊による「提案型」災害派遣が防衛省・自衛隊自身によって提唱されており、自衛隊自身もまた自治体等との連携の充実に取り組むべき状況にある。

上のような背景を踏まえ、本研究は、自衛隊による災害派遣とこれに伴う機関間の連携・調整の意義や課題及び改善の方向性を明らかにすることで、災害対応の当事者となる関係機関全般にとって自衛隊による災害派遣を効果的・効率的なものとするための一助とすることを目的とする。

なお、本研究は、センターの重点研究領域である「広域災害に向けた組織間連携方策のあり方」に資する研究として進めるものとする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度の研究では「自衛隊にはどのような機関間連携ができるのか」、「災害派遣における活動はいかに決定されていくのか」を明らかにしていく。これを通じて、自衛隊による災害派遣に伴う機関間の連携・調整の意義と効果や課題及び改善の方向性を明らかにできる。

【研究成果】

本研究では、陸上自衛隊東北方面総監部等において定期的に東日本大震災当時の自治体等との調整に関わる各種資料の閲覧を行うことで、大規模災害時の自治体と自衛隊との連携の一端を垣間見ることができた。また、近年の大規模災害事例として平成30年7月豪雨に着目し、同豪雨での自衛隊の災害派遣全般を指揮した陸上自衛隊中部方面総監部でのヒアリング調査および、これを踏まえた災害派遣先自治体（46団体）への質問紙調査を行った。

また、これらに先立つ基礎調査として、防衛省のホームページに掲載されている2006年から2018年までの13年分の災害派遣に関する「お知らせ」を個別に集計・整理したデータセットを用いて近年の災害派遣の全体像の把握を試みた。

これらのうち、東北方面隊で行なった資料調査および、防衛省ホームページを活用した調査の内容については、下に挙げた論文として取りまとめたほか、平成30年7月豪雨における災害派遣に関する質問紙調査についても、本報告書の執筆時点において、査読論文として取りまとめ審査を受ける段階にある。

こうした取り組みによって、研究上の問いのうち「災害派遣における活動はいかに決定されていくのか」については、ケーススタディと定量的な分析から具体的なパターンについての仮説を示すことができた。また、「自衛隊にはどのような機関間連携ができるのか」についても、質問紙調査を通じて定量的な事例調査を行うことができた。

【令和元年度研究成果の発信】

① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

- ・中林啓修，「東日本大震災における陸上自衛隊防疫支援隊にみる災害派遣の特性についての試論」，地域安全学会東日本大震災特別論文集 No.8，2019年8月。
- ・中林啓修，「2006-2018年における活動に見る自衛隊による災害派遣の活動パターンと近年の変化に関する考察：DRC類型を用いた分析」，地域安全学会論文集 No.36（電子ジャーナル），2020年3月。

② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

- ・特になし

(5) 黒田裕子氏の資料等分析による被災者支援の検証と継承

【令和元年度の研究計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

黒田裕子氏は宝塚市立病院の副総婦長を務めている際に1995年の阪神・淡路大震災で被災し、本人も被災者でありながら仮設住宅等でボランティア活動に献身した人物である。黒田氏の3つの活動目的（①一人暮らしの高齢者を孤独死させない、②高齢者・障害者を寝たきりにさせない、③仮設住宅を住みよい生活の場とするためにコミュニティづくりを図る）は被災者支援の基本理念として広く普及し、現在のNPOやボランティアの被災者支援活動や、避難所・仮設住宅の環境改善の原点の一つと考えられる。

また、黒田氏は自身の支援活動の経験・教訓から、被災者一人ひとりを大切にするという姿勢を打ち出し、福祉避難所の必要性を強く主張し、設置とその改善にも尽力した。さらに、看護師として、災害に備えた退院指導や、発災後初期の救護所活動から仮設住宅での災害関連死を防ぐ見守り支援に至るまで、後の災害看護のあり方に多大な影響をもたらした。

こうした背景をふまえると、今後起こり得る災害での医療的・福祉的支援を考える上で、黒田氏の経験や理念、被災者への関わり方などを検証・継承することが重要である。

そこで、本研究では、黒田氏に関する資料や関係者の情報から、阪神・淡路大震災から東日本大震災に至る黒田氏の被災者支援活動の教訓やノウハウを抽出する。さらに、それが現在の被災者支援・災害看護等にどのように活かされているのかを検討するとともに、今後、起こると予測されている南海トラフ大規模地震災害にどう備えていくのか考える基礎資料とする。

また、この研究は下記の点でも意義がある。

(1) 黒田裕子氏資料の活用

2018年8月、「阪神高齢者・障がい者支援ネットワーク」代表者より故黒田裕子氏関係資料206点が人と防災未来センター資料室に寄贈された。仮設住宅での「被災者支援」について記録された生の資料（一次資料）が残存しており、貴重な資料を用いて分析する。

(2) 研究員と震災資料専門員による資料室所蔵の震災資料を活用した研究連携

研究員と震災資料専門員が連携し、資料室所蔵資料を素材に被災者支援の在り方を振り返るという、これまで行われてこなかった研究の在り方に挑戦する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本研究は、寄贈された資料の整理から始める。寄贈資料の中には、封筒や講演依頼文等、雑多な資料が混在している。そのため、まずは研究に有益な資料を抽出する。同時に、黒田氏に関連する図書や雑誌・論文等を整理し、関係者へのインタビュー調査を行い、黒田氏に関連する活動等を整理する。

【研究成果】

本年度は研究の初期作業として寄贈された資料の整理から始めた。資料には、阪神・淡路大震災時の仮設住宅における「ふれあい訪問シート」（支援が必要な住民1名ずつの訪問記録）や当時作成されたチラシ類、黒田氏直筆のメモ帳などが含まれており、研究遂行上重要だと考える資料について研究メンバーで抽出した。また、次年度の研究につなげるために、黒田氏に関連する図書や雑誌・論文等の整理、阪神・淡路大震災時や東日本大震災時の関係者へのインタビュー調査を実施した。また、宮城県気仙沼市役所に保管されている黒田氏関連資料を閲覧し、そのリストを作成した。

これらの活動をもとに、黒田氏の阪神・淡路大震災時の活動の一部を紹介する資料室企画展「被災地のナイチンゲール～黒田裕子の遺したもの～」を実施し、その概要を日本災害医学会において発表した。以上の活動および成果物により、次年度以降の研究活動の基盤を整備することができた。すなわち①寄贈資料の全体像と、②研究協力者（インフォーマント）のネットワークの端緒を把握し、③次年度以降の研究の方向性を定め、④災害医学・災害看護分野の研究者コミュニティに本活動の立ち位置を周知することができた。

本年度の活動により、黒田氏の被災者支援の教訓やノウハウを抽出・継承するためには、黒田氏の活動と人物像を多様な視点から複眼的に捉え、評価することが必要だという方針を得た。そのため次年度は、寄贈資料調査と関係者へのインタビューを並行して進め、そのデータを元に[A]仮設住宅入居者への支援活動の実態の解明（中平）、[B]黒田氏の支援活動における福祉および看護の領域の重なり合いと発展の分析（木作・高岡）[C]黒田裕子氏の看護哲学の再構成（高原）を試みる。以上の研究により、黒田氏の支援活動の核心を、

氏の業績を脱神話化しつつ把握し、論文や参加型企画として社会還元することを目指す。

【令和元年度研究成果】

① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

- ・人と防災未来センター資料室企画展「被災地のナイチンゲール～黒田裕子が遺したもの～」(2019年12月13日～2020年3月8日)
- ・中平遥香、木作尚子、高岡誠子、高原耕平：黒田裕子氏関連資料の活用に向けた取組み—人と防災未来センター資料室における整理・展示—, Japanese Journal of Disaster Medicine, Vol.24, No.3, p.365, 2019. (査読付き) (2020年2月20日～22日、日本災害医学会総会・学術集会にてポスター発表)

② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

- ・神戸新聞「防災、被災者支援 足跡たどる」(12月14日)
- ・産経新聞「災害看護 被災地に「遺産」」(1月12日)

(6) 防災教育と記憶継承に関する研究

【令和元年度の研究計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究では、自然災害の記憶や記録が、サイエンスミュージアムや遺構などのモノ・場とどのように結び付けられ、継承されているのか、またこれらの継承活動が防災教育・啓発にどのように活用されているのかについて明らかにする。また、訪れる人だけではなく、「場」によって展開される継承活動や教育活動へ参加する人々にとって、「場」を提供するサイエンスミュージアムや遺構の役割を明らかにする。

また、防災教育において過去の災害の記憶や教訓が将来発生する災害に備えるため、どのように活用されてきたのか、そして今後どのように活用されることがよりよい防災教育へとつながるのかについて整理・考察する。これらの目的を達成するため、

- ① 地域や学校で実施される防災教育に関してアンケート調査を行う。
- ② 語り部やボランティア活動へ参加している人に対してヒアリング調査を行う。

これらの分析を通じサイエンスミュージアムや遺構が、どのように活用可能か、また記憶の継承や防災教育は今後どのように展開されるべきか検討を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

人と防災未来センターのサイエンスミュージアムとしての機能及び、継承活動や教育活動へ参加するボランティアスタッフに関する調査を中心に行う。正統的周辺参加理論や、活動理論といった、防災を中心とした学習活動や、ボランティア活動の分析に活用されてきた理論を用いる。それと同時に、人と防災未来センターについて改めて情報を収集するとともに、人と防災未来センターの特性について明らかにする。

また、これまで展開されてきた多くの防災教育・記憶継承活動について整理・分類を行い、過去の災害記憶を次世代へつなぐための方策について具体的提案を行う。

【研究成果】

本年度は、「被災者」から「未災者」への語りだけではなく、「未災者」から「未災者」への語りの重要性和、「語り」のためには学びの中で「主体的な学び」が実践されていること、そしてその学びを実現する「場」としてのサイエンスミュージアムと遺構の機能について整理を行った。また、災害情報学会において人と防災未来センターの語り部（神戸）と、インドネシアの語り手（パル）、それらと学会会場（香川）をビデオ通話で結び、遠隔地における「語り」とインタラクティブなコミュニケーションを実現するなど、意欲的な取り

組みを実施し、今後の遠隔地での語りについてその意義と課題の整理を行った。

これらを踏まえ、過去の災害記憶を次世代へとつなぐためには、サイエンスミュージアムや遺構は、「被災者から未災者への語りの場」として「未災者」による同世代や次世代に対する語りを支える学びの場だけではなく、「未災者から未災者への語りの場」としてその機会を提供し、活用されることが望まれる。

【令和元年度研究成果の発信】

① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

- 佐々木 俊介, 河田 慈人「遠方の語り部との交流(方法編):本会場を場とした神戸(日本)とパル(インドネシア)の語り部の遠隔地講演」日本災害情報学会第21回学会大会(高松)(口頭発表)
- 佐々木 俊介, 河田 慈人「遠方の語り部との交流(実演編):本会場を場とした神戸(日本)とパル(インドネシア)の語り部の遠隔地講演」日本災害情報学会第21回学会大会(高松)(ポスター発表)
- Yasuhito Kawata, Kensuke Takenouchi, Katsuya Yamori, 「Towards Resilient and Sustainable Society: A Case Study of Education for Disaster Risk Reduction in Ise City」 The 11th Asian Conference on Education (Tokyo) (ポスター発表)

② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

- 2019.9.27 読売新聞「防災リーダー育成講座はじまる」
- 2019.10.1 毎日新聞「養父発 命守る行動を」
- 2019.10.2 朝日新聞（朝日・毎日特約）「養父発 命守る行動を」
- 2019.10.2 神戸新聞「災害備え近隣と連携大切 小6・中3対象に防災講座」



Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

4節 研究員等の多彩な活動

人と防災未来センターの研究員等が関わる令和元年度の研究プロジェクト、委員会活動等は、以下のとおりである。

- (1) 文部科学省 科学研究費補助金
- (2) その他の研究助成
- (3) 調査委託
- (4) 委員会・研究会・社会活動など
- (5) 講演活動

1項 文部科学省 科学研究費補助金

- ・科学研究費助成事業（基盤研究 C）「在学女性のライフスタイルに適した犯罪被害予防：受容される防犯教育促進のために」（平成 31 ～令和 4 年度、研究代表者：齊藤知範）（松川）
- ・科学研究費助成事業（基盤研究 B）「住宅確保要配慮者のシームレスな恒久住宅移行支援プログラム開発に関する研究」（平成 29 ～令和 2 年度、研究代表者：重川希志依）（松川）
- ・科学研究費助成事業（基盤研究 A）「インクルーシブ防災学の構築と体系的実装」（平成 29 ～令和 4 年度、研究代表者：立木茂雄）（松川）
- ・科学研究費助成事業（若手研究）「地方自治体の災害対応力向上のための民間企業との連携における改善方策の研究」（令和元年～令和 3 年度、研究代表者：寅屋敷哲也）
- ・科学研究費助成事業（基盤研究 C）「中小企業の事業継続力を向上させる新要素の抽出とその強化方策の研究」（平成 30 年～令和 2 年度、研究代表者：丸谷浩明）（寅屋敷）
- ・科学研究費助成事業（研究活動スタート支援）「防災教育における記憶継承は兵庫県下の子どもたちに何を与えてきたか」（研究代表者：高原耕平）

2項 その他の研究助成

- ・SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）「福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発」研究代表者：立木茂雄，グラント番号：JPMJRX19I8，（松川）
- ・日本財団「障害者インクルーシブ防災における災害時ケアプランコーディネーター養成」（平成 31 年度，研究代表者：立木茂雄）（松川）
- ・東北大学災害科学国際研究所リソースを活用した共同研究助成「東日本大震災後の水産加工業の早期復旧・復興への事業・制度的な支障とその軽減」（令和元年度、研究代表者：寅屋敷哲也）

3項 調査委託

- ・該当なし

4項 委員会・研究会・社会活動など

1 国、府県、市等

- ・「大阪府防災情報システム概要構想・要件定義（あるべき姿の検討）・調達支援・導入支援業務」事業者選定委員会 委員長（中林）
- ・「次期大阪府防災情報システムの構築および運用保守業務」選定委員会 委員長（中林）
- ・兵庫県住民避難検討会委員（松川）
- ・滋賀県防災会議（松川）
- ・滋賀県国民保護協議会（松川）
- ・滋賀県女性の参画による防災力向上検討懇話会委員（松川）
- ・堺市防災会議委員（松川）
- ・三木市防災会議委員（松川）
- ・堺市北区区民評議会委員（松川）
- ・京都市ごみ収集業務評価推進会議委員（松川）
- ・東大阪市福祉防災推進検討委員会（松川）
- ・高砂市：防災会議委員（楊）
- ・公益財団法人 兵庫県国際交流協会：令和元年度災害時外国人支援助成事業審査会審査委員（楊）
- ・鳥取県：防災会議委員（楊）
- ・兵庫県学校防災アドバイザー（本作、河田、高岡、寅屋敷、佐藤、高原）
- ・兵庫県学校防災マニュアル改訂委員会（本作）
- ・西宮市地域防災計画等改定専門委員会（本作）
- ・神戸市教育委員会学校防災アドバイザー（河田）
- ・和歌山県教育庁防災教育推進委員（河田）
- ・滋賀県栗東市防災会議委員（河田）
- ・ひょうご震災記念 21 世紀研究機構令和元年度復興庁委託事業「東日本大震災復興の事例収集・調査分析事業」産業・生業部門ワーキンググループメンバー（寅屋敷）
- ・小野市防災マップアドバイザー（佐藤）
- ・松原市防災マップアドバイザー（佐藤）

2 学会

- ・安全・安心若手研究会 代表世話役（松川）
- ・地域安全学会 国際学術交流（松川）
- ・犯罪社会学会 企画調整委員（松川）
- ・日本都市計画学会 大規模災害からの都市復興の再検証と知識の継承専門委員会－阪神・淡路大震災 25 周年記念事業－ 委員（本作）
- ・日本建築学会 防火委員会 小規模な社会福祉施設の避難安全性能向上小委員会 委員（本作）
- ・日本災害情報学会 学会大会運営委員（河田）
- ・安全・安心若手研究会 世話役（寅屋敷）
- ・地域安全学会東日本大震災特別委員会委員（寅屋敷）

5項 講演会活動

本センター研究員等は広く防災に関する啓発・普及を行う社会的活動の一環として諸機関からの講演依頼等を受けている。なお研究員の講演会活動については 2 節に記載してある。

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

5節 研究調査員の取組

1 項 研究調査員 有吉 恭子

派遣期間：平成 30（2018）年 10 月 1 日～令和 2（2020）年 3 月 31 日

派遣元：大阪府吹田市

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

私の研究テーマのキーワードは、「縮災」「健康危機管理」「男女共同参画」である。河田センター長から学んでいるとおり被害を小さくし、できるだけ早く回復させる『縮災』理念に基づき、被害を長引かせない方法を検討することで、より現実的な対策につながると考えている。私は、被害を小さくする＝災害関連死を減らすことだと捉え、改善すべきは「避難所」だと考えている。避難所環境については、自助・共助・公助の全てが、事前準備することで大きく改善できるため、少なくとも災害の直接被害から生き残って避難所にたどり着いた方については、「ひとりの震災関連死も出さない安全で高質な避難所」が実現できるよう、主に自治体職員サイドに何らかの支援ができる実践研究者になっていきたい。

(2) 長期的な研究計画

長期的な研究計画としては、南海トラフ地震や首都直下型地震といった広域巨大災害を想定した場合、全国 10 万か所以上の避難所が開設される可能性がある。被害も風習も様々なので、全く同じ運営はあり得ないが、全然スタンダードもない運営方法が、災害関連死をゼロにできる最善策ではないと考える。

具体的には、避難所運営の好事例や失敗例など被災地からも学び、よい要因などを未災地とも共有しながら、災害に備えるのが日本の地域社会の文化になるよう、それもできるだけ楽しく備える方法を模索したい。そのためのひとつのツールが「避難所運営マニュアル」になると考えているため、その成り立ちや内容、利用方法について実態解明し、防災文化の一端を担うツールになるものを開発したい。

【令和元年度研究の全体像に対する認識・評価】

今年度は、上記の研究計画について、概ね予定通り行うことができた。その上、同僚やセンターの多大なる支援のおかげで、自分の努力だけでは及ばなかったスケールの成果を得ることができたと考えている。また、佐賀豪雨や台風 19 号の現地支援、センターの研修や研究にも最大の貢献を心がけた上で、講演や学会発表などの研究以外のアウトプットも予定通り行ったが、現場での支援活動や、学会での質疑応答、主催者のリクエストにそった講演内容を組み立てることなど、全ての経験を研究に反映させることができたと考えている。全力で、個人研究もアウトプット活動もさせていただけて、人と防災未来センターの全てに感謝している。

2 各論

(1) 研究テーマ：災害対策本部会議の実態解明に関する研究～大阪府北部地震における吹田市を事例に～プロジェクト名：個人研究

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

2018 年 6 月 18 日に発災した大阪府北部地震の際、吹田市では避難所の開設が円滑ではなかった。これは市民生活に重大な影響があると考えたため、研究することとした。本研

究では、「情報の流れ」に着目し、大阪府北部地震における吹田市の災害対策本部会議を事例に、吹田市の災害対応が目標管理型になっていたか、キーパーソンは誰かを解明することを目的とする。この際、中林主任研究員の研究する「作戦術」(Art of Operation)の概念を分析モデルの基礎として導入する。また、「目標管理型災害対応」を推奨する人と防災未来センターの研修では、目標管理型災害対応に資する「災害対策本部会議」について、どのように準備し運営することを目標として想定していたのかを整理し、その想定と実際の差違について調査研究する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

昨年度までに、吹田市災害対策本部会議の発言要旨を用い、発言者ごとの役割及び発言者同士の関係性の解明により、重要な意思決定機関のキーパーソンが誰なのかを解明した。今年度は、人と防災未来センターの目指す「目標管理型災害対応」に資する災害対策本部会議についての研修内容が、より現実に即した内容になるための提案を行う。これにより、目標管理型災害対応を推奨する人と防災未来センターがより実践的かつ有効な研修内容を提供できる。

【令和元年度 研究の成果】

今年度は、人と防災未来センターの目指す「目標管理型災害対応」に資する研修内容が、より現実に即した内容になるための提案を行う予定で研究をすすめた。研究結果については、センターには吹田市の目標管理型災害対応実例を提供し、研修に活かしていただいた。また、地域安全学会で発表し、優秀発表賞をいただいた。研究エフォートを20%としていたが、十分に進捗し、成果があった。

今後は吹田市役所危機管理室に戻り実践研究を行う。発災時には、現在明らかになっている課題「将来予測に関わる発言の多さ」を是正することを念頭に、また会議記録をとり、検証を行うこととする。

(2) 研究テーマ：危機管理監のあり方の検討

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究の目的は、防災担当部局幹部に求められる役割の整理である。問題意識としては、先に述べた研究テーマ1の過程において、大阪府北部地震における吹田市の災害対策本部会議では、目標管理型災害対応における“参謀”役割を「危機管理監」ではなく「副市長」が担っていたことが明らかになった。しかし、全国の防災担当部局幹部には、重要な役割があるはずである。なかでも「災害対策本部会議」での防災担当部局幹部の役割は何なのか、また彼らが力を発揮するために必要な環境や研修について研究する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

昨年度までに、近年の危機管理と組織に関する諸説、危機管理と防災の所掌事務の関係の整理をしたので、今年度は今まで欠けていた視点や議論がないか既往研究を整理し、人と防災未来センターに蓄積されている災害対応職員のコンピテンシーデータ等と照合する。

【令和元年度 研究の成果】

今年度は、既往研究の整理と今まで欠けていた視点や議論について、丁寧に調べた。近年の危機管理と組織に関する諸説、日本と世界における危機管理と防災の所掌事務の差違などは整理できたが、「新たな役割の提案」に、至らなかった。研究エフォートを10%としていたが、実際は5%もかけられなかったのも原因の1つであるが、研究のフレームに

課題があった可能性もある。基礎研究はできたが、議論の場や、論文作成を経て深める、というところに届かなかったところが、悔しい。

令和元年度以降は、現状で明らかになっていることと、現在の仮説を発表し、議論を深め、視点を広げる予定である。今までは、主に防災分野の学会等での議論をいただいていたが、「社会安全」と「組織運営」の分野でもさらに広い視野でご意見をいただきたく、検討した結果、「戦略研究学会」で発表する。そういった場で新しい視点からいただく指摘等をふまえて、研究を深め論文作成を行いたい。今後、より実践に近い方向で研究を推進する。

(3) 研究テーマ：安全で高質な避難所運営マニュアルに関する研究

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究の目的は、「安全で高質な避難所」の開設と運営が、どのような地域でも実施されることである。最終的な目的を達成するために本研究では、(1) 避難所運営マニュアルを巡る現状の解明、(2) 望ましい避難所のあり方の検討、(3) 避難所運営マニュアル作成手引きの執筆という3つの研究目的を設定する。問題意識は、大阪府北部地震の際、避難所の円滑な開設や運営が実現されなかったことから、その問題を解決する有力な手段の一つとしてマニュアルに着目した。加えて、良い避難所とはどのような要件を備えたものなのかということについて、研究員それぞれの専門分野からの意見をいただきながらすすめた。この部分については、センターの重点研究とする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本年度は上述の研究目的(1)と(2)を行い、主に、次の成果が得られると期待している。まず(1)に関して、全国の市町村への質問票調査により、避難所運営マニュアルの実態(a. 全国の自治体においてどのように取り扱われているのか、b. 誰がどのようなプロセスで作成しているのか、c. 誰によってどのように利用されているのか)についての解明が期待されるとともに、好事例への実地調査により、d. 好事例に関する現物の収集および保存が可能となると期待される。次に(2)に関して、避難所が備えるべき要件を4つの観点から考察することで、マニュアルの内容の充実のみならず、より良い避難所のあり方の提案も可能になると期待される。スフィア基準や先行研究が掲げる価値をベースとし、それを避難所の運営や、運営を支えるマニュアルに反映させることは社会的な意義が高いと考えている。上述した4つの要素に関する学術的な成果を実務に活かすことが、本研究全体を通じた期待される重要な成果の一つであると考えている。

【令和元年度 研究の成果】

今年度計画通り、質問票調査を実施し、予算をかけずに共同研究者と作業分担して入力から分析まで行った。研究の結果は、学会での口頭発表、内閣府主催の「ぼうさいこくたい」での講演及び県や市町での職員研修を行い、質疑応答等でブラッシュアップし、成果として一般論文2本、査読論文1本を執筆することができた。実務的な必要性や視点からだけではなく、科学的な論証をもって実態の解明と課題の抽出、あるべき避難所運営マニュアルについて提案をすることができたため、本研究は大きく進んだと言える。

また、学術的な成果だけではなく、発表等の活動を通じて、自治体職員や事業者、住民団体と協働で、来年度以降複数の市町で、実践で本研究が掲げる仮説を実践検証する見込みが立った。実践検証を経て、避難所環境の改善に繋がる大きな一歩となる研究であることから、自己評価としてはAである。

今後、学術的には、関西大学大学院社会安全研究科博士課程後期課程に進学するので、大学院での指導を受け、専門的な知見をもとにデータ解析等をすすめるとともに、吹田市役所危機管理室での防災行政実務をとおして、実践検証を行う。

(4) 研究テーマ：「町職員」災害対応力向上プロジェクトのパッケージ化

【令和元年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究の目的は、小規模等の理由で防災担当部局のない自治体においても、災害時には職員一丸となり、できうるかぎりの減災体制を整えることである。そのための当面の目標を2つ設定する。(1) 兵庫県神河町職員の、災害対応能力を2カ年で向上するプロジェクトを実施する。(2) 改善の経過を記録に残し、同じ規模の自治体に情報提供する。

問題意識は、以下の通りである。全国では、防災担当部局以外の防災意識が低いことが課題とされている。それは、災害が起きたときには、防災担当部局の職員のみならず職員全員体制で災害対応することが求められているにもかかわらず、その意識、体制になっていない自治体が災害対応の遅れをとることが多いことを表している。そして遅れをとるのは防災の専門部局をもたない小規模自治体であることが多い。以上の理由から、今回は兵庫県神河町をモデルに、災害時には職員全員一丸となり、迅速な対応を目指すため、平時からどのような備えをしたらいいかを検討し、全国の単独で「防災部局」がない小規模な自治体をもつ共通の課題と改善策を提案することが研究の全体像である。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は、目標の(1)である「兵庫県神河町職員の、災害対応能力を2カ年で向上するプロジェクト」の1年目分を行う。具体的には、防災担当職員が1名しかいない神河町にもかかわらず、災害対応は防災部局の仕事だという認識が強いため、今年度は、意識改善目的の研修及び災害対応マニュアル作成ワークショップ等を通じ、体制の確立で意識の変化があるか、他に有効なコンテンツがないか分析・調査する。来年度は、災害対応マニュアルで訓練を実施し、さらに分析・調査を続ける。

【令和元年度 研究の成果】

今年度は「兵庫県神河町職員の災害対応能力を2カ年で向上するプロジェクト」の1年目分を行った。昨年度までに寄せられた災害対応時の250超の意見(不平、不満、質問、意見)を分析し、その内容に即した意識改善研修とワークショップを全職員対象に行った。計3日間4回行い、町長と副町長はその全てに参加いただき、意見交換も行った。町幹部からの信託をいただき、目標管理型災害対応の研修も追加実施して、100人以上のコンピテンシー用データを収集できた。来年度の訓練に活かせる十分な成果を得たと言える。

元年度以降は、コンピテンシー用データの解析をすすめて、災害対応マニュアルでどのような訓練を実施したら効果的か検討し、訓練を行う。またその結果を分析し、可能な範囲で人と防災未来センターに提供し、小規模自治体の防災力向上の一助にさせていただきたい。

3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動(新たに立ち上がった研究など)

昨年度と今年度の調査研究結果をふまえてDRI特定研究プロジェクト「避難所運営マニュアル作成の手引きの開発」が立ち上がった。自治体職員として現場の「実態解明」をしたデータをもって、人と防災未来センターに集う様々な専門知識をもつ研究員と共同研究を行うことで「望ましい避難所のありかたの検討」がはじまったことは、大きな成果と言える。



(2) 外部研究費状況

① 令和元年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・該当なし

② 学術論文、梗概集

- ・有吉 恭子・柴野 将行・佐々木 俊介,「避難所運営マニュアル」の作成と活用に関する研究ー全国自治体郵送調査を基にー,地域安全学会論文集電子ジャーナル論文,NO.36.(査読付き)
- ・有吉恭子・柴野将行・佐々木俊介・辻岡綾・中林啓修,「災害対策本部会議の実態解明～大阪府北部地震初動対応の事例から～」,地域安全学会梗概集,NO.44, pp.97-98.
- ・有吉 恭子・柴野 将行・佐々木 俊介,「避難所運営マニュアル」の構成及び項目に関する研究ー「避難所運営マニュアル」全国自治体郵送調査よりー,日本災害情報学会第21回学会大会予稿集, pp.62-63.
- ・有吉 恭子・柴野 将行・佐々木 俊介,「避難所運営マニュアル」に関する自治体職員の認識について,地域安全学会梗概集 .NO45.pp.97-99.

③ 予稿、抄録

- ・該当なし

④ 依頼論文・報告書・寄稿等

- ・有吉恭子,人権に配慮した被災者の生活支援を目指して,おおさか自治体の仲間, No359, pp8

⑤ 口頭発表・ポスター発表

- ・有吉恭子,「災害対策本部会議の実態解明～大阪府北部地震初動対応の事例から～」,第44回地域安全学会,2019.05.24
- ・有吉恭子,「避難所運営マニュアル」の構成及び項目に関する研究ー「避難所運営マニュアル」全国自治体郵送調査よりー,日本災害情報学会第21回学会,2019.10.19
- ・有吉 恭子,「避難所運営マニュアル」に関する自治体職員の認識について,第45回地域安全学会,2019.11.2

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・DRI 調査研究レポート (Vol.42) 令和元年8月の前線に伴う大雨災害における災害対応の現地支援に関する報告書
- ・DRI 調査研究レポート (Vol.43) 令和元年台風第19号(東日本台風)における災害対応の現地支援に関する報告書
- ・DRI 調査研究レポート (Vol.44) 【避難所運営マニュアル】に関する全国自治体郵送調査報告書

⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・第44回 地域安全学会研究発表会(春季)優秀発表賞 受賞
「災害対策本部会議の実態解明～大阪府北部地震初動対応の事例から～」

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会(国・自治体・民間企業など)】

- ・2019.10.20 内閣府主催ぼうさいこくたい「データ連携で「やみくも防災」から脱却！
ー避難所運営マニュアルを巡る現状ー」

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・該当なし

【講演活動】

■都道府県市町村職員対象

- ・2019.05.30 兵庫県丹波篠山市職員防災研修「目標管理型災害対応図上訓練」
- ・2019.06.20 大阪府吹田市「図上訓練」講評
- ・2019.07.10 徳島県 職員研修Ⅰ主任主事級研修「みなさんの役割を教えてくださいー災害初動期における県職員の活動ー」
- ・2019.09.01 兵庫県丹波市職員防災訓練
- ・2019.09.09 兵庫県神河町全職員防災研修会「目標管理型災害対応研修」(第1回)
- ・2019.09.13 兵庫県神河町全職員防災研修会「目標管理型災害対応研修」(第2回・第3回)
- ・2019.10.20 内閣府主催ぼうさいこくたい「データ連携で「やみくも防災」から脱却！」
- ・2020.01.19 吹田市一斉合同防災訓練研修「災害対策本部運営について」
- ・2020.02.05 広島県市町避難所運営担当者対象講演会「避難所運営マニュアルを巡る現状の解明と避難所別運営マニュアルの必要性について」
- ・2020.02.10 大阪府吹田市職員労働組合連合会勉強会「災害対応についてみんなで考えよう」
- ・個人の尊厳を守る被災者支援とは、職員を一人も失わない体制とは」

■住民対象

- ・2019.04.26 滋賀県野洲市民生委員児童委員協議会人権研修「災害から人の命を守るために」
- ・2019.05.16 大阪府吹田市男女共同参画センター勉強会「避難所で困ることってなに？」
- ・2019.06.01 兵庫県神河町自主防災かみかわ総会防災講演会「災害に負けない神河町ー災害に待ったなし!!「来る」を前提にやるべきことー」
- ・2019.06.21 大阪府阪南市自主防災組織対象講座「災害に負けない阪南市ー災害に待ったなし!!「また、来る」を前提にやるべきことー」
- ・2019.07.05-7.6 愛媛県松山市「Minimun standard for child protection in humanitarian action (人道行動における子どもの保護の最低基準)」
- ・2019.07.15 姫路港開港60周年記念事業「小学生防災スクール」
- ・2019.08.28 兵庫県神崎郡連合区長研修会「災害に負けない神崎郡ー災害に待ったなし!!「来る」を前提にやるべきことー」
- ・2019.09.15 大阪府吹田市よっといでまつり「防災・復興支援のひろば」
- ・2020.01.13 愛媛県新居浜市自主防災組織活性化支援事業「災害図上訓練D I Gをやってみよう」
- ・2020.01.25 佐賀県地域防災リーダーフォローアップ講座(第1回) in 小城市「災害に負けない佐賀県ー災害に待ったなし!!「また、来る」を前提にやるべきことー」
- ・2020.01.26 佐賀県地域防災リーダーフォローアップ講座(第2回) in 唐津市「災害に負けない佐賀県ー災害に待ったなし!!「また、来る」を前提にやるべきことー」
- ・2020.02.25 大阪府吹田市男女共同参画センター勉強会「避難所で困ることってなに？」

(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、延期)

- ・2020.03.05 島根県出羽地区防災講演会「災害に負けない出羽地区～災害に待ったなし!!「来る」を前提にやるべきことー」(新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期)
- ・2020.03.07 大阪府池田市伏尾台防災・防犯委員会防災講演会「災害に負けない池田市～災害に待ったなし!!「来る」を前提にやるべきことー」(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、延期)
- ・2020.03.25 吹田市女性議員の会勉強会「災害時の女性ー被災地で見聞きしたことを基にー」

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・2020.01.21 信愛大阪信愛女学院短期大学子ども教育学科講義1コマ
「DV相談と支援の実態」

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・2019.05.09 防災セミナー 生駒市立生駒南中学校2年生 60名
- ・2019.05.15 防災セミナー 南国市立三和小学校6年生 21名
- ・2019.07.02 視察対応（吹田市議会公明党議員団）
- ・2019.07.30 防災セミナー 男女共同参画センターグループの会 30名
- ・2019.11.08 防災セミナー 東大阪市立英田北小学校6年生 39名
- ・2019.11.08 防災セミナー 東大阪市立英田北小学校6年生 120名

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・該当なし

(6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・該当なし

2項 研究調査員 藤原宏之

派遣期間：令和元年10月1日～令和2年6月30日

派遣元：三重県伊勢市

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

基礎自治体における災害対応の現場では、定期的に人事異動が行われることから、多くの自治体では、数年から数十年に一度体験する災害救助法が適用される程度の、被害の大きな災害を不慣れた防災担当職員が対応する事となる。それを補うために研修で基礎知識を習得し、また、図上訓練などの訓練で擬似的な経験を体験してはいるものの、組織として客観的に対応能力の向上を継続できている自治体は極めて少ないことが推測される。これを裏付けるように、災害対応における同じ混乱が場所を変え発生している。

大規模災害時に被災自治体や外部からの支援者が困惑すること無く業務を実施できる状態を目指すため、双方が対応手順を共通理解するための「災害対応プロセス」を解明し、その上で災害対応の現場において、資源やノウハウの支援要請に繋げるための、業務の進捗状況評価に資するツールや評価方法を社会実装できる専門家を目指す。

(2) 長期的な研究計画

大規模災害に自治体が立ち向かうには、外部からの支援を円滑に受ける事が重要視され

ている。受援に必要な組織体制や資源整備などの、受援計画の策定において調整された自治体の災害対応能力を最大限に活かすため、被災自治体の災害対応状況を支援者・受援者の双方で評価し、その共通認識を基に、適切な時期に必要な支援が行われている状態を目指す。

2 各論

(1) 研究テーマ：基礎自治体の災害対応における標準的な災害対応プロセスの解明に関する研究

【令和元年度の研究実施計画】

南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模災害が想定される中、不足する人的資源を確保するために総務省は被災市区町村応援職員確保システムを構築し、災害発生初動期における短期間の自治体職員派遣が開始された。初めて被災市区町村応援職員確保システムが適用された平成30年7月豪雨では、被災市区町村20団体に対して、29都道府県の対口支援団体が決定され、延べ15,033名の職員が派遣され、都道府県と区域内の市区町村による一体的な支援により、被災自治体のマンパワー不足をカバーする人員の確保がなされたが、一方で、被災自治体のマネジメント支援は今回初めての経験でもあり、一部では被災自治体のニーズに十分応えきれないこともあったとも検証されている。

個人の災害対策本部のマネジメント能力向上のためには、研修などによる知識のインプットや、図上訓練による災害対応の擬似体験、または実災害の対応体験などが想定されるが、防災担当者が一年間に数回程度の研修や訓練に参加する機会は現実的であるものの、地方自治体では定期的に人事異動が行われ、防災担当者として災害救助法が適用される災害対応を経験する可能性は極めて低く、さらに、ガイドライン等で示されていない災害対策本部のマネジメントに関するプロセスに対して、実災害の対応を検証する事も難しいのが現状である。この問題に対して、被災自治体の災害対応状況の評価を、支援者である災害マネジメント総括支援員等や支援を受ける被災自治体の職員自らが行う尺度となり得る、標準的な災害対応プロセスの解明を目指すものである。

【令和元年度の研究成果】

災害対応プロセスを解明するための基礎資料とするため、私が防災関係の業務に携わってきた17年間の災害対策本部での活動経験や、被災地支援経験で蓄積した暗黙知を、総務省の被災市区町村応援職員派遣システムに基づき被災地で活動することとなる災害マネジメント総括支援員等が必ず受講する研修において説明される業務を対象として、災害対応プロセスを形式知化した。

この形式知化した災害対応プロセスを基に、今後の被災地支援で中心となることが想定される災害マネジメント総括支援員等に対して、ご自身が中心となりマネジメントを「概ねできる」と回答した業務を対象として災害対応プロセスを調査したところ、形式知化した災害対応プロセスで災害対応を行なっている傾向を確認することができた。また、災害マネジメント総括支援員等が、どのような業務を得意とし、どのような業務を苦手としているかなど、支援者の現状を把握することができた。

しかし、災害対応プロセスの全体像を明らかにするためには、属性による傾向の分析、被災自治体の実態との照合を実施する必要があるため、引き続き調査・分析を進める。

3 成果

(1) 学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・該当無し



② 学術論文、梗概集

- ・竹之内健介・藤原宏之, 想定最大規模の新たな洪水ハザード情報に基づく住民の災害対応の個別性と地域性の分析, 土木学会論文集 F 5 (土木技術者実践) 76 巻 (2020) 1 号 P.14-25, (査読付き)

③ 予稿、抄録

- ・該当なし

④ 依頼論文・報告書・寄稿等

- ・該当なし

⑤ 口頭発表・ポスター発表

- ・該当なし

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・DRI 調査研究レポート (Vol.43) 令和元年台風第 19 号 (東日本台風) における災害対応の現地支援に関する報告書

⑦ その他、特筆すべき事項 (授賞等)

- ・該当なし

(2) 外部研究費状況

- ・該当なし

(3) 学術研究成果

- ・該当なし

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会 (国・自治体・民間企業など)】

- ・内閣府 地方公共団体の受援計画モデルに関する勉強会 事例発表 (2019.11.18)

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・該当なし

【講演活動】

- ・みえ防災・減災センター 市町等行政職員を対象とした災害救助法等に関する勉強会 講師 (2019.11.6)
- ・みえ防災・減災センター 令和元年度第 2 回地域防災研究会講師 (2019.11.11)
- ・枚方市 令和元年度災害対本部 (図上) 訓練講評 (2020.1.17)

【他機関における講義 (非常勤講師含む)】

- ・該当なし

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・DRI 防災セミナー (3 回)
- ・大阪府堺市立長尾中学校 3 年生 (2019.12.11 : 2 グループ)
- ・兵庫県神戸市立西須磨小学校 5 年生 (2020.1.16)
- ・神戸山手女子中学校 1 年生 (2020.3.10)

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・該当なし

(6) 特筆すべき事項 (研究の製品化、特許、政策への適用など)

- ・該当なし

3項 特別研究調査員 小島一哉

派遣期間：平成 29 年 12 月 18 日～令和 3 年 3 月 31 日

派遣元：大阪ガス株式会社

1 研究の全体像

地域防災力の向上のために、国（内閣官房国土強靱化推進室）と連携したナショナル・レジリエンス・コミュニティ～レジリ学園関西校の運営によるリスクコミュニケーションの強化を進める。また、急増する外国人旅行者の防災減災の向上について大阪ミナミをモデルに調査研究を行う。

2 各論

(1) 研究テーマ：ナショナル・レジリエンス・コミュニティ～レジリ学園関西校のフェーズ 2 の取り組みによるリスクコミュニケーションの強化に関する研究

【令和元年度の研究実施計画】

国（内閣官房国土強靱化推進室）は国土強靱化基本計画の「リスクコミュニケーション分野」を「ナショナル・レジリエンス・コミュニティ構想」で具体化している。平時のつながりの場として、SNS（facebook）を活用したオンラインの場と、2 か月に一回程度の会合（情報交換・交流の場）を軸にしたコミュニティである。本研究では、2018 年 1 月に発足させた関西校の第 2 フェーズの活動と成果について考察する。

具体的な計画内容

- ① SNS（facebook）参加者数の増加
- ② 2 か月に 1 回程度の会合の実施
- ③ 個人ではなかなか行けない所の視察会の開催
- ④ 参加者アンケートの実施

【令和元年度研究の成果】

① SNS（facebook）参加者数の増加

2018 年 1 月に立ち上げたレジリ学園関西校専用サイトの facebook は、順調に参加者数を伸ばし 2020 年 3 月末現在 342 名となっている（図 1）。



図 1 レジリ学園関西校の facebook サイト

② 会合の実施

年間 6 回の会合を実施した。

- ・ 5 月 21 日（火） 近畿地方整備局の防災への取り組み 参加 41 名
- ・ 7 月 26 日（金） 動的情報の機動的収集と共有 参加 45 名
- ・ 9 月 17 日（火） 外国人旅行者の防災減災 参加 45 名
- ・ 12 月 5 日（木） 気象防災について 参加 115 名

ヤフー(株) MixLeap と大阪市立大学サイエンスカフェとの 3 者共催 (図 2)

- ・1月27日（月） 地域に根差した防災減災 参加 40 名
- ・3月17日（火） 災害の現場から
新型コロナウイルス感染影響によりネット開催



図2 3者共催での会合の集合写真

③ 視察会の開催

今年度から個人ではなかなか行けない所の視察会を開催

- ・8月5日（月） 常翔学園O I T梅田タワー 参加 24 名
- ・11月11日（月） 東京電力福島第一原子力発電所 参加 15 名（図3）



図3 東京電力福島第一原子力発電所視察会

④ アンケートの実施

レジリ学園関西校について参加者の意識を知るとともに今後の参考にするために、会合に一度でも参加したことのある150名を対象にアンケートを行った（2019年12月～2020年1月）。結果50名から回答が寄せられた。

(1) 活動を進めるうえで役立っているか

50名全員から「役立っている」と寄せられた。

(2) 役立っていること

- | | |
|-----------------|---------|
| ・会合での情報交換や意見交換 | 49名 97% |
| ・視察会 | 29名 58% |
| ・メンバー相互の交流 | 25名 50% |
| ・facebookでの情報交流 | 13名 25% |

(3) 役立った会合テーマ

- | | |
|------------------|---------|
| ・災害医療の最前線 | 27名 54% |
| ・近畿地方整備局の取組み | 25名 50% |
| ・外国人旅行者の防災・減災 | 25名 50% |
| ・キックオフ会合 河田恵昭氏講演 | 23名 47% |
| ・見直し国土強靱化基本計画 | 23名 47% |
| ・強靱化アクションプラン | 20名 40% |
| ・大阪府・大阪市の取組み | 16名 32% |
| ・気象防災について | 16名 32% |
| ・生駒の市民活動と自治体の取組み | 14名 29% |

- ・国土強靱化最新動向 14 名 29%
- ・地域における防災士の活動 13 名 25%
- ・動的情報の機動的収集と共有 13 名 25%
- (4) 視察会について
 - ・良いことだと思う。続けてほしい 43 名 92%
 - ・わからない 4 名 8%
- (5) 主な自由意見
 - ・レジリ学園を契機に防災士の資格をとった
(4 名 / 地域活動・女性、自治体・女性、企業・女性、企業・男性)。
 - ・地域での防災イベントをはじめて実施した (地域活動・女性)
 - ・大阪市立大学都市防災教育研究センターの特別研究員に就任し地区防災計画にタッチしている (地域活動・女性、財団・男性等)
 - ・地区防災計画の支援に際してレジリ学園で学んだことを参考にしている (防災士・男性)
 - ・大阪ミナミの外国人旅行者を対象にした地区防災計画事業を牽引していく力になっている (地域活動・女性)

といったように、単なる交流にとどまらず、一步踏み出す契機としてレジリ学園関西校が機能していることがうかがえる。

(2) 研究テーマ：地区防災における外国人旅行者への事業所の対応に関する調査 —大阪ミナミ地区を事例に—

【令和元年度の研究実施計画】

近年、外国人旅行者が急増し、行政機関や事業所のみならず地域コミュニティにおいても対応が必要とされている。災害が発生した際には外国人旅行者は要支援者となる可能性が高く、地区防災計画においても対応を計画することが望まれている。特に、外国人旅行者を顧客とする事業所の対応が課題となっている。本研究では、大阪ミナミ地区の事業所に対して実施した外国人旅行者への災害対応に関する調査を行う。

【令和元年度研究の成果】

外国人旅行者が急増する現状を踏まえ、大阪ミナミ地区の事業所を対象として、2018 年の地震・台風災害時の外国人旅行者への対応等に関する調査を行い現状と課題を整理した。

① 調査方法

観光関連産業の危機管理は業態や規模によって異なるが、本研究では対象を絞らず、ミナミ地区を中心として事業を行う事業所とした。ミナミ地区の事業所が加入するまちづくり団体の会員企業に依頼し、紙面またはメールで回答を得た。調査期間は 2019 年 11 月から 12 月である。調査内容は、外国人旅行者の災害対応に必要な情報、大阪府ガイドラインの認知、事業所による支援、2018 年の地震や台風時の被害・支援等である。

② 調査結果

会員の 16 事業所と非会員の 1 事業所から回答が得られた。業態はホテルが 3 事業所、交通が 4 事業所、飲食が 4 事業所、娯楽が 2 事業所、商店街が 2 事業所、不動産・教育が各 1 事業所である。

(1) 災害発生時に外国人旅行者に必要な情報

災害発生時に外国人旅行者が必要とすると考えられる 11 種の情報に関して「必ず必要である」を 5 点とし、以下、「少し必要である」、「どちらともいえない」、「あまり必要でない」、「全く必要でない」の順に 4～1 点として集計した結果を表 1 に示す。この表から「災害情報」の必要性が最も高く、次いで「交通情報」も必要性が高く、「次の目的地」

に関する情報の必要性が低いことが分かる。業種別に見ると、「災害情報」はいずれの業種でも高いが、支援組織、宿泊施設、食飲料、充電場所は業種によって差が見られた。その他、「金融機関（ATM）」「医療機関」の情報も必要であるという意見もあった。

表 1 災害発生時に外国人旅行者に必要な情報

必要情報	全業種 (N=15)	ホテル (N=3)	交通 (N=2)	飲食 (N=3)
災害情報	4.94	5.00	5.00	5.00
支援組織	4.31	4.67	4.67	4.00
交通情報	4.88	5.00	5.00	4.50
宿泊施設	4.44	4.67	4.00	4.25
言語支援	4.50	4.67	4.67	4.75
避難情報	4.63	4.33	4.67	5.00
食飲料	4.44	5.00	4.00	4.25
充電場所	4.31	4.67	4.33	3.25
帰国支援	4.56	5.00	5.00	4.25
母国支援	4.56	5.00	4.33	4.25
次目的地	3.63	4.33	3.67	3.00

(2) 外国人旅行者が災害時に必要とした支援

対象の事業所では、2018 年の大阪北部地震や台風 21 号による被害はほとんどなかったが、ミナミ地区の外国人旅行者に対して、直接的・間接的に対応していた。

これらの災害時に必要とされた支援内容は、「宿泊施設の空室」「避難所」「食飲料」「移動手段」「交通情報」「Wi-Fi」等であった。ミナミ地区は関西空港へのアクセスに優れる為、空港閉鎖の影響で延泊せざるを得ない旅行者が多く、宿泊施設の空室情報が必要とされた。関連して各種交通機関の運行情報が日本語のみで混乱が見られた。これらを踏まえて外国人旅行者が災害時に困ると想定される事項は、上記の内容に加えて、「金銭面（銀行・ATM）」と「言語」であった。

(3) 行政に期待する外国人旅行者の災害時支援

行政に期待する外国人旅行者の災害時支援としては、多言語による情報が多かったが、「入国時の情報提供」や「日本の自然災害リスクを広く周知して対策を促す」といった具体的な内容もあった。また、旅行者向けの避難所や一時滞在施設の整備も挙げられていた。

(4) 外国人旅行者の災害時支援の課題

外国人旅行者が急増する中で、多くの事業所で日々の事業を通じて課題を感じている。具体的には、言語の支援は基本であり、ほとんどの旅行者が日本語を理解しない点が課題とされている。また、「観光と防災はセットで案内すべき」や、そもそも災害や避難を知らない旅行者に周知することの難しさが指摘されていた。さらに宗教や生活習慣の違いも課題とされている。防災の原則は自助であり、ある程度は自己責任で対応すべきという意見もあった。

(5) まとめ

外国人旅行者が過去にない人数に急増し、行政・民間とも対応が追いつかない中、災害発生時の外国人旅行者への対応は喫緊の課題となっている。特に本研究の対象とした大阪ミナミ地区は外国人旅行者が多く、多様な課題が露呈している。本研究の調査対象は限られた数の事業所ではあるが、いずれの事業所もミナミ地区で継続的に事業を展開しており、実態に即した回答が得られた。外国人旅行者が必要とする支援、それを公民

がどのように提供するかに関して具体的な提案があり、今後の地区防災計画に資する知見が得られた。今後は外国人旅行者、在留外国人に対しても調査を行い、地区防災計画の策定に向けて知見を蓄積する予定である。

3 成果

(1) 学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・該当なし

② 学術論文、梗概集

- ・該当なし

③ 予稿、抄録

- ・小島一哉・佐藤拓也・生田英輔：「レジリ学園関西校」における地域防災人材の育成と交流―第2フェーズの取り組みについて―地区防災計画学会第17号 84～85ページ
- ・生田英輔・宮崎千紗・小島一哉・米田亜希・野村恭代：地区防災における外国人旅行者への事業所の対応に関する調査―大阪ミナミ地区を事例に―地区防災計画学会第17号 22～23ページ

④ 依頼論文・報告書・寄稿等

- ・該当なし

⑤ 口頭発表・ポスター発表

- ・該当なし

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・該当なし

⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・3月17日 「レジリ学園関西校」
一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会（本部：東京都、会長：江頭敏明 三井住友海上 火災保険株式会社常任顧問）より「第6回ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）」優秀賞を受賞

(2) 外部研究費状況

- ・該当なし

(3) 学術研究成果

- ・該当なし

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・内閣官房国土強靱化推進室「国土強靱化ワークショップ」有識者

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・地区防災計画学会幹事

【講演活動】

- ・該当なし

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・10月26日（土）京都橘大学で、「地域社会の防災・減災～若い人への期待」と題する必修科目を特別講義として行った。対象・1回生約100名。

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・4月6日（土）“つながるDays” 防災イベント 泉ヶ丘駅前 いずみがおか広場
- ・9月28日（土）内閣官房国土強靱化ワークショップ プレゼンテーション
東京・ビジョンセンター田町、参加者：30名
- ・11月5日（火）内閣府（防災担当）主催の津波防災の日スペシャルイベント
パネルディスカッション 「地域と民間企業等との協働による地域防災」に出演
東京・市ヶ谷カンファレンスセンター、参加者：約150名
- ・11月16日（土）内閣官房国土強靱化ワークショップ プレゼンテーション
神戸・TKP神戸三宮カンファレンスセンター、参加者：25名

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・該当なし

(6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・該当なし

4項 特別研究調査員 福本晋悟

派遣期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日

派遣元：株式会社毎日放送

1 研究の全体像

今後30年以内に70～80%の確率で発生するとされる南海トラフ地震では、太平洋側の広範囲に巨大津波の来襲が想定されている。大津波警報や津波警報発表時といった津波の危険が迫っている時に放送局にできることは、速やかに開始する災害初動特別番組で視聴者・リスナーに向けて避難を呼びかけることである。地域放送局である民間放送局の立場から、視聴者・リスナーに避難の呼びかけをいかに伝えるべきか、調査・研究を進める。

2 各論

(1) 研究テーマ：津波避難アナウンスメントのありかたに関する研究

【令和元年度の研究実施計画】

東日本大震災を契機に、多くの放送局は、津波からの避難を呼びかけるためにキャスターが読み上げる例文集「津波避難キャスターコメント」を改良した。一方で、改良後の効果などを客観的に評価した調査や研究は見当たらない。そこで、津波避難の呼びかけ方について、非報道従事者（視聴者／リスナー）と報道従事者の双方からデータ採取を行ない、今後の議論の礎を構築していく。

【令和元年度研究の成果】

東日本大震災以後の津波避難キャスターコメントとアナウンスメント手法を基に「サンプル音源」を試作して、非報道従事者と報道従事者を対象とした調査を実施した。結果は、調査対象者や言葉遣いによって、受け止め方にばらつきがあることが分かった。例えば、「東日本大震災クラスの巨大な津波が来ます」というセンテンスは、非報道従事者ではポジティブな評価が多数を占めたが、放送局キャスターの中には「東日本大震災」というキーワードを使うことへのためらいを感じている人もいた。

そして、津波避難アナウンスメントの検討は、放送局内の議論に留めるべきではなく、

アナウンスメントのありかたを考えるリスク・コミュニケーションをより多くの主体が参画して行なうことが重要であるとした。

本成果は、関西大学大学院社会安全研究科防災・減災専攻博士前期課程において、『津波避難アナウンスメントのありかたに関する研究』と題した修士論文にまとめた。

3 成果

(1) 学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・該当なし

② 学術論文、梗概集

- ・該当なし

③ 予稿、抄録

- ・福本晋悟・近藤誠司，津波避難アナウンスメントのありかたに関する考察—情報の受信者を対象とした調査から—，日本災害情報学会第21回学会大会予稿集 176-177 ページ
- ・福本晋悟・近藤誠司，津波避難アナウンスメントに関する研究—情報の受信者と発信者の比較分析—，地区防災計画学会，78 ページ

④ 依頼論文・報告書・寄稿等

- ・該当なし

⑤ 口頭発表・ポスター発表

- ・福本晋悟・近藤誠司，津波避難アナウンスメントのありかたに関する考察—情報の受信者を対象とした調査から—，日本災害情報学会第21回学会大会，令和元（2019）年10月20日（日），サンポートホール高松。
- ・福本晋悟・近藤誠司，津波避難アナウンスメントに関する研究—情報の受信者と発信者の比較分析—，地区防災計画学会第6回大会，令和2（2020）年3月7日（土），兵庫県立大学神戸防災キャンパス、（新型コロナウイルス対策のため中止）

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・該当なし

⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・関西大学大学院社会安全研究科防災・減災専攻博士前期課程 修了（2020年3月）

(2) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・該当なし

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・該当なし

【講演活動】

- ・大阪府内市町村防災対策協議会平成31年度総会「災害情報発信のありかたについて—放送局 人防 大学院 3つの視座から—」講師（2019年5月7日）
- ・令和元年度 寝屋川市 人・ふれあい部研修「「災害情報」と向き合う」講師（2019年10月29日）

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・龍谷大学政策学部 石原凌河ゼミナール（2019年11月8日）

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・該当なし



(3) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- 2019年5月30日(木) 朝日新聞 朝刊26面「「今すぐ避難を」視聴者に届ける」「豪雨の逃げ遅れ教訓 アナウンサーら模索」「文言の効果 大学院で研究 大阪」
- 2020年1月3日(金) 民間放送 2面「災害から人と放送を守る ラジオアナウンサー鼎談」

(4) 特筆すべき事項(研究の製品化、特許、政策への適用など)

- 該当なし

6節 令和元年度の災害対応の現地支援・現地調査の仕組み

センターでは、阪神・淡路大震災の教訓や最近における防災対策のあり方に関する議論等を踏まえ、大規模災害発生時に、災害対応に関するノウハウや豊富な災害対応経験を有する専門家チームを被災地の災害対策本部等に派遣し、専門知識に基づく助言等の支援を行うこととしている。

1項 令和元年度の体制

1 基本的な考え方

災害発生を遅滞なく覚知するとともに、必要な要員がセンターに参集し、情報収集・現地調査・災害対応支援活動を開始できる体制を構築している。

(1) 要員の確保

人と防災未来センターでは、災害発生時における速やかな対応に備え、これまでから、下記の情報収集及び連絡体制をとっている。電話連絡当番は連絡を受けた後、副センター長（総括担当）に参集の指示を仰ぐとともに、自動参集基準を設定し、迅速な対応を行っている。

○電話連絡当番・待機当番の実施

気象情報提供サービスからの情報及び兵庫県防災企画局または災害対策局からの連絡を受け、必要な情報伝達・緊急対応等を行うため、1週間単位で、電話連絡当番及び待機当番を各職員に割り当てている。

○自動参集基準の設定

人と防災未来センター災害対応要員の自動参集基準は以下のとおりである。

■国内で震度6強以上の地震が発生した場合

■国内で大津波警報が発表された場合

■大規模地震対策特別措置法第9条に基づく地震災害に関する警戒宣言が発せられた場合

2 マニュアルの活用

災害対応の現地支援・現地調査に係る従前からの課題や組織改編、情報伝達システムの刷新等を踏まえ、必要に応じマニュアルを改訂・整備し、活用することによって、発災時における初動対応、役割分担、現地調査・支援、レポートの作成、経費の精算等を円滑に行った。

3 予防接種の費用負担

海外への派遣活動が活発化してきている現状を踏まえ、派遣先での安全及び健康管理のため、研究員等が受ける予防接種に対して、費用負担を行っている。

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

7 節 令和元年度災害対応の現地支援・現地調査

災害対応の現地支援・調査を「8月の前線に伴う大雨」及び「令和元年東日本台風」でそれぞれ被災した複数の自治体で実施した。この2災害における現地支援・調査を踏まえ、DRI 調査研究レポート【vol.42】、【vol.43】を取り纏めた。

1 項 8月の前線に伴う大雨災害

派遣期間：8月30日（金）～9月6日（金）

派遣先：佐賀県庁、大町町、武雄市、小城市、多久市 等

派遣者：中林啓修主任研究員、松川杏寧主任研究員、河田慈人研究員、高岡誠子研究員、寅屋敷哲也研究員、佐藤史弥研究員、高原耕平研究員、有吉恭子研究調査員

目的：現地支援・調査

前線と湿った空気の影響で、九州北部地方を中心に8月26日からの総降水量が600ミリを越えたところがあるなど記録的な大雨となった。特に、8月28日明け方には1時間100ミリ以上の記録的な大雨が相次いで観測されるなど、重大な災害の起こる恐れが著しく高まったことから、28日5時50分に気象庁より、佐賀県、福岡県、長崎県に大雨特別警報が発表された。

この大雨の影響で、佐賀県、福岡県、長崎県などを中心に、河川の氾濫、浸水災害、土砂災害などが発生し、死者4人、負傷者2人、全壊家屋95棟、半壊家屋877棟、床上浸水904棟、床下浸水4,739棟など人的・家屋被害などが発生した。また、佐賀県大町町などの鉄工所から油流出事故なども発生し、被害が拡大した（内閣府「令和元年8月前線に伴う大雨に係る被害状況等について」から抜粋：令和元年12月5日15:00現在）。

当センターでは、8月26日（月）以降、研究員が情報収集を行っていたが、8月30日（金）朝、現地支援会議を実施。被害が相対的大きく、トップフォーラムを5月に実施した佐賀県を中心に9月6日（金）まで先遣隊を派遣することを決定した。被害規模から、武雄市、大町町、小城市、多久市などを中心に県、市町での災害対応の状況（特に本部会議の運営状況把握）、被災状況の把握、県と市町の状況認識の齟齬がないか、さらに左記点を踏まえた支援ニーズの把握を行った。

佐賀県は被災市町に職員を派遣し状況を把握するとともに、災害対策本部会議も、全庁的な目標ごとに議事進行し、同会議を報道機関にも開放するなど効果的な広報にも努めていた。また、被災市町も、調査時点で、被害認定調査、罹災証明書発給の準備など先手を打って災害対応を進めていた。このように調査した被災地自治体では、適切な災害対応を行っている判断したところ、当センターからは、被災市町の足並みを揃えた県の支援を促進するため、全県の被災市町の住民向け対応を取り纏めた資料や油流出に係る過去の対応例を佐賀県庁等に情報共有するなどの支援を行った。



佐賀県庁で内閣府職員等とともに支援する
当センター研究員

2項 令和元年東日本台風（台風第19号）

派遣期間：10月15日（火）～11月16日（土）

派遣先：長野県（県、長野市ほか）、埼玉県（県、東松山市）、栃木県（県、足利市ほか）、福島県（本宮市、南相馬市）ほか

派遣者：中林啓修主任研究員、松川杏寧主任研究員、楊梓主任研究員、木作尚子主任研究員、河田慈人研究員、高岡誠子研究員、寅屋敷哲也研究員、佐藤史弥研究員、高原耕平研究員、有吉恭子研究調査員、藤原宏之研究調査員

目的：現地支援・調査

10月6日3時に南鳥島近海で発生した台風第19号は、12日19時前に大型で強い勢力で伊豆半島に上陸した。その後、関東地方を通過し、13日12時に北海道の南東海上で温帯低気圧に変わった。この台風の接近・通過に伴い、広い範囲で大雨、暴風、高波、高潮となった。この大雨に対し、気象庁より、10月12日15時30分から1都12県に大雨特別警報が発表され、最大級の警戒が呼びかけられた。この大雨の影響で、広範囲で河川氾濫が相次いだほか、土砂災害や浸水害が発生した。これらの災害及び暴風等により、死者99人、負傷者380人、全壊家屋3,255棟、半壊家屋28,811棟、床上浸水7,776棟、床下浸水22,592棟など甚大な人的・家屋被害等が発生した。（内閣府「令和元年台風第19号等に係る被害状況等について」から抜粋：令和2年1月10日10:00現在）。

当センターでは、10月14日（月・祝）朝、現地支援会議を実施。翌日から予定されていた災害対策専門研修の実施決定とともに、①長野県、②福島県、③栃木県、④埼玉県（翌週以降）への先遣隊派遣を決定。その際、それぞれの被災自治体で①災害の全体像が共有されているか、②県・市町の連携の有無、③個別業務として、災害廃棄物、要配慮者対応、被害認定調査、ボランティアセンター調査を行うこととした。

10月15日～23日、先遣隊は、上記調査とともに例えば、長野県では、見積もり型業務計画状況一覧シート作成・提供、ISUT（災害時情報集約チーム）と連携した浸水域マップからの被害推計支援、被災者生活再建チーム立ち上げに関する助言も行った。

先遣隊の評価及び長野県からの文書での派遣依頼も踏まえ、10月24日、第2回対応方針会議、10月28日、河田センター長・上級研究員への報告会を実施した。ここで、年度後半の当センター事業継続を維持しつつ、長野県及び東松山市に現地支援を、また、栃木県の足利市、栃木市、佐野市に調査を行うことの決定・報告を行った。

長野県からの「被災者生活再建チーム」に対する短期専門家派遣要請に応え、当該分野を専門とする研究員を派遣。また、東松山市には被災者生活再建支援室立ち上げ支援などを、栃木県では被災市町のヒアリング結果などを内閣府や栃木県に情報共有した。復旧・復興方針が発表されるなど当初、長野県から文書で依頼があった災害応急対応時期から災害対応フェーズが移行したため、11月16日を以て、現地に派遣しての支援を終了した。



長野県 災害対策本部室



長野県リーダー会議の様子
目標を投影して共有



Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

8節 研究成果の発信

1項 DRI レポート

人と防災未来センターでは、センターの調査研究活動によって得られた研究成果を、研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有することを目的として「DRI 調査研究レポート」を発行している。また、災害対応の現地支援において被災現地の調査を実施した場合には、「DRI 災害調査レポート」を迅速に発行し、被災地における被災状況や被災地における課題について速報情報の発信を行なっている。令和元年度は、3編のDRI 調査研究レポートを発刊した。

(1) DRI 調査研究レポート

- DRI 調査研究レポート Vol.42
「令和元年 8 月の前線に伴う大雨災害における災害対応の現地支援に関する報告書」
- DRI 調査研究レポート Vol.43
「令和元年台風第 19 号（東日本台風）における災害対応の現地支援に関する報告書」
- DRI 調査研究レポート Vol.44
「『避難所運営マニュアル』に関する全国自治体郵送調査 報告書」
- DRI 調査研究レポート Vol.45
「令和元年度 研究論文・報告集」

(2) DRI 災害調査レポート

- 該当なし。

2項 研究報告会等

1 意見交換会

センターの研究成果を紹介するとともに、今後の研究意図を明らかにし、意見交換を通じて組織としての研究活動計画策定の参考とするため、令和元年 7 月 9 日に兵庫県との意見交換会を開催し、研究員からの報告及び質疑応答を行った。内閣府との意見交換会は、災害対応が重なり今年度は開催されなかった。

2 月例研究会

調査研究活動の進捗状況や成果報告の場として、月例研究会を月に 1 回程度開催し、上級研究員やリサーチフェロー等の参画を得て、各研究員および関係者等による報告と議論を行った。

3 減災報道研究会

人と防災未来センターでは、災害情報や災害報道に関する様々な問題について、取材される側の行政担当者と、取材する側のマスコミ関係者が互いに顔を合わせ、研究者を交えて議論する「災害報道研究会」を平成 17 年 8 月に発足させた。その後、平成 19 年度に「減災」という目標に向かって研究活動をより活発にするため、会の名称を「減災報道研究会」と改め活動を行っている。令和元年度は、5 月 14 日及び、9 月 3 日に 2 回実施した。

- 第 22 回「阪神・淡路大震災と震災報道の教訓」（5 月 14 日実施）
令和元年度は、平成 7 年 1 月 17 日に発生した阪神・淡路大震災から 25 年にあたる。

そこで、第22回減災報道研究会は、改めて震災の経験と教訓を振り返り、当時の震災報道を経験していない若い記者をはじめ、マスコミ関係者、研究者及び行政関係者を対象に、兵庫県と共同でタイトルを「震災報道研究セミナー」として実施した。

河田恵昭センター長から、「阪神・淡路大震災について」と題した講演と、参加者との質疑応答が行われた。続けて、高士薫神戸新聞社代表取締役会長から、「震災報道の現場で起きたこと」と題した講演をいただいた。

これからの震災報道の在り方や、災害時におけるマスメディアの情報発信の在り方、情報受信側の災害文化の醸成について考える機会となり、報道関係者、自治体職員、研究者等計86名の参加があり会場では活発な議論が行われた。

・第23回「阪神・淡路大震災発生から25年～教訓をどう引き継ぐか～」(9月3日実施)

第23回減災報道研究会は、前回に引き続き兵庫県と共同で「震災報道研究セミナー」として「教訓をどう引き継ぐか」をテーマに、行政職員の立場、報道関係者の立場で震災と関わられたお二人をお招きして実施した。

阪神・淡路大震災での経験と知識を、益城の復興に活かしておられる今石佳太熊本県益城町危機管理監からは「熊本地震の復興現場から～25年前の教訓を活かす」と題した講演をいただき、続けて、ラジオの持つ強みを生かし、市民に寄り添われてきた大牟田智佐子毎日放送報道局クロスメディア部部次長からは「阪神・淡路大震災25年 平時の防災報道とは」と題した講演をいただいた。今石氏からは、益城町の現状と課題について広報の在り方も含めた内容を、大牟田氏からはメディアの「記憶装置」としての役割や、平時からのメディアと行政の付き合いの重要性についてお話しいただいた。

パネル討論では、講演いただいたお二人と、福本晋悟特別研究調査員と河田慈人研究員を交え、阪神・淡路大震災からの教訓、益城町の今、そして次の巨大災害に備えて行政と報道機関はどのような準備をし、いざという時に立ち向かうべきかについて議論をした。報道関係者、自治体職員、研究者等計60名の参加があり会場では活発な議論が行われた。佐賀県への現地支援活動を継続しながらの実施となったため、研究員の参加は主担当の河田と副担当の佐藤のみという厳しい状況ではあったものの、事前の綿密な準備や兵庫県の協力もあり、講演者及び講演内容、そして研究会全体に対する参加者の評価は非常に高いものであった。



Ⅳ章 災害対策専門職員の育成

- 1 災害対策専門研修
- 2 フォローアップセミナー
- 3 防災スペシャリスト養成研修

当センターはその機能の一つとして、「災害対策専門職員の育成」を掲げており、地方自治体の首長や防災を担当する職員等を対象とする「災害対策専門研修」及び、同研修受講者を対象とする「フォローアップセミナー」を実施している。また、これらに加え内閣府の「防災スペシャリスト養成研修」を（株）サイエンスクラフトと共同受託し実施している。

IV章 災害対策専門職員の育成

1 節 災害対策専門研修

1 項 全体概要

センターの人材育成事業のうち、「災害対策専門研修」は、地方自治体の首長を対象とする「トップフォーラム」、地方自治体の防災担当職員を主な対象とする「マネジメントコース」、「特設コース」に大別される。

「マネジメントコース」は、受講者の能力に応じてステップアップしていく体系をとっており、ベーシック、エキスパート、アドバンストの3コースに分類している。

また、「特設コース」は、テーマや対象者を絞り込んだ研修コースであり、令和元年度は、マネジメントコース・アドバンストと合同開催する「防災監・危機管理監コース」のほか、「エキスパート特設演習」、「減災報道コース」、「こころのケアコース」を実施した。

コース名	目 的	対 象
トップフォーラム	今後発生する災害に対し、地方自治体のトップに求められる対応能力の向上を図る。	知事、市区町村長
マネジメントコース・ベーシック	阪神・淡路大震災等の経験を踏まえた各部門の災害対策のあり方など基礎的な事項について体系的に学習する。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち経験年数の浅い者
マネジメントコース・エキスパート	災害対応の具体的事例や演習などを通して、大規模災害発生時に各種対応が同時並行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力の向上をめざす。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員（ベーシック修了者若しくは同等の知識を有する者又は防災若しくは消防業務に通算2年以上従事している者）
マネジメントコース・アドバンスト／特設コース・「防災監・危機管理監コース」	大規模災害発生時に政策的な判断を迫られる事項等について演習・講義等で学び、地方自治体のトップを補佐する者としての能力の向上をめざす。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち、災害対策本部の中核的な役割を果たそうとする者（エキスパート修了者又は同等の知識を有する者） 防災監・危機管理監、防災部局長 他
特設コース・エキスパート特設演習	限られた情報から被害の全容を把握したうえで、必要な災害対応案を立案し、本部長（首長）に進言する能力を修得する。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員（エキスパートA、エキスパートB、アドバンストのいずれかの修了者）

特設コース・ 減災報道コース (減災報道研究会)	行政、報道機関、研究者が減災社会の実現のため、互いに理解し合い、連携できる道を探る。	地方自治体の防災担当者(防災・広報部局)、報道関係者、防災研究者など
特設コース・ こころのケアコース	兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深める。	地方自治体の精神保健福祉担当者など

災害対策専門研修の応募状況

(単位：人)

コース	区分	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)
ベーシック	応募者	93	74	91	118	129
	定員	80	50	50	70	70
	受講者	78	50	50	69	69
エキスパート(春)	応募者	58	63	71	80	74
	定員	40	40	40	40	40
	受講者	54	54	55	※ 28	55
エキスパート(秋)	応募者	52	51	60	95	79
	定員	40	40	40	40	40
	受講者	41	47	51	57	50
アドバンスト	応募者	24	29	24	28	37
	定員	20	20	20	20	20
	受講者	18	24	17	28	29
図上訓練／広報コース	応募者	53	43	44	－	－
	定員	36	36	36	－	－
	受講者	39	38	38	－	－
エキスパート特設演習	応募者	－	－	－	33	20
	定員	－	－	－	30	20
	受講者	－	－	－	32	15

※受講者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上している。

2項 各研修実施内容

1 災害対策専門研修「トップフォーラム」

トップフォーラムは、研究成果による知見等をもとに、今後発生する災害に対し各自治体のトップに求められるリーダーシップや目標管理型の災害対応の必要性などについて講義及び演習を行い、自治体の防災・危機管理体制の一層の充実を図るため、佐賀県、鳥取県及び福岡県の3県と共催した。なお、令和元年度の開催に当たっては、平成30年度に全国の都道府県に開催希望調査を行い、平成26年度以降トップフォーラムを開催していなかった上記3県で開催することにした。

(1) 内容

ア トップフォーラム in 佐賀

- ① 日時：令和元年5月17日(金) 13:00～17:15
- ② 場所：佐賀県庁 新館
第1部講義：11階「大会議室」、
第2部演習：4階「危機管理センターB・C」

- ③ 参加者：講義の部 84 人、演習の部 20 人、20 市町村中 20 市町村参加
県知事、県幹部職員、県内市町村長・防災担当幹部等
- ④ 内 容：カリキュラムの詳細は、参考資料（223 頁）に掲載



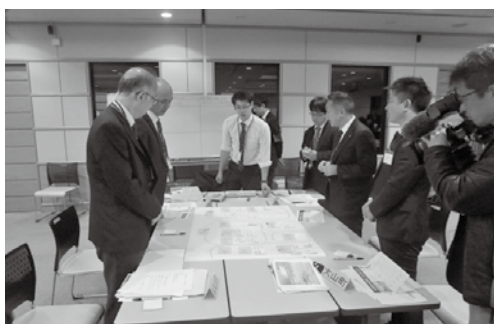
センター長の講義の様子



演習の様子

イ トップフォーラム in 鳥取

- ① 日 時：令和元年 11 月 20 日（火） 13：00 ～ 17：15
- ② 場 所：倉吉未来中心「セミナールーム 3」
- ③ 参加者：講義の部 26 人、演習の部 18 人、19 市町村中 18 市町村参加
県幹部職員、県内市町村長・防災担当幹部等
- ④ 内 容：カリキュラムの詳細は、参考資料（224 頁）に掲載



演習の様子



模擬記者会見の様子

ウ トップフォーラム in 福岡

- ① 日 時：令和 2 年 1 月 31 日（金） 13：00 ～ 17：15
- ② 場 所：福岡県庁 3 階「講堂」
- ③ 参加者：講義の部 84 人、演習の部 38 人、60 市町村中 38 市町村参加
県副知事、県幹部職員、県内市町村長・防災担当幹部等
- ④ 内 容：カリキュラムの詳細は、参考資料（225 頁）に掲載



講師の講義の様子



演習の様子

(2) 評価（受講者の声）

ア 研修内容に関する満足度（100点満点） 89.6点（3県平均）

イ 参加者の具体的意見

「災害情勢が日々変化する中で目標・対策を考えることの難しさを感じることができた。」「目標と対応方針を明確に打ち出すことの重要性をよく理解できた。」「災害時には首長はどのようなことを考えなければならないか、それをどのような言葉で住民に伝えるかについて具体的にわかった。」「災害対応における様々な課題と優先順位が大変参考になった。」「災害時の広報対応の重要性を改めて認識した。」等の意見があった。

2 災害対策専門研修「マネジメントコース」

マネジメントコースでは、最終目標として「首長に対して的確なアドバイスが提示できる」人材の育成を掲げ、受講者の能力に応じてステップアップしていくことができるコース体系を組んでいる。

また、カリキュラムについては、最終目標を念頭に、①防災の中核を担う人物に必要な能力及び知識の洗い出し、②その能力及び知識を身につけさせるための具体的な講義方法の検討、③各レベル（ベーシック、エキスパート、アドバンスト）への講義の振り分け及び重複するものの精査、と手順を踏んで設計し、各レベルで必要となる能力及び知識の明確化等を図っている。

(1) コース別受講者数※

（単位：人）

コース名		期 間	定員	受講者数
ベーシック	春 期	6月26日（水）～ 6月28日（金）	70	69
エキスパート	春 期	A 6月11日（火）～ 6月14日（金）	20	28
		B 6月18日（火）～ 6月21日（金）	20	27
	秋 期	A 10月15日（火）～ 10月18日（金）	20	22
		B 10月 8日（火）～ 10月11日（金）	20	28
	エキスパート 小計			105
アドバンスト／ 防災監・危機管理監	春 期	7月11日（木）～ 7月12日（金）	20	29
合計（延べ）			170	203

※ 受講者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上している。

(2) 受講者の所属

（単位：人）

区分	都道府県	市区町村	国	その他	合計
兵庫県	3	33			36
近畿地方（兵庫県を除く）	7	59		1	67
北海道	0	2			2
東北地方	2	1			3
関東地方	6	3			9
中部地方	4	31			35
中国・四国地方	6	22			28
九州地方	0	23			23
合計	28	174		1	203
団体数	10	119		1	130

※近畿地方・中部地方を中心として、全国各地から参加があった。また、市町職員を中心として、府県職員からも参加があった。

(3) 内 容

カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。

なお、カリキュラムに掲載の所属・役職はその出講当時のものである。

【出講講師一覧】

※外部講師は氏名五十音順

講師所属	講師役職	講師氏名
人と防災未来センター	センター長	河田 恵昭
人と防災未来センター	上級研究員	小林 郁雄
人と防災未来センター	上級研究員	甲斐 達朗
人と防災未来センター	上級研究員	福和 伸夫
人と防災未来センター	上級研究員	清野 純史
人と防災未来センター	上級研究員	矢守 克也
人と防災未来センター	上級研究員	立木 茂雄
人と防災未来センター	震災資料研究主幹	牧 紀男
人と防災未来センター	主任研究員	中林 啓修
人と防災未来センター	主任研究員	松川 杏寧
人と防災未来センター	主任研究員	楊 梓
人と防災未来センター	主任研究員	木作 尚子
人と防災未来センター	研究員	河田 慈人
人と防災未来センター	研究員	高岡 誠子
人と防災未来センター	研究員	寅屋敷哲也
人と防災未来センター	研究員	佐藤 史弥
人と防災未来センター	研究調査員	藤原 宏之
人と防災未来センター (読売新聞大阪本社編集局)	リサーチフェロー (編集委員)	川西 勝
人と防災未来センター (株) エービーシー・リブラ)	リサーチフェロー (専任マネージャー)	木戸 崇之
人と防災未来センター (関西学院大学災害復興制度研究所)	リサーチフェロー (研究員)	斉藤 容子
人と防災未来センター (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科)	リサーチフェロー (准教授)	阪本真由美
人と防災未来センター (京都経済短期大学経営情報学科)	リサーチフェロー (専任講師)	菅野 拓
人と防災未来センター (長野県危機管理部危機管理防災課)	リサーチフェロー (防災係長)	古越 武彦
人と防災未来センター (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科)	リサーチフェロー (准教授)	紅谷 昇平
人と防災未来センター (東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター)	リサーチフェロー (特任助教)	宇田川真之

講師所属	講師役職	講師氏名
神戸地方気象台	防災気象官	赤松 光夫
益城町	危機管理監	今石 佳太
兵庫県こころのケアセンター	研究主幹	大澤 智子
公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会 (JILS) JILS総合研究所	副所長	興村 徹
兵庫県立大学環境人間学部 大学院環境人間学研究科	准教授	木村 玲欧
飯田市危機管理室	次長補佐兼防災係長	後藤 武志
神戸山手大学	学長 (元兵庫県副知事)	齋藤 富雄
東北大学災害科学国際研究所	准教授	佐藤 翔輔
兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科	准教授	澤田 雅浩
常葉大学大学院 環境防災研究科	教授	重川希志依
吹田市	副市長	春藤 尚久
ヤフー株式会社 CSR推進室	災害協定プロジェクトマネージャー	関口 和明
元陸上自衛隊第3師団	飛行隊長	早川喜代司
ハローボランティア・ネットワークみえ事務局		平野 昌
伊勢市危機管理部危機管理課	主事	藤原 宏之
新潟県総務管理部市町村課 財政班	行政調査員	三上晴由貴
Jパックス株式会社 全国段ボール工業組合連合会	代表取締役 防災担当アドバイザー	水谷 嘉浩
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOD)	事務局長	明城 徹也
兵庫県立大学大学院	減災復興政策研究科長	室崎 益輝
株式会社サイエンスクラフト	取締役マネージャー・ 主席コンサルタント	元谷 豊
関西大学社会安全学部	教授	山崎 栄一
ハローボランティア・ネットワークみえ	代表	山本 康史

(4) 評価 (受講者の声)

受講者から提出された評価レポートによる評価は以下のとおりである。

- ◆ 研修全体に対する満足度の点数評価 (100点満点) の平均は 91.1 点であり高い評価を得た。
- ◆ 特に、次の講義や演習が高い評価を得た。

<講義>

- ・ベーシックコース：「行政における災害対応業務の実際」、「地域防災計画論」
- ・エキスパートAコース：「災害対応各論 (広域連携)」
- ・エキスパートBコース：「災害対策本部の空間構成設計」、「図上訓練設計」
- ・アドバンスト／防災監・危機管理監コース：「行政対応特論②」等

<演習>

- ・エキスパートAコース：「災害対応ワークショップ」、「災害対応演習（クマ演習）」
 - ・エキスパートBコース：「ゲーミング手法を活用した防災・減災ワークショップ」
 - ・アドバンスト／防災監・危機管理監コース：「災害対応検討ワークショップ」
- ◆ ベーシックコース受講者からは、「多くの方が自分と同じような境遇であると分かり、仲間意識が芽生えた。」「学術的な内容も有り、実務に特化していない講義は新鮮だった。」「目から鱗が落ちる項目と新知識ばかりの講座だった。」等の意見があった。
- ◆ エキスパートコース受講者からは、「防災業務に携わっているだけでは学ぶことが難しい分野の講座が多数あり、有意義だった。」「全国の防災担当者と横のつながりができたのは財産だ。」「多方面からの切り口で災害対応を考え、学ぶことができた。」「自所属に何が足りないか、どう反映させるべきかイメージできた。」「様々な分野で最新の情報や研究内容が聞けて非常に参考になった。」「知らなかったこと、考えてこなかったこと、学びたかったことを学べた。」「防災を体系的に学ぶことができた。」等の意見があった。
- ◆ アドバンスト／防災監・危機管理監コース受講者からは、「全体として自分の任務の遂行・心構えに資する講義だったのがよかった。」「実体験に基づく講義だったので、説得力があり参考になった。」等の意見があった。



講義の様子



災害対応ワークショップの様子



ゲーミング手法を活用した防災・減災ワークショップの様子



全体振り返りワークショップの様子

(5) Disaster Manager

災害対策専門研修の一層の普及を図るため、平成 19 年度から研修修了者に対して、「Disaster Manager」の称号を付与し、Disaster Manager カードを発行している。(平成 14 年度～ 18 年度の研修修了者にも平成 19 年度に発行済)

- ・エキスパート（シルバーカード）：エキスパート A・B 両方を修了した者
- ・アドバンスト（ゴールドカード）：エキスパート A・B 両方を修了し、かつアドバンストを修了した者

令和 2 年 3 月末現在 エキスパート（シルバーカード） 328 人
 アドバンスト（ゴールドカード） 52 人

(6) 災害対策専門研修サポーター

Disaster Manager 授与者の中から、災害対策専門研修サポーターとして参加する意欲のある者（原則として、現在も行政機関において防災関係業務を担っている者）を登録し、登録者の中から研修コースの担当者を選考している。

サポーターには、演習のファシリテーター等の研修補助や研修内容の充実を図るための助言を依頼するとともに、受講者間の交流を支援していただき、自治体災害対応職員のネットワークの拡充を図っている。

- ・令和元年度登録者：64 人
- ・対象の研修コース：ベーシック、エキスパート A・B、エキスパート特設演習
- ・配置人数：エキスパート特設演習は 8 人、その他は 2 人
- ・令和元年度サポーター参加者：延べ 18 人

3 災害対策専門研修 特設コース

テーマ、目的、対象者を絞り、災害対応の個別課題等に対する対応能力を向上させるための特設研修を実施した。

(1) エキスパート特設演習

平成 30 年度から実施している「エキスパート特設演習」について、さらなる改良を加え、研修期間を 2 日から 3 日に拡充した上で、「目標管理型災害対応」の考え方や災害対応の具体的な手法を、実際の災害対応において、より着実に実践できるよう、当該研修を実施した。

ア 日 時：令和 2 年 2 月 12 日（水）～ 14 日（金）

イ 受講者数：15 人（定員 20 人）

ウ 受講者の所属：近畿地方・中部地方・中国・四国地方から参加があった。

(単位：人)

区分	兵庫県	近 畿 (兵庫県除)	北海道 東 北	関 東	中 部	中 国 四 国	九 州	合 計
国	0	0	0	0	0	0	0	0
道府県	0	0	0	0	0	0	0	0
市区町村	2	8	0	0	3	0	1	14
その他	0	1	0	0	0	0	0	1
合 計	2	9	0	0	3	0	1	15

エ 内 容：次の人材像の育成を目指し、平成 30 年度に新たに開発した研修である。

- ① 当センターが提案する目標管理型災害対応の考え方や思考プロセスを講義形式で学ぶ。
- ② 仮想地域で地震が発生した状況を想定し、災害の規模の推計や災害対応の具体的な検討方法についてワークショップ形式で学ぶ。
- ③ 仮想地域で大規模な地震が発生した状況を想定し、図上演習を通じてワークショップで学んだ検討方法の再確認し、それを組織的に実行する際の手順を学ぶ。

※カリキュラムの詳細については、参考資料（232 頁）に掲載

オ 評 価（参加者の声）：

- ① 研修内容に対する満足度（100 点満点） 89.7 点
- ② そのほか、受講者からは、「研修内容に対し、自身の技量・経験・知識と色々なものが足りていないと痛感した。」「濃い研修で疲れたが、チームで疑似災害対応ができたことは力になる。」「研修全体としては非常に良かったが、難易度が高く、自組織で活かすためにはさらに難易度が高い。」等の意見があった。



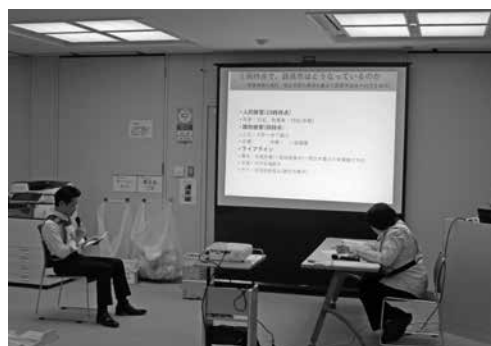
目標管理型災害対応演習の様子



COP 演習の様子



図上演習の様子



本部長レクの様子

（2）減災報道コース（減災報道研究会）

災害情報や災害報道に関する様々な問題について、取材される側の行政担当者と、取材する側のマスコミ関係者が互いに顔を合わせ、研究者を交えて議論する「災害報道研究会」を平成 17 年 8 月に発足させたが、その後、平成 19 年度に「減災」という目標に向かって研究活動をより活発にするため、会の名称を「減災報道研究会」と改め活動を行っている。



ア 第22回減災報道研究会（阪神・淡路大震災25年「震災報道研究セミナー」）

- ① 日 時：令和元年5月14日（火）15：30～17：30
- ② 場 所：人と防災未来センター東館4階
兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 大教室
- ③ 参加者：86人
- ④ 内 容：
 - ・講演1「阪神・淡路大震災について」 河田恵昭人と防災未来センター長
 - ・講演2「震災報道の現場で起きたこと」 神戸新聞社高士薫代表取締役会長

イ 第23回減災報道研究会（阪神・淡路大震災25年「震災報道研究セミナー」）

- ① 日 時：令和元年9月3日（火）14：30～17：30
- ② 場 所：兵庫県民会館10階「福」
- ③ 参加者：60人
- ④ 内 容：
 - ・講演1「熊本地震の復興現場から ～25年前の教訓を活かす」
益城町今石佳太危機管理監
 - ・講演2「～ 阪神淡路大震災25年 平時の防災報道とは ～」
毎日放送大牟田智佐子報道局クロスメディア部次長
 - ・パネル討論「震災から25年、大震災の経験や教訓は活かされてきたのか？」
益城町今石佳太危機管理監
毎日放送大牟田智佐子報道局クロスメディア部次長
（コーディネーター 福本晋悟特別研究調査員）

※減災報道研究会の項目（P160）を参照

（3）こころのケアコース

兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深めるため、研修を実施した。当センターでは、高岡研究員が出講したほか、施設見学や語り部による講話などを行った。

- ① 日 時：令和元年7月4日（木）～7月5日（金）
- ② 受講者数：13人
- ③ 受講者の所属：県内を中心に、全国から参加があった。

（単位：人）

区 分	兵庫県	近 畿 (兵庫県除)	北海道 東 北	関 東	中 部	中 国 四 国	九 州	合 計
人数	4	5	0	1	2	1	0	13

④ 内 容

【カリキュラム】

<1日目>令和元年7月4日（木）

- ・開講・オリエンテーション
- ・「こころのケア」とは
講師：田中 英三郎 兵庫県こころのケアセンター 主任研究員
- ・「災害の影響から、健康を守るためにできること」
講師：高岡 誠子 人と防災未来センター 研究員

- ・人と防災未来センター施設見学・語り部講話
語り部ボランティア：佐々木 勉

<2日目>平成30年10月5日（金）

- ・「サイコロジカルファーストエイド」
講師：大澤 智子 兵庫県こころのケアセンター研究主幹
- ・「サイコロジカルファーストエイド」（演習を含む）
講師：大澤 智子 兵庫県こころのケアセンター研究主幹



IV章 災害対策専門職員の育成

2節 フォローアップセミナー

「災害対策専門研修」を通じて培われた人的ネットワークをより強固なものにするとともに、最近の災害から得られた教訓・知見の共有化を図る機会として、同研修既受講者のうち、令和元年度に新たに Disaster Manager になった方及び災害対策専門研修サポーターを対象にフォローアップセミナーの実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症流行の影響により中止を決定した。

3節 防災スペシャリスト養成研修

1項 全体概要

中央防災会議「防災対策推進検討会議」の最終報告（平成24年7月）で、災害発生時対応に向けた備えの強化として「職員の派遣・研修を含む地方公共団体との連携体制の充実」、「国・地方の人材育成・連携強化に資する防災訓練等による国・地方を通じた防災体制の充実」、「政府の防災部門と地方との人事交流の機会の拡充等による国・地方を通じた危機管理の経験職員の増加」を図るべきとの提言がされた。これを踏まえ、国、地方公共団体、指定公共機関の職員を対象とした、受講者の経験や能力に応じた災害対応業務を遂行する上で必要な知識やスキルを習得する「防災スペシャリスト養成研修」を、内閣府から株式会社サイエンスクラフトと共同受託して、国の有明の丘基幹的広域防災拠点施設（東京都江東区有明）で実施している。

地域の災害リスクと法制度・計画に関する研修として「①防災基礎」コース、災害対策に関する研修として「②災害への備え」、「③警報避難」、「④応急活動・資源管理」、「⑤被災者支援」、「⑥復旧・復興」の5コース、組織運営に関する研修として「⑦指揮統制」、「⑧対策立案」、「⑨人材育成」の3コース、防災政策に関する研修として「⑩総合監理」コースの全10コースを各コース2日間、9月からの第1期、1月からの第2期の年2回実施している。

また、防災スペシャリスト養成研修の修了者が、最近の災害事例について現場担当者と意見交換を行い、実際の災害対応について理解を深める「フォローアップ研修」を茨城県常総市で実施した。

さらに、地域における災害対応能力の一層の向上、及び地域による自立した防災人材の育成を推進するため、静岡、奈良、広島、熊本、大分の全国5箇所において、各2日間の日程で「地域研修」として実施した。

研修名	内 容
地域の災害リスクと法制度・計画に関する研修	防災活動に取り組むうえで当然知っておくべき「活動の前提（地域の災害リスクと法制度・計画）」を習得する。 「①防災基礎」
災害対策に関する研修 全5コース	防災基本計画に規定する、予防、応急、復旧・復興それぞれの防災活動を行う上で不可欠な事項や情報を習得する。 「②災害への備え」 「③警報避難」 「④応急活動・資源管理」 「⑤被災者支援」 「⑥復旧・復興」
組織運営に関する研修 全3コース	組織運営に関する計画立案・広報・活動調整・実行管理の4つの防災活動の活動遂行能力（技能、態度）を習得する。 「⑦指揮統制」 「⑧対策立案」 「⑨人材育成」
防災政策に関する研修	総合的な防災政策を実施するために必要な知識を習得する。 「⑩総合監理」
フォローアップ研修	最新の防災に関する施策や対応事例、研究成果等についての講義、研修経験を活かした防災業務の取組成果の発表を通じて、最先端の知識を得る。（茨城県常総市）

地域研修	地域における災害対応能力の一層の向上、及び地域による自立した防災人材の育成を推進するため、地域が主体となり、地域の実情やニーズに応じた内容を盛り込んだ研修を公募により実施する。 全国5箇所（静岡、奈良、広島、熊本、大分）
------	--

2項 各研修実施内容

1 コース別受講者数※

(単位：人)

コース	期別	日 程	定員	受講
①防災基礎	第1期	9月5日（木）～6日（金）2日間	50	56
	第2期	1月16日（木）～17日（金）2日間	50	50
②災害への備え	第1期	9月10日（火）～11日（水）2日間	50	52
	第2期	2月13日（木）～14日（金）2日間	50	59
③警報避難	第1期	9月12日（木）～13日（金）2日間	50	48
	第2期	2月17日（月）～18日（火）2日間	50	55
④応急活動 資源管理	第1期	10月8日（火）～9日（水）2日間	50	46
	第2期	2月19日（水）～20日（木）2日間	50	53
⑤被災者支援	第1期	9月26日（木）～27日（金）2日間	50	45
	第2期	2月6日（木）～7日（金）2日間	50	53
⑥復旧・復興	第1期	9月24日（火）～25日（水）2日間	50	45
	第2期	2月26日（水）～27日（木）2日間	50	36
⑦指揮統制	第1期	10月17日（木）～18日（金）2日間	50	34
	第2期	1月23日（木）～24日（金）2日間	50	56
⑧対策立案	第1期	10月10日（木）～11日（金）2日間	50	31
	第2期	1月21日（火）～22日（水）2日間	50	49
⑨人材育成	第1期	10月1日（火）～2日（水）2日間	50	41
	第2期	2月4日（火）～5日（水）2日間	50	46
⑩総合監理	第1期	10月3日（木）～4日（金）2日間	50	49
	第2期	1月30日（木）～31日（金）2日間	50	42
フォローアップ研修 茨城県常総市	年1回	8月5日（月）～6日（火）2日間	50	50
地域研修 静岡	年1回	11月28日（木）～29日（金）2日間	50	29
地域研修 奈良	年1回	1月9日（木）～10日（金）2日間	50	23
地域研修 広島	年1回	11月11日（月）～12日（火）2日間	50	29

地域研修 熊本	年1回	9月18日（水）～19日（木）2日間	50	42
地域研修 大分	年1回	11月7日（木）～8日（金）2日間	50	28
合 計				1,147

※受講者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上している。

2 受講者の所属（内閣府主催研修）

（単位：人）

区 分	都道府県	市区町村	国	その他	合 計
防災スペシャリスト養成研修 （有明の丘）第1期	94	280	61	12	447
防災スペシャリスト養成研修 （有明の丘）第2期	130	304	37	28	499
フォローアップ研修	7	38	1	4	50
合計	231	622	99	44	996

参加者は、概ね86%が地方自治体（都道府県23%、市区町村63%）、10%が国であった。防災スペシャリスト養成研修（有明の丘）において、管理・監督職の参加は、全体の参加者の概ね5%～20%であるが、指揮統制コースは第1期50%・第2期33%、総合監理コースでは第1期35%・第2期36%と、参加割合が高かった。

3 評価（受講者の声）

研修に対する満足度の評価点数（100点満点）の平均は、防災スペシャリスト養成研修（有明の丘）第1期が87.9点（H30年度86.9点）、第2期が87.7点（同 86.4点）であった。

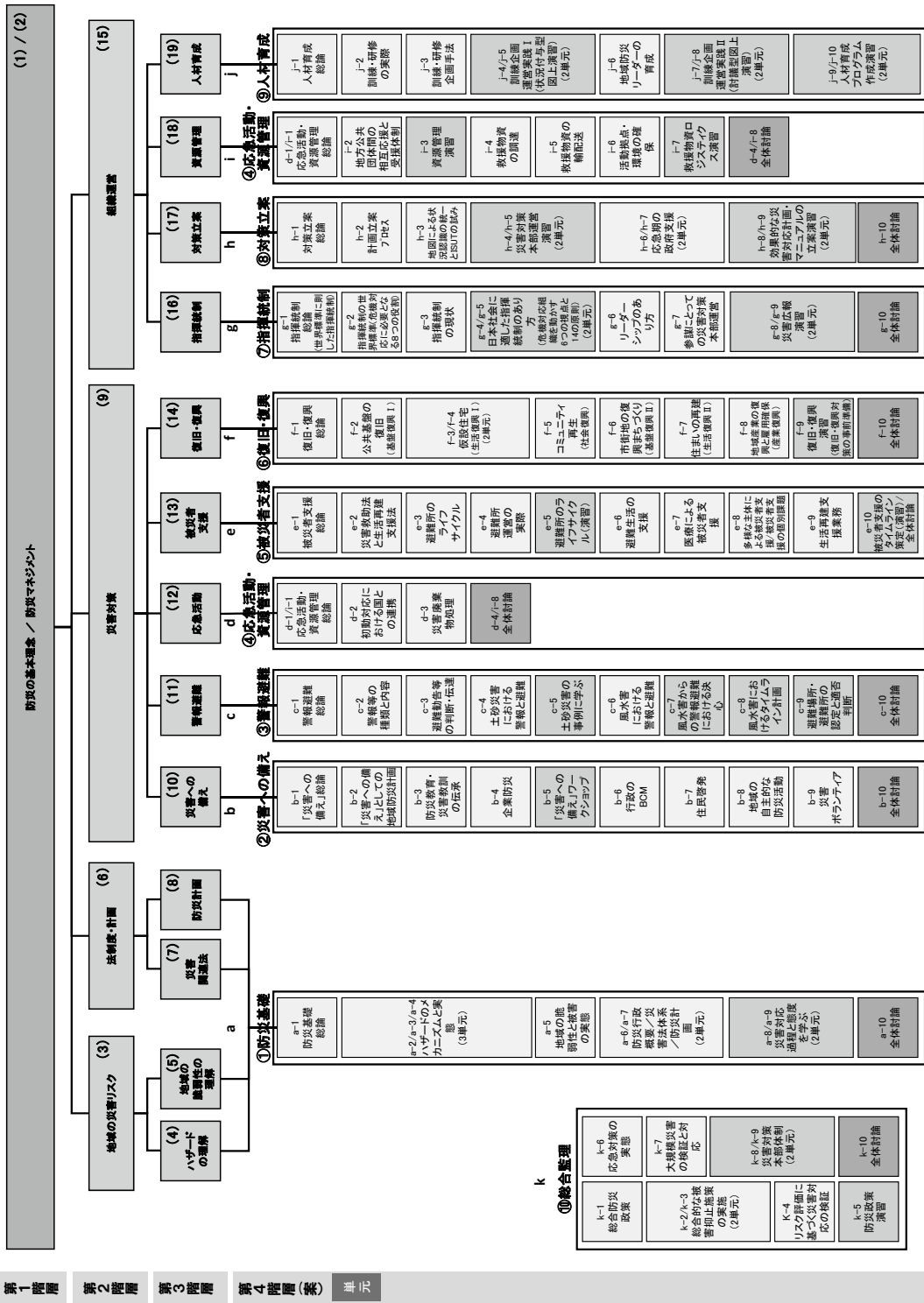
地域研修では、開催5会場のうち4会場で80点以上と高い評価を得た。また、防災スペシャリスト養成の一つの柱である「受講者同士で人的ネットワークを作ることができたか」について「非常に作れた」「ある程度作れた」と回答した者は、防災スペシャリスト養成研修（有明の丘）第1期、第2期とも75%以上となり、概ね達成できたと考えられる。

3項 防災スペシャリスト養成指導要領と標準テキスト

防災スペシャリストが習得しておくべき知識と技能、心構えの内容を、体系化して、「平成31年度防災スペシャリスト養成研修指導要領（第1期・第2期）」としてまとめた。続いて、研修を行う上での共通資料としての「標準テキスト」の改訂を行い、これを基に、防災基礎、災害への備え、警報避難、応急活動・資源管理、被災者支援、復旧・復興の6コースでeラーニングを構築し、事前学習で活用した。

【研修内容の体系】

第4階層の色凡例 総論 座学 演習 全体討論





V章 交流・ネットワーク

- 1 国際防災・人道支援協議会の活動
- 2 友の会
- 3 情報発信

研究活動等を通じた学術交流のネットワークや研修事業 OB 等とのネットワークなどの人的ネットワークの形成に努めるとともに、神戸東部新都心に立地する防災関係機関との連携を進めるなど、人と人、機関と機関の交流・ネットワークを通じた事業を展開している。

V章 交流・ネットワーク

1 節 国際防災・人道支援協議会の活動

1 項 構成メンバー

神戸東部新都心を中心に立地する防災関係機関が連携を図り、それぞれの機関がその機能を効果的に発揮することを目的として設立され、令和元年度末現在、構成メンバーは 19 機関となっている。

- (1) 名 称 国際防災・人道支援協議会
(英語名称：Disaster Reduction Alliance (DRA))
- (2) 設立年月日 平成 14 年 10 月 10 日
- (3) 事 務 局 人と防災未来センター (DRI)
- (4) 構成メンバー 会員 19 機関、オブザーバー 8 機関

【会員】

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) センター
 アジア防災センター (ADRC)
 神戸地方気象台
 神戸赤十字病院
 国際エメックスセンター (EMECS)
 国際協力機構 (JICA) 関西センター
 国際復興支援プラットフォーム (IRP)
 国連防災機関 (UNDRR) 駐日事務所
 国連人道問題調整事務所 (OCHA) 神戸事務所
 世界保健機関健康開発総合研究センター (WHO 神戸センター)
 地球環境戦略研究機関 (IGES) 関西研究センター
 日本赤十字社兵庫県支部
 人と防災未来センター (DRI)
 兵庫県こころのケアセンター (HITS)
 兵庫県災害医療センター (HEMC)
 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科
 兵庫県立大学 防災教育研究センター
 ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 (Hem21)
 兵庫耐震工学研究センター (E-Defense)

【オブザーバー】

内閣府参事官 (普及啓発・連携担当)
 外務省地球規模課題総括課
 外務省緊急・人道支援課
 兵庫県
 兵庫県国際交流協会 (HIA)
 兵庫県立大学
 兵庫県立美術館
 神戸大学

2項 活動

令和2年1月22日に国際防災・人道支援フォーラム2020を令和元年8月27日に活動報告シンポジウムを開催するとともに、代表者会議やメーリングリスト等により情報交換等を行った。

1 国際防災・人道支援フォーラム2020

(1) 開催概要

阪神・淡路大震災を経験した神戸で国際的に防災・減災活動を行っている国際防災・人道支援協議会（DRA）は、構成機関が連携して毎年フォーラムを開催し、安全で安心な減災社会実現に向けた提言を、国内外に発信し続けている。

本年度は、阪神淡路大震災の1年前に米国で発生したノースリッジ地震を踏まえ、阪神・淡路大震災とともに甚大な被害のあった地震により明らかになった、日米における都市の災害への脆弱さについて話し合った。また、震災から25年たったいま、国際社会で規範となっているSDGsの目標である「レジリエントで持続可能な都市の実現」に向け、現状と課題を探り、SDGsの根底にある「防災の主流化」についても考えた。

主 催：国際防災・人道支援フォーラム実行委員会

日 時：令和2年1月22日（水）13：30～16：30

場 所：神戸ポートピアホテル 偕楽の間

テ ー マ：持続可能な開発目標（SDGs）と防災

～レジリエント（強く、しなやか）な都市の実現を目指して～

参 加 者：一般県民、防災専門家、国際防災機関職員、
関係省庁・自治体職員等
（約200人）

使用言語：日本語・英語（同時通訳）



(2) 内 容

① 基調講演1

・演題 「持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた仙台防災枠組の実施」

・講師 松岡 由季

国連防災機関（UNDRR）駐日事務所代表

基調講演2

・演題 「レジリエントな都市の実現に向けた米国の取組：事例と評価」

・講師 キャスリーン・ティアニー

コロラド大学ボルダー校名誉教授

② パネルディスカッション

・テーマ 「SDGsとレジリエント・シティ～都市は本当に強くなるのか？」

<ファシリテーター>

河田 恵昭 国際防災・人道支援協議会（DRA）会長代行
人と防災未来センター長

<パネリスト>

・キャスリーン・ティアニー

コロラド大学ボルダー校名誉教授

・茅野 龍馬 世界保健機関（WHO）健康開発総合研究センター医官

・前田 利蔵 （公財）地球環境戦略研究機関（IGES）関西研究センター副所長

・藤田 裕之 レジリエント・シティ京都市統括監

・西野 恭子 独立行政法人国際協力機構（JICA）関西センター所長

2 国際防災・人道支援協議会（DRA）活動報告シンポジウム

（1）開催概要

阪神・淡路大震災 25 年にあたり、復興のシンボル・プロジェクトのひとつとして整備された神戸東部新都心（HAT 神戸）の意義やそこを中心に集積する「国際防災・人道支援協議会（DRA）」を構成する団体の活動等を地域住民など広く県民に紹介することで、DRAとしての総合的な発信力を高めるとともに、各機関の連携をより一層強化し、活動の更なる活性化を図るため、「国際防災・人道支援協議会（DRA）活動報告シンポジウム」を開催した。

主 催：国際防災・人道支援協議会

日 時：令和元年 8 月 27 日（火） 15：00～17：00

場 所：JICA 関西 2 階 プリーフィングルーム

参 加 者：一般県民、（約 110 人）

（2）内容

① 基調講演

- ・演題「大災害時代の日本列島～人間の安全保障に向けて～」
- ・講師 五百旗頭真 DRA 会長（ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長）

② 団体発表

<コーディネーター>

河田 恵昭 DRA 会長会長代行（人と防災未来センター長）

<発表者>

- ・吉田 明子 国際連合人道問題調整事務所（OCHA）神戸事務所長
「国際緊急人道支援と日本」
- ・西野 恭子 国際協力機構関西国際センター（JICA 関西）所長・国際防災研修センター長
「防災分野における JICA の国際協力」
- ・塚田源一郎 アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）センター長
「地球温暖化時代の国際環境協力」
- ・茅野 龍馬 世界保健機関（WHO）健康開発総合研究センター医官
「健康危機管理（Health-EDRM）に関する世界の動きとひょうご・神戸・日本の貢献」

③ 総括

河田 恵昭 DRA 会長会長代行（人と防災未来センター長）

3 情報交換、連携・ネットワーク、調整

（1）代表者会議

協議会を構成する各機関代表者により下記により実施

- ・日時：令和元年 8 月 27 日（火） 13：30～14：45
- ・場所：JICA 関西 体育館
- ・内容：会長及び会長代行選任、平成 30 年度事業報告、令和元年度事業計画

（2）メーリングリストの運用

「巨大災害国際シンポジウム」（（公財）ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 研究戦略センター）、「国際復興フォーラム 2020」（国際復興支援プラットフォーム（IRP））など、構成機関が実施するイベント等の情報共有を実施した（令和元年度：21 件実施）。



V章 交流・ネットワーク

2節 友の会

1項 概要

人と防災未来センター友の会は、センターと連携し、防災の重要性や共に生きることの素晴らしさを学ぶとともに、災害時における諸活動への支援や社会の防災力の向上に寄与することを目的に設立された。

令和元年度会員数は、個人会員 61 名、法人会員 3 法人であった。

2項 令和元年度の事業について

1 総会の開催

開催日：令和元年 10 月 23 日（水）14：00～15：20

場 所：人と防災未来センター 西館 5 階 セミナー A

2 友の会主催事業

(1) 防災施設見学会

開催日：令和元年 12 月 7 日（土）

場 所：あべのタスカル（大阪市阿倍野区）

(2) 防災啓発事業

ALL HAT 2019 における防災啓発

開催日：令和元年 10 月 26 日（土）

場 所：なぎさ公園

内 容：防災楽習迷路（迷路を歩きながらクイズ等を通じて防災・減災の学習ができる防災体験ゲーム）

3 会員による自主防災活動への支援

(1) 防災学習・啓発資料の提供

会員に対する、防災学習書籍の貸出

(2) 法人会員 防災活動支援助成制度

法人会員の防災力向上に資することを目的として、法人会員が社員を対象に主催する防災研修で招く講師にかかる謝金等の 1／2（ただし、上限 3 万円）を助成

(3) 地域防災活動の情報発信

会員から提供された会員による地域防災活動をホームページに掲載して広く情報発信

4 情報配信事業

会員に対して、文書により人と防災未来センター及び 21 世紀研究機構の各種イベントを紹介するとともに、刊行物を送付した。

(1) 紹介したイベント

- ア 夏休み防災未来学校 2019
- イ ひょうご講座 2019 (「防災・復興」講座)
- ウ 1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」表彰式・発表会
- エ 災害メモリアルアクション K O B E 2020
- オ 国際防災・人道支援フォーラム 2020
- カ 自治体災害対策全国会議
- キ 国際防災・人道支援協議会活動報告シンポジウム
- ク 1.17 ひょうごメモリアルウォーク 2020
- ケ 2020 世界語り継ぎフォーラム
- コ H A T 神戸連携防災イベント×阪神・淡路大震災 25 年記念事業「イザ! 美かえる
大キャラバン 2020」

(2) 送付した刊行物

- ア ひょうご震災記念 21 世紀研究機構ニュース「Hem21」
- イ 人と防災未来センター 企画展等の案内
- ウ 人と防災未来センター 資料室ニュース

5 会員の加入促進

(1) 入会案内チラシの配布及び配置

- ア 次の行事等において受講者等に入会案内チラシを配布した
 - ① ALL HAT 2019 (防災楽習迷路) 参加者
 - ② 災害対策専門研修 (地方自治体防災担当者向け研修) 受講者
- イ 当センター西館 1 階 総合案内前及び 2 階 防災未来ギャラリー前の通路に入会案内
チラシを設置

(2) 人と防災未来センターホームページによる入会案内

(3) 人と防災未来センターホームページマガジン

(4) 会員への情報提供の際、家族・友人への入会勧誘を依頼

【参考】会員特典

- ア 無料入館
 - ① 個人会員…会員証の提示により無料入館可、無料招待券 3 枚進呈
 - ② 法人会員…無料招待券 50 枚進呈
- イ 館内レストラン「MARIN」(マリン) で会員証を提示すると食事後の 1 ドリンク
無料サービス
- ウ 館内ミュージアムショップの防災グッズに限り会員価格 (5 % 割引) で提供
- エ 新規入会者への図録 (定価 1,000 円) の進呈

V章 交流・ネットワーク

3 節 情報発信

1 項 交流イベント

1 展示会

人と防災未来センターでは、行政、企業、各種団体、一般住民など多くの人にセンターの活動内容を知っていただくため、様々な展示会への出展や交流イベント等の機会を設け、普及開発に努めている。本年度に実施した主要な展示会は以下のとおりである。

開催日	名 称	会 場	開催場所
6月 6日(木)～ 6月 7日(金)	震災対策技術展大阪	グランフロント大阪ナレッジキャピタル コングレコンベンションセンター	大阪府大阪市
10月19日(土)～ 10月20日(日)	防災推進国民大会 2019	名古屋市ささしまライブエリア名古屋 コンベンションセンターほか	愛知県名古屋市
10月27日(日)	兵庫県広域防災センター実践デモ	兵庫県広域防災センター	兵庫県三木市
11月 2日(土)	リビングはじめてフェスタ	大阪ガス ハグミュージアム	大阪府大阪市
11月17日(日)	防災フェア in たかつき	高槻市立 生涯学習センター	大阪府高槻市
11月30日(土)	ひょうご防災フェスタ	神戸学院大学ポートアイ ランド第1キャンパス	兵庫県神戸市
1月 7日(火)～ 2月 9日(日)	県外巡回展	東京消防博物館	東京都新宿区
1月10日(金)～ 2月11日(火・祝)	県外巡回展	せんだい 3.11 メモリアル交流館	宮城県仙台市
1月18日(土)～ 1月19日(日)	ひょうごミュージアムフェア	イオンモール姫路 リバーシティ	兵庫県姫路市

出展内容は、阪神・淡路大震災の経験と教訓を広く伝えるために、震災当時の被災地の写真や被害状況データをまとめたパネル展示を行った。また、人と防災未来センターの施設パンフレットや減災グッズチェックリスト等を来場者に配布した。

2 災害メモリアルアクションK O B E 2020

(1) 趣旨

「災害メモリアル K O B E」の後継事業として、平成 27 年度からこの先の 10 年を見据えながら、「災害メモリアルアクション K O B E」という事業を開始した。

学生の防災・減災活動を通じて、災害教訓を「活かす」ことができる人材を育成するとともに、防災の取組をいろいろな地域・世代へ広げていく事例をまとめ、今後の防災・減災に寄与することを目的としている。

今年度も、「K O B E のことば」をテーマに、グループ単位で参加を希望した学生（7 グループ）が阪神・淡路大震災で被災した地域などにおいて、インタビュー、アンケート、交流事業などを企画・実施した。

それらの取組について、報告会を開催し、今後の防災に「活かす」ための事例を紹介した。

また、阪神・淡路大震災 25 年を記念した特別シンポジウムにて 25 年間活動を引き

継いでこられた4人の先生方の対談を実施し、活動の意義やこれからについて語り合った。

(2) 実行組織

- ア 主催
人と防災未来センター、京都大学防災研究所
- イ 共催
京都大学防災研究所自然災害研究協議会
- ウ 企画
災害メモリアルアクションK O B E企画委員会（事務局：事業部普及課）
委員長 牧 紀男（人と防災未来センター震災資料研究主幹）

(3) 報告会

- ア 日 時 令和2年1月11日（土）10：00～16：00
- イ 場 所 人と防災未来センター 東館 1F こころのシアター
- ウ テーマ 「K O B Eのことば」
- エ 参加者 学生、防災関係者、その他一般 約200人
- オ プログラム

第1部：災害メモリアルアクション K O B E 2 0 2 0 活動報告会

<開会・挨拶>

牧 紀男（災害メモリアルアクション K O B E 企画委員会委員長）

<活動発表>

神戸市立渚中学校＋兵庫県立大学

兵庫県立舞子高等学校

滋賀県立彦根東高等学校

国立明石工業高等専門学校D－P R O 135°（明石高専防災団）地域連携チーム

国立明石工業高等専門学校D－P R O 135°（明石高専防災団）開発チーム

神戸学院大学 現代社会学部 社会防災学科 安富ゼミ

関西大学 社会安全学部 奥村研究室

<パネルディスカッション「今、私が伝えたい??こと」>

防災はわたしたちの大切な出来事を、だれかの大切な未来へつなげる試みである。そんな試みをアクションすることになった学生たちと、震災を「伝えたい」、「活かしたい」という思いの原動力や活動の中での迷いや気づきを考える。

福島の一とたちと一緒にことばを探しているチームと、神戸の一とたちと一緒に避難所のあり方を考えているチームに登場していただき、次の時代に「K O B E のことば」が伝わる形を探る。

【コーディネーター】

関西大学 社会安全学部 准教授

奥村 与志弘

人と防災未来センター 研究員

高原 耕平

【グラフィックファシリテーション】

T A G A Y A S U

鈴木 さよ

滋賀県立大学環境科学部環境建築デザイン学科

多田 裕亮

【パネリスト】

神戸市立渚中学校 生徒

滋賀県立彦根東高等学校 生徒

<閉会・挨拶（講評）>

河田 恵昭（災害メモリアルアクションKOBÉ企画委員会顧問、人と防災未来センター長）

第2部：阪神・淡路大震災25年 特別シンポジウム

<オープニングコンサート>

福島しあわせ運べるように合唱団

<特別シンポジウム「向き合い続けた25年、これから」>

阪神・淡路大震災を経験した世代が教訓と提言をまとめた「メモリアル・コンファレンス・イン神戸」（～2005年）、その教訓を次世代に伝えるための「災害メモリアルKOBÉ」（～2015年）、さらに次の10年を見据えて若い世代が取り組む「災害メモリアルアクションKOBÉ」（2016年～）。この3つの活動について振り返り、活動の意義や思い、これからについて、それぞれの活動を牽引してきた先生方が語り合いました。

【コーディネーター】

NHK アナウンサー

大山 武人

【グラフィックファシリテーション】

TAGAYASU

鈴木 さよ

滋賀県立大学環境科学部環境建築デザイン学科

多田 裕亮

【パネリスト】

人と防災未来センター長

河田 恵昭

防災学習アドバイザー・コラボレーター

諏訪 清二

京都大学防災研究所 教授

牧 紀男

NPO 法人防災デザイン研究会（（株）GK 京都）

卜部 兼慎



パネルディスカッションの様子



阪神・淡路大震災25年
特別シンポジウムの様子



オープニングコンサートの様子

3 世界災害語り継ぎフォーラムの開催支援

震災 25 年に際し、世界各地で災害体験の語り継ぎに取り組む人々の交流と連携を深め、相互に学ぶとともに、語り継ぎの重要性を広く伝えるためのフォーラムを開催した。

【主催】 2020 世界災害語り継ぎフォーラム実行委員会

【共催】 (公財) ひょうご震災記念 21 世紀研究機構、人と防災未来センター、兵庫県、神戸市、神戸市すまいまちづくり公社、こうべまちづくり会館、日本学術振興会科学研究助成事業（基盤研究 A）「大規模災害に関する集合的記憶の物象化・物語化と防災教育」（課題番号：18 H 03595）

【協力】 国際防災・人道支援協議会

【助成】 国際交流基金アジアセンター アジア・文化創造協働助成

【協賛企業】 日本たばこ産業（株）、大和リース（株）、A I G 総合研究所、西日本鉄道（株）、阪急電鉄（株）、西日本旅客鉄道（株）、松岡不動産（株）、森本倉庫（株）、（株）神明

【協力企業】 (株) NHK プロモーション、NPO 法人 日本ジオパークネットワーク、（有）ジャーマンホームベーカリー H フロインドリーブ

【後援】 独立行政法人国際協力機構関西センター、国立民族学博物館、国連人間居住計画福岡本部（アジア太平洋担当）、外務省、内閣府政策統括官（防災担当）

(1) 公開シンポジウム

ア 日時 令和 2 年 1 月 24 日（金）

第 1 部・第 2 部 13:00～17:00 第 3 部 18:30～20:30

イ 場所 兵庫県公館

ウ 参加者 第 1 部及び第 2 部 約 300 人、第 3 部 約 500 人

エ 概要

① 第 1 部 基調講演及び対談 テーマ：「災害からの文化を語り継ぐ」

【基調講演】 俳優 堀内 正美氏

【対談】 俳優 堀内 正美氏、
女優 竹下 景子氏

【音楽と絵画を通じた語り継ぎ】

(ア) 防災士でもあるシンガーソングライターデュオ Bloom Works によるパフォーマンス

(イ) 東日本大震災の記憶を巨大絵画で伝える画家加川広重氏と阪神・淡路大震災直後から文化の復興に尽力した島田誠氏（神戸文化支援基金理事長）との対談

② 第 2 部 パネル討論 ～未来に向けて～

座長：河田 恵昭（人と防災未来センター長）

パネリスト：イブラヒム・コモオ（世界ジオパークネットワーク副会長）

シティ・マグフィラ（インドネシア・アチェ晃月学校協会）

坂口 奈央（東北大学大学院文学研究科）

西野 恭子（独立行政法人国際協力機構（JICA）関西センター所長）

深澤 良信（世界災害語り継ぎネットワーク（テルネット）事務局長）

③ 第 3 部 竹下 景子 詩の朗読と音楽の夕べ

竹下景子氏が、阪神・淡路大震災後に被災者が綴った詩等を音楽に合わせ朗読。



世界災害語り継ぎフォーラム
基調講演

(2) 分科会

ア 日 時 令和2年1月25日(土) 9:45～18:00

イ 場 所 こうべまちづくり会館

ウ 参加者 約300人

エ 概 要

【総括座長】永松 伸吾(関西大学社会安全学部教授)

【分科会A】語り継ぎとミュージアムの役割:小野 裕一(東北大学教授)

【分科会B】語り継ぎとツーリズム:田中 尚人(熊本大学准教授)

【分科会C】語り継ぎとローカルコミュニティ:阪本 真由美(兵庫県立大学准教授)

【分科会D】ジオパークと語り継ぎ:中川 和之(時事通信社解説委員)

【分科会E】災害遺構と記憶の継承:石原 凌河(龍谷大学准教授)

【分科会F】語り継ぎと交流:坂戸 勝(元独立行政法人国際交流基金理事)

(3) ポスターセッション・全体会議

ア 日 時 令和2年1月26日(日) 9:00～13:30

イ 場 所 人と防災未来センター

ウ 参加者 約150人

エ 概 要

【基調トーク】

林 春男(国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長)

小池 俊雄(国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター(ICHARM))

【ポスターセッション】

座長 澤田 雅浩(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授)

<フラッシュトーク>参加者(33組)が各自1分程度で取り組みの概要をアピール

※ポスターを人と防災未来センター東館1階こころのシアターホワイエに展示

<交流>参加者が展示中のポスターをめぐり、自由に意見・情報交換

【全体会議】

座長:永松 伸吾(関西大学社会安全学部教授)

分科会A～Fとポスターセッション各共同座長、世界災害語り継ぎネットワーク事務局長が発表。

【総括】五百旗頭 真(当機構理事長)



世界災害語り継ぎフォーラム
ポスターセッション

4 阪神・淡路大震災を伝える語り部フォーラム2020 ～伝えてきたこと これから伝えること～

震災から25年。被災地でも震災経験の無い方が増え、震災の風化が懸念される。企業活動や語り継ぎ活動の現場で活躍されている語り部の方々とともに、改めてこれまでの歩みを振り返り、教訓の活かし方や伝えることの重要性、震災を風化させないためフォーラムを開催した。

(1) 日時・場所

令和2年2月3日（月）13：00～17：00
兵庫県公館1階大会議室（参加者 約200人）

(2) プログラム・内容

ア 主催者挨拶

金澤和夫 兵庫県副知事

イ 基調講演「震災の教訓は災害文化を創る」

【講師】河田恵昭 人と防災未来センター長

【主な内容】

- ・大雨特別警報が出て避難しないのは、災害文化がないから。装置としての文明と機能としての文化を融合させなければならないが災害文化が衰退している。
- ・防災や危機管理に正解はないが、正解を求め続ける努力が重要である。

ウ パネルディスカッション第1部「企業の現場から」

【コーディネーター】永松伸吾 関西大学 社会安全学部教授

【パネリスト】河野 忠友 カワノ株式会社 代表取締役社長

吉川 公二 株式会社フェリシモ 社長室室長

保井剛太郎 三ツ星ベルト株式会社 総務部部長兼神戸事業所長

エ パネルディスカッション第2部「語り継ぎの現場から」

【コーディネーター】小林郁雄 人と防災未来センター 上級研究員

【パネリスト】米山 正幸 北淡震災記念公園 総支配人

野村 勝 人と防災未来センター 語り部

岩崎 昭子 宝来館 女将（岩手県釜石市旅館）

崎山 光一 稲むらの火の館 館長（和歌山県広川町）



第1部「企業の現場から」



第2部「語り継ぎの現場から」



5 1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」選奨事業

(1) 趣旨

阪神・淡路大震災の経験を通して学んだ自然の脅威や生命の尊さ、共に生きることの大切さを考える「防災教育」を推進し、未来に向け安全で安心な社会をつくるため、全国の子どもや学生が学校や地域において主体的に取り組む防災活動を募集した。

選考委員会（委員長：河田恵昭 人と防災未来センター長）による審査により各賞を決定し、令和2年1月に兵庫県公館において賞を授与するとともに、全国から参加した児童・生徒・学生や学校関係者等の交流を図った。

なお、令和元年度から多様な年齢層で構成される特別支援学校や団体が応募しやすいよう特別支援学校・団体部門を新設した。

(2) 実施体制

ア 主 催

兵庫県、毎日新聞社、(公財) ひょうご震災記念 21 世紀研究機構（阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター）

イ 後 援

内閣府、総務省消防庁、文部科学省、国土交通省、兵庫県教育委員会、神戸市、神戸市教育委員会、ひょうご安全の日推進県民会議、関西広域連合

ウ 協 賛

UR 都市機構

エ 事務局

(特非) さくらネット

(3) 募集期間

令和元年6月28日～9月30日

(4) 選考委員会

ア 開 催 日 令和元年11月12日（火）

イ 場 所 兵庫県災害対策センター 本棟3階会議室

ウ 選考委員

委 員 長 河田 恵昭（人と防災未来センター長）

副委員長 島田 智（毎日新聞大阪本社編集局長）

副委員長 早金 孝（兵庫県防災監）

委 員 石井布紀子（(特非) さくらネット代表理事）

委 員 中尾 晃史（内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(普及啓発・連携担当)）

委 員 平田 直（東京大学地震研究所 教授、((一社) 防災教育普及協会 会長)）

委 員 新居田滝人（UR 都市機構 理事・西日本支社長）

委 員 納谷 淑恵（(特非) グローバルプロジェクト推進機構 理事）

委 員 梶田 順子（兵庫県立舞子高等学校環境防災科 科長）

委 員 三好 圭（文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課課長）

(5) 選考結果

ア 応募数 118 校・団体

イ 部門賞

① 小学生の部（応募数：27校・団体）

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
ぼうさい 大賞	阿南市立津乃峰小学校（徳島県）	全町運動会での生徒考案防災種目実施、「町避難所巡り数え歌」作成、町避難所・避難場所めぐりウォークラリー等
優秀賞	四万十町立興津小学校（高知県）	興津地区夜間避難訓練実施、防災マップを活用した「防災すごろくマップ」づくり、すごろくづくりのための土砂災害対策地域フィールドワーク、防災マップのデジタル化等
奨励賞	石巻市立広瀬小学校（宮城県）	学校地域合同防災訓練、子供安全委員会による「防災ゆるキャラコンクール」開催・「ちょっと防災」「廊下の歩き方」呼びかけ等
	岡崎市立常磐東小学校（愛知県）	学区危険区域調査「まちあるき」実施・防災電子マップに掲載、「土砂災害マイタイムライン」作成・親子防災学習で活用、長野県信里小とのテレビ防災会議等

② 中学生の部（応募数：26校・団体）

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
ぼうさい 大賞	黒潮町立佐賀中学校（高知県）	津波避難訓練（年間10回）、遠地津波を想定したメキシコ合同避難訓練・合同防災授業、防災お年寄り訪問等
優秀賞	徳島市津田中学校 防災学習倶楽部（徳島県）	非常食ジャムづくり、町内避難訓練参加、保・幼・小・中学校合同避難訓練実施、小学校防災学習出前授業、津田中学校避難所運営訓練等
奨励賞	印南町立印南中学校（和歌山県）	防災食づくりマニュアル・簡単避難マップの作成、小学校おすそ分け講座実施、避難所運営ゲーム・車椅子避難体験等
	気仙沼市立階上中学校（宮城県）	気仙沼市総合防災訓練への全校参加、各種フォーラム・大会・イベントでの発表、全校生徒による東日本大震災被災経験者からの聞き取り調査等

③ 高校生の部（応募数：36校・団体）

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
ぼうさい 大賞	県立山崎高等学校（兵庫県）	生徒運営の総合防災訓練（木造仮設住宅設置等）、災害時の食事の研究、非常食ガイドの作成・配布等
優秀賞	和歌山県立熊野高等学校 Kumano サポーターズリーダー部（和歌山県）	「心肺蘇生ダンス」（蘇生法の一連の動きをダンス化）による普及啓発、AED使用時におけるプライバシー保護用シートの開発、高齢者安否確認「ハートフルチェックボランティア」の実施等

奨励賞	岩手県立大槌高等学校 復興研究会 (岩手県)	研究会メンバーの経験等を基にした防災紙芝居の作成・上演(地域の小学校、こども教育センター等)、定点観測の継続、「防災講演会」「震災と復興を考える集い」開催等
	県立尼崎小田高等学校 普通科看護医療・健康類型 (兵庫県)	「あまおだ防災・減災フェスティバル」の開催、各種防災訓練参加、市内小学校での防災授業実施、災害時要援護者啓発カレンダーの作成等

④ 大学生の部 (応募数：9校・団体)

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
グランプリ (ぼうさい大賞)	関西大学社会安全学部 近藤研究室 (大阪府)	地域メディアを活用した防災プロジェクト(FM尼崎、京丹波町CATV、福島西郷村防災無線、神戸真陽小の校内放送等)を活用した情報発信等
優秀賞	静岡大学教育学部 藤井基貴研究室 (静岡県)	小学校への英語科による防災出前講座、こども園・保育園への防災紙芝居読み聞かせ会、地域イベントへの防災ブース出展、トルコ教育関係者への防災研修の実施等
奨励賞	愛知工科大学板宮研究室 (愛知県)	AR/VR 災害疑似体験アプリ研究開発、小中高・地域イベント等にてAR/VR 体験会、YouTubeにて地震体験 VR360 度動画無料公開

⑤ 特別支援学校・団体の部 (応募数：20校・団体)

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
ぼうさい大賞	埼玉県立日高特別支援学校 (埼玉県)	年齢や発達段階に応じた防災学習「かわせみ防災タイム」、水害避難のためのマイタイムライン作成等
優秀賞	千葉県立東金特別支援学校 (千葉県)	児童生徒有志による「あたりまえ防災隊」の発足・防災活動の展開(防災動画の作成・YouTube投稿、地域イベントの運営参加、防災ウォークラリーの開催等)
奨励賞	宮城県立支援学校女川高等学園 (宮城県)	地震火災複合訓練、火災想定訓練、原子力防災訓練、不審者想定訓練、避難経路確認、総合防災訓練、救命救急法講習等

ウ 特別賞(部門賞以外の賞)

① URレジリエンス賞

“レジリエンス(縮災)”という考え方に繋がる取組みに対し授与。

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
UR レジリエンス賞	美波町立由岐小学校 (徳島県)	「事前復興町づくり計画」を作成・ジオラマ化、「事前復興町づくり会議」実施、「いいところDVD」作成等
	四万十町立興津中学校 (高知県)	津波到達時間表示板の掲示、小中合同津波避難訓練、夜間津波避難訓練の実施等
	和歌山県立日高高等学校 (和歌山県)	英語版 HUG・防災紙芝居・防災カレンダー(他言語版)の作成、世界津波の日高校生サミットへの参加・発表等
	静岡県立御殿場特別支援学校 (静岡県)	富士山の麓という地理を活かした「富士山学習会」、静岡大学藤井研究室と連携の防災学習「御特まなぼうさい」の実施等

② はばタン賞

被災経験と教訓から生まれた優れた取組みに対し授与。

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
はばタン賞	呉市立広南中学校 (広島県)	創作劇「誓い～広南避難プログラムを創る」発表、過去災害の歴史と未来の防災を誓うモニュメント建立等
	きずなFプロジェクト (宮城県)	七ヶ浜町内被災者の実体験を基にした紙芝居の作成・上演
	女川 1000 年後のいのちを守る会 (宮城県)	宮城県女川町の被災経験と教訓を語りつぐ活動「女川 1000 年後のいのちを守る会」の継続実施
	子どもに音楽を贈る会『福島しあわせ運べるように合唱団』 (福島県)	合唱曲「しあわせ運べるように」を核に被災地で音楽イベント等を多数実施

③ だいじょうぶ賞

防犯や安心・安全なまちづくりを目指す優れた取組みに対し授与。

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
だいじょうぶ賞	新宮町立新宮東中学校 (福岡県)	学校安全実践委員会、全校生徒避難訓練、防災学習・HUG・救急救命法・DIG・フィールドワーク等を組み込んだ総合学習の実施
	大阪市立白鷺中学校 (大阪府)	子ども防災リーダー(防災 ALT)による「はるかひまわりプロジェクト」等の活動、地域防災リーダーとの防災土曜授業の実施
	神戸市立神港橘高等学校 DiReSt67 (兵庫県)	被災地支援のための販売・募金(キャンドル作成・はるかひまわり&ど根性ひまわり販売募金等)、ソーラークラッカー・空き缶炊飯等のWSの実施等
	中央大学ボランティアセンター 公認学生団体 チーム防災 (東京都)	小中学校・地域のフェア・イベント等での子ども向け HUG、イザ!カエルキャラバン!、オリジナル防災ゲーム「防災神経衰弱」「にんげんすごろく」等の実施

④ 津波ぼうさい賞

津波避難訓練や津波対策等の優れた取組みに対し授与。

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
津波 ぼうさい賞	釜石市立鶴住居小学校 (岩手県)	大地震・大津波を想定した小中合同防災訓練、下校時の大地震・大津波を想定した小中合同避難訓練、「いのちを大切にする集会」実施
	千葉県立長生特別支援学校 (千葉県)	小学部児童有志による活動ユニット「なちゅりー」結成、「らっぷ♪防災」の啓発活動実施、中等部・高等部修学旅行を活用した防災学習等



⑤ 教科アイデア賞

教科教育において取り組まれた優れた防災教育活動に対し授与。

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
教科アイデア賞	県立松陽高等学校 (兵庫県)	災害食パンの缶詰「松の陽だまりパン」制作、商業高校生徒研究発表会、高校生ボランティアアワード2019等での発表

⑥ フロンティア賞

過去に応募がなかった地域・分野での先進的な取り組み、又は、初応募の優れた取り組みに対し授与。

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
フロンティア賞	福山市立鞆の浦学園 (広島県)	「TOMO BOSAI リーダー」育成のための防災学習（「TOMO BOSAI BOOK」・「BOSAI カレンダー」の作成、「TOMO BOSAI フェス」での発信等）の実施
	足立区立西新井小学校 (東京都)	発災時からの時系列の対応を巻物状のワークシートにまとめる「防災巻」の作成、「東京マイ・タイムライン」を活用した全校学習
	岡山市立上道中学校 (岡山県)	1年生による「逃げ地図」の作成、PTAによる防災・減災カードの作成・配布、防災新聞作成
	横須賀市立浦賀中学校 (神奈川県)	小中合同大津波想定避難訓練、修学旅行での防災学習、無告知防災訓練の実施

⑦ 継続こそ力賞

過去数年にわたり継続的に実施された優れた取り組みに対し授与。

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
継続こそ力賞	上富田ふれあいルーム (和歌山県)	防災関連プログラム（新聞スリッパ作成、かまどベンチ体験、「防災ズクッション」づくり、あっそ防災トランプ等）の実施
	名古屋高等学校減災チーム (愛知県)	避難所宿泊訓練、本校の防災訓練の企画・監視役、木曽三川公園～長島にて輪中の巡検・水害の歴史学習、名古屋大学減災館見学等

(6) 表彰式・発表会

ア 日 時：令和2年1月12日（日）13：00～16：00

イ 場 所：兵庫県公館大会議室

ウ 参加者数：約400名

エ 内 容

- ・開会のことば：河田恵昭（人と防災未来センター長）
- ・主催者あいさつ：井戸敏三（兵庫県知事）
島田 智（毎日新聞大阪本社編集局長）
- ・表彰式：1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」表彰
防災力強化県民運動ポスターコンクール表彰
- ・発表会：1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」受賞団体による活動発表
- ・講 評：河田恵昭（人と防災未来センター長）
- ・閉 会

【参考：賞の概要】

ア 対象部門

小学生、中学生、高校生、大学生、特別支援学校・団体の5部門

イ 対象活動

自然災害から命と暮らしを守るための防災教育や防災活動の取り組み

ウ 選考基準

- ・地域性：自分が住んでいる地域の実情に合った取組をしている。
- ・独創性：活動内容に創意工夫があり、ユニークであること。
- ・自主性：子どもたちが積極的に参加、考えながら取り組んでいる。
- ・継続性：一過性の取組だけでなく、大人になってからも有効な防災意識を持ちつづけられる内容であること。

エ 賞の種類と副賞 ※〔 〕内は今年度の受賞件数（合計39校・団体）

「グランプリ」	ぼうさい大賞の中から1校・団体（副賞：賞金（活動費）40万円、盾）
「ぼうさい大賞」	各部門1校・団体（副賞：賞金（活動費）20万円、盾）
「優秀賞」	各部門1校・団体（副賞：盾）
「奨励賞」	各部門数校・団体〔8校〕
「URレジリエンス賞」	該当数〔4校〕
「はばタン賞」	該当数〔4校・団体〕
「だいじょうぶ賞」	該当数〔4校〕
「津波ぼうさい賞」	該当数〔2校〕
「教科アイデア賞」	該当数〔1校〕
「フロンティア賞」	該当数〔4校〕
「継続こそ力賞」	該当数〔2校・団体〕



表彰される興津小学校



受賞校・受賞者の全体写真

(7) 記録誌の発行

今年度の受賞校・応募校の活動概要等を、今後の防災教育の実践活動を行う上での参考となるよう記録誌として発行した。

2項 メールマガジン・ホームページ等

研究員による実践的な防災研究の成果やセミナー開催等の情報を記載したメールマガジンを14回発行した。主な配信先は災害対策専門研修の受講者、友の会会員、メディア関係者である（メールマガジン登録1,355件）。

また、イベント開催等のお知らせを、当センターのホームページの「センターニュース」で47回発信し319,613件のアクセスがあった。

さらに、年6回発行している公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構ニュース「Hem21」内の「MiRAi」のページから、センターの活動成果を情報発信した。



Ⅵ章 阪神・淡路大震災 25 年記念事業

1 阪神・淡路大震災 25 年記念事業



VI章 阪神・淡路大震災 25 年記念事業

1 節 阪神・淡路大震災 25 年記念事業

ひょうご安全の日推進県民会議や兵庫県が中心となって大規模に展開する阪神・淡路大震災 25 年記念事業 104 事業のうち、人と防災未来センターが中心となって実施した事業を列挙した。

- 1 企画展「震災 25 年特別展示」
(再掲 P36)
- 2 「国際防災・人道支援フォーラム 2020」
(再掲 P183)
- 3 「国際防災・人道支援協議（DRA）活動報告シンポジウム」
(再掲 P184)
- 4 「世界災害語り継ぎフォーラム」
(再掲 P190)
- 5 「阪神・淡路大震災を伝える語り部フォーラム 2020」
(再掲 P192)

Ⅶ章 事業評価委員会

1 事業評価委員会

Ⅶ章 事業評価委員会

1 節 事業評価委員会

(1) 第19回事業評価委員会の開催

- ① 実施時期：令和元年9月17日（火）13：30～15：30
- ② 開催場所：人と防災未来センター 東館6階会議室
- ③ 出席委員：土岐委員長、端副委員長、岩田委員、梶委員、村井委員
- ④ 検討事項：各委員が事務局からの事前説明や資料を基に独自の事業評価を行った。
この評価をベースに委員会で議論を行い委員会としての評価を作成した。

(2) 事業評価委員会委員名簿（令和元年9月17日時点）

委員会役職	委員氏名	所 属
委員長	土岐 憲三	立命館大学衣笠総合研究機構 特別研究フェロー
副委員長	端 信行	滋賀県平和祈念館館長 兵庫県立歴史博物館名誉館長
委 員	石井布紀子	特定非営利活動法人さくらネット代表
委 員	岩田 孝仁	静岡大学防災総合センター教授
委 員	梶 秀樹	筑波大学名誉教授
委 員	小平 卓	内閣府大臣官房審議官（防災担当）
委 員	小宮大一郎	消防庁国民保護・防災部長
委 員	村井 雅清	被災地N G O協働センター顧問